

施策	1-1-1	緑と水辺の保全・活用				
1	指標名	市街化区域内で保全されている緑地の割合			単位	%
指標の定義		市街化区域内で保全されている公園・緑地等の面積割合				
出典		所管課による集計				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			10.7		10.9	
実績値	10.3	10.2	10.3	0.1	-	
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 0.4		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】

目標値を下回り、H29末目標値は達成できず。

【進捗状況】

都市公園は順調に増加しているが、工場等緑化協定、生産緑地の減少面積が大きく、全体数値が伸び悩んでいる。

【分析・考察】

都市公園等の整備は順調に進んでいる。公有地化が原則のため、面積も増加している(下表1)。一方、民有地の大部分を占める工場等緑化協定の面積は、緑化基準を緩和したことで一旦減少しており、現在も基準緩和前の水準に達していない。生産緑地、保存樹林は、相続等の発生による解除で減少、指標の実績値が伸び悩む要因となっている。なお、同様の傾向は、全国的に見られる(下表2、3)。

生産緑地:相続等による指定解除 / 保存樹林:相続による指定解除
工場等緑化協定: H26.4に施行された湾岸地区の緑化基準緩和による面積減少(H27.3協定変更 106ha→70ha ※市街化区域面積の0.27%に相当)

【課題整理】

工場緑化については協議窓口での周知により新規の協定締結に努め、減少の影響緩和を図る。2022年以降に指定期間が終了を迎える生産緑地については、地権者あて特定生産緑地制度を周知し面積維持に努める。また、保存樹林は所有者の理解を得ながら面積維持を目指す。公有地については公園整備だけでなく、それに準じた空間など、担保性のあるスペース確保に引き続き取り組む。

(分析・考察上必要となるデータ等)

表1 市街化区域内で保全されているの公園・緑地等(千葉市内)
～所管課による集計より～

単位: ha

	H23末	H26末	H29末
都市公園	700.08	717.1	733.5
市営公園	76.1	76.35	65.7
公共レク緑地	51.1	51.1	55.7
駅前広場	1.62	1.62	1.62
グリーンベルト	16.2	16.2	16.2
市営緑道	6.05	5.58	5.58
特別緑地保全地区	6.73	16.9	6.8 ※
保安林	5.25	5.25	5.25
市民緑地	7.35	6.71	8.58 ※
生産緑地	112.15	106.43	98.07
市民の森	3.61	3.61	8.1 ※
保存樹林	40.7	39.3	37.5
工場等緑化協定	235.7	199.6	219.5
緑地協定	65.1	64.7	64.5
合計(ha)	1,327.7	1310.45	1326.60
割合(%)	10.3	10.2	10.3

※ 市民緑地・市民の森と特別緑地保全地区の重複箇所(10.1ha)は、特別緑地保全地区からマイナスして算出(H29末)。市民緑地・市民の森から都市公園、市営公園となるケースあり。

表2 都市の緑地の保全・緑化に関する施策の実施状況(全国)
～国土交通省ホームページより～

単位: ha

	H23末	H26末	H27末
歴史的風土保存区域	22,487	22,487	22,487
近郊緑地保全区域	97,330	97,330	97,330
特別緑地保全地区	2,412	2,571	2,681
管理協定	2	2	2
地区計画等緑地保全条例	38	53	53
風致地区	170,724	170,299	170,097
市民緑地	100	102	104
保存樹木	5,303	5,175	5,148
緑地協定	5,694	5,133	4,965
認定緑化施設整備計画			
緑化地域	60,425	60,625	60,645
地区計画等緑化率条例	717	1,330	1,432
合計	365,232	365,107	364,944
		H23→H27	-0.1%

表3 都市計画現況調査(全国)
～国土交通省ホームページより～

単位: ha

	H23末	H26末	H27末
生産緑地地区	14,053.4	13,442.0	13,187.6
		H23→H27	-6.2%

担当部署	都市局公園緑地部緑政課課
------	--------------

行政活動実績評価シート

施策	1-1-1	緑と水辺の保全・活用				
2	指標名	谷津田の保全活動等の参加者数			単位	人
指標の定義		谷津田で実施される観察会の参加者数及び谷津田の保全活動に携わるボランティア活動者の人数				
出典		大草谷津田いきものの里自然観察会報告書 ふれあい自然観察会報告書				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			470		490	
実績値	409	519	618	99	-	
達成状況 (実績値-目標値)			148		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標を達成した。

【進捗状況】
・HP公開、チラシ配布、その他講習会(※県立中央博物館における、自然保護をテーマにした市民向けの無料講座)での案内等により周知を実施。
・H26からH29にかけて99人増加しており順調に推移。(データ1)

【分析・考察】
・ボランティア人数は高齢化等に伴い減少傾向であるが、大草谷津田いきものの里自然観察会参加者が増加傾向であり、目標を達成している。
・屋外活動であることから、天気により活動中止や参加者の減少等の影響を受けやすい。

【課題の整理】
本指標は、観察会の参加者数が大半を占めており、観察会の開催回数に大きく影響される。(雨天による中止など)
新たなボランティア人材の掘り起しや各会参加者数を増やすために、宣伝、広報活動を充実させ、参加者数を維持する必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

保全活動等の参加者一覧(データ1)

事業名	主な取組項目	H26末現況	H29末実績	H29末現況
			事業量	
大草谷津田いきものの里 自然観察会	【場所】 大草谷津田いきものの里 【回数】 年間22回	20回 359人	20回 500人	500人
ふれあい自然観察会	【場所】 市内の特徴的な自然環境(海岸・谷津田等) 【回数】 2回	谷津田に関する観察会 1回 14人	谷津田に関する観察会 1回 19人	19人
ボランティア活動者数	清掃活動、実地調査等	146人	99人	99人

※「主な取組項目」にある「回数」は予定であり、天候により中止になり得ます。

保全活動等実績より

担当部署	環境局 環境保全部 環境保全課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	1-1-1	緑と水辺の保全・活用				
3	指標名	多自然川づくりの整備延長			単位	m
指標の定義		多自然川づくりで整備した河川の整備延長				
出典		河川の整備延長				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		9,513	/		
実績値	6,182	8,313	9,513	1,200	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		0	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】
・計画どおり目標を達成した。

【進捗状況】
・H26末からH29末にかけて、一級河川勝田川で60m、二級河川坂月川で1,140mを整備した(データ1)。

【分析・考察】
・多自然川づくりの整備延長は、計画どおり目標を達成した(データ1、2)。
・WEBアンケート調査より、(データ3)
市民にとって“身近な水環境”をきれいだと感じない割合が半数以上となっている。
身近な水環境に生育、生息する生きものは多いと感じない割合が半数以上となっている。
水辺の散歩、動植物の観察など身近な水環境にふれあう機会がほとんどないが半数以上となっている。
以上のアンケート調査結果より、水辺を身近に感じるまたは水辺を利用している市民は、少ない傾向となっているため、地元の意見を取り入れて河川整備を進めていく必要がある。
また、河川整備後も身近な水環境の一つとして、その川らしさを保全・創出するようにする維持管理していく必要がある。

【課題の整理】
・二級河川支川都川は、H32末目標を達成するため引き続き国、県、地元と協議を実施し、河川整備を進める。
・整備完了後の河川についても持続性がある多自然川づくりとして維持管理を進める。

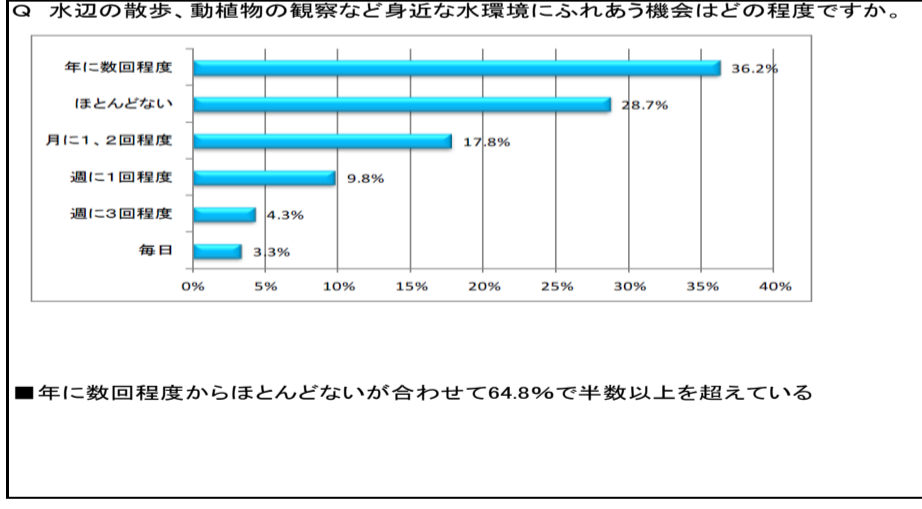
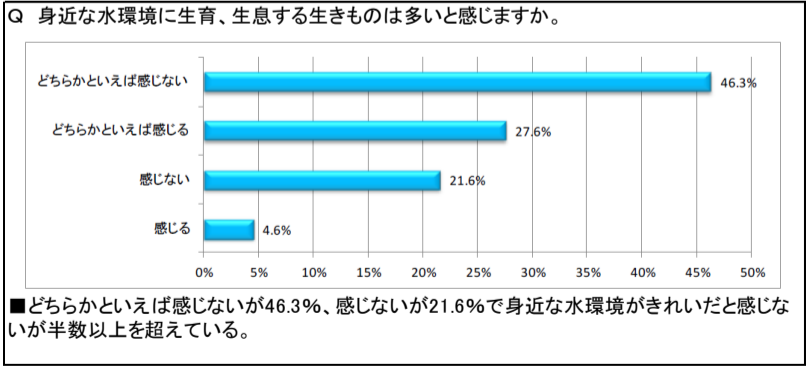
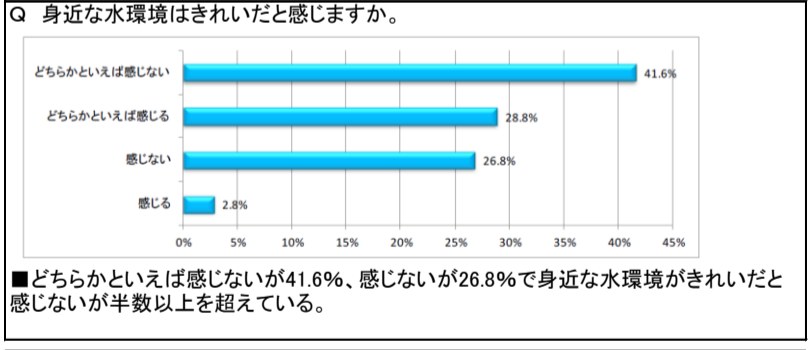
(分析・考察上必要となるデータ等)

1 河川ごとの多自然川づくりの整備延長(m) 単位: m

河川名	H23末		H26末		H29末		H32末		整備延長	
	延長	増	延長	増	延長	増	延長	増	延長	増
二級河川生実川	2,073	-	2,073	0	2,073	0	2,073	0	2,073	0
準用河川生実川	1,190	-	1,190	0	1,190	0	1,190	0	1,190	0
一級河川勝田川	2,850	-	3,470	+620	3,530	+60	3,530	0	3,530	+680
二級河川坂月川	69	-	1,580	+1,511	2,720	+1,140	2,926	+206	2,926	+2,857
二級河川支川都川	0	-	0	0	0	0	540	+540	3,540	+3,540
計	6,182	-	8,313	+2,131	9,513	+1,200	10,259	+746	13,259	

2 平成2年に国から「『多自然型川づくり』の推進について」の通知が出され、さらに、平成18年には、「多自然川づくり基本方針」が定められた。
「多自然川づくり」は、河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境、並びに多様な河川風景を保全あるいは創出するために、河川の管理を行うことで、すべての川づくりの基本とされ、本市においても「多自然川づくり」により河川整備を進めている。

3. 身近な水環境WEBアンケート (回答者635人)



【出典】
平成30年度第5回WEBアンケート(千葉市)
テーマ:「身近な水環境」
調査期間:平成30年8月1日(水)午前10時～同月10日(金)午後

担当部署 建設局 下水道建設部 都市河川課

行政活動実績評価シート

施策	1-1-2	やすらぎとにぎわいのある海辺の創出			
4	指標名	稲毛海浜公園の利用者数(有料施設)			単位 千人
指標の定義		稲毛海浜公園内の指定管理施設及び管理許可施設の利用者数			
出典		指定管理者及び管理許可事業者報告書			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			718		895
実績値	651	650	712	62	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 6		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標値からは不足しているが、1%程度であり概ね達成。

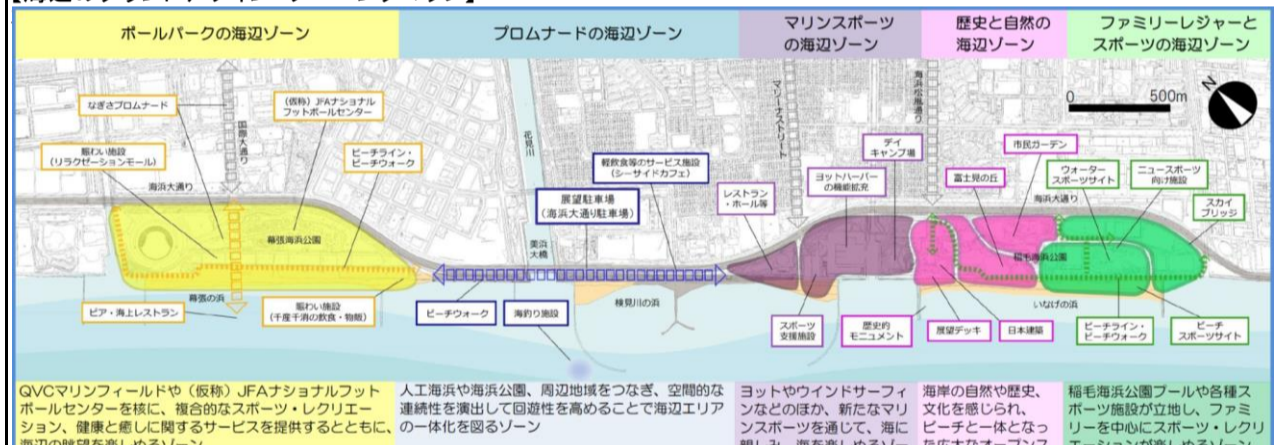
【進捗状況】
 ・平成27年度に海辺のランドデザイン策定
 ・稲毛海浜公園においては民間活力を導入したリニューアル整備を大規模に実施することとし、海辺のランドデザインを踏まえた事業提案の募集を行い、平成29年度に事業者と施設リニューアル整備及び運営事業に関する基本協定を締結(一部エリア)。
 ・県立幕張海浜公園の海側ブロックにおいては、平成27年度に(仮称)JFAナショナルフットボールセンター設置について千葉県とJFA間で協定が締結され、県・市・関係事業者と、公民連携によるにぎわい施設導入に向けた調整を行っている。
 ・にぎわい創出のためのソフト事業として、検見川ビーチフェスタ等のイベントを実施している。

【分析・考察】
 ・年度毎の増減はあるものの、全体として概ね増加傾向にある。
 ・新たな利用者層が出現した稲毛記念館や音楽フェス利用増による野外音楽堂など堅調に伸びている施設がある一方、近隣施設との競合に苦戦しているバーベキュー場や老朽化が進む稲毛海浜公園プールなど、設備更新ができていない施設は利用者数が伸び悩んでいる。
 ※近隣施設：H25年度開設のポートパークバーベキュー場、H26年度開設の県立幕張海浜公園バーベキュー場及び県立青葉の森公園バーベキュー場
 ・平成28年3月に民間活力導入により整備した「ザ・サーフオーシャンテラス」は、8~9万人の利用者を純増させており、既存施設にはない、新たな海辺の魅力発信による施策効果は出てきている。
 ・検見川ビーチフェスタは、回を重ねることで一定の来場者数が確保できており、海辺の魅力の認知度向上や来園のきっかけづくりに寄与している。

【課題の整理】
 ・今後、稲毛海浜公園において大規模な施設整備が予定されており、整備期間においては一時的な利用者減が予想されるが、平成32年度には主たる施設の整備が完了し、より多くの来園者が集い、にぎわうような施設とサービスが提供される見込み。

(分析・考察上必要となるデータ等)

【海辺のランドデザイン ゾーニングマップ】



QVCマリンフィールドや(仮称)JFAナショナルフットボールセンターを核に、複合的なスポーツ・レクリエーション、健康と癒しに関するサービスを提供するとともに、海辺の眺望を楽しめるゾーン
出展：海辺のランドデザイン


人工海浜や海浜公園、周辺地域をつなぎ、空間的な連続性を演出して回遊性を高めることで海辺エリアの一体化を図るゾーン

ヨットやウィンドサーフィンなどのほか、新たなマリンスポーツを通じて、海に親しみ、海を楽しめるゾーン

海岸の自然や歴史、文化を感じられ、ビーチと一体となった広大なオープンスペースのあるゾーン

稲毛海浜公園プールや各種スポーツ施設が立地し、ファミリーを中心にスポーツ・レクリエーションが楽しめるゾーン

【稲毛海浜公園施設リニューアル整備・運営



② グランピング施設 (イメージ)

出典：千葉市記者発表資料

【稲毛海浜公園の利用者数】

公園名	施設名称	H23末(人)	H24末(人)	H25末(人)	H26末(人)	H27末(人)	H28末(人)	H29末(人)	H29目標(人)	H29達成率(%)
稲毛海浜公園	教養施設、スポーツ施設他	650,961	753,986	722,677	649,978	794,061	750,284	711,625	718,487	99.0
	三陽メディアフラワーミュージアム	71,368	111,172	91,881	84,056	279,998	131,463	92,057	89,000	103.4
	稲毛記念館	166,032	131,705	126,740	98,225	113,159	124,359	179,462	182,000	132.4
	海星庵	3,376	2,619	2,452	2,329	2,151	1,577	1,272		
	野外音楽堂	3,898	6,131	5,775	3,290	5,647	8,501	9,506		
	航空記念館	49,830	55,359	58,349	61,539	9,941	54,743	50,806		
	サイクリングセンター	14,073	14,396	14,229	7,986	0	0	0	0	0.0
	野球場	11,798	19,249	17,590	16,258	14,723	16,564	19,516	17,000	114.8
	海浜公園テニスコート	41,903	48,299	47,955	45,496	47,924	40,341	36,907	41,400	89.1
	球技場	4,056	6,333	9,047	2,910	5,583	4,088	4,710	4,200	112.1
	屋内運動場	24,742	29,927	33,827	33,238	34,230	29,197	27,515	29,900	92.0
	屋外プール	213,850	275,469	253,854	221,793	212,926	194,602	168,939	168,939	100.0
	バーベキュー	29,728	36,165	43,029	55,373	43,776	34,142	21,991	48,443	45.4
	ヨットハーバー 美浜	16,307	17,162	17,949	17,485	17,607	16,518	17,512	20,606	85.0
	ザ・サーフ 美浜	0	0	0	0	6,396	94,189	81,432	117,000	69.6

出展：事業報告書

担当部署 都市局 ー 部 海辺活性化推進 課

行政活動実績評価シート

施策	1-1-2	やすらぎとにぎわいのある海辺の創出			
5	指標名	千葉中央港地区旅客船利用者数	単位	人	
指標の定義		千葉中央港地区を発着する旅客船の年間利用者数			
出典		旅客船事業者からの報告値			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			43,000		51,000
実績値	-	-	41,754	-	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 1,246		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・天候不良による欠航(特に7月)で想定利用者数(「あるめりあ」のH28.7実績約3,500人)を下回り、H29末目標値は達成できず。

【進捗状況】
 ・H28.4に旅客船さん橋を供用開始し、千葉中央港地区からの旅客船運航が開始した。
 ・H29から2基目のさん橋の製作に着手し、H30年12月に供用開始予定。
 ・H28年度の旅客船利用者数は、40,556人。

【分析・考察】
 ・目標値は下回っているが、H28からは増加傾向にある。
 ・運航便数が20.5%増であるのに対し、利用者数が3.0%増程度であることから、1便当たりの利用者数は減少している。
 ・1~2月は、寒い時期と強風による欠航のため利用者数が1千人未満と少ない。
 ・5~11月は、温かい時期と夏休み等の影響により、利用者数が概ね3、4千人/月と高い数値となっている。

【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・現状のコースで運航便数を増やしても大幅な利用者増は見込めない。
 ・欠航率に関わらず、5~11月は多くの利用者が見込める。
 (課題解決の方向性)
 ・2基目のさん橋の供用開始に合わせて、新たに旅客船事業者を募集する。
 ・現状のコースの運航便数は維持しつつ、5~11月の地区内イベントに合わせて臨時便等の取り組みを促進する。
 ・みなと活性化支援事業(※)を継続し、港外旅客船の利用を促進する。

※ 千葉中央港地区みなと活性化支援事業
 千葉市では、みなとの活性化を図るため、千葉港外を定係場とする旅客船を使用して実施する企画クルーズ事業に対して、運航経費の一部を補助しています。
 (補助金額：(人件費+燃料費)の1/2、上限15万円)
 <条件>
 千葉港外を定係場とする船舶 不特定多数を募集対象とした企画
 13名以上の旅客定員を有する船舶 最少催行人数20名以上の企画

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 旅客船の利用状況(年度別)

	平成28年度	平成29年度	増減	増減率
便数(便)	928	1,118	190	20.5%
利用者数(人)	40,556	41,754	1,198	3.0%
1便当たり利用者数(人)	44	37	-7	-

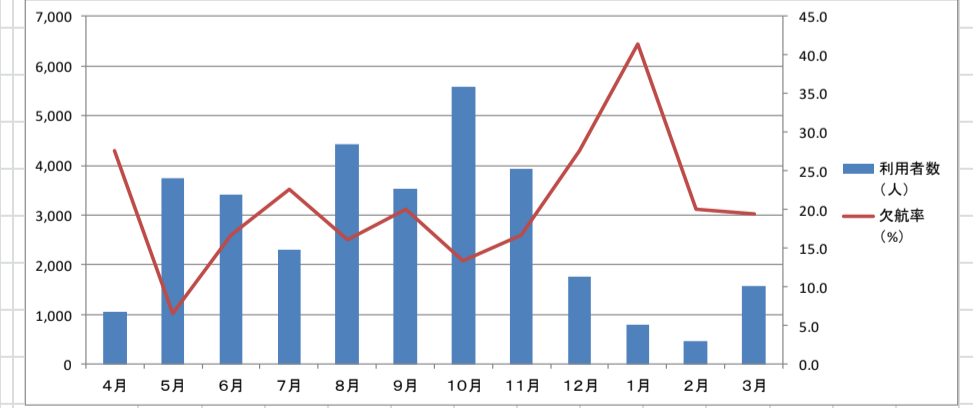
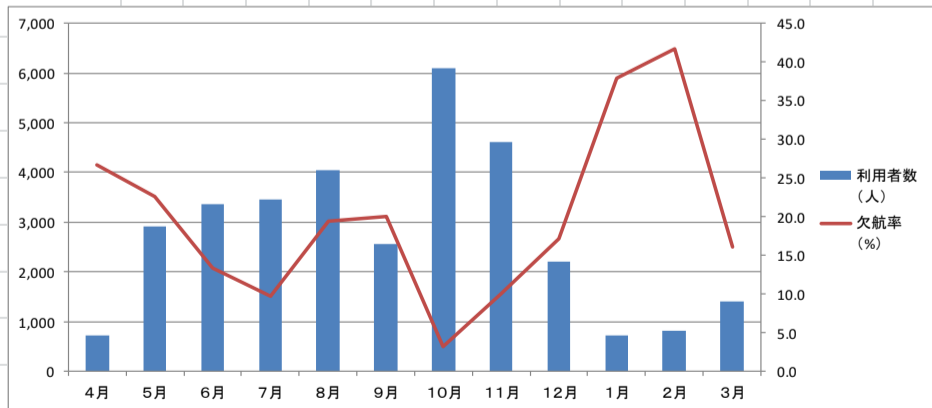
2 「あるめりあ」の欠航率と利用者数

【平成28年度】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
運航計画日	30	31	30	31	31	30	31	30	29	29	24	31	357
運航日	22	24	26	28	25	24	30	27	24	18	14	26	288
欠航日数	8	7	4	3	6	6	1	3	5	11	10	5	69
欠航率(%)	26.7	22.6	13.3	9.7	19.4	20.0	3.2	10.0	17.2	37.9	41.7	16.1	19.3
利用者数(人)	726	2,913	3,365	3,460	4,045	2,557	6,088	4,615	2,213	719	823	1,396	32,920

【平成29年度】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
運航計画日	29	31	30	31	31	30	30	30	29	29	20	31	351
運航日	21	29	25	24	26	24	26	25	21	17	16	25	279
欠航日数	8	2	5	7	5	6	4	5	8	12	4	6	72
欠航率(%)	27.6	6.5	16.7	22.6	16.1	20.0	13.3	16.7	27.6	41.4	20.0	19.4	20.5
利用者数(人)	1,050	3,738	3,401	2,309	4,427	3,530	5,579	3,936	1,764	796	471	1,574	32,575



担当部署 都市局 一部 海辺活性化推進課

行政活動実績評価シート

施策	1-2-1	公園緑地の充実																																																																																																			
6	指標名	市民や企業が管理・運営に関わる公園数			単位	公園																																																																																															
指標の定義		市民や企業の協力により、公園の維持管理の向上や、利活用が図られている公園の数																																																																																																			
出典		所管課による集計																																																																																																			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末																																																																																																
目標値			33		51																																																																																																
実績値	0	16	31	15	-																																																																																																
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 2		-																																																																																																
【分析・考察結果】																																																																																																					
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未達成。ただしH26年度16公園→H29年度31公園と増加。 <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> H27からH29にかけて、地元自治会による身近な公園のパークマネジメント活動等で9公園、企業等による管理運営の取り組みが7公園増え、計16公園の実績となったが、公共工事の影響により1公園で活動が取り止めとなったため、実質15公園の増となった。 <p>【分析・考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月の都市緑地法等改正の際に「民間活力による公園のリニューアル数」や「民間主体による市民緑地の整備数」が指標として扱われるなど、国の方針として、公園の整備や運営管理に積極的な民間活用が求められている。 H24より身近な公園のパークマネジメントモデル事業に取り組んでいるが、活動公園数は伸び悩んでいる。 企業型/パークマネジメントや民間企業による公園の利活用事業は、計画どおり達成した。 <p>【課題の整理】</p> <p>(分析・考察から導き出される課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近な公園のパークマネジメント事業については、活動者の高齢化等による担い手不足や積極的な参加につながるインセンティブが少ないことなどが課題となっている。 <p>(課題解決の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、マーケット型サウンディング調査を実施し、市場性の把握、活用アイデアの収集、算入しやすい公募条件を検討することにより、民間事業者の参入意欲向上に努める。 身近な公園のパークマネジメントモデル事業の結果を踏まえ、手続きの簡素化など参加をより促す制度となるよう再検討を行う。また、担い手不足に対応するため、広く市民へ普及啓発を充実させるためホームページやパンフレットをよりわかりやすく更新する。 																																																																																																					
(分析・考察上必要となるデータ等)																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度毎の増減数</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">PM等(市民)</td> <td>増</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">PM(企業)</td> <td>増</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">民活</td> <td>増</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公園数</td> <td></td> <td>2</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td></td> <td>2</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>23</td> <td>29</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度毎の増減数		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	PM等(市民)	増	2	9	4	3	4	2				減	0	0	0	0	0	1				PM(企業)	増	0	1	0	2	1	0				減	0	0	0	0	0	0				民活	増	0	0	0	2	1	1				減	0	0	0	0	0	0				公園数		2	10	4	7	6	2	0	0	0	累計		2	12	16	23	29	31			
年度毎の増減数		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																											
PM等(市民)	増	2	9	4	3	4	2																																																																																														
	減	0	0	0	0	0	1																																																																																														
PM(企業)	増	0	1	0	2	1	0																																																																																														
	減	0	0	0	0	0	0																																																																																														
民活	増	0	0	0	2	1	1																																																																																														
	減	0	0	0	0	0	0																																																																																														
公園数		2	10	4	7	6	2	0	0	0																																																																																											
累計		2	12	16	23	29	31																																																																																														
担当部署	都市局 公園緑地部 公園管理課																																																																																																				

行政活動実績評価シート

施策	1-2-1	公園緑地の充実				
7	指標名	大規模な公園の利用者数(有料施設)			単位	万人
指標の定義		稲毛海浜公園、動物公園、泉自然公園、昭和の森、千葉公園、花島公園、蘇我スポーツ公園、幕張海浜公園及び青葉の森公園(スポーツプラザ)の利用者数				
出典		各公園緑地事務所及び指定管理者への調査による				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			429		461	
実績値	380	389	447	58	-	
達成状況 (実績値-目標値)			18		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
目標を達成した(447万人/429万人:104%)。

【進捗状況】
・H27年に蘇我スポーツ公園に第2多目的グラウンド(北)、H29年に第2多目的グラウンド(南)を供用開始した。
・H27年にザ・サーフオーシャンテラスがオープンした。
・H30年3月に泉自然公園にフォレストアドベンチャーがオープンした。

【分析・考察】
・各公園施設においてスポーツ施設の利用が概ね目標値前後の実績を上げている一方で、実績が芳しくない古い施設もある。稲毛海浜公園バーベキュー場(目標達成率45.4%)については、近隣公園等のバーベキュー場との競合などの要因が存在する。
※近隣公園等のバーベキュー場開設:H25.4ポートパーク、H26.8県立幕張海浜公園、H27.3県立青葉の森公園
・プロスポーツ興行を行う施設や新たな施設整備に伴う利用者数増加が目標達成に貢献した(蘇我スポーツ公園75万人/65万人:117%(+11万人)、幕張海浜公園(ZOZOマリスタジアム)198万人/182万人:109%(+16万人))。

【課題整理】
・老朽化が進んでいる施設もあるため、施設の再整備等及び民間活力の導入により公園の魅力を向上させ、利用者の増加を図る。
稲毛海浜公園においては、リニューアル計画が進行中である。バーベキュー場は、園地東側から中央部に移転し、H31年度からリニューアルオープン予定であり、同じく園地中央部においてH32年度に開設予定の宿泊施設等のリニューアル施設との相乗効果を見込む。
千葉公園においても再整備計画を策定中(H30年度中に策定予定)であり、体育館の建て替えによる武道館及び中央コミュニティセンター体育施設との統合に向けた基本計画も策定中。

(分析・考察上必要となるデータ等)

公園名	施設名称	H23末(人)	H26末(人)	H29末(人)	H29目標(人)	H29達成率(%)	達成率内訳(%)
稲毛海浜公園	教養施設、スポーツ施設他	650,961	649,978	711,625	718,487	99.0	15.9
	三陽メディアフラワーミュージアム	71,368	84,056	92,057	89,000	103.4	2.1
	稲毛記念館	166,032	98,225	179,462			
	海星庵	3,376	2,329	1,272	182,000	132.4	5.4
	野外音楽堂	3,898	3,290	9,506			
	航空記念館	49,830	61,539	50,806			
	サイクリングセンター	14,073	7,986	0	0	0.0	0.0
	野球場	11,798	16,258	19,516	17,000	114.8	0.4
	海浜公園テニスコート	41,903	45,496	36,907	41,400	89.1	0.8
	球技場	4,056	2,910	4,710	4,200	112.1	0.1
	屋内運動場	24,742	33,238	27,515	29,900	92.0	0.6
	屋外プール	213,850	221,793	168,939	168,939	100.0	3.8
	バーベキュー	29,728	55,373	21,991	48,443	45.4	0.5
	ヨットハーバー 美浜	16,307	17,485	17,512	20,606	85.0	0.4
ザ・サーフ 美浜	0	0	81,432	117,000	69.6	1.8	
動物公園		613,400	575,215	616,363	700,000	88.1	13.8
泉自然公園	フォレストアドベンチャー(H30.3~)	0	0	1,594	0	0.0	0.0
昭和の森	ユースホステル他(～H26.3)フォレストビレッジ(H26.4~)	22,795	18,405	35,727	35,567	100.4	0.8
千葉公園	野球場、プール、体育館	102,888	132,664	113,170	111,200	101.8	2.5
	野球場	20,171	18,380	19,444	20,300	95.8	0.4
	球技場	0	106	0	0	0.0	0.0
	庭球場	0	0	0	0	0.0	0.0
	水泳プール	22,183	25,390	19,724	25,200	78.3	0.4
花島公園	体育館	60,534	88,788	74,002	65,700	112.6	1.7
	球技場、庭球場、体育館他	102,913	112,662	109,734	115,700	94.8	2.5
	球技場	16,903	15,282	10,657	13,500	78.9	0.2
	庭球場	30,068	28,662	27,864	28,500	97.8	0.6
	体育館	40,066	47,694	52,088	52,900	98.5	1.2
蘇我スポーツ公園	トレーニング室	8,030	10,226	10,369	11,700	88.6	0.2
	弓道場	7,846	10,798	8,756	9,100	96.2	0.2
	フクダ電子アリーナ、多目的	447,353	570,057	751,286			
	フクアリ	293,262	325,751	381,763			
	スクエア(H20.4)	106,870	119,136	102,056	643,600	116.7	16.8
幕張海浜公園	ヒルスコート(H23.4)	47,221	97,801	121,021			
	フィールド(H26.4)	0	27,369	95,462			
	グラウンド(H27.4)	0	0	50,984			
	ZOZOマリスタジアム	1,732,750	1,678,368	1,981,392	1,815,964	109.1	44.3
	青葉の森スポーツプラザ	128,288	151,721	148,368	151,300	98.1	3.3
青葉の森スポーツプラザ	陸上競技場、野球場、庭球場他	53,607	69,584	69,553	64,700	107.5	1.6
	陸上競技場	20,613	22,337	21,248	24,700	86.0	0.5
	野球場	50,033	55,233	52,770	56,700	93.1	1.2
	庭球場	4,035	4,567	4,797	5,200	92.3	0.1
弓道場							
総計		3,801,348	3,889,070	4,469,259	4,291,818	104.1	100.0

担当部署	都市局 公園緑地部 公園管理課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	1-2-1	公園緑地の充実			
8	指標名	老朽化した遊具の更新数	単位	基	
指標の定義		(第2次実施計画期間(H24~H32)中に実施した)老朽化した遊具の更新基数			
出典		所管課による集計			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			368		564
実績値	0	209	373	164	-
達成状況 (実績値-目標値)			5		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成した。
 【進捗状況】
 ・国の補助金を活用し、長寿命化計画に基づく老朽化した遊具の計画的な更新を推進している。
 ・H27からH29にかけて、長寿命化計画に基づく遊具更新は163基実施した。
 ・長寿命化計画対象外となる遊具更新は、企業からの寄付金により、1基実施した。
 【分析・考察】
 ・H29末時点で、実施計画上の目標は達成しているものの、H21・22に策定した長寿命化計画上H32までの遊具更新の進捗率は60%(目標76%)と遅れている。(データ(1)(2))
 ・H28調査によると、計画策定年度や対象施設は異なるものの、約73%(15都市中11都市)の都市で長寿命化計画どおりの執行ができておらず、千葉市と同様、運用に苦慮している(データ(3))。
 【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・長寿命化計画の策定から年数が経過し、劣化度や対応状況など計画と現状に差が生じている。
 (課題解決の方向性)
 ・H30に実施した都市公園内遊具の精密点検及び長寿命化計画の見直しにより、他都市の取り組み等も参考にしながら、より効率的で現状に即した長寿命化計画を策定する。
 ・引き続き優先順位をつけて老朽化した遊具の更新に取り組み、公園利用者の安全性確保や時代に即した更新を目指す。
 ・並行して遊具の定期点検、ハザードの除去、塗装等長寿命化対策の実施等、安全対策に取り組む。

(分析・考察上必要となるデータ等)

(1)老朽化した遊具の更新数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計	
計	公園数	30	46	32	52	57	42	38	48	-	-	-	345
	設置基数	35	71	41	84	84	58	45	56	65	65	65	669
	累計基数	35	106	147	231	315	373	418	474	-	-	-	-
	達成率	4%	13%	18%	29%	39%	47%	52%	59%	-	-	-	-
実	公園数	30	46	32	52	57	42	38	50	-	-	-	347
	設置基数	35	71	41	84	84	58	45	61	-	-	-	479
	累計基数	35	106	147	231	315	373	418	479	-	-	-	-
	達成率	4%	13%	18%	29%	39%	47%	52%	60%	-	-	-	-

(2)長寿命化計画

← 第2次実施計画 → ← 第3次実施計画 →

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計	
計	公園数	30	46	22	49	57	78	72	85	66	44	22	571
	設置基数	36	61	22	88	87	110	103	100	106	49	39	801
	累計基数	36	97	119	207	294	404	507	607	713	762	801	-
	達成率	4%	12%	15%	26%	37%	50%	63%	76%	89%	95%	100%	-

← 第2次実施計画 → ← 第3次実施計画 →

(3)公園施設長寿命化計画 運用開始年度・運用状況

都市名	計画運用開始年度	運用状況
1 札幌市	H28	計画通りに進んでいない
さいたま市	H29以降	-
2 東京都	H26	概ね計画どおり
3 相模原市	H28	計画通りに進んでいない
4 新潟市	H26、H28	概ね計画どおり
5 静岡市	H26	計画通りに進んでいない
6 浜松市	H26、H32	計画通りに進んでいない
7 名古屋市	H23	計画通りに進んでいない
8 大阪市	H26	計画通りに進んでいない
9 神戸市	H28	概ね計画どおり
10 岡山市	H25	計画通りに進んでいない
11 広島市	H28	計画通りに進んでいない
12 北九州市	H26	概ね計画どおり
13 福岡市	H26	計画通りに進んでいない
14 熊本市	H23	計画通りに進んでいない
15 千葉市	H22、23、24、25、28	計画通りに進んでいない

※平成28年度大都市都市公園機能実態共同調査
 「公園施設長寿命化計画(中略)に関する調査研究」より

担当部署	都市局 公園緑地部 公園管理課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	1-2-1	公園緑地の充実			
9	指標名	動物園入園者数	単位	万人	
指標の定義		千葉市動物公園に入園した人数			
出典		収納実績日報(受託事業者による報告書)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			70.0		80.0
実績値	61.3	57.5	61.6	4.1	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 8.4		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・天候不順により想定集客を下回り、H29末目標は達成できず。
 【進捗状況】
 ・動物公園リスタート構想に基づき、平成27年度から遊園地跡地や家畜の原種ゾーンの再整備に着手、平成28年4月には平原ゾーンにライオン展示、また同時期に子どもゾーンとしてふれあい動物の里を整備した。
 ・H26末に比べ、H29末は4.1万人増加。
 ・H28は4月に、ライオンが一般公開されたことにより、H28末入場者数は67.6万人であった。
 【分析・考察】
 ・減少傾向にあった入園者数が増加に転じた。
 【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・参考として、東京圏の政令市の横浜市の動物園の入場者の推移(図表「横浜市動物園入場者数(H24~28)」参照)をみると、特徴ある動物の展示の実現は、入園者数の増加に結び付くものの、数年で効果が薄れ、次の動物展示の工夫につなげていかないと入園者増の効果が持続しない。
 ・入園者数の増減は、動物公園の魅力そのものだけでなく、天候に左右される部分も大きい。例としてH29・10月は、集客が見込める土・日・祝日(10日間)のうち7日間が雨、かつ、台風が連続して上陸・接近したため、入園者は、前年比で大きく落ち込んだ。
 (課題解決の方向性)
 ・特徴ある動物の展示については、H30・31年度にアフリカ平原ゾーンを整備するとともに、H31年度にチーター、ハイエナ、ヤマアラシ、H32年度には小型レイヨウ種を導入することにより、展示のリニューアルを計画的に進め、市民に身近な集客観光施設として、さらには広い地域からの来園者にも魅力ある展示を提供していく。
 ・リスタート構想で示している教育・普及・研究活動の充実については、子どもたちが月1回程度のプログラムの中で自然の中で生きた生物等とふれあい、学ぶことのできる遊び場空間として「森のあそび場」の整備を行った。今後は、当園の飼育動物を題材とした「オリジナル紙芝居」、ワークショップや出張授業向けの教育プログラムとして食生活や動きの特徴を分かりやすく説明するための「骨格標本を利用した教育プログラム」の開発に取り組むほか、種の保存として、「オランウータンの繁殖」の推進や千葉県鳥「コアジサシ」の人工ふ化への協力など、展示リニューアル以外のソフト面での取組みも推進していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

入園者数	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	613,400	638,164	612,812	575,215	540,686	679,899	616,363

出典・動物公園年報(平成23~29年度版)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
29年度	61,955	103,354	49,654	29,249	40,467	57,875	58,584	57,202	28,247	30,307	34,390	65,079	616,363
(対前年)	12.48%	-21.43%	-4.28%	-27.86%	1.14%	35.41%	-40.33%	6.99%	1.38%	-17.82%	-2.01%	2.30%	-8.94%
28年度	55,083	131,552	51,875	40,544	40,011	42,739	98,180	53,463	27,862	36,880	35,095	63,615	676,899
(対前年)	11.23%	37.45%	60.55%	117.64%	55.95%	-29.09%	19.82%	21.85%	36.32%	17.19%	9.86%	30.04%	25.19%

出典・入園者数については動物公園年報より

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日照時間(時間)	174.1	172.3	125.2	153.0	190.0	127.7	135.6	142.0	176.1	185.1	162.3	160.3
29年度	191.9	215.9	152.5	202.1	101.8	123.7	94.4	164.5	206.7	208.9	168.0	198.8
降水量(mm)	110.4	112.5	149.9	122.5	134.3	200.4	185.9	91.0	51.5	59.6	59.5	110.0
29年度	123.0	74.5	51.0	33.0	63.5	203.0	454.0	68.5	18.5	60.0	18.0	188.5
気温(°C)	14.0	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	12.9	8.3	5.7	6.1	8.9
29年度	14.8	19.9	22.1	27.4	26.7	23.3	17.5	13.1	7.8	5.6	5.8	11.9

出典・気象庁ホームページデータ

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
よこはま動物園(ズーラシア)	889,489	920,787	941,781	1,216,132	1,086,486	1,149,654
開園日数(日)	324	319	323	324	321	325
(1日当たり入園者)	2,745	2,886	2,916	3,743	3,385	3,537
野毛山動物園	992,464	968,855	1,012,000	1,095,448	844,401	721,131
金沢動物園	279,980	284,843	285,459	287,099	305,858	321,990
万騎が原ちびっこ動物園(野毛山動植物園分園)	164,733	174,078	185,864	138,266	121,509	126,563

出典・横浜市動物園年報(平成29年度)

担当部署	都市局	公園緑地部	動物公園
------	-----	-------	------

行政活動実績評価シート

施策	1-2-3	花のあふれるまちづくりの推進			
10	指標名	花いっぱい市民活動団体数	単位	団体	
指標の定義		花いっぱい市民活動への参加団体数			
出典		所管課による集計			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			477		480
実績値	441	442	473	31	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 4		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は未達成。ただし、あと4団体と僅差。
 【進捗状況】
 ・H26末に比べ、H29末は31団体増加。
 【分析・考察】
 ・花いっぱい市民活動への参加団体は例年目標値をおおむね達成しているが、新規参加もある一方、参加者の高齢化等の理由により活動休止する団体があり、全体数としては微増の推移となっている(データ1)。
 ・新規参加団体の約7割が自治会・管理組合等である(データ2)。
 ・集合住宅の管理組合等の専門紙により、市の助成施策として周知されている。
 【課題整理】
 ・公共施設ボランティア等については、関係各課に当該事業を周知することにより参加団体数の増加につなげることは可能と思われるが、配布する花苗数に限りがあるため、単位面積あたりの配布基準の見直し等の検討が必要。
 【課題解決の方向性】
 ・フラワーフェスティバル等のイベントにおいて、当事業の周知をすることにより園芸に関心の高い層に対してアピールをしていく。

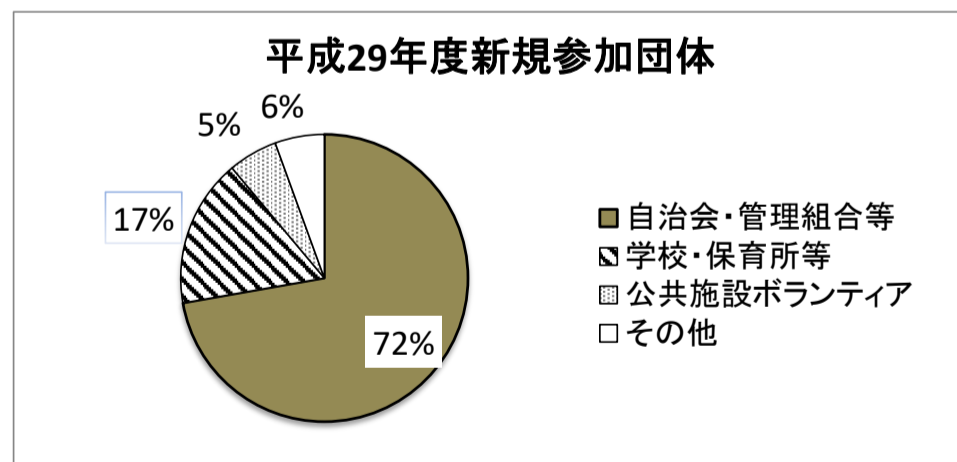
(分析・考察上必要となるデータ等)

1 花いっぱい市民活動 参加団体数

【概要】花の植え付け・維持管理等を行う市民団体に花苗を助成(※いずれも年2回まで)

	主な活動場所	花苗の配布上限	平成27年度	平成28年度	平成29年度
手づくり花壇	・公園や公共施設 ・共同住宅等の敷地内で道路に面するなど、多くの人の目にふれる場所	15株/m ² 1団体で1回あたり80株	279	288	288
まちかど花いっぱい運動	・歩道や道路に面した民有地	15株/m ² 1団体で1回あたり80株	123	116	122
街なかオープンガーデン作戦	・街路樹の周り(街路樹ます) ・街路樹が植えられている植栽帯(グリーンベルト)など	8株/m ² が目安	54	67	63
			456	471	473

2 花いっぱい市民活動 新規参加団体 構成比



担当部署	都市局 公園緑地部 緑政課
------	---------------

行政活動実績評価シート

施策	1-2-3	花のあふれるまちづくりの推進			
11	指標名	オオガハス関連イベント来場者数	単位	人	
指標の定義		オオガハス関連のイベントへの来場者数			
出典		所管課による集計			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			19,000		20,000
実績値	1,000	2,000	19,090	17,090	-
達成状況 (実績値-目標値)			90		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成している。
 ・天候にも恵まれたことも要因。
 【進捗状況】
 ・毎年6月に、オオガハスで有名な千葉公園で大賀ハスマつり(千葉市・花びと会ちばで共催)を開催。
 平成29年度は、6月17日(土)～6月25日(日)の9日間開催。
 オオガハスのお話やハスの葉を用いた象鼻杯など、オオガハスの魅力PRに取り組んでいる。
 【分析・考察】
 ・大賀ハスマつりは、平成28年度から従来の1日開催から9日間開催に規模を拡大し、規模の拡大に伴いまつり自体の認知度も向上した。
 ・平成29年度から出店の設置期間を前半の土日2日間から後半土日を含めた4日間とした。
 ・入場者は気温が低く天候も不順な日は低調。気温が上昇するとともに開花数も増加し、入場者も増加。
 【課題整理】
 ・千葉公園は園路の幅員が狭く、来場者の安全確保が課題となっている。また、ハス池を回遊する木道の幅員も狭く、会期中は安全確保のため一方通行にせざるを得ない状況となっている。
 【課題解決の方向性】
 ・今年度策定予定の千葉公園再整備マスタープランにおいて、イベント対応を含めた公園整備について検討する。
 ・また、平成30年度策定予定の「オオガハスPRアクションプラン」により、大賀ハスマつりの拡充についても検討する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

◎平成28年度 大賀ハスマつり入場者数										
	6月18日(土)	6月19日(日)	6月20日(月)	6月21日(火)	6月22日(水)	6月23日(木)	6月24日(金)	6月25日(土)	6月26日(日)	計
蓮華亭内・蓮池周辺	2,400	3,750	1,050	480	930	470	920	1,120	2,000	13,120
ワンコイン受講者	-	-	12	5	16	14	24	-	-	71
開花数(輪)	241	300	343	344	365	345	302	245	204	
天候	晴れ	晴れ	曇り	雨	曇り	曇り	曇り	曇り	晴れ	
気温	33℃	30℃	28℃	25℃	24℃	26℃	27℃	29℃	29℃	
イベント内容	開会セレモニー 象鼻杯 演奏 物販 ちはなちゃん等	象鼻杯 演奏 物販 ちはなちゃん等	ワンコイン講座 写真の撮り方	ワンコイン講座 ちはなちゃん 3D&デコパージュ	ワンコイン講座 ミニ蓮の育て方	ワンコイン講座 フラワーアレンジメント	ワンコイン講座 コケ玉作り	象鼻杯 演奏 物販 ちはなちゃん	象鼻杯 演奏 物販 ちはなちゃん	
◎平成29年度 大賀ハスマつり入場者数										
	6月17日(土)	6月18日(日)	6月19日(月)	6月20日(火)	6月21日(水)	6月22日(木)	6月23日(金)	6月24日(土)	6月25日(日)	計
蓮華亭内・蓮池周辺	5,250	3,000	920	2,250	300	660	1,560	4,000	1,150	19,090
ワンコイン受講者	-	-	18	20	14	24	20	-	-	96
開花数(輪)	354	340	338	383	390	351	376	485	455	
天候	晴れ	曇り/雨	曇り/晴れ	晴れ	雨	曇り	晴れ	晴れ	雨	
気温	27.6℃	21.9℃	30.3℃	27.9℃	25.5℃	28.8℃	30.4℃	29.3℃	24.1℃	
イベント内容	開会セレモニー 象鼻杯 演奏 物販 ちはなちゃん等	象鼻杯 演奏 物販 ちはなちゃん等	ワンコイン講座 果托クラフト	ワンコイン講座 コケ玉作り	ワンコイン講座 フラワーアレンジメント	ワンコイン講座 コケ玉作り	ワンコイン講座 ハイドロカルチャー	象鼻杯 演奏 物販 ちはなちゃん	象鼻杯 演奏 物販 ちはなちゃん	
※気候は、YAHOO! JAPAN 千葉県北西部(千葉)の過去の天候より引用。 ※ワンコイン講座…参加費500円で緑や花に親しむための講座を開催										
<参考>										
平成30年度 大賀ハスマつり入場者数										
	6月16日(土)	6月17日(日)	6月18日(月)	6月19日(火)	6月20日(水)	6月21日(木)	6月22日(金)	6月23日(土)	6月24日(日)	計
蓮華亭内・蓮池周辺	1,300	4,000	705	2,850	210	550	2,200	3,900	2,850	18,565
ワンコイン受講者	-	-	19	20	-	20	20	-	-	79
開花数(輪)	181	175	205	211	191	202	303	332	383	
天候	曇り	曇り	曇り	晴れ	雨/曇り	曇り	晴れ	雨	晴れ	
気温	18℃	22℃	23℃	28℃	24℃	23℃	27℃	23℃	27℃	
YohaS(夜ハス)	6月16日(土)	6月17日(日)	6月18日(月)	6月19日(火)	6月20日(水)	6月21日(木)	6月22日(金)	6月23日(土)		計
蓮華亭内・蓮池周辺	1,000	1,000	500	600	500	1,000	3,000	21,000		28,600
(蓮華亭内)	600	450	230	330	200	450	600			2,860
天候	曇り	曇り	曇りのち雨	曇り時々雨	雨	曇り	晴れ	強雨のち曇り		
大賀ハスマつり入場者数 合計 平成30年6月16日(土)～6月24日(日)										
	6月16日(土)	6月17日(日)	6月18日(月)	6月19日(火)	6月20日(水)	6月21日(木)	6月22日(金)	6月23日(土)	6月24日(日)	計
昼の部	1,300	4,000	705	2,850	210	550	2,200	3,900	2,850	18,565
夜の部	1,000	1,000	500	600	500	1,000	3,000	21,000	-	28,600
合計	2,300	5,000	1,205	3,450	710	1,550	5,200	24,900	2,850	47,165
※平成30年度は当初気温が低かったためかオオガハスの開花が例年より遅かった。気温が低く天候も不順な日は入場者は例年より少なかった。 気温が上昇するとともに開花数も増加し、入場者も増加した。										

担当部署 都市局 公園緑地部 緑政課

行政活動実績評価シート

施策	1-3-1	低炭素社会の実現に向けた取組みの推進			
12	指標名	温室効果ガス排出量削減率	単位	%	
指標の定義		市域から排出される温室効果ガスの排出量を基準年度の排出量と比較した削減率			
出典		千葉市域の温室効果ガス排出量実態調査報告書			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			3.1		5.4
実績値	6.8	3.0	11.0	—	—
達成状況 (実績値-目標値)			—		—

【分析・考察結果】

【達成状況】及び【進捗状況】

- 実績値については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき国が公表する市内大規模事業所の排出量を基に市内の排出量を算出する必要がある。
- 国が公表する市内大規模事業所の排出量については、平成30年10月末時点で平成27年度までの数値が公表されており、平成29年度末の実績値の確定は平成32年8月頃を見込んでいる。
- 29年度末の実績値の欄には、直近実績値である27年度の値を記載している。(データ1)
- 平成28年10月に千葉市地球温暖化対策実行計画を改定しており、平成23年度末及び平成26年度末の実績値については、改定前の旧計画に基づき平成19年度の温室効果ガス排出量を基準として削減率を算出したものであるため、中間目標(平成29年度末)、最終目標(平成32年度末)の数値を評価する上での参考値として記載している。
- 中間目標(平成29年度末)、最終目標(平成32年度末)は、改定した新計画に基づき、平成25年度末の実績値を基準としている。

【国の動向】

- 平成28年5月に閣議決定された地球温暖化対策計画に位置づけた、温室効果ガス排出量を平成25年度(2013年度)を基準に26%削減する2030年度の目標達成に向けて取組みが進められている。
- 国全体の温室効果ガス排出量の傾向は、平成21~25年度は増加傾向にあったが、平成26~28年度は省エネによるエネルギー消費量の削減や再生可能エネルギーの導入拡大等により減少傾向にある。(データ2, 3, 4)

【課題】

- 市内の温室効果ガス排出量は、平成23年度(2011年度)以降減少傾向にあるものの、千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版に定めた2030年度の温室効果ガス排出量を平成25年度(2013年度)を基準に13%削減するという目標を達成するために、引き続き削減を進める必要がある。

【課題解決の方向性】

<産業・業務部門>

- 中小事業者向け省エネ設備補助事業(平成29年度開始)や大規模事業者を対象とした温室効果ガス排出量報告制度の運用等により、排出量の削減を図る。(データ1)

<家庭部門>

- 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の推進やゼロエネルギーハウス(ZEH)への補助(平成30年度開始)等により、排出量の削減を進める。(データ1)

<運輸部門>

- 電気自動車への補助(平成30年度開始)等により、次世代自動車の普及促進を行うほか、公共交通機関の利用促進やエコドライブの普及促進を行う。(データ1)

(分析・考察上必要となるデータ等)

【平成32年度末目標値】千葉市地球温暖化対策実行計画改定版で示した2030年度における温室効果ガス排出量の目標値から算出した。

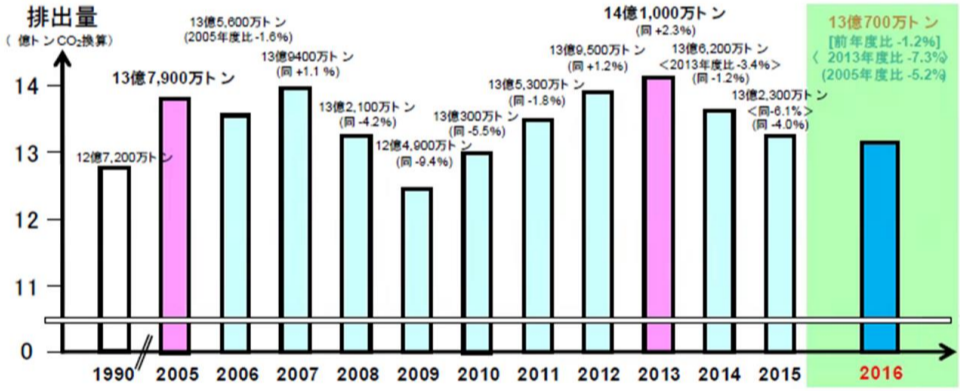
【市内の温室効果ガス排出量の推移】(出典:「千葉市環境白書」)(データ1)

【国全体の温室効果ガス排出量】
(出典:「2016年度(平成28年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」(環境省))(データ2)

○千葉市地球温暖化対策実行計画(H24~27年度)の算定方法にもとづく温室効果ガス排出量
※産業部門等を含んでいない。

(単位:千t-CO2)

部門	H19実績 (基準)	H26末 (H24実績)	H27末 (H25実績)	H28末 (H26実績)	H29末 (H27実績)
家庭部門	1,106	1,140	1,264	1,289	1,254
業務部門	1,763	1,584	1,195	1,132	1,200
運輸部門	1,602	1,554	1,544	1,504	1,405
廃棄物部門	124	100	110	112	112
その他ガス	193	266	263	275	288
合計	4,788	4,645	4,377	4,312	4,259
H19実績からの削減率		3.0	8.6	9.9	11.0

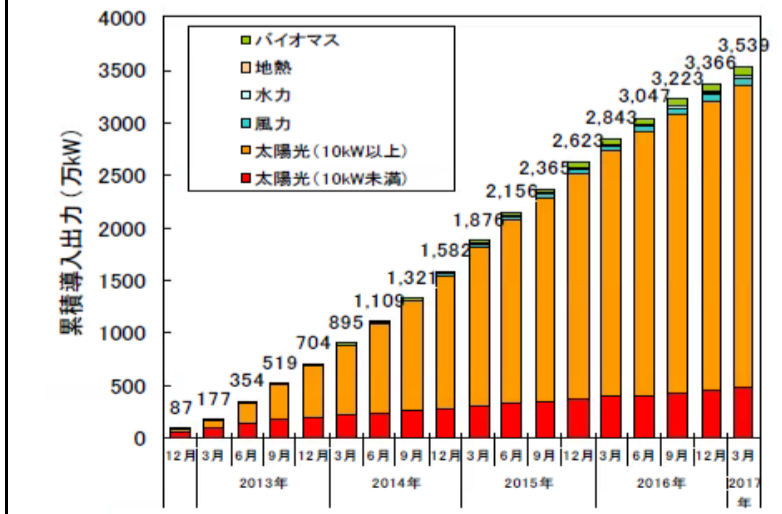


○産業部門等を含む市域全体の温室効果ガス排出量

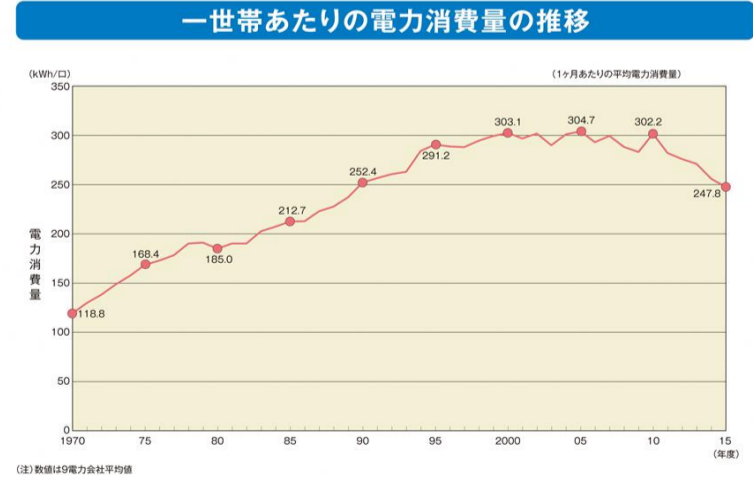
(単位:千t-CO2)

総排出量	H19実績	H26末	H27末	H28末	H29末
	17,919	16,833	15,218	15,568	14,871

【固定価格買取制度開始後の再生可能エネルギーの累積導入出力(国全体)】(データ3)
(出典:固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト)



【一世帯あたりの電力消費量の推移(国全体)】(データ4)
(出典:原子力・エネルギー図面集(日本原子力文化財団))



担当部署: 環境局 環境保全部 環境保全課

行政活動実績評価シート

施策	1-3-1	低炭素社会の実現に向けた取組みの推進																																																																				
13	指標名	再生可能エネルギー等の導入量	単位	メガワット																																																																		
指標の定義		市域で創出された再生可能エネルギー等																																																																				
出典		千葉県再生可能エネルギー等導入計画改定版																																																																				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末																																																																	
目標値			300		5,076,383																																																																	
実績値	148	205	263	-	-																																																																	
達成状況 (実績値-目標値)			-		-																																																																	
【分析・考察結果】																																																																						
<p>【達成状況】及び【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市域に導入された再生可能エネルギー量については、進捗状況を把握するため資源エネルギー庁が定期的に公表するデータ等を用いて算出している。 29年度末の実績値はまだ算出できないため、29年度末の実績値の欄には、直近値である28年度末の実績値を記載している(29年度末の実績値は31年4月頃に更新予定)。 28年度末までに市域に導入された太陽光発電設備及びコージェネレーションシステムの出力の合計値 263MW(メガワット) 28年度末までの市域における再生可能エネルギー等(※)の導入量を熱量換算した合計値 3,362,045GJ(キガジュール) 資源エネルギー庁における平成30年3月30日現在の公表データ等から算出した市域における導入量は23年度末148メガワット、26年度末205メガワット、28年度末263メガワットと増加している。 平成30年6月に千葉県再生可能エネルギー等導入計画を改定したことから当該計画との整合を図ることとし、今後、算定する29年度の実績値から、評価指標を従前の「市域及び市有施設へ導入された太陽光発電設備及びコージェネレーションシステムの出力の合計値」から「市域における再生可能エネルギー等の導入量(※)を熱量換算した合計値」とした。 ※再生可能エネルギー等の導入量は、太陽光発電設備・太陽熱利用設備・地中熱利用設備・コージェネレーションシステムの導入量の合計としている。 <p>【29年度末実績確定見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月頃 <p>【国の動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5次エネルギー基本計画の中で、再生可能エネルギーが主力電源に位置づけられ、国においても、大量導入に向けた施策が進められている。また、2030年度には、総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を22～24%(2,366～2,515億kWh)にする計画となっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電については、国における固定価格買取制度の開始(平成24年7月)を受け、市域への導入が進んだほか、住宅用太陽光発電設備の補助制度の拡充や普及啓発による導入推進等により住宅への導入も進んでいるが、今後も導入推進が求められる。太陽熱利用については、平成22年度から導入量が減少しており、地中熱利用についても導入が十分には進んでいない。コージェネレーションシステムについては、住宅やその他非住宅(民間事業所等)で導入が進んでいる。 <p>【課題解決の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県再生可能エネルギー等導入計画 改定版(平成30年6月)に基づき、可能な範囲で早い段階から最大限の導入や周辺環境と調和した持続可能な導入、地域主導型の導入を推進していく。 同計画改定版で新規施策に位置づけたゼロエネルギーハウス(ZEH)・ゼロエネルギービル(ZEB)の導入推進や、営農型太陽光発電の導入推進等により、市域における再生可能エネルギー等導入量の拡大を図る。 																																																																						
(分析・考察上必要となるデータ等)																																																																						
<p>【32年度末目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県再生可能エネルギー等導入計画改定版で示した2030年度の市域で創出される再生可能エネルギー等の値から算出した。 <p>【再生可能エネルギー等の導入量】</p> <ul style="list-style-type: none"> なっとく！再生可能エネルギー(資源エネルギー庁)の公表値(http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/)、市有施設導入量、事業者への調査により算出。 平成22年度(2010年度)及び平成28年度(2016年度)における再生可能エネルギー等の導入量は以下のとおり。(出典:千葉県再生可能エネルギー等導入計画 改定版 ほか) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">設置場所等</th> <th colspan="2">導入量(GJ/年)</th> </tr> <tr> <th>平成22年度 (2010年度)</th> <th>平成28年度 (2016年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">太陽光発電</td> <td>住宅</td> <td>132,906</td> <td>292,074</td> </tr> <tr> <td>市有施設</td> <td>4,394</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>その他非住宅(民間事業所等)</td> <td>-</td> <td>861,514</td> </tr> <tr> <td>メガソーラー</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>137,300</td> <td>1,161,474</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">太陽熱利用</td> <td>住宅</td> <td>52,417</td> <td>49,021</td> </tr> <tr> <td>市有施設</td> <td>17</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>その他非住宅(民間事業所等)</td> <td>-</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>52,434</td> <td>49,196</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">地中熱利用</td> <td>住宅</td> <td>-</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>市有施設</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他非住宅(民間事業所等)</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">コージェネレーションシステム</td> <td>住宅</td> <td>1,124</td> <td>21,992</td> </tr> <tr> <td>市有施設</td> <td>322,204</td> <td>322,204</td> </tr> <tr> <td>その他非住宅(民間事業所等)</td> <td>1,542,468</td> <td>1,807,059</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,865,796</td> <td>2,151,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,055,530</td> <td>3,362,045</td> </tr> </tbody> </table>						種類	設置場所等	導入量(GJ/年)		平成22年度 (2010年度)	平成28年度 (2016年度)	太陽光発電	住宅	132,906	292,074	市有施設	4,394	7,886	その他非住宅(民間事業所等)	-	861,514	メガソーラー	0		小計	137,300	1,161,474	太陽熱利用	住宅	52,417	49,021	市有施設	17	87	その他非住宅(民間事業所等)	-	87	小計	52,434	49,196	地中熱利用	住宅	-	20	市有施設	-	0	その他非住宅(民間事業所等)	-	100	小計	-	120	コージェネレーションシステム	住宅	1,124	21,992	市有施設	322,204	322,204	その他非住宅(民間事業所等)	1,542,468	1,807,059	小計	1,865,796	2,151,255	合計		2,055,530	3,362,045
種類	設置場所等	導入量(GJ/年)																																																																				
		平成22年度 (2010年度)	平成28年度 (2016年度)																																																																			
太陽光発電	住宅	132,906	292,074																																																																			
	市有施設	4,394	7,886																																																																			
	その他非住宅(民間事業所等)	-	861,514																																																																			
	メガソーラー	0																																																																				
	小計	137,300	1,161,474																																																																			
太陽熱利用	住宅	52,417	49,021																																																																			
	市有施設	17	87																																																																			
	その他非住宅(民間事業所等)	-	87																																																																			
	小計	52,434	49,196																																																																			
地中熱利用	住宅	-	20																																																																			
	市有施設	-	0																																																																			
	その他非住宅(民間事業所等)	-	100																																																																			
	小計	-	120																																																																			
コージェネレーションシステム	住宅	1,124	21,992																																																																			
	市有施設	322,204	322,204																																																																			
	その他非住宅(民間事業所等)	1,542,468	1,807,059																																																																			
	小計	1,865,796	2,151,255																																																																			
合計		2,055,530	3,362,045																																																																			
担当部署	環境局 環境安全部 環境安全課																																																																					

行政活動実績評価シート

施策	1-3-2	循環型社会の実現に向けた取組みの推進			
14	指標名	市民1人1日あたりのごみ排出量	単位	g/人・日	
指標の定義		ごみ総排出量(資源物を含む)の年間値を人口、日数(365日または366日)で除した値			
出典		千葉県清掃事業概要			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		1,039	/	
実績値	1,094	1051	994	▲ 57	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 45	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
市民1人1日あたりのごみ排出量は、順調に減少し、目標を達成。

【進捗状況】
H26年度に比べ、H29年度は57g/人・日減少した。

【分析・考察】
(発生源別:データ1)
家庭系:ごみ減量「ちばルール」の推進や3R教育・学習の推進等の啓発事業に加えて、H26年2月に導入した家庭ごみ手数料徴収制度(※)の効果、H29.4より中央区から順次開始した剪定枝等(木の枝・刈り草・葉)の再資源化事業等により、減少傾向が続いている。
(※)ごみを出す量に応じて、ごみ処理費用の一部を市民の皆様に負担していただく仕組みで、ごみ処理費用の一部が含まれた指定袋を購入し、ごみ処理手数料を納めていただく制度。
ごみ処理費用負担の公平化、ごみの発生抑制とリサイクルに対する市民意識の向上を目的に導入した。
事業系:H24~26年度は横ばいであったが、H27~29年度は減少している。
(品目別:データ2)
資源物:古紙回収量の減少等の影響により、H25年度以降、微減で推移している。
資源物以外:「焼却ごみ1/3削減」の取組みの効果により、減少傾向が続いている。

【課題整理】
他都市に比べ、1人1日あたりのごみ排出量が多い状況にある。(データ3)
H29年3月に千葉県一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を改定し、5つの数値目標の1つとして、H43年度の総排出量を354,000トン以下(H26年度実績369,132トン)に抑制することを目標としており、リデュース(発生抑制)・リユース(再利用)に取り組み、ごみを作らない・出さない環境づくりを推進している。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1. 千葉市の市民1人あたりのごみ排出量原単位(発生源別)

	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
家庭系	g/人・日	725	705	701	694	689	642	641	627	617
事業系	g/人・日	382	386	393	409	409	409	400	391	377
計	g/人・日	1,107	1,091	1,094	1,103	1,098	1,051	1,041	1,018	994

出典:千葉県清掃事業概要より抜粋して集計

2. 千葉市の市民1人あたりごみ排出量原単位(品目別)

	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
資源物	g/人・日	295	311	320	323	323	315	304	304	289
資源物を除く	g/人・日	812	780	774	780	775	736	737	714	705
計	g/人・日	1,107	1,091	1,094	1,103	1,098	1,051	1,041	1,018	994

出典:千葉県清掃事業概要より抜粋

3. 市民1人あたりのごみ排出量

	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
さいたま市	g/人・日	981	957	962	946	940	928	913	891	H30春 公表予定
横浜市	g/人・日	951	934	937	910	892	878	866	855	
川崎市	g/人・日	984	958	939	928	909	893	884	859	
相模原市	g/人・日	976	937	935	904	899	892	898	877	
船橋市	g/人・日	1,023	983	976	949	936	917	915	903	
千葉市	g/人・日	1,107	1,091	1,094	1,103	1,098	1,051	1,041	1,018	

出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」より抜粋(千葉市は千葉県清掃事業概要より抜粋)

担当部署	環境局 資源循環部 廃棄物対策課
------	------------------

行政活動実績評価シート

施策	1-3-2	循環型社会の実現に向けた取組みの推進			
15	指標名	ごみの再生利用率	単位	%	
指標の定義		ごみの総排出量(資源物を含む)に対する再生利用量の割合			
出典		一般廃棄物処理実態調査結果(環境省)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			33.0		35.0
実績値	30.8	33.4	32.6	▲ 0.8	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 0.4		-

【分析・考察結果】

【達成状況】「他都市直近値(H28年度)」「他都市実績値確定(H30年春頃)」
 目標は達成できなかった。ただし、人口50万人以上の市町村において、ごみの再生利用率7年連続1位。(H22~H28年度)。

【進捗状況】
 H26年度に比べ、H29年度は0.8ポイント低下した。

【分析・考察】(データ1)
 焼却ごみの削減が進んだこと等によるごみの総排出量の減少により、H22年度以降、増減はあるものの、全体として微増傾向にある。
 (資源物収集量)
 家庭系: H22年度以降、ほぼ横ばいである。
 事業系: 排出抑制が進んでおり、H25年度をピークに微減傾向にある。
 (その他)
 市の清掃施設から発生する焼却灰等の再資源化量が伸びている。

【課題整理】
 H29年3月に千葉市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画が改定され、5つの数値目標の1つとしてH43年度の再生利用率を38%以上(H26年度実績33.4%)に引き上げることを目標としており、分別の徹底やH29年度から本格実施した家庭系剪定枝等再資源化事業をはじめとした効果的な再資源化事業を推進する等により、新たな資源の消費を抑制し、環境負荷の低減につなげることが重要である。
 また、低炭素社会を考慮した循環型社会の構築をめざして、良好な環境と資源を未来へ引き継ぐ持続可能な社会を実現するため、全員参加型3R(市民・事業者・市の3者が3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組む)による、一人ひとりがごみを出さないライフスタイル・ビジネススタイルの確立を目指していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1. 人口50万人以上の市町村におけるごみの再生利用率(R')上位

	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第1位	%	北九州市 29.0	千葉市 30.8	千葉市 30.8	千葉市 31.6	千葉市 32.3	千葉市 33.4	千葉市 32.6	千葉市 33.3
第2位	%	千葉市 28.8	北九州市 29.0	八王子市 30.3	新潟市 26.9	新潟市 27.2	新潟市 27.8	新潟市 27.8	新潟市 27.9
第3位	%	新潟市 27.5	名古屋市 27.9	名古屋市 27.5	八王子市 26.9	八王子市 26.4	横浜市 26.4	八王子市 26.5	八王子市 26.0

$$\text{ごみの再生利用率(リサイクル率)}(R') = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} * + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}}$$

※固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント工場への直投入、飛灰の山元還元を除く

出典: 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」より抜粋

千葉市の資源物収集量

	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
家庭系	トン	27,893	30,834	31,810	31,380	32,145	31,078	30,825	30,878	31,209
事業系	トン	54,374	59,298	62,488	64,393	64,627	64,265	62,183	63,131	58,855
計	トン	82,267	90,132	94,298	95,773	96,772	95,343	93,008	94,009	90,064

出典: 千葉市清掃事業概要より抜粋

千葉市の焼却灰等の再資源化量(エコセメントを除く)

	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
計	トン	6,544	6,933	4,351	7,000	8,850	10,961	10,874	10,640	10,524

出典: 千葉市清掃事業概要より抜粋

担当部署	環境局 資源循環部 廃棄物対策課
------	------------------

行政活動実績評価シート

施策	1-3-3	良好な生活環境の確保				
16	指標名	大気環境目標値達成項目の割合(平成23年度達成4項目)			単位	%
指標の定義		千葉市環境基本計画における環境目標値が定められている項目のうち平成23年度に目標を達成した4項目(二酸化いおう、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、降下ばいじん)についての達成割合				
出典		環境測定結果等について(毎年8月頃記者発表資料)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		現状維持(100)	/		
実績値	100	100	100	0.0	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		0.0	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成した。

【進捗状況】
 ・H23,26,29とも目標を達成した。(データ1)

【分析・考察】
 ・各種の大気汚染防止対策(※)により、平成29年度目標を達成したものと考えられる。
 (※)大気汚染防止対策の例・・・工場・事業場への固定発生源対策(ばい煙・揮発性有機化合物等の排出規制等)、自動車等の移動発生源対策(千葉市自動車公害防止計画等)
 ・近隣の船橋市・柏市においても、環境目標値達成状況は100%となっており、良好な状況が維持されている。(データ2)
 ・降下ばいじんについては、平成26年度及び平成29年度は全測定地点で環境目標値を達成したものの、平成27年度及び平成28年度は環境目標値を達成しなかった地点があり状況が安定していない。(データ3)

【課題整理】
 ・中央区臨海部においては、粉じん(降下ばいじん)に係る苦情が断続的に寄せられており、また年度によって環境目標値を達成しない調査地点がある。このため、大気汚染防止法に基づく立入検査を強化する等、同地域における粉じん対策に取り組む必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

平成23年度達成4項目の項目ごとの環境目標値達成状況 (データ1)

	平成23年度	平成26年度	平成29年度
二酸化いおう(SO ₂)	○ (11局中11局達成)	○ (9局中9局達成)	○ (9局中9局達成)
浮遊粒子状物質(SPM)	○ (27局中27局達成)	○ (18局中18局達成)	○ (18局中18局達成)
一酸化炭素(CO)	○ (7局中7局達成)	○ (3局中3局達成)	○ (3局中3局達成)
降下ばいじん	○ (12地点中12地点達成)	○ (12地点中12地点達成)	○ (12地点中12地点達成)
達成割合	100% (4項目すべて○)	100% (4項目すべて○)	100% (4項目すべて○)

平成23年度達成4項目の環境目標値達成状況の近隣自治体との比較 (データ2) 千葉県大気環境常時測定結果より抜粋

	平成23年度			平成26年度			平成29年度		
	千葉市	船橋市	柏市	千葉市	船橋市	柏市	千葉市	船橋市	柏市
二酸化いおう(SO ₂)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
浮遊粒子状物質(SPM)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一酸化炭素(CO)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
降下ばいじん	○	/	/	○	/	/	○	/	/
達成割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※船橋市・柏市のSO₂、SPM及びCOは環境基準(市環境目標値と同じ数値)による評価結果
 ※船橋市・柏市の降下ばいじんは環境目標値が設定されていないため評価対象から除外

<千葉市>
 平成23年度達成4項目の項目ごとの環境目標値達成状況(過去9年間)(データ3)

	環境目標値達成状況								
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
二酸化いおう(SO ₂)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
浮遊粒子状物質(SPM)	○	○	○	○	×	○	○	○	○
一酸化炭素(CO)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
降下ばいじん	○	×	○	○	○	○	×	×	○
達成割合	100%	75%	100%	100%	75%	100%	75%	75%	100%

※4項目について、すべての局(地点)で達成すれば○、1局(1地点)でも達成しない場合は×

担当部署 環境局 環境安全部 環境規制課

行政活動実績評価シート

施策	1-3-3	良好な生活環境の確保			
17	指標名	大気環境目標値達成項目の割合(平成23年度未達成3項目)		単位	%
指標の定義		千葉県環境基本計画における環境目標値が定められている項目のうち平成23年度に目標を達成しなかった3項目(二酸化窒素、光化学オキシダント、微小粒子状物質)についての達成割合			
出典		環境測定結果等について(毎年8月頃記者発表資料)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			33.3		66.6
実績値	0	33.3	66.6	33.3	-
達成状況 (実績値-目標値)			33.3		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標を達成した。

【進捗状況】
・平成29年度の実績は平成26年度実績を33.3ポイント上回り、順調に推移している。(データ1)

【分析・考察】
・各種の大気汚染防止対策(※)や気象状況により、平成29年度目標を達成したものと考えられる。
(※)大気汚染防止対策の例…工場・事業場への固定発生源対策(ばい煙・揮発性有機化合物等の排出規制等)、自動車等の移動発生源対策(千葉県自動車公害防止計画等)
・近隣の船橋市・柏市においても、光化学オキシダントについては環境目標値未達成の状況が続いているが、この状況は全国的にも同様である。微小粒子状物質については、平成29年度は本市と同様に環境目標値達成となり、全国的にも状況の改善が見られる。二酸化窒素については、船橋市・柏市では自動車排出ガス測定局(自動車排出ガスによる大気汚染状況を常時監視する地点)において環境目標値が未達成となる地点があったが、本市においては全地点で達成したため、達成割合が33.3ポイント上回った。(データ2)
・光化学オキシダントについては、環境目標値未達成の状況が続いている。(データ3)

【課題整理】
・引き続き、大気汚染防止対策に取り組むとともに、特に光化学オキシダントについては全国的にも環境基準を達成しない状況が続いており、国においても、対策の更なる推進について具体的に検討し、原因物質の排出抑制対策を進めるとしていることから、国の動向を注視しつつ、対応について検討していく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

平成23年度未達成3項目の項目ごとの環境目標値達成状況 (データ1)

	平成23年度	平成26年度	平成29年度
二酸化窒素(NO ₂)	× (27局中20局達成)	○ (18局中18局達成)	○ (18局中18局達成)
光化学オキシダント(OX)	× (11局中0局達成)	× (11局中0局達成)	× (11局中0局達成)
微小粒子状物質(PM _{2.5})	× (3局中0局達成)	× (9局中3局達成)	○ (9局中9局達成)
達成割合	0% (3項目すべて×)	33.3% (3項目中1項目が○)	66.6% (3項目中2項目が○)

※4項目について、1局(1地点)でも達成しない場合は×

平成23年度未達成3項目の項目ごとの環境目標値達成状況 (データ2) 千葉県大気環境常時測定結果より抜粋

	平成23年度			平成26年度			平成29年度		
	千葉市	船橋市	柏市	千葉市	船橋市	柏市	千葉市	船橋市	柏市
二酸化窒素(NO ₂)	×	×	×	○	×	×	○	×	×
光化学オキシダント(OX)	×	×	×	×	×	×	×	×	×
微小粒子状物質(PM _{2.5})	×	×	×	×	×	×	○	○	○
達成割合	0%	0%	0%	33.3%	0%	0%	66.6%	33.3%	33.3%

※船橋市・柏市のNO₂は県環境目標値(市環境目標値と同じ数値)による評価結果
 ※船橋市・柏市のOX及びPM_{2.5}は環境基準(市環境目標値と同じ数値)による評価結果
 ※平成23年度の柏市のPM_{2.5}は測定非実施のため評価対象から除外

全国の状況(環境基準達成率)(データ3) 出典:環境省ホームページ

		平成23年度	平成26年度	平成28年度 [※]
		二酸化窒素(NO ₂)	一般局 [※]	100%
光化学オキシダント(OX)	一般局 [※]	99.5%	99.5%	99.7%
	自排局 [※]	0.5%	0%	0.1%
微小粒子状物質(PM _{2.5})	一般局 [※]	27.6%	37.8%	88.7%
	自排局 [※]	27.4%	25.8%	88.3%

※一般局(一般環境大気測定局) …一般の環境大気の汚染状況を常時監視するための測定局
 ※自排局(自動車排出ガス測定局) …自動車排出ガスによる環境大気の汚染状況を常時監視する測定局
 ※平成29年度の状況は未公表のため、直近の平成28年度の状況を掲載

<千葉県>
平成23年度未達成3項目の項目ごとの環境目標値達成状況(過去9年間)(データ4)

	環境目標値達成状況								
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
二酸化窒素(NO ₂)	×	×	×	×	×	○	×	×	○
光化学オキシダント(OX)	×	×	×	×	×	×	×	×	×
微小粒子状物質(PM _{2.5})	×	×	×	×	×	×	○	○	○
達成割合	0%	0%	0%	0%	0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.6%

※4項目について、すべての局(地点)で達成すれば○、1局(1地点)でも達成しない場合は×
 ※平成21・22年度のPM_{2.5}は測定非実施

担当部署	環境局 環境安全部 環境規制課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	1-3-3	良好な生活環境の確保				
18	指標名	水質の環境目標値達成項目の割合(平成23年度達成31項目)			単位	%
指標の定義		千葉県環境基本計画における水質の環境目標値が設定されている項目で、平成23年度に環境目標値を達成した項目(31項目)についての年度ごとの環境目標値達成項目数の割合				
出典		千葉県環境基本計画				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		現状維持(100)	/		
実績値	100	100	96.8	▲ 3.2	—	
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 3.2	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】
平成29年度は、31項目のうち海域の大腸菌群数(評価地点:1地点(幕張の浜地先)が目標値を超えたため、達成できなかった。
※31項目:河川の溶存酸素濃度、河川・海域の健康項目(27項目)、海域の溶存酸素濃度、海域の大腸菌群数、海域の全亜鉛

【進捗状況】
平成24、27、29年度において、海域の大腸菌群数が目標値を超過したが、他の項目は、目標値の達成が継続されている。(データ1)

【分析・考察】
(水質結果)
水質汚濁防止法に基づく立入調査において、排水基準を超えた事業場がある。(データ2)
下水道に未接続等で未処理の生活排水等を水域へそのまま排水している世帯等がある。(データ3)
海域の大腸菌群数の超過原因として、調査実施日の付近の天候の変化など影響もあると考えられる。

(環境学習)
水生生物の生息状況や水質調査を通じて、水辺環境意識の高揚と水辺のふれあい促進を図るため小学校を対象に水辺環境学習を実施している。
参加者は150~200名で推移しており、「色々な生き物が来たので触ったりできて良かった」、「オレンジジュース数滴で水が汚れることが分かったので最後まで飲み切りたい」などの感想が寄せられている。
水質の改善との直接の因果関係については判断が難しいが、この体験授業により、水のきれいさに対する関心は得られたと考える。(データ4)

【課題の整理】
排水基準を超える工場・事業場があることから、環境関係法令等に基づき、立入調査を行い、排水基準の遵守の徹底を指導するなど、水質汚濁物質の排出を抑制する。
海域(東京湾)の水質改善は、本市のみ施策だけではなく、他の自治体等と協力して推進することが必要であることから、東京湾再生推進会議等において東京湾流域の自治体等と連携し、汚濁物質の削減に努める。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 近年の環境目標値達成状況(データ1)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
溶存酸素濃度 (河川)	○	○	○	○	○	○	○
健康項目27項目 (河川・海域)	○	○	○	○	○	○	○
溶存酸素濃度 (海域)	○	○	○	○	○	○	○
大腸菌群数 (海域)	○	×	○	○	×	○	×
全亜鉛 (海域)	○	○	○	○	○	○	○

公共用水域水質調査結果(千葉県HP)等より抜

2 排水基準違反件数(データ2)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
排水検査数	98	101	102	95	90	94	120
違反件数	2	5	11	3	3	5	5
違反率	2.04%	4.95%	10.8%	3.16%	3.33%	5.32%	4.17%

千葉県環境白書より抜粋

3 市内単独浄化槽の利用人口(データ3)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単独浄化槽利用人口(人)	18,973	18,084	17,448	15,364	15,041	14,287	13,416
市内総人口(人)	958,518	958,161	959,487	962,554	964,830	966,154	967,966
利用率(%)	2.0	1.9	1.8	1.6	1.6	1.5	1.4

千葉県清掃事業概要より抜粋

4 水辺環境学習の実績(データ4)

年度	H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29	
	更科小	17	椎名小	39	椎名小	30	花島小	37	千城台南小	34	美浜打瀬小	160	美浜打瀬小	179
	坂月小	16	更科小	19	花島小	32	平山小	59	小倉小	107			大宮台小	12
	仁戸名小	34	花島小	35	平山小	30	小倉小	90	大宮台小	19			高浜海浜小	59
					小倉小	37								
合計(人)	67		93		129		186		160		160		250	

水辺環境学習の実績値

担当部署	環境局 環境安全部 環境保全課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	1-3-3	良好な生活環境の確保				
19	指標名	水質の環境目標値達成項目の割合(平成23年度未達成5項目)			単位	%
指標の定義		千葉市環境基本計画における水質の環境目標値が設定されている水質についての項目で、平成23年度に環境目標値が未達成であった項目(5項目)についての各年度ごとの環境目標値達成項目数				
出典		千葉市環境基本計画				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		20.0	/		
実績値	0	20.0	0.0	▲ 20.0	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 20.0	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】

平成29年度は、5項目(河川のBOD、河川の大腸菌群数、海域のCOD、海域の全窒素、海域の全りん)のすべてが環境目標値を達成していない。

【進捗状況】

河川のBODは、調査地点18地点中1地点(日本橋:葎川)において、環境目標値を超過した。
 河川の大腸菌群数は、調査地点3地点(鹿島川)のすべてにおいて、環境目標値を超過した。
 海域のCODは、調査地点2地点(千葉港、幕張の浜地先)のすべてにおいて、環境目標値を超過した。
 海域の全窒素は、調査地点2地点中1地点(幕張の浜地先)において、環境目標値を超過した。
 海域の全りんは、調査地点2地点中1地点(幕張の浜地先)において、環境目標値を超過した。
 データ1及びデータ2より

【分析・考察】

(水質結果)

水質汚濁防止法に基づく立入調査において、排水基準を超えた事業場があることから、規制の徹底やきめ細かい指導を推進するとともに、生活排水対策についても、公共下水道の整備及び接続の指導、農業集落排水処理施設の維持管理及び接続の指導並びに合併浄化槽設置助成事業の推進など、総合的に進めることが必要と考える。

(環境学習)

水生生物の生息状況や水質調査を通じて、水辺環境意識の高揚と水辺のふれあい促進を図るため小学校を対象に水辺環境学習を実施している。
 参加者は150~200名で推移しており、「色々な生き物が来たので触ったりできて良かった」、「オレンジジュース数滴で水が汚れることが分かったので最後まで飲み切りたい」などの感想が寄せられている。

水質の改善との直接の因果関係については判断が難しいが、この体験授業により、水のきれいさに対する関心は得られたと考える。(データ3)

【課題の整理】

排水基準を超える工場・事業場があることから、環境関係法令等に基づき、立入調査を行い、排水基準の遵守の徹底を指導するなど、水質汚濁物質の排出を抑制する。
 東京湾(海域)の水質改善は、本市のみ施策だけではなく、他の自治体と協力して推進することが必要であることから、東京湾流域の自治体と連携し、汚濁物質の削減に努める。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 未達成項目5項目の環境目標値達成状況の経年変化(データ1)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
生物学的酸素要求量 (河川)	× 【17/18】	× 【17/18】	× 【17/18】	○ 【18/18】	× 【16/18】	○ 【18/18】	× 【17/18】
大腸菌群数 (河川)	× 【0/3】	× 【0/3】	× 【0/3】	× 【0/3】	× 【0/3】	× 【0/3】	× 【0/3】
化学的酸素要求量 (海域)	× 【0/2】	× 【1/2】	× 【0/2】	× 【0/2】	× 【0/2】	× 【0/2】	× 【0/2】
全窒素 (海域)	× 【1/2】	× 【1/2】	× 【1/2】	× 【1/2】	× 【0/2】	× 【1/2】	× 【1/2】
全りん (海域)	× 【0/2】	× 【1/2】	× 【1/2】	× 【0/2】	× 【0/2】	× 【1/2】	× 【1/2】

【達成地点/測定地点】

2 排水基準違反件数(データ2)

公共用水域水質調査結果(千葉市HP)等より抜

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
排水検査数	98	101	102	95	90	94	120
違反件数	2	5	11	3	3	5	5
違反率	2.04%	4.95%	10.8%	3.16%	3.33%	5.32%	4.17%

3 水辺環境学習の実績(データ3)

千葉市環境白書より抜粋

年度	H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29	
	更科小	17	椎名小	39	椎名小	30	花島小	37	千城台南小	34	美浜打瀬小	160	美浜打瀬小	179
	坂月小	16	更科小	19	花島小	32	平山小	59	小倉小	107			大宮台小	12
	仁戸名小	34	花島小	35	平山小	30	小倉小	90	大宮台小	19			高浜海浜小	59
					小倉小	37								
合計(人)	67		93		129		186		160		160		250	

水辺環境学習の実績値

担当部署	環境局 環境保全部 環境保全課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	1-3-4	環境保全・創造活動の推進																					
20	指標名	COOLCHOICE賛同登録数			単位	人																	
指標の定義		市の啓発事業として実施したイベントを通じて、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同登録した市民の数																					
出典		市の啓発事業として実施したイベントを通じて、市民等から得られた賛同用紙数より算出																					
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末																		
目標値			300		300																		
実績値	-	-	541	-	-																		
達成状況 (実績値-目標値)			241		-																		
【分析・考察結果】																							
<p>COOLCHOICE</p> <p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は目標である300名の賛同登録を達成した(順調) <p>【進捗状況】</p> <p>H29年度からの実施事業である。</p> <p>【分析・考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から本格的に取組を開始した事業であり、効果的なイベントの実施により、目標を上回る賛同が得られた。(データ1) イベントに加え、SNSの活用により、認知度が向上している。(データ1、2) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント等において対面での賛同登録を呼びかけており、一定の成果が上がっている一方、若年層をメインターゲットとしたSNSでの呼びかけについては、目に見える形での賛同登録者数の算定が困難。 <p>【課題解決の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対面での賛同登録については、今後も継続的に取り組みCOOL CHOICEの認知度を高めるとともに、イベント等を通じて市民や事業者とのコミュニケーションの機会を増やし、賛同登録数増につなげる。 COOL CHOICEを啓発するための独自イベントで情報発信を行うほか、他のイベントへの出展等により、環境への関心が高い人以外にもCOOL CHOICEの啓発を積極的に行う。 																							
(分析・考察上必要となるデータ等)																							
<p>COOL CHOICEの認知度のほか、啓発事業等を通じて得られた、環境にやさしい取組みを進める旨を賛同登録した市民等の数を事業効果に設定している。</p> <p>データ1</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント等 <p>平成29年度に実施した啓発イベント等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>参加者数</th> <th>獲得賛同者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月 大使任命式</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>8月 千葉市民花火大会</td> <td>30,000人(花火大会参加者)</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>11月 市内商業施設イベント</td> <td>115人(イベント内イベント参加者)</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>12月 卸売市場感謝デーイベント</td> <td>402人(アンケート回収数)</td> <td>354人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>541人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> SNSアカウント <p>Youtube (https://www.youtube.com/channel/UCMW7OW21QwOZ4E91TXxo6cA) Facebook (https://www.facebook.com/ChibacityCC/) Instagram (https://www.instagram.com/ChibacityCC/) Twitter (https://twitter.com/ChibacityCC)</p> <p>の4種のSNSを活用。各SNSアカウントを平成29年6月に開設し、平成30年度も引き続き情報発信を行っている。平成30年1月12日時点のインプレッション数 約300,000回</p> <p>データ2</p> <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 29年度賛同登録者数:541人 国全体の賛同登録数 約405万人(29年12月現在) 認知度:31%(29年8月(当初) 0% → 29年12月時点 31%(来場者アンケートによる)) <p>出典 平成29年度千葉市COOL CHOICE啓発活動実績</p>						イベント名	参加者数	獲得賛同者数	6月 大使任命式	-	-	8月 千葉市民花火大会	30,000人(花火大会参加者)	117人	11月 市内商業施設イベント	115人(イベント内イベント参加者)	70人	12月 卸売市場感謝デーイベント	402人(アンケート回収数)	354人		計	541人
イベント名	参加者数	獲得賛同者数																					
6月 大使任命式	-	-																					
8月 千葉市民花火大会	30,000人(花火大会参加者)	117人																					
11月 市内商業施設イベント	115人(イベント内イベント参加者)	70人																					
12月 卸売市場感謝デーイベント	402人(アンケート回収数)	354人																					
	計	541人																					
担当部署	環境局 環境保全部 環境保全課																						

行政活動実績評価シート

施策	2-1-1	健康づくりの推進			
21	指標名	特定健康診査実施率	単位	%	
指標の定義		40歳～74歳の国民健康保険加入者が特定健康診査を受診した率			
出典		データヘルス計画(特定健康診査等実施計画)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			45.0		
実績値	32.5	33.4	39.9	6.5	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 5.1		

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・H25～H29年度千葉市国民健康保険特定健康診査等実施計画書の中で、政令市でトップの仙台市を目指し目標値を設定した。H29年度末目標には達しないものの、H27年度から受診勧奨を強化し、受診率は少しずつ上昇している。

【進捗状況】
 ・H26～H29年度は、6.1ポイント以上の上昇となる見込みである。(データ1)
 ・H27年度は、ハガキ、電話による未受診勧奨の対象者年齢の拡大を行い、H26～H27年度の受診率は2.6ポイント上昇した。H28年度は、H27年度と同様の勧奨方法を行ったが、H27～H28年度は0.1ポイントの上昇にとどまった。H29年度は、民間業者のノウハウを活用し、年齢や過去の健診結果などからデータ分析を行い、受診歴や心理特性などからグループ分けをし、対象グループごとにメッセージ、デザインなどを変えた144パターンの勧奨ハガキを通知した。その結果、H28～H29年度は3.7ポイントの上昇となった。(データ3)
 ・国は目標値を60%と定めているが、千葉市の現状とは大きく差が生じている。千葉市のH28年度実績は36.2%と県平均39.2%より低いが、政令市平均29.2%より高く、政令市20市中3位である。(データ2(1))また、国保加入者数が千葉市のように10万人以上の大規模市町村の受診率は、小規模・中規模市町村より低いが、千葉市の受診率36.2%は、大規模市町村平均28.9%より高い。(データ2(2))
 ・H28年度の電話勧奨時の聞き取り結果(46,155人)から、受診すると回答した人のうち、勧奨後に1,369人(17.5%)が受診したが、約8割は未受診であった。また、その他の中で2,546人(5.5%)が職場の健診や人間ドック等を受診していた。(データ4(1)) 受診しないと回答した人(3,039人)のうち、「通院中または治療中」が7割を占めており、「必要がない」10.8%、「時間がない」9.1%であった。(データ4(2))

【分析・考察】
 ・受診率は、受診勧奨を強化したことで、少しずつ上昇している。
 ・未受診者で受診しないと回答した人(3,039人)の中で、「時間がない」「必要がない」と感じている人が約2割おり、健診の必要性について理解されていない状況がある。また、特定健康診査以外に、職場の健診や人間ドック等を受けている人が5.5%おり、健診受診者として、健診データの提供をしてもらうなどの検討が必要である。

【課題整理】
 ・特定健診は、生活習慣病予防を目的として実施しており、健診の必要性を認識し受診行動につながるよう啓発、周知の工夫が必要である。
 ・他の健診の受診者から、健診データの提供を受ける方法を整備していく。また、より健診を受けやすい環境整備についても検討していく必要がある。
 ・今後も、受診率の向上を図るため、より効果的な受診勧奨を継続していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 特定健診受診率の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
率 (%)	37.5	32.8	32.9	32.5	32.7	32.3	33.4	36.1	36.2	39.9

2 特定健診受診率(国民健康保険加入者)

(1) 千葉市・政令市・千葉県・全国の状況 (%)

	千葉市	政令市	千葉県	全国
H28年度	36.2	29.2	39.2	36.6
H27年度	36.1	29.0	38.7	36.3
H26年度	33.4	28.0	37.5	35.3

(2) 市町村国保(大規模・中規模・小規模)の状況 (%)

	市町村国保全体			
	大規模	中規模	小規模	* 国保加入者数
H28年度	36.6	28.9	38.1	42.4 大規模: 10万人以上
H27年度	36.3	29.1	37.9	41.9 中規模: 5千人～10万人未満
H26年度	35.3	29.1	36.8	40.8 小規模: 5千人未満

3 特定健診未受診者への取り組み状況

年度	①はがき	②電話
平成27年度	109,125人	56,588人
平成28年度	99,891人	46,155人
平成29年度	120,880人	3,896人

4 H28年度 未受診者への電話勧奨聞き取り結果

(1) 電話勧奨結果

勧奨結果	受診状況			人数
	勧奨後受診	勧奨前受診	未受診	
受診すると回答した方	1,369 (17.5)	40 (0.5)	6,407 (82.0)	7,816
受診しないと回答した方	59 (1.9)	11 (0.4)	2,969 (97.7)	3,039
受診を検討すると回答した方	84 (3.9)	13 (0.6)	2,064 (95.5)	2,161
本人に勧奨できなかった方 (留守電、伝言、不在等)	927 (4.2)	582 (2.6)	20,578 (93.2)	22,087
その他	335 (3.0)	1,136 (10.3)	9,581 (86.7)	11,052
計	2,774 (6.0)	1,782 (3.9)	41,599 (90.1)	46,155

(2) 受診しないと回答した方の受診しない理由(n=3,039)

職場健診や自費での人間ドック等を受診している方2,546人(全勧奨対象者の5.5%)を含む

担当部署 保健福祉局 健康部 健康保険課

行政活動実績評価シート

施策	2-1-1	健康づくりの推進			
22	指標名	がん検診受診率	単位	%	
指標の定義		国民生活基礎調査でがん検診を受診したと回答した千葉市民の率			
出典		国民生活基礎調査			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			44.0		50.0
実績値	38.7	46.4	46.3	▲ 0.1	-
達成状況 (実績値-目標値)			2.3		-

【分析・考察結果】

「直近値 H28年国民生活基礎調査実績(3年に1度実施)」
 【達成状況】
 ・目標は達成した。
 【進捗状況】
 ・国のがん検診の指針変更により、H29年度からは、胃がん検診の対象者を見直したとともに内視鏡検査を導入し、受診できる検査を増やした。(データ2(1))
 ・H29年度から胃がんリスク検査(ピロリ菌検査)の試行実施開始。(データ2(1))
 ・対象者へ受診可能ながん検診等を印字した受診券シールを一括通知し、個別勧奨を継続実施している。(約50万人)。
 ・市内広報として市政だより6月号にがん検診等の案内を掲載(H29年度:1面、2面 H30年度:うち1面)
 ・受診率向上のための集団検診における受診環境の整備
 ①H22年度より、受診券シールによる受診可能な検診の一括通知及び受診者が受診方法(集団・個別)を年ごとに決められる方式へと変更した。これにより、他の検診と比較して検診時間が長い乳がん検診については、集団検診会場の定員を超える受診希望者があったことから、検診機会の確保のため、H23年度から事前予約制とした。受診希望者の要望を検診に反映することで、受診率向上を図っている。
 ②子育て等で自分の検診時間確保が難しいとの声に対し、H24年度から子宮がん検診と乳がん検診(30歳代、40歳代)をひとつの会場で受診できるセット検診を実施。H24年度:保健所会場で4回試行実施 H25年度は12回に拡大し、H26年度以降は毎年13回実施した。
 ③乳幼児がいる受診者から子どもを預けることに苦慮しているとの声に対し、スムーズに受診できるようにするため、「子供の見守り」をH24年度から保健所会場で試行・実施、H25年度は17回、H27年より各区保健福祉センター会場にも拡げて25回実施。(データ3(1))
 ④予約手法の一つとしてH29年度からWeb予約を開始し、2611人(予約者の約40%)が利用。(データ3(2))
 ・H29年からは、大腸がん検診の不定期受診者(約17,200人)に再勧奨を実施した。
 【分析・考察】
 ・H29末実績は、H29末目標値と比べて2.3ポイント高かったものの、H26末実績値と比べると0.1ポイント減少した。なお、国よりは3.2ポイント高い。(データ1(2))
 ・国では、がん検診受診率50%を目指しており、本市の結果は、男性の胃がん及び肺がんが目標を達成しているが、子宮頸がん及び乳がん検診においては、H26年末(H25年調査)より低下しており、全体の実績値を低くしている原因となっている。(データ1(1))
 ・同調査では、近隣自治体の中でも受診率は上位である。(データ1(2))
 ・胃がん検診に内視鏡検査を導入したことにより、対象者は減ったものの、受診者が45,146人⇒45,351人へと、205人増加。(データ2(2))
 【課題整理】
 ・受診率の向上のための周知や普及啓発の工夫。
 ・女性が受診しやすいような環境整備(子宮がん・乳がん検診の集団検診における子供の見守りと、セット検診の実施)を継続していく必要がある。
 ・全体的な受診率の向上のため、他のがん検診での再勧奨の実施を検討。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 がん検診受診率 (国民生活基礎調査より)

(1) 千葉市(検診・男女別・全体)

検診種類	性別	平成22年度	平成25年度	平成28年度
胃がん	男性	46.8%	50.5%	50.5%
	女性	39.7%	37.4%	41.7%
肺がん	男性	34.3%	52.1%	54.7%
	女性	31.9%	43.9%	46.6%
大腸がん	男性	32.3%	47.9%	47.4%
	女性	30.9%	40.9%	41.7%
子宮頸がん		42.0%	45.3%	42.1%
乳がん		43.6%	50.5%	48.5%
全体		38.7%	46.4%	46.3%

(2) 国・近隣自治体

市町村名	調査年	平成22年度	平成25年度	平成28年度
全国		32.0%	41.1%	43.1%
千葉県		34.1%	43.7%	46.1%
さいたま市		35.7%	43.5%	48.0%
東京都港区		32.9%	41.4%	45.1%
横浜市		31.1%	39.7%	44.4%
相模原市		31.7%	39.4%	41.5%
千葉市		38.7%	46.4%	46.3%

<国民生活基礎調査集計条件>
 ・対象年齢: 40歳~69歳まで
 (子宮がん検診は20歳~)
 ・「検診を受診」と回答する根拠:
 胃がん、肺がん、大腸がん⇒1年に1回
 子宮がん、乳がん⇒2年に1回

<国の目標値>
 がん対策推進基本計画において、個別目標を設定している。
 第2期(H24年6月~H29年9月): 50%、胃がん・肺がん・大腸がんは、当面は40%
 第3期(H29年10月~34年): 50%

2 平成29年度胃がん検診について

(1) 見直しの概要

平成28年度				平成29年度			
対象年齢	該当検査	検査間隔	対象者	対象年齢	該当検査	検査間隔	対象者
35歳以上	X線検査	毎年	315,000人	40~49歳	X線検査	毎年	299,000人
				50歳以上 (選択制)	内視鏡検査	2年1回	
				20、25、30 35~39歳	胃がんリスク 検査 ※	1回限り	93,000人

※: H30からは20~39歳の未受診者を対象

(2) 胃がん検診受診者数

検査	平成28年度	平成29年度	対前年度比
X線検査	45,146人	37,819人	▲7,327人
内視鏡検査	-	7,532人	7,532人
合計	45,146人	45,351人	205人

(3) 胃がんリスク検査受診者数

検査	平成28年度	平成29年度	対前年度比
胃がんリスク検査	-	8,240人	8,240人

3 集団検診の環境の整備

(1) 子供の見守り実施状況

実施状況	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数		18回	25回	25回	25回
利用者数		427人	674人	653人	638人

(2) Web予約の利用者について(平成29年度開始)
 従来の電話予約に併用して7月から開始

対象検診種類	Web利用者	総予約者数	Web利用率	
乳がん	30歳代 ★	721人	1,512人	47.70%
	40歳代 ★	722人	1,885人	38.30%
	50歳以上	239人	2,876人	8.30%
	小計	1,682人	6,273人	26.80%
子宮(子どもの見守り)	92人	130人	29.20%	
胃・肺・大腸セット検診	116人	255人	45.50%	
合計	2,611人	6,658人	39.20%	

★: 子供見守り含む

担当部署 保健福祉局 健康部 健康支援課

行政活動実績評価シート

施策	2-1-1		健康づくりの推進			
23	指標名	肥満者の割合(20~60歳代の男性)/(40~60歳代の女性)			単位	%
指標の定義		千葉市の健康づくり(食習慣)に関するアンケート調査における、20~60歳代男性及び40~60歳代女性の肥満者(BMI25以上)の割合				
出典		千葉市の健康づくり(食習慣)に関するアンケート調査(平成23年度、平成28年度)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			男26.0,女14.0		男25.0,女13.0	
実績値	男28.0,女15.8	—	男27.2,女18.2	—	—	
達成状況 (実績値-目標値)			男1.2,女4.2		—	

【分析・考察結果】

※「健やか未来都市ちばプラン」における進捗評価による指標により、実績値は「直近値(H28年度)」。目標年度はH34年度(男20.0,女13.0)としている。(図1)

○達成状況
男性、女性ともに目標値に達していない。

○進捗状況
・H23末実績値と比較すると、20~60歳代男性では若干減少しているが40~60歳代女性では増加している。

○分析・考察
・千葉市における肥満者の割合は、20~60歳代男性及び40~60歳代女性ともに、全国、千葉県よりも低い。(図2)
・20~60歳代男性の減少、40~60歳代女性の増加は、千葉県も千葉市同様である。(図2)一方、国は、20~60歳代男性が増加、40~60歳代の女性が減少している。なお、国は男女とも平成25年に最小値を記録しており、年によって変動がある。
・バランスのよい食事は、全国と同等の約6割がほぼ毎日摂れている。しかし、年齢別に見ると世代が若くなるほどその割合が低い傾向である。(図4)また、全国ではその割合が減少しているのに対し、千葉市では、僅かに増加傾向となっている。(図6)
・運動習慣者の割合は、全国ではいずれの年代も減少しているが、千葉市では20~64歳女性を除き増加している。また、全ての年代で千葉市は全国よりも高い割合となっている。(図3)
・市のデータはないが、H28年度川崎市健康意識実態調査報告書によると、定期的な体重測定をしている割合は約6割となっている。
・バランスの良い食事をとれている割合が高いことにより、20~60歳代男性及び40~60歳代女性ともに、千葉市における肥満者の割合が全国よりも低いことが考えられる。
・40~60歳代女性については運動習慣者の減少が肥満者の増加に、20~60歳代男性については運動習慣者の増加が肥満者の減少につながった可能性が考えられる。
・適正体重の維持のためには、自分に必要なエネルギー量を知り、バランスの良い食生活とともに、身体活動量を確保することが必要とされている。また、体重測定という行動は、自身の生活習慣の改善を意識する1つのきっかけとなり得ることから、その割合の増加により、肥満者の割合の改善が期待できる。

○課題整理と今後の方向性
適正体重の維持のためには、体重測定や日々の食事・運動などを記録し、自ら把握・管理することが必要であるため、その促進に取り組む必要がある。

(1) 定期的な体重測定及び記録をつける生活習慣を徹底させる施策を検討する。
・ヘルスサポーター養成教室事業については、体重管理の必要性と測定及び記録の意義を講義で説明する。
・出前講座では、体調管理の一つとして適正体重の重要性を説明する。
・運動イベントについては、体組成測定時に、体重測定し、記録を手渡す。

(2) 自分に必要なエネルギー量を知り、食生活を見直すための適切な情報提供を行う施策を検討する。
・バランスの良い食事について、本市食育推進計画に基づき、関係機関・団体との連携による食育推進の一環として普及啓発を行う。
・イベント及び各区保健福祉センターを中心に実施されている各種講演会や栄養相談等の機会において、食事バランスガイド等を用いた、一人ひとりにとって望ましい食事の理解促進を図る。
・若い世代や働く世代への普及啓発等については、健康づくり推進協議会(地域・職域連携推進部会、食育推進部会)における委員の意見交換や、関係機関・団体と連携したイベント開催を企画し、一体的に推進する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

図1 健やか未来都市ちばプラン中間評価・見直し報告書より

指標	ベースライン	目標	中間値
適正体重を維持している人の割合の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)	20~60歳代男性の肥満者の割合 (H23年度)	20.0% (H34年度)	27.2% (H28年度)
	40~60歳代女性の肥満者の割合 (H23年度)	13.0% (H34年度)	18.2% (H28年度)
	20歳代女性のやせの人の割合 (H23年度)	20% (H34年度)	18.8% (H28年度)

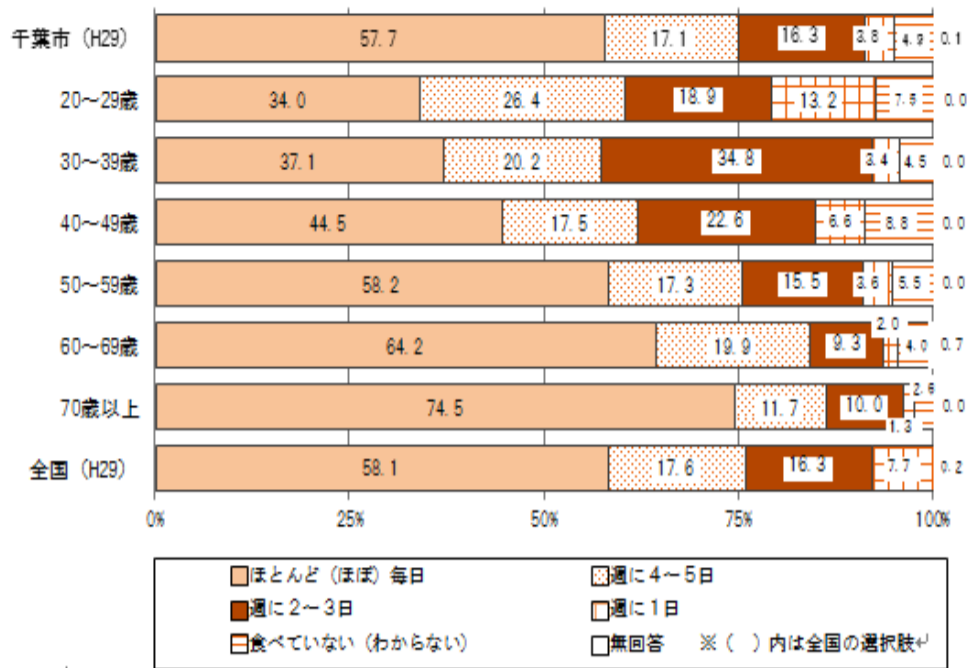
図2 肥満者の割合(全国、千葉県、千葉市)

地域	H23 (%)	H28 (%)
全国	31.7	32.4
千葉県	33.2	28.7
千葉市	28.0	27.2

地域	H23 (%)	H28 (%)
全国	23.0	21.6
千葉県	22.1	23.4
千葉市	15.8	18.2

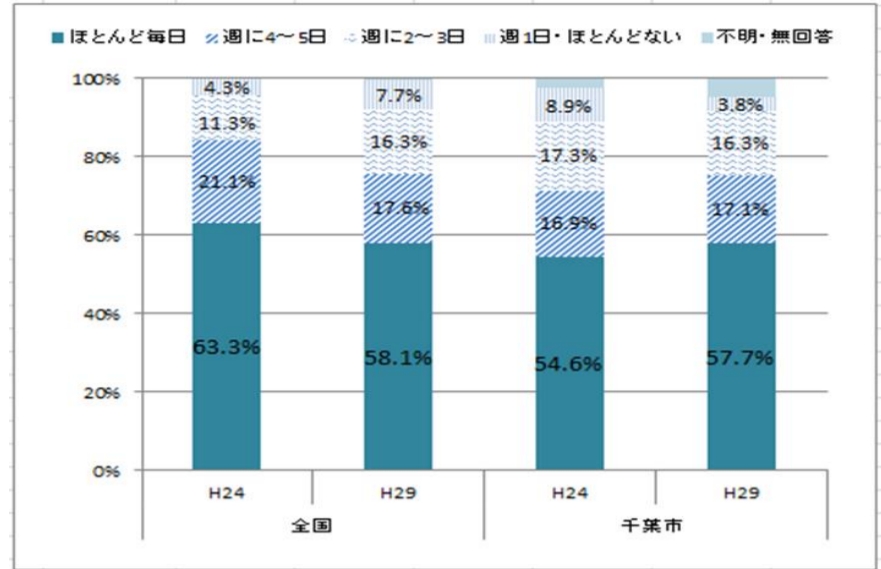
出典：【千葉市】健やか未来都市ちばプラン中間評価・見直し報告書、【千葉県】健康ちば21(第2次)中間評価報告書(数値はH22とH27値)、【全国】厚生労働省HP「健康日本21(第二次)分析評価

図4 主食・主菜・副菜を3つそろえて食べる頻度（1日2回以上）
（千葉県 年代別）



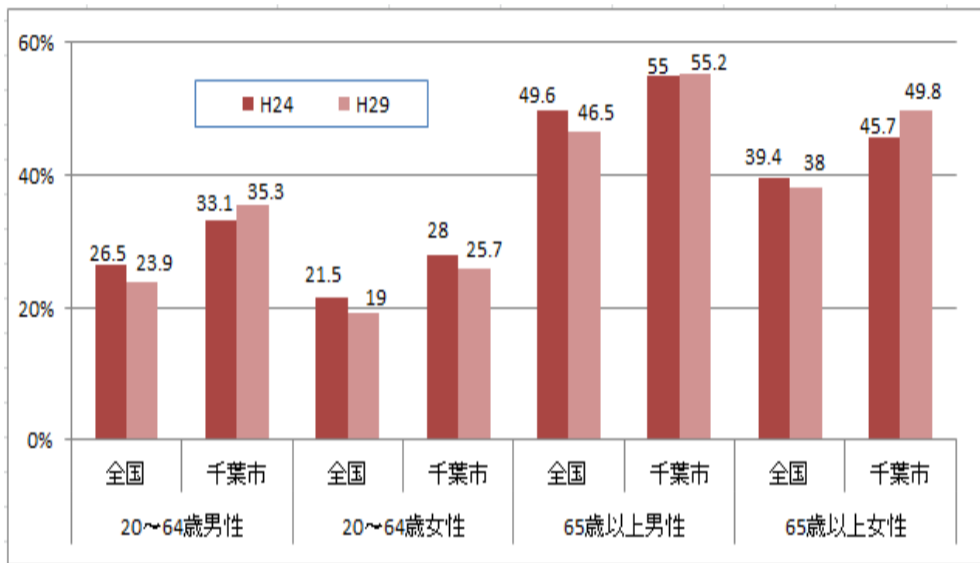
資料：【千葉県】千葉市の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査（平成28年度）
【全国】食育に関する意識調査（平成29年度）

図6 主食・主菜・副菜を3つそろえて食べる頻度（1日2回以上）
（全国、千葉県）



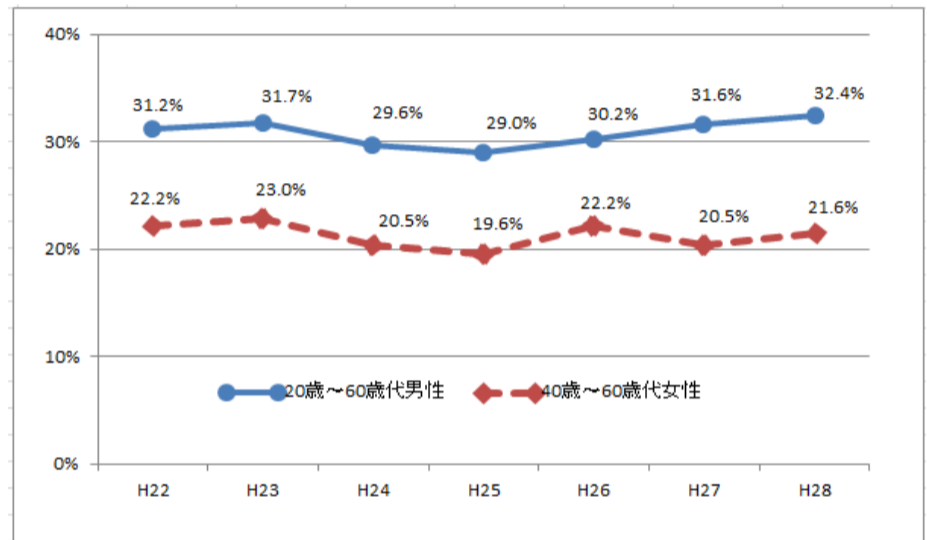
【全国】食育に関する意識調査
【千葉県】市民の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査（H24とH28）

図3 運動習慣者の割合（全国、千葉県）



【千葉県】健やか未来都市ちばプラン 中間評価・見直し報告書
【全国】厚生労働省HP「健康日本21（第二次）分析評価事業」（数値はH24とH28値）

（参考）肥満者の割合の推移（全国）



出典：厚生労働省HP「健康日本21（第二次）分析評価事業」

担当部署 保健福祉局 健康部 健康支援課

行政活動実績評価シート

施策	2-1-1	健康づくりの推進			
24	指標名	成人の喫煙率	単位	%	
指標の定義		千葉市の健康づくり(食習慣)に関するアンケート調査で、現在も喫煙している20歳以上の人の割合			
出典		千葉市の健康づくり(生活習慣等)に関するアンケート調査(H23)、千葉市の健康づくり(食育・生活習慣等)に関するアンケート調査(H28)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			13.7		12.0
実績値	16.2	-	13.7	-	-
達成状況 (実績値-目標値)			0.0		-

【分析・考察結果】

※「健やか未来都市ちばプラン」における進捗評価による指標により、実績値は「直近値(H28年度)」。目標年度はH34年度(12.0)としている。(図1)

○達成状況
目標値に向けて順調に推移している。

○進捗状況
直近値(H28年度)によると、数値に改善傾向がみられている。

○分析・考察
・全国における習慣的に喫煙している者の割合は18.3%であり、平成23年調査値に比べ、減少傾向となっている。千葉市における喫煙率は13.7%であり、全国及び千葉県の傾向と同様、減少傾向がみられる。(図2)
・年齢階級別では、30～40歳代男性では他の年代よりもその割合が高く、約4割が習慣的に喫煙している。(図3)また、習慣的に喫煙している者のうち、たばこをやめたいと思う者の割合は約3割(28.9%)であり、男性26.1%、女性39.0%である。(図4)
・社会的風潮としての喫煙に対する国民の認識の変化や、喫煙による健康影響について、「健やか未来都市ちばプラン」に基づく継続的な普及啓発を行ってきたことにより、本市においても喫煙率は減少傾向にあり、千葉県とほぼ同じ、かつ全国値より低い喫煙率となっている。(図2)
・直近のデータはないが、本市においても、30～40歳代男性の喫煙率が他の年代よりも高いことについては、千葉市の健康づくり(生活習慣等)に関するアンケート調査(H23)において確認できる。(図5)

○課題整理と今後の方向性
・たばこに含まれるニコチンの強い依存性により、喫煙はやめることが難しく、また禁煙を継続することも難しいことから、効果的な禁煙支援が重要である。また未成年者の喫煙は将来の喫煙の継続に繋がりがりやすいため小児期からの防煙教育が大切である。
・喫煙及び受動喫煙による健康影響については、これまでに引き続き、イベント及び各区保健福祉センターを中心に実施されている各種保健事業(乳幼児健診、がん集団検診、各種講演会や相談など)の機会を利用した周知啓発を実施する。また、喫煙者のうち3割程度が禁煙を希望していることから、上記同様あらゆる機会を利用し、禁煙希望者の関心度にあわせた禁煙方法等の情報提供に努める。
・未成年者への防煙教育(小6及び中3の保健の授業、歯科医師による中学生への喫煙防止教育)を継続する。
・禁煙実行者に対しては、個別の支援である禁煙サポート事業のほか、各種保健事業における面接等の機会を利用し、引き続き、支援に努める。
・喫煙率の高い30～40歳代男性といった働き盛り世代への取組みとしては、健康づくり推進協議会(地域職域連携推進部会)等において、各事業所・団体等における受動喫煙防止や禁煙支援の取組みを共有し、活動の広がりを目指す。
・新たな取組みとして、受動喫煙による影響の大きさが特に懸念される妊婦及び子どもへの健康被害を防止するため、妊婦や子どもと同居する家族が禁煙外来を受診した際に治療費を助成する「子どもを守る禁煙外来治療費助成事業」を平成30年6月より開始し、申請への適切な対応ともに、手続き時等には禁煙継続にかかる情報の提供に努める。

(分析・考察上必要となるデータ等)

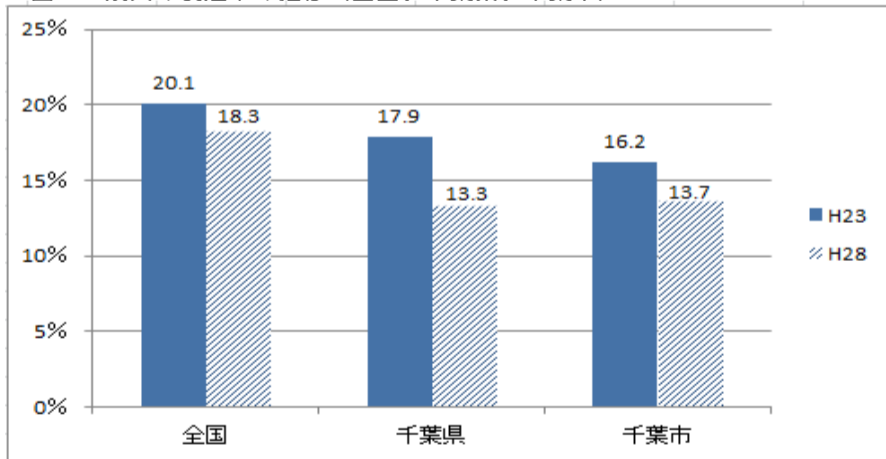
図1 健やか未来都市ちばプラン中間評価・見直し報告書より

指標	ベースライン	目標	中間値
成人の喫煙率の減少	16.2% (H23年度)	12% (H34年度)	13.7% (H28年度)

【禁煙サポート】

たばこへの依存度を確認し、効果的な禁煙方法の提案をするほか、電話や面接等によるサポートを行う。

図2 成人の喫煙率の推移(全国、千葉県、千葉市)



【千葉市】 健やか未来都市ちばプラン中間評価・見直し報告書
【千葉県】 生活習慣に関するアンケート調査結果(数値はH23とH29値)
【全国】 健康日本21(第二次)分析評価事業

図3 現在習慣的に喫煙している者の割合(全国)

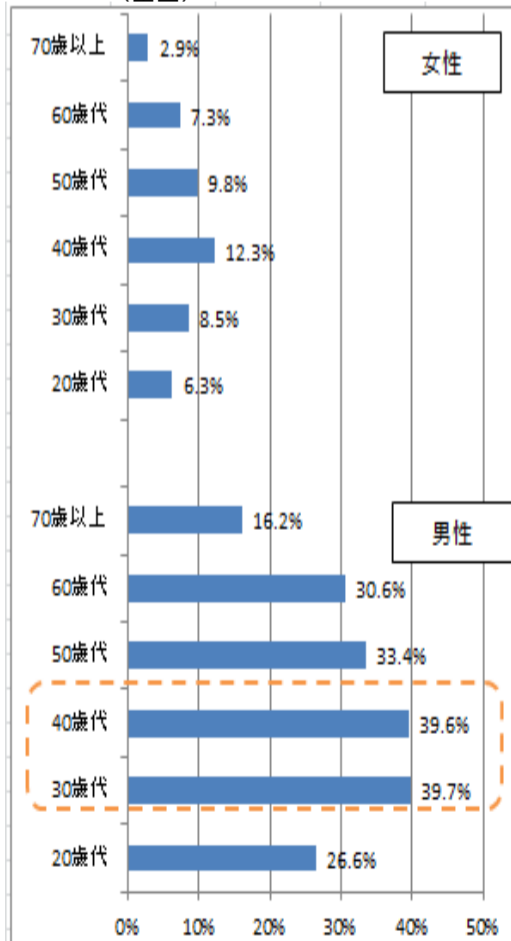


図4 現在習慣的に喫煙している者におけるたばこをやめたいと思う者の割合(全国)

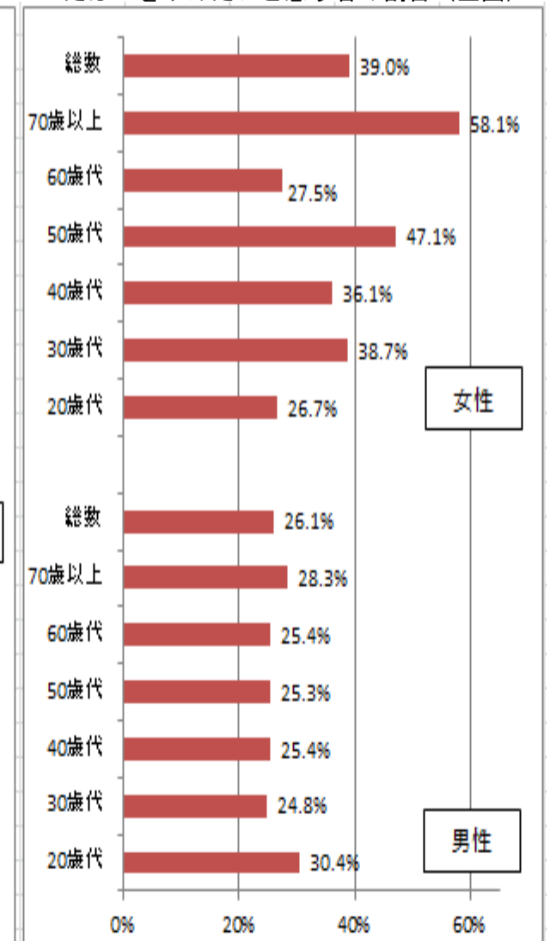
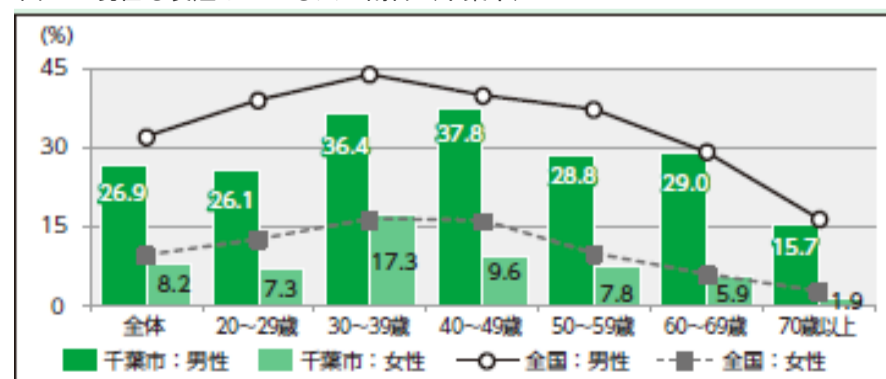


図5 現在も喫煙している人の割合(千葉市)



(資料:千葉市の健康づくり(生活習慣等)に関するアンケート調査[平成23年度])

(図3、4)平成29年国民健康・栄養調査

担当部署	保健福祉局 健康部 健康支援課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	2-1-1	健康づくりの推進			
25	指標名	食生活改善推進員数			単位 人
指標の定義		市の主催する養成講座を修了し、市長の委嘱を受け、食を通じて地域の健康づくりや食生活改善のための活動をするボランティア数			
出典		健康支援課資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		324	/	
実績値	266	285	290	5	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 34	/	

【分析・考察結果】

○達成状況
H29年度目標値には届いていない。

○進捗状況
H26年度からH29年度までに、5人の食生活改善推進員が増えた。

○分析・考察
 ・H27年度からH29年度までに、新たに68人が養成講座を修了した(図1)が、一方で自己都合等により活動を継続できない人が毎年一定数いることから、全体の増員数は5人とどまった。
 ・現在活動している食生活改善推進員は、99%が女性であり、60歳代を中心に、50歳代～70歳代以上が96%を占めている。また、直近2か年の新規委嘱者の9割弱は50歳～60歳代である。このことは、女性の労働力率が下がる年代と重なっており、主に子育てや就労を中心とした多忙な生活がやや落ち着いた女性に、これまでの家庭における調理の経験や技術等を生かせる新たな活動として選択していただいていることが推察される。(図2・4・5)
 ・活動終了者の年齢構成は、推進員の年齢構成とほぼ同じである。また、活動が継続できない理由は特定できていない。(図2・3)
 ・食生活改善推進員の活動は、子ども、妊婦、子育て中の保護者、学生、高齢者、定年後の男性等、あらゆる世代を対象としているが、家庭や地域・職場等で培ったコミュニケーション能力の高さや配慮の細やかさ等に加え、概ね20時間に及ぶ養成講座や定期的な研修等に基づく知識の豊富さが、幅広い活動を可能としている。(図6)(参考1)
 ・国及び千葉県、他政令指定都市では既に減少傾向に転じている中、本市においては、依然として僅かながらの増加傾向が続いているのは、長年にわたる地道な活動の積み重ねが、地域住民に受け入れられ、その担い手としての魅力を伝えられている可能性がうかがわれる。
 ・総務省「労働力調査」によると、平成28年の女性の労働力人口は2,883万人と前年に比べ41万人増加(前年比1.4%増)しており、推進員の大半が女性であることから、今後は就労しながらも継続できる活動量の調整等の視点や配慮が必要不可欠であることがうかがえる。

○課題整理と今後の方向性
 ・引き続き、養成講座を毎年開催し、目標値の達成に向け、新たな人材の育成に努める。
 ・あらゆる対象に向けた幅広い活動を可能とするため、また、活動継続へのモチベーション維持にもつながるよう、推進員の希望等も踏まえつつ、定期的な研修内容の充実を図る。
 ・活動が継続できなくなる理由は特定できないものの、女性の労働力人口が増加している現状等を踏まえ、活動支援にあたっては、就労しながらでも活動できる内容や量の調整等の視点を持つ。
 ・これまでの活動の積み重ねによって築かれた地域における信頼や連携・協力体制をもとに、地域に根ざした食育推進活動を引き続き実施し、併せて、その担い手としての魅力を伝えていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

図1 食生活改善推進員養成講座修了者数

	H27年度	H28年度	H29年度	(人) 計
養成講座修了者数	27	23	18	68

参考1
【食生活改善推進員 養成講座の主な内容】
 以下の内容についての講義と実習(調理実習含む)
 「食生活改善推進員と地区組織活動」、「生活習慣病予防」、「健康増進計画」
 「食育」、「食品衛生」、「調理」、「身体活動・運動」等

図2 食生活改善推進員の年齢構成 (n=290)

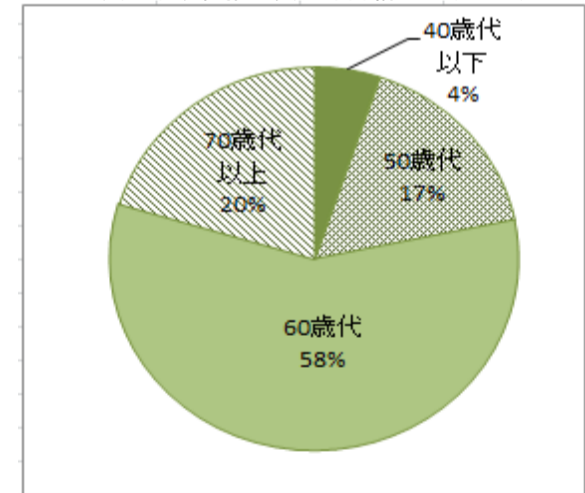


図3 活動終了者の年齢構成 (n=44)

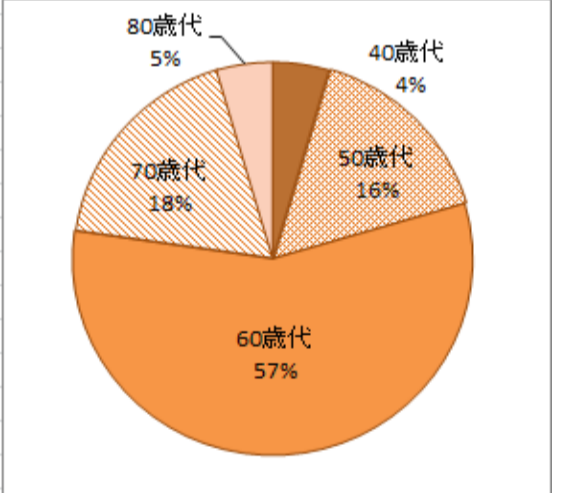


図4 新規委嘱者の年齢構成 (n=42)

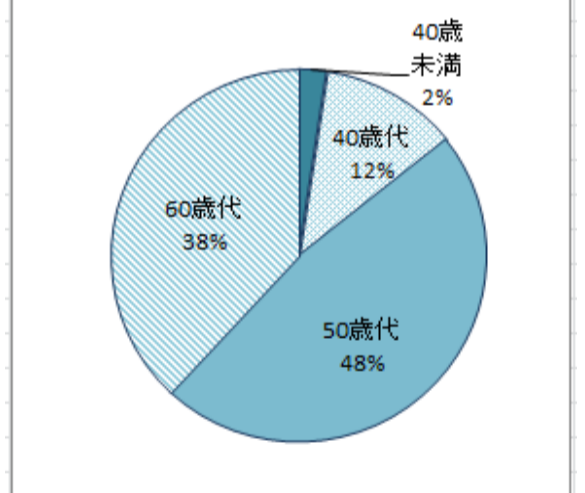


図5 女性の年齢階級別労働力率 (%)

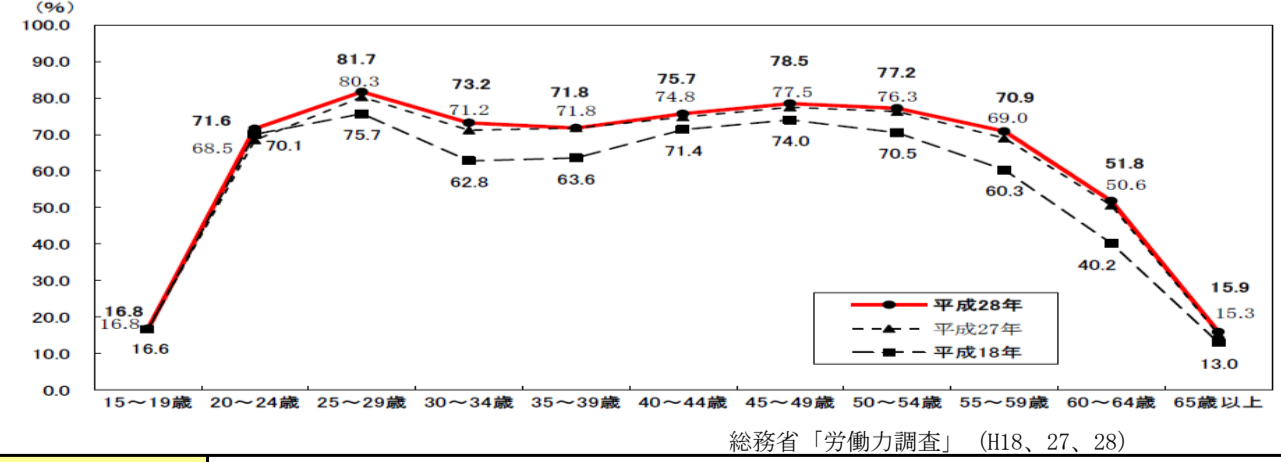
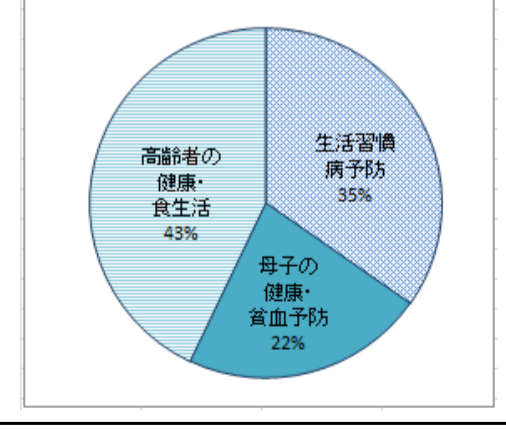


図6 食生活改善推進員の項目別活動実績 (集団・個別活動参加人数) (n=68, 180)



担当部署	保健福祉局 健康部 健康支援課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	2-1-2	医療体制の充実				
26	指標名	入院が必要な患者の積極的な受入れ(両市立病院の新規入院患者数)			単位	人
指標の定義		一定の期間に新たに入院した患者の数(青葉病院及び海浜病院の合計)				
出典		両病院医事室による集計値				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		15,241	/		
実績値	13,779	14,683	14,556	▲ 127	—	
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 685	/		

【分析・考察結果】

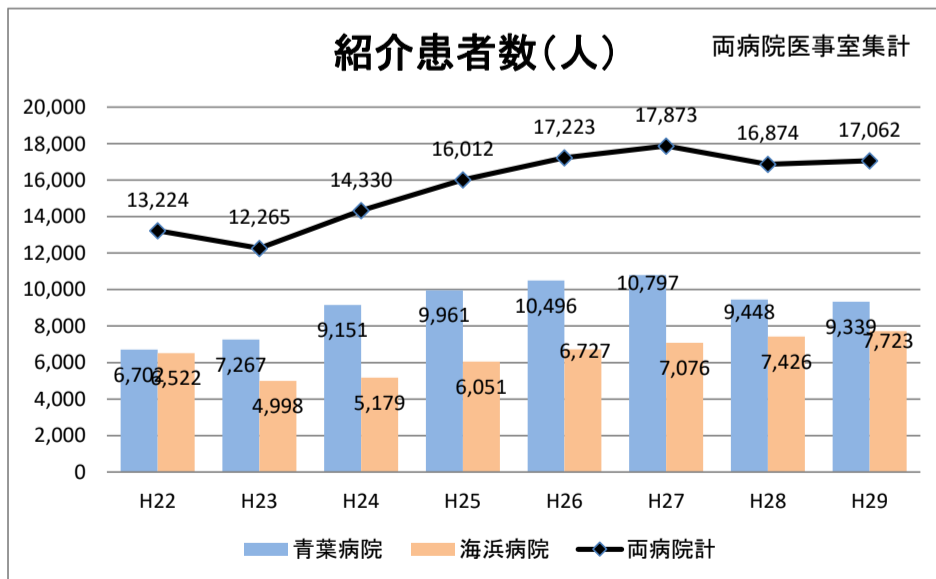
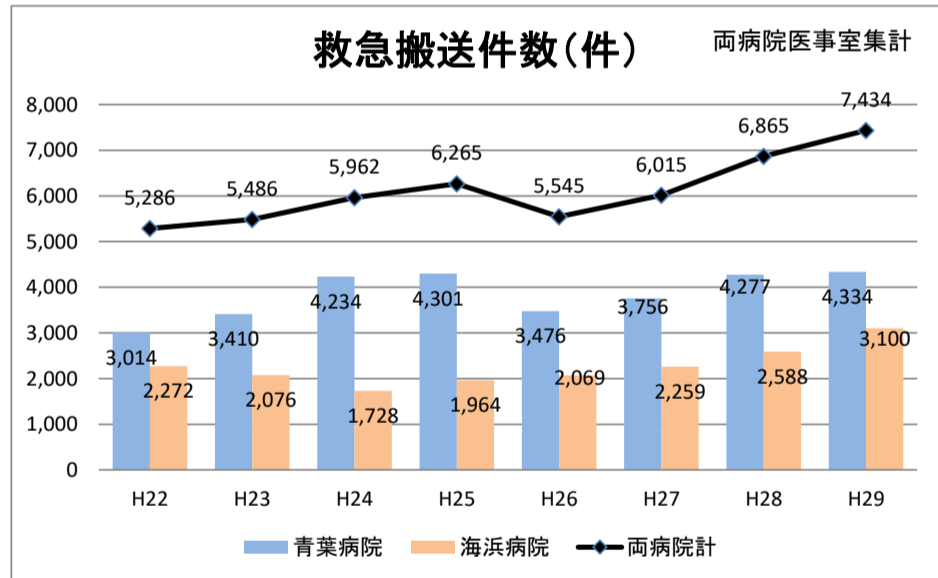
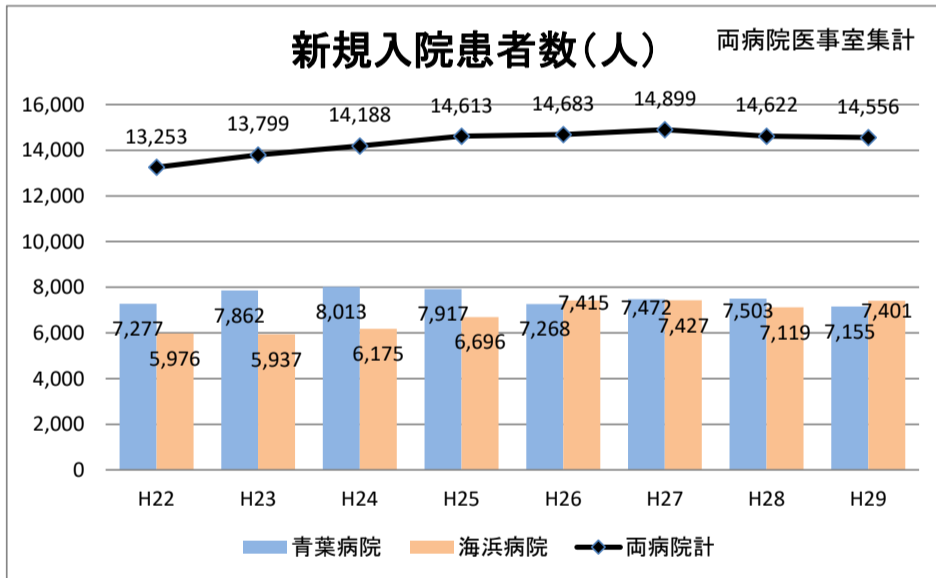
【達成状況】
 ・H29年度末目標は達成できず。
 ・両市立病院とも救急搬送件数は伸びているが、紹介患者については、青葉病院がH26末と比べ減少している。

【進捗状況】
 ・平成26年度末に比べ、127人の微減。
 ・平成27年度に青葉病院の救急棟整備が完了。医療の質を維持するため、MRIなどの医療機器の更新を実施。

【分析・考察】
(青葉病院)
 ・中央区は規模の大きな病院が多いことから患者が分散する傾向にあり、紹介患者が減少している。
 ・平成27年度に救急棟を供用開始して以降、救急搬送件数は伸びている。
(海浜病院)
 ・平成28年度から小児の夜間二次救急の365日受入れを開始するなど、救急患者の受入れに積極的に取り組んだ結果、救急搬送件数が大幅に増加している。
 ・紹介患者は、新たに整備した診療科(小児外科、泌尿器科、形成外科)への紹介が増加したことなどにより伸びている。

【課題の整理】
(分析・考察から導き出される課題)
(青葉病院)
 ・患者が分散する傾向にあり、紹介患者が減少している。
(海浜病院)
 ・救急搬送件数、紹介患者ともに増加傾向にあるが、新規入院患者数は伸び悩んでいる。
(課題解決の方向性)
 ・引き続き、救急患者を積極的に受け入れるほか、地域の医療機関との連携を図り、紹介患者を増加させていく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)



平成28年度 市内主要病院(一般病床200床以上のDPC算定病院)の退院患者数

所在地	一般病床数	退院患者数			計
		0~19歳	20~59歳	60歳~	
国立病院機構 千葉医療センター	410	210人	2,031人	6,993人	9,234人
千葉大学医学部附属病院	800	1,745人	5,411人	10,279人	17,435人
千葉県がんセンター	341	27人	1,605人	4,682人	6,314人
千葉市立青葉病院	314	236人	1,956人	4,157人	6,349人
(医)誠馨会 千葉メディカルセンター	315	490人	2,523人	6,363人	9,376人
(医)翠明会 山王病院	318	33人	638人	3,037人	3,708人
千葉市立海浜病院	287	2,628人	1,334人	2,718人	6,680人
(医)誠馨会 千葉中央メディカルセンター	272	57人	939人	4,338人	5,334人
(医)創造会 みつわ台総合病院	261	125人	865人	2,741人	3,731人
千葉県子ども病院	224	3,976人	114人	0人	4,090人

出典:各病院HP(年齢階級別退院患者数など)から

担当部署	病院 局	経営企画 課
------	------	--------

行政活動実績評価シート

施策	2-1-2	医療体制の充実			
27	指標名	夜急診における軽度(翌日診療で可)の患者の割合	単位	%	
指標の定義		海浜病院内の夜急診を受診した患者の疾病重症度の分類(重度、中程度、軽度)のうち、軽度だった患者の割合			
出典		千葉市夜間応急診療業務年報			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			45.4		44.0
実績値	49.1	49.5	52.6	3.1	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 7.2		-

1 達成の状況 未達成 (目標値45.4% 実績値52.6%)
 2 進捗状況 平成26年度実績値49.5%よりも悪化している
 3 課題整理 夜急診の適正利用に関する普及啓発を行ってきたが、夜急診をはじめとする救急医療の趣旨、目的についての意識啓発が不十分であり、指標の改善に至らなかった。
 具体的には、かかりつけ医推進に関するチラシを区役所、市民センター、各種イベント等で配布したほか、市政だよりにおける記事の掲載及び千葉市ホームページへの記事の掲載により周知を行っているが、指標が改善しなかった要因としてこれらのPRが伝わらなかったことが考えられる。
 周知には時間がかかることから、引き続き、市政だよりや市ホームページでの広報を続けていくほか、他の広報媒体の活用や、応急診療であることをよりわかりやすく伝える文言などについても検討を進めていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

	程度1		程度2		程度3		合計
	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)
平成24年度	645	2.1%	14,329	47.0%	15,530	50.9%	30,504
平成25年度	562	1.9%	13,552	46.6%	14,995	51.5%	29,109
平成26年度	620	2.2%	13,597	48.3%	13,942	49.5%	28,159
平成27年度	599	2.2%	13,389	48.7%	13,529	49.2%	27,517
平成28年度	464	1.7%	12,972	48.1%	13,516	50.1%	26,952
平成29年度	444	1.8%	11,345	45.7%	13,063	52.6%	24,852

程度1	来院が必要な患者
程度2	来院も納得できる患者
程度3	翌日診療で可能な患者

うち 小児科

	程度1		程度2		程度3		合計
	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)
平成24年度	233	1.6%	6,916	47.9%	7,284	50.5%	14,433
平成25年度	184	1.3%	6,871	47.7%	7,344	51.0%	14,399
平成26年度	217	1.6%	6,888	51.6%	6,242	46.8%	13,347
平成27年度	243	1.8%	7,247	53.1%	6,145	45.1%	13,635
平成28年度	159	1.2%	6,892	53.7%	5,789	45.1%	12,840
平成29年度	152	1.3%	5,958	50.0%	5,796	48.7%	11,906

うち 内科

	程度1		程度2		程度3		合計
	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)
平成24年度	390	2.5%	7,112	45.9%	7,988	51.6%	15,490
平成25年度	352	2.5%	6,350	45.2%	7,358	52.3%	14,060
平成26年度	373	2.7%	6,317	44.8%	7,398	52.5%	14,088
平成27年度	321	2.5%	5,655	43.5%	7,015	54.0%	12,991
平成28年度	274	2.1%	5,475	41.9%	7,324	56.0%	13,073
平成29年度	261	2.2%	4,887	41.0%	6,773	56.8%	11,921

担当部署 保健福祉 局 健康 部 健康企画 課

行政活動実績評価シート

施策	2-1-3	食の安全と環境衛生の推進			
28	指標名	食中毒発生件数	単位	件	
指標の定義		市内で発生した食中毒発生件数			
出典		生活衛生課資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			7		5
実績値	8	8	8	0	-
達成状況 (実績値-目標値)			1		-

【分析・考察結果】

- 達成状況
目標を達成できなかった。
- 進捗状況
実績数は、平成26年度に比べ、平成29年度は同数であった。
- 上記2つを受けての分析・考察
食品営業施設等への監視指導のほか、市民や事業者への衛生知識の普及啓発を行っているが、食中毒は性質上、様々な危害要因により突発的に起こる事案であり、計画的な目標の達成を難しくしている。(単年度における目標達成が困難)
なお、平成27年度及び平成28年度は各3件の発生となっており、目標値以下の水準である。
- 課題整理
 - 厚生労働省による食中毒統計調査において、食中毒事件数は年間で約1,000件、患者数は約2万人で推移しており、近年下げ止まりの傾向にある。腸管出血性大腸菌やノロウイルスを原因とする食中毒は、その感染力の強さなどから、全国で散発的に報告されており、本市においてもノロウイルス食中毒は、ほぼ毎年発生していることから、食品の取り扱いについて一層の注意喚起を必要としている。
 - 平成29年度の食中毒発生件数は8件であったが、うち4件はカンピロバクターによるものであった。カンピロバクター食中毒は鶏肉の生食又は不十分な加熱処理が主な原因であるが、鶏肉の生食は牛や豚と異なり食品衛生法で禁止されていないため、強制力を持った衛生指導が出来ない。
このことから、平成30年度千葉県食品衛生監視指導計画において、重点的に監視指導を実施する施設として食肉取扱施設(生又は加熱不十分な食肉等を提供している施設)を位置づけ、食鳥肉等の不十分な加熱品を取扱う施設の監視指導を強化することにより、カンピロバクターを原因とする食中毒対策を実施することとしている。
 - 平成30年に食品衛生法が改正され、国際標準であるHACCPの考え方に基づく衛生管理が全ての食品等事業者に対して義務化される。HACCPは食品製造過程の危害要因を分析し、これを連続的に監視し記録するもので、この普及により安全性の高い食品製造が期待されることから、本市においてもHACCPの考えに基づいた衛生管理の普及・啓発を図ることで、食中毒発生件数の減少に努める。

【市内の食中毒発生数等】

年度	発生件数	患者数	病因物質
H29	8	199	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス
H28	3	21	カンピロバクター、サルモネラ、ノロウイルス
H27	3	16	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス
H26	8	151	アニサキス、腸炎ビブリオ、クドア・セブテンブククタータ、サルモネラ、ノロウイルス
H25	9	145	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス、サポウイルス
H24	14	103	カンピロバクター、サポウイルス、サルモネラ、ヒスタミン、アニサキス、黄色ブドウ球菌、セレウス菌、ノロウイルス
H23	8	70	カンピロバクター、腸管出血性大腸菌O157、ウェルシュ菌、アニサキス

【県内他自治体との比較】

年度	千葉市	千葉県	船橋市	柏市
H29	8	17	3	4
H28	3	13	9	6
H27	3	13	4	3
H26	8	20	14	5
H25	9	20	4	3
H24	14	8	3	5
H23	8	21	3	3

担当部署 保健福祉 局 健康 部 生活衛生 課

行政活動実績評価シート

施策	2-2-1	子育て支援の充実			
29	指標名	保育所待機児童数	単位	人	
指標の定義		保育の必要性の認定を受け、保育所等の利用申請をしたにもかかわらず、入所できなかった児童の数。ただし、国の定義に基づき、一か所しか希望しなかった等の除外項目に該当する児童を除く。(保育所等利用待機児童数調査要領(H29から)、保育所等利用待機児童の定義(H28まで))			
出典		平成30年4月公表の千葉市の保育所等利用待機児童数			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			0		0
実績値	123	0	8	8	-
達成状況 (実績値-目標値)			8		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・待機児童は概ね解消され、入所待ち児童数も減少した。
 ・主に3歳未満児において、申込者の住んでいる地域により局所的に受け皿が不足したため待機児童が発生した。(中央区1、美浜区5、緑区2)

【進捗状況】
 ・H25末(H26.4.1)、H26末(H27.4.1)の2年連続で待機児童ゼロを達成したが、H27末(H28.4.1)、H28末(H29.4.1)は待機児童が発生し、入所待ち児童数も増加した。
 ・H29末(H30.4.1)では、待機児童は概ね解消され、入所待ち児童数も減少した。

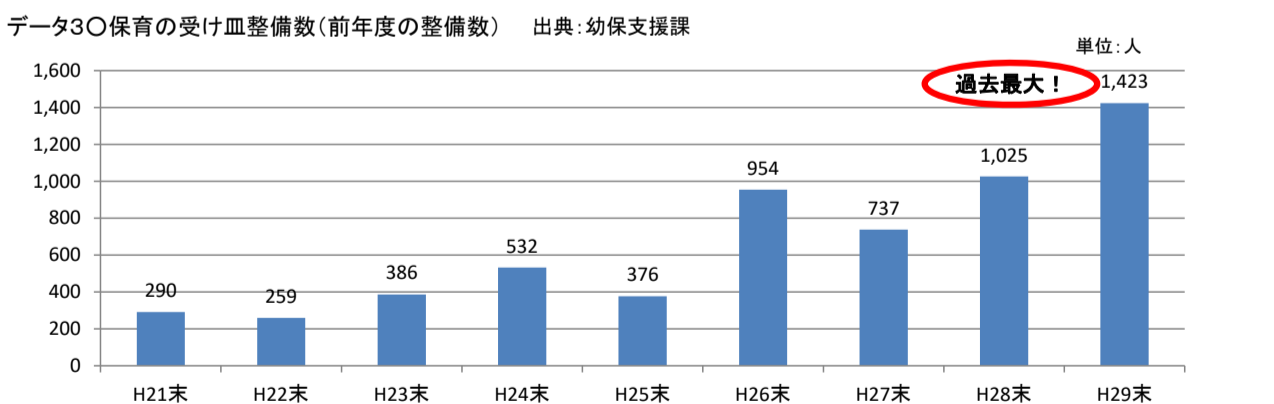
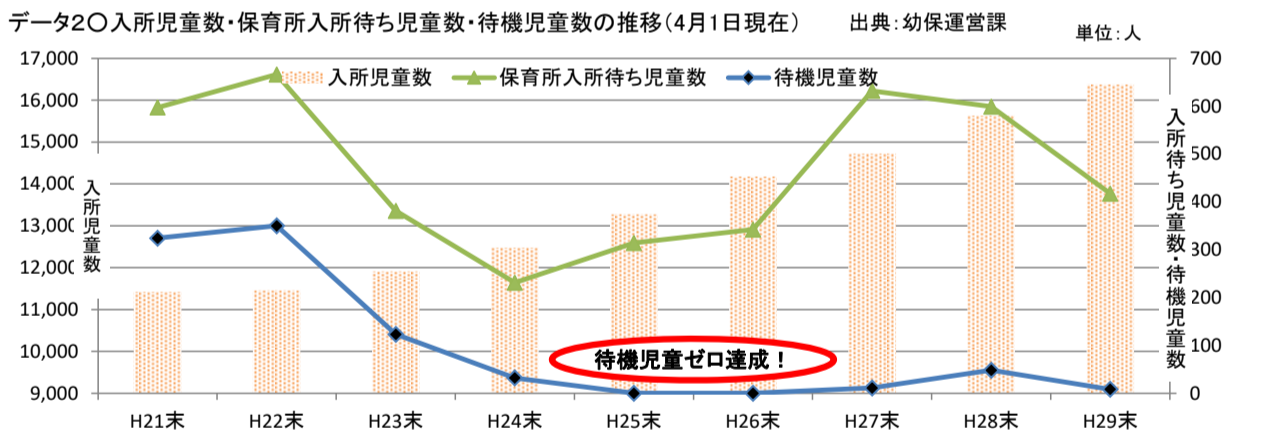
【分析・考察】
 ・H26年、H27年に待機児童がゼロとなったことが更なる潜在需要の喚起を促したと考えられる。その結果、就学前児童数は減少傾向しているにもかかわらず、入所申込数は増加傾向が継続している。
 ・地域によっては受け皿が不足していること、保育士不足により一部民間施設で受入可能数が減少したことなどの要因により待機児童数が増加した。
 ・千葉市こどもプラン等に基づき、計画的な施設整備を推進しており、ここ数年は、毎年1,000人規模の保育の受け皿を整備している。

【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・女性の社会進出、共働き世帯の増加等により、依然として保育ニーズが高い状況にあり、入所児童数の増加が続いているため、引き続き計画的な保育の受け皿整備が必要である。
 (課題解決の方向性)
 ・少子化の進行に伴い、将来的な就学前児童は減少すると見込まれる一方で、幼児教育・保育の無償化や女性の就業進展により潜在的な保育ニーズの喚起が予想されるため、保育需要の動向を慎重に見極めながら適切な整備量について検討していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

データ1〇待機児童数等の推移(4月1日現在) 出典: 幼保支援課・幼保運営課 (単位: 人)

区分	H21末 (H22.4.1)	H22末 (H23.4.1)	H23末 (H24.4.1)	H24末 (H25.4.1)	H25末 (H26.4.1)	H26末 (H27.4.1)	H27末 (H28.4.1)	H28末 (H29.4.1)	H29末 (H30.4.1)
就学前児童数	51,116	50,735	49,995	49,049	48,022	47,192	46,491	45,398	44,203
入所児童数	11,421	11,456	11,908	12,478	13,274	14,174	14,724	15,633	16,375
保育所入所待ち児童数	597	666	381	231	314	342	632	599	417
待機児童数	324	350	123	32	0	0	11	48	8
保育の受け皿整備数	290	259	386	532	376	954	737	1,025	1,423



担当部署	こども未来 局	こども未来 部	幼保支援 課
------	---------	---------	--------

行政活動実績評価シート

施策	2-2-1	子育て支援の充実			
30	指標名	ファミリー・サポート・センター活動件数		単位	件
指標の定義		ファミリー・サポート・センターに登録している、子どもを預かって欲しい方(依頼会員)と子どもを預かることができる方(提供会員)の、会員相互による援助活動を行った件数。			
出典		年度事業報告書(公益社団法人千葉市民間保育園協議会)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/	/	11,000	/	11,000
実績値	9,633	11,992	10,877	▲ 1,115	-
達成状況 (実績値-目標値)	/	/	▲ 123	/	-

【分析・考察結果】

【達成状況】

- ・目標は達成できなかった。
- ・H29.5に自動車を使用した送迎活動中に事故が発生したため、事故発生以後、自動車での送迎を原則禁止したことにより、H29のマッチング不成立件数は103件となった。

【進捗状況】

- ・H26末に比べ、H29末は1,115人減少。

【分析・考察】

- ・子どもの絶対数が減少していることで依頼件数が減少している。
- ・会員数は、退会希望がないと資格は継続されることから増加しているが、実際に活動を行う実働会員の比率が年々下がっていると推測される。
- ・保育所の一時預かりなどのサービスが増えたことにより、利用者の選択肢が増えている。
- ・区別の活動件数は、緑区、美浜区で増加傾向であるが、その他の区は減少している。

【課題整理】

(分析・考察から導き出される課題)

- ・シルバー世代や他のボランティア団体等、これまで周知が行き届いていなかった方の取り込み。
- ・ファミリーサポートセンターは、保育所の一時預かりに比べると時間単価(ファミサポ700円、一時預かり150円)が割高であるとともに、提供会員の自宅での預かりが原則であることから、そこに抵抗感を持つ保護者がいる。
- ・これまでは子育てが終了した女性が提供会員として活躍していたが、その方たちが就労するケースが増え、平日の活動の担い手が急減している
- ・活動件数が増加している区の要因を分析し、好事例があれば他の区に水平展開する必要がある。

(課題解決の方向性)

- ・既存の周知方法に加え、新たなPR方法を検討し、需要の掘り起こしを図る。
- ・シルバー世代や、他のボランティアで積極的に活動している団体等へ魅力を発信し、提供会員数の増加を図る。

(分析・考察上必要となるデータ等)

年齢	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
0	7,806	7,664	7,538	7,411	7,365	6,888	6,683
1	8,257	7,968	7,817	7,734	7,577	7,481	7,075
2	8,192	8,247	7,957	7,821	7,697	7,586	7,436
3	8,456	8,150	8,197	7,923	7,807	7,704	7,530
4	8,688	8,388	8,131	8,163	7,947	7,779	7,692
5	8,596	8,632	8,382	8,140	8,098	7,960	7,787
6	8,465	8,527	8,559	8,401	8,127	8,065	7,974
7	8,792	8,428	8,528	8,570	8,435	8,097	8,101
8	8,705	8,770	8,438	8,564	8,594	8,412	8,121
9	9,204	8,709	8,772	8,465	8,589	8,582	8,439
10	9,159	9,178	8,694	8,799	8,481	8,589	8,582
11	9,164	9,140	9,195	8,750	8,812	8,470	8,599
12	9,236	9,185	9,156	9,216	8,803	8,838	8,525
合計	112,720	110,986	109,364	107,957	106,332	104,451	102,544
前年比	▲ 1,718	▲ 1,734	▲ 1,622	▲ 1,407	▲ 1,625	▲ 1,881	▲ 1,907

出典：千葉市の人口データ

	平成28年度	平成29年度	増減数
中央区	4,041	3,055	-986
花見川区	1,510	1,024	-486
稲毛区	2,433	1,879	-554
若葉区	1,064	975	-89
緑区	1,025	1,196	171
美浜区	2,084	2,732	648
市外	13	16	3
合計	12,170	10,877	-1,293

出典：所管課で集計

	平成28年	平成29年	平成30年	合計
20歳代	2	1	2	5
30歳代	30	24	23	77
40歳代	94	77	66	237
50歳代	59	53	49	161
60歳代	78	73	58	209
70歳代	57	62	55	174
80歳代	1	3	1	5
合計	321	293	254	868

出典：所管課で集計

	提供会員 (a)	両方会員 (b)	a+b	依頼会員 (c)	b+c	a+b+c	活動件数
23年度	701	505	1,206	3,369	3,874	4,575	9,633
24年度	737	515	1,252	3,423	3,938	4,675	11,174
25年度	782	513	1,295	3,616	4,129	4,911	12,405
26年度	827	487	1,314	3,759	4,246	5,073	11,992
27年度	849	476	1,325	3,971	4,447	5,296	11,343
28年度	866	467	1,333	4,168	4,635	5,501	12,170
29年度	892	432	1,324	4,295	4,727	5,619	10,877

出典：所管課で集計

担当部署	こども未来 局 こども未来 部 幼保支援 課
------	------------------------------

行政活動実績評価シート

施策	2-2-1	子育て支援の充実		
31	指標名	子育て支援コンシェルジュ相談件数	単位	件
指標の定義		各区に配属されている子育て支援コンシェルジュに対して、窓口・電話・乳幼児健診等の出張相談先等で、保護者からの相談のあった件数		
出典		子育て支援コンシェルジュ相談実績		

区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			13,000		16,000
実績値	-	5,390	11,062	5,672	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 1,938		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は達成できなかった。
 【進捗状況】
 ・目標値には達していないが、H26末に比べH29末は5,672件増加。
 【分析・考察】
 ・相談件数は、コンシェルジュを全区に配置した平成26年度から平成28年度までは増加していたが、平成29年度では前年度より減少した。
 ・相談件数の減少において、中央区は施設数が急増しており、1人あたりの相談時間が他区よりも長くなる傾向があったことが要因と推測。また、若葉区については、H29年度に新規施設の整備がなかったことが減少要因と推察している。相談件数は減少しているものの、相談ニーズが減少しているとは捉えていない。
 ・相談手法は、窓口、電話、メール、出張相談とあるが、メールでの相談はない。
 ・平成28年までは就学前児童数が減少する中、相談件数は増加していった。
 ・各区の子育て支援拠点施設や乳幼児健診会場での出張相談は、これまでは減少傾向にあったが、コンシェルジュの知名度が口コミなどもあり年々上昇しており、拠点施設や健診会場での出張相談での集客率が向上している。そのため、1回あたりの希望者が多く、各相談時間の確保を目的に予約制としている。予約制により相談人数が限られるため、子どもをその場で遊ばすことができる拠点施設からは出張の回数を増やしてほしいとの要望もあり、今後、出張相談件数の増加が見込まれている。
 ・保育施設数は毎年増加しており、それぞれのニーズに合った保育サービスを選択できるようになったことから、相談件数の増加が見込まれる。
 【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・相談時間(朝9時～15時30分)が限られているとともに、各区1名体制のため相談体制の強化を行う必要がある。
 ・幼稚園の認定こども園化や、新規施設の開園、国制度の改正等で、コンシェルジュに求められる知識が年々大幅に広がっており、1人あたりの相談時間についても増加している。
 ・保育施設の増加に伴い預け先の選択肢は増加しているため、保育施設に関する相談の需要は高まっている。
 ・引き続き、就学前児童の保護者に対してコンシェルジュについてPRする必要がある。
 (課題解決の方向性)
 ・相談件数が伸び悩んでいるが、30年度から中央区に1名増員することにより、窓口相談と出張相談を並行して実施することができ、更なる利用が見込まれる。
 ・コンシェルジュの役割は空き施設の紹介やあつせんであり、最終判断するのは保護者であることから一定数のミスマッチが出ることは許容せざるを得ない。ここ数年の入所待ち児童の減少については、コンシェルジュの存在が大きいと考えており、出張相談など引き続き実施することで区の窓口相談に来られない保護者等のフォローを引き続き行っていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

データ1○子育て支援コンシェルジュ相談件数 (単位:件)

区分	H25	H26	H27	H28	H29
子育て支援コンシェルジュ相談件数	1,049	5,390	11,264	12,095	11,062
前年比	-	4,341	5,874	831	△ 1,033

出典: 幼保支援課・幼保運営課

データ5○出張相談件数

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中央区	143	493	629	760	537
稲毛区	73	324	388	317	293
花見川区		40	146	149	198
若葉区		74	228	225	165
緑区		60	427	323	265
美浜区		36	197	179	127
計	216	1,027	2,015	1,953	1,585

出典: 幼保支援課・幼保運営課

データ2○区別相談件数

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中央区	532	1,520	2,275	2,249	1,838
稲毛区	517	517	1,373	1,559	1,323
花見川区		1,365	1,739	1,663	1,925
若葉区		898	2,699	3,036	2,606
緑区		612	1,696	1,936	1,780
美浜区		478	1,482	1,652	1,590
計	1,049	5,390	11,264	12,095	11,062

出典: 幼保支援課・幼保運営課

データ6○施設数(公立保育所、民間保育園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、認可外保育施設、幼稚園)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
中央区	53	56	69	73	79	85
稲毛区	39	41	48	47	53	61
花見川区	46	49	50	52	54	68
若葉区	43	43	48	49	50	50
緑区	31	31	41	44	45	51
美浜区	49	50	53	51	51	54
計	261	270	309	316	332	369

出典: 幼保支援課・幼保運営課

データ3○相談手法の内訳

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
窓口	455	2,372	4,364	4,570	4,277
電話	224	1,236	3,451	4,500	4,183
メール	0	0	0	1	0
出張	216	1,027	2,015	1,953	1,585
計	895	4,635	9,830	11,024	10,045

出典: 幼保支援課・幼保運営課

○職員配置
 中央・花見川・稲毛・若葉・緑・美浜区こども家庭課…1人ずつ配置
 ・中央区・稲毛区 平成25年10月配置
 ・花見川区、若葉区、緑区、美浜区 平成26年10月配置

データ4○待機児童数等の推移(4月1日現在) (単位:人)

区分	H21末 (H22.4.1)	H22末 (H23.4.1)	H23末 (H24.4.1)	H24末 (H25.4.1)	H25末 (H26.4.1)	H26末 (H27.4.1)	H27末 (H28.4.1)	H28末 (H29.4.1)	H29末 (H30.4.1)
就学前児童数	51,116	50,735	49,995	49,049	48,022	47,192	46,491	45,398	44,203
入所児童数	11,421	11,456	11,908	12,478	13,274	14,174	14,724	15,633	16,375
保育所入所待ち児童数	597	666	381	231	314	342	632	599	417
待機児童数	324	350	123	32	0	0	11	48	8
保育の受け皿整備数	290	259	386	532	376	954	737	1,025	1,423

出典: 幼保支援課・幼保運営課

(参考)
 ・保育所入所待ち児童数とは
 第1希望の園に入れず空を待っている児童の数
 ・待機児童数とは
 第2希望以下も含め、入所申請を出しているにも関わらず園に入れない児童の数

- コンシェルジュの業務内容
- 保育サービスの利用に関する相談、情報提供等に関する業務
 - 保育サービスの利用を希望する保護者に対し、それぞれのニーズや状況に適した保育サービスを利用できるよう、相談、情報提供、助言等を行うとともに、地域子育て支援拠点、乳幼児健康診査の場等に向くなどして積極的に情報提供等を行うこと。
 - 認可保育所等の入所待ちとなった児童の保護者に対し、他の保育サービスを利用できるよう、相談、情報提供、助言その他のアフターフォローを行うこと。
 - 保育サービスを提供する各施設と連携を図り、当該各施設の入所状況、サービスの内容等の情報を収集し、相談時等に情報提供できるよう整理等を行うこと。
 - 子育て支援サービス全般の利用に関する相談、情報提供等に関する業務
 - 子育て支援サービスの利用を希望する保護者に対し、それぞれのニーズや状況に適した子育て支援サービスを利用できるよう、相談、情報提供、助言等を行うこと。
 - 子育て支援サービスの利用に関する情報の収集、整理等を行うこと。
 - その他前各号に掲げる業務に付随する業務でこども家庭課長が必要と認める業務

担当部署	こども未来 局	こども未来 部	幼保支援 課
------	---------	---------	--------

行政活動実績評価シート

施策	2-2-1	子育て支援の充実																																																	
32	指標名	男性が1週間で育児にかかわる時間	単位	時間/週																																															
指標の定義		保育所、幼稚園に通う児童の父親が1週間で育児に関わる時間																																																	
出典		「男性の育児についてのアンケート」																																																	
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末																																														
目標値			21.5		24.5																																														
実績値	21.0	18.0	19.6	1.6	-																																														
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 1.9		-																																														
【分析・考察結果】																																																			
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標は達成できなかった。 <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値には届かなかったものの、H26末に比べ、H29末は約1時間30分増加。 <p>【分析・考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の子育て支援にかかわるイベントや講座の参加者数、育児休業取得奨励金の支給件数の増加は、男性の子育てに対する関心の高まりの表れと考えられる。 ・一方、アンケートによれば、育児を取得しなかった理由として、仕事が忙しかった・職場に育児休業制度がなかったなどが多く、男性が子育てする時間を十分に確保しにくい状況にあると考えられる。 ・男性の育児に関わる時間の確保について、千葉商工会議所発行「夢シティちば」をはじめ様々な方法で市内企業へ働きかけを行っているが浸透するまでに時間がかかる。 ・本市の子育て支援事業の認知度が低い。(データ3) ・パバスクールの参加者の満足度は、H27～H29でいずれも90%を超えており、高い満足度となっている。(データ5) <p>【課題整理】</p> <p>(分析・考察から導き出される課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業の制度がない、または取得しづらい雰囲気がある企業が多く存在することから、引き続き、男性労働者・企業の両者に対し働きかけを行っていく必要がある。 ・男性の子育ては、パートナーからの呼びかけなど様々なきっかけが考えられる。 ・行政からの支援や呼びかけも必要であり、子育て支援事業の更なる周知が必要である。 <p>(課題解決の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県社会保険労務士会千葉支部の定例会で事業説明を行うなどし、育児休業の取得を促進する。 ・子育て支援サービスの認知度が低いこと、保健福祉局との連携を含めた効果的な周知方法を検討する。 																																																			
(分析・考察上必要となるデータ等)																																																			
データ1〇子育て支援事業に関するデータ			データ4〇男性の育児休業取得率の推移																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレパパママ講座参加者数</td> <td>117組</td> <td>154.5組</td> <td>154組</td> </tr> <tr> <td>エンゼルヘルパー派遣事業実利用人数</td> <td>137名</td> <td>148名</td> <td>273名</td> </tr> <tr> <td>男性の育児休業取得促進奨励金支給件数</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>パバスクール参加実父親数</td> <td>13名</td> <td>14名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>ちばしファミリー・サポート・センター活動件数</td> <td>11,343件</td> <td>12,170件</td> <td>10,877件</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点施設来場者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①子育て支援館</td> <td>77,561人</td> <td>71,724人</td> <td>67,847人</td> </tr> <tr> <td>②子育てリラクス館</td> <td>131,239人</td> <td>131,389人</td> <td>123,360人</td> </tr> <tr> <td>③子育て支援センター</td> <td>79,358人</td> <td>74,613人</td> <td>73,479人</td> </tr> </tbody> </table>			区分	H27	H28	H29	プレパパママ講座参加者数	117組	154.5組	154組	エンゼルヘルパー派遣事業実利用人数	137名	148名	273名	男性の育児休業取得促進奨励金支給件数	3件	2件	11件	パバスクール参加実父親数	13名	14名	17名	ちばしファミリー・サポート・センター活動件数	11,343件	12,170件	10,877件	地域子育て支援拠点施設来場者数				①子育て支援館	77,561人	71,724人	67,847人	②子育てリラクス館	131,239人	131,389人	123,360人	③子育て支援センター	79,358人	74,613人	73,479人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2.65%</td> <td>3.16%</td> <td>5.14%</td> </tr> </tbody> </table>			H27	H28	H29	2.65%	3.16%	5.14%
区分	H27	H28	H29																																																
プレパパママ講座参加者数	117組	154.5組	154組																																																
エンゼルヘルパー派遣事業実利用人数	137名	148名	273名																																																
男性の育児休業取得促進奨励金支給件数	3件	2件	11件																																																
パバスクール参加実父親数	13名	14名	17名																																																
ちばしファミリー・サポート・センター活動件数	11,343件	12,170件	10,877件																																																
地域子育て支援拠点施設来場者数																																																			
①子育て支援館	77,561人	71,724人	67,847人																																																
②子育てリラクス館	131,239人	131,389人	123,360人																																																
③子育て支援センター	79,358人	74,613人	73,479人																																																
H27	H28	H29																																																	
2.65%	3.16%	5.14%																																																	
出典: 幼保支援課			出典: 厚生労働省「雇用均等雇用調査」																																																
データ2〇男性が育児休業を取得しなかった理由(育児休業を取得したことが「ない」と回答した1,054名が対象)			データ5〇パバスクール参加者アンケート結果「満足」「やや満足」と回答した割合																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事が忙しかった</td> <td>371</td> <td>35.2%</td> </tr> <tr> <td>職場に育児休業制度がなかった</td> <td>303</td> <td>28.7%</td> </tr> <tr> <td>職場に育児休業を取得しにくい雰囲気があった</td> <td>275</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>女性側の意向</td> <td>19</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>女性が育児休業を取得した</td> <td>222</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>収入が減るため</td> <td>183</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td>後のキャリア形成に影響する可能性がある</td> <td>69</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>育児休業を知らなかった</td> <td>18</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>当初から取得するつもりはなかった</td> <td>415</td> <td>39.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>7.1%</td> </tr> </tbody> </table>			区分	回答数	割合	仕事が忙しかった	371	35.2%	職場に育児休業制度がなかった	303	28.7%	職場に育児休業を取得しにくい雰囲気があった	275	26.1%	女性側の意向	19	1.8%	女性が育児休業を取得した	222	21.1%	収入が減るため	183	17.4%	後のキャリア形成に影響する可能性がある	69	6.5%	育児休業を知らなかった	18	1.7%	当初から取得するつもりはなかった	415	39.3%	その他	75	7.1%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94%</td> <td>94%</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table>			H27	H28	H29	94%	94%	95%							
区分	回答数	割合																																																	
仕事が忙しかった	371	35.2%																																																	
職場に育児休業制度がなかった	303	28.7%																																																	
職場に育児休業を取得しにくい雰囲気があった	275	26.1%																																																	
女性側の意向	19	1.8%																																																	
女性が育児休業を取得した	222	21.1%																																																	
収入が減るため	183	17.4%																																																	
後のキャリア形成に影響する可能性がある	69	6.5%																																																	
育児休業を知らなかった	18	1.7%																																																	
当初から取得するつもりはなかった	415	39.3%																																																	
その他	75	7.1%																																																	
H27	H28	H29																																																	
94%	94%	95%																																																	
出典: 幼保支援課「男性の育児に関するアンケート」			出典: 幼保支援課「パバスクール参加者アンケート」																																																
データ3〇本市の子育て支援事業の認知度(回答者数1,169名)			「男性の育児に関するアンケート」																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレパパママ講座</td> <td>338</td> <td>28.7%</td> </tr> <tr> <td>エンゼルヘルパー派遣事業</td> <td>450</td> <td>38.2%</td> </tr> <tr> <td>男性の育児休業取得促進奨励金</td> <td>24</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>パバスクール</td> <td>40</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>ちばしファミリーサポートセンター</td> <td>463</td> <td>39.3%</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点施設</td> <td>709</td> <td>60.1%</td> </tr> </tbody> </table>			区分	回答数	割合	プレパパママ講座	338	28.7%	エンゼルヘルパー派遣事業	450	38.2%	男性の育児休業取得促進奨励金	24	2.0%	パバスクール	40	3.4%	ちばしファミリーサポートセンター	463	39.3%	地域子育て支援拠点施設	709	60.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 千葉市公立保育所・私立幼稚園に通う保護者 ・調査方法 各保育所・幼稚園にて保護者に配布及び回収 ・調査期間 保育所(H30年1月～2月)、幼稚園(H30年2月～3月) 																											
区分	回答数	割合																																																	
プレパパママ講座	338	28.7%																																																	
エンゼルヘルパー派遣事業	450	38.2%																																																	
男性の育児休業取得促進奨励金	24	2.0%																																																	
パバスクール	40	3.4%																																																	
ちばしファミリーサポートセンター	463	39.3%																																																	
地域子育て支援拠点施設	709	60.1%																																																	
出典: 幼保支援課「男性の育児に関するアンケート」																																																			
担当部署	こども未来局 こども未来部 幼保支援課																																																		

行政活動実績評価シート

施策	2-2-2	こどもの健全育成の推進			
33	指標名	街頭補導1回あたりの青少年の補導人数	単位	人	
指標の定義		補導人数を補導回数で割り、1回あたりの補導人数を算出したもの。			
出典		街頭補導1回あたりの青少年の補導人数調査(健全育成課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		1.20	/	
実績値	1.78	0.56	0.27	▲ 0.29	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 0.93	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・平成29年度実績値は0.27となり、目標値1.20を大きく下回って達成した。

【進捗状況】
 ・平成26年度実績値の0.56が平成29年度には0.27となり、街頭補導1回あたりの青少年の補導人数は減少している。

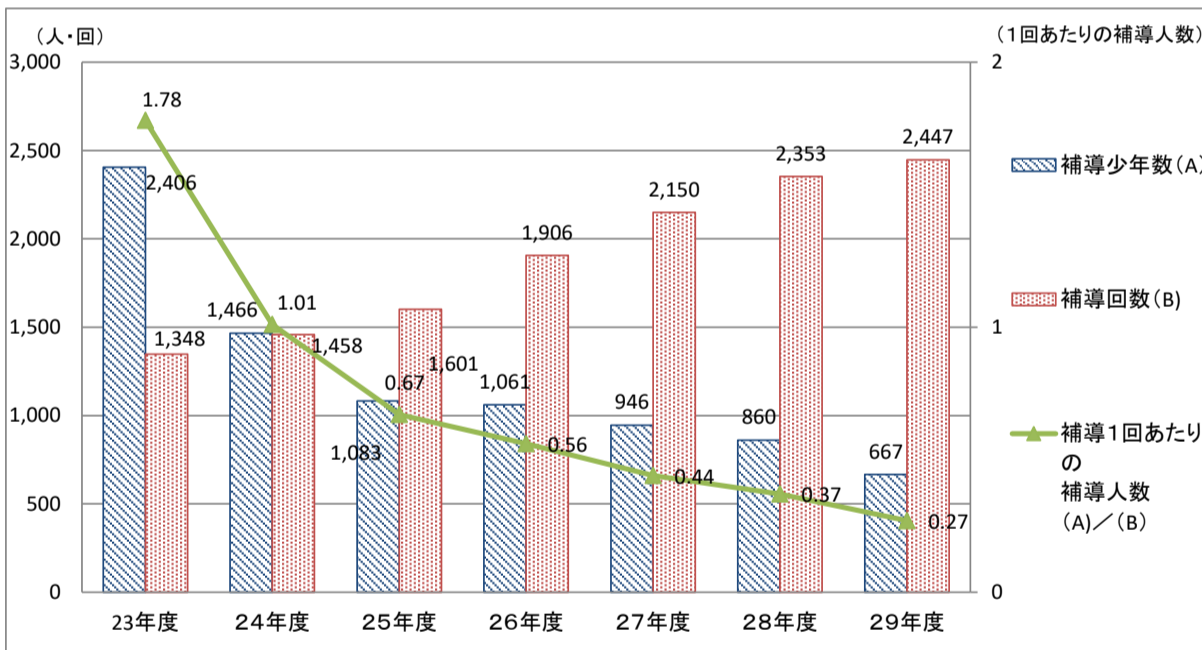
【分析・考察】
 ・平成23年度は、自転車2人乗りをはじめ危険な乗り方に対する指導・取締りが強化されたことにより、補導実績値が高くなっている。
 ・平成24年度以降は、学校及び警察からの指導や補導活動を継続していく中で、年々自転車の運転マナー等が改善されたことにより、補導少年数が減少している。
 ・補導回数を年々増加することで非行の抑止効果が高まり、補導者数の減少につながっている。
 ・平成29年度の補導行為をみると、『迷惑行為』が207件と最大で、次いで『自転車2人乗り等』『危険な遊び』となっている。
 ・また、『迷惑行為』『窃盗(万引き)』については、主に大型店で発生している。

【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・補導少年数は、補導回数は増加させたことにより、年々減少しているが、未だ600人を超えており、引き続き関係機関と協力しながら対策を行う必要がある。
 ・各エリアとも大型店での補導少年数が約半数を占めており、発生場所に即した対策が必要である。

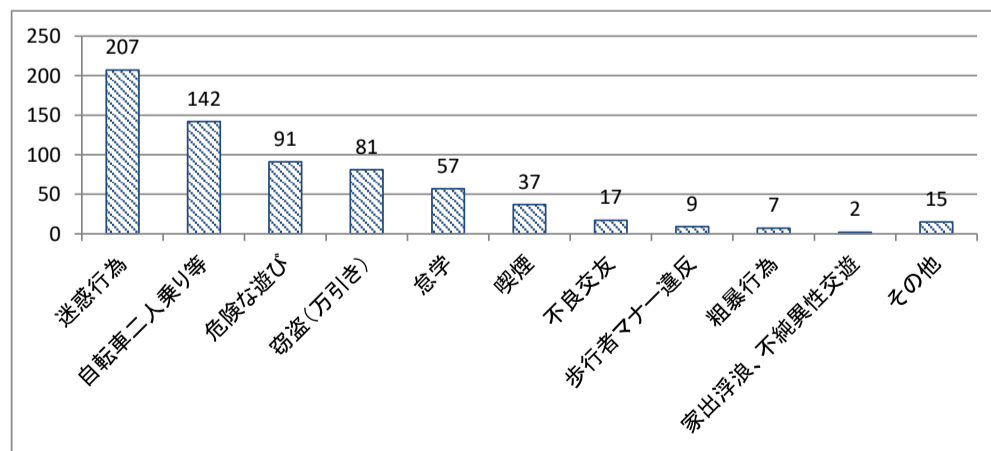
(課題解決の方向性)
 ・「自転車2人乗り等」、「危険な遊び」、「怠学」、「喫煙」の減少に向けては、学校や地域との協力・連携を図りながら取り組んでいく。
 ・大型店での対策を図るため、大型店補導連絡協議会等、大型店との連携をより密にしていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

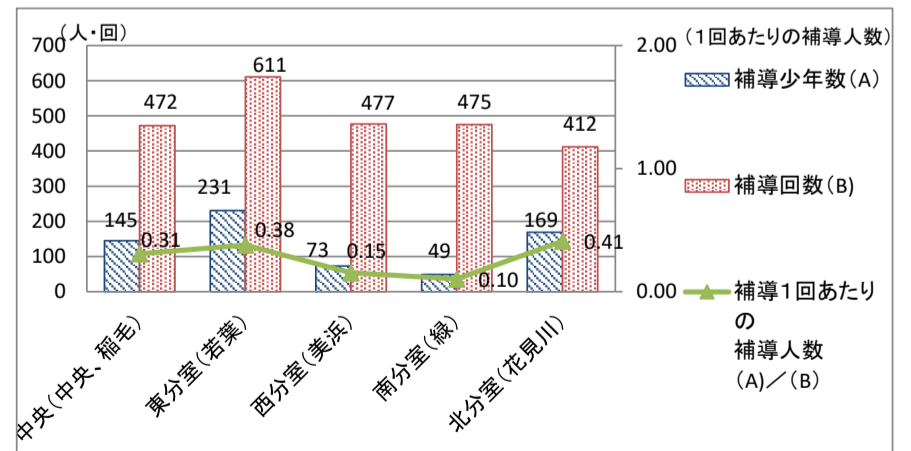
1 補導回数等の推移



2 平成29年度補導行為の内訳



3 平成29年度補導少年数と補導回数(エリア別)



担当部署	こども未来 局 こども未来 部 健全育成 課 青少年サポートセンター
------	---

行政活動実績評価シート

施策	2-2-2	こどもの健全育成の推進			
34	指標名	子どもルーム待機児童数	単位	人	
指標の定義		子どもルームに入所を希望しているが、定員を超えているため入所できない児童数			
出典		子どもルーム学年別利用児童数			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			21		0
実績値	96	364	638	274	-
達成状況 (実績値-目標値)			617		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・平成29年度実績値は、638人となり目標を達成することはできなかった。

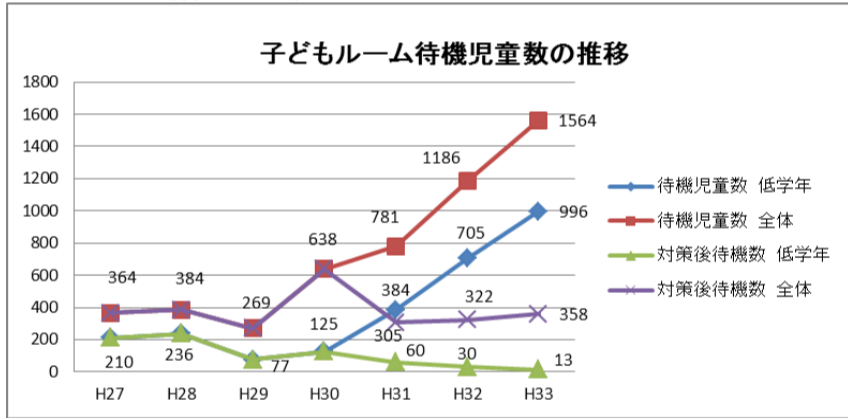
【進捗状況】
 ・平成26年度実績値の364人が、平成29年度は638人となり子どもルーム待機児童者数は増加している。

【分析・考察】
 ・待機児童が増加した小学校区へ整備を行ってきた結果、子どもルーム数は43か所増(平成26年度123→平成29年度166)、受入枠数は2,954人分増(平成26年度7,308→平成29年度10,262)となった。
 ・これまでの、低学年児童の利用増加に加え、平成27年4月から児童福祉法が一部改正されたことにより、高学年(平成27年度から4年生、平成28年度から5年生、平成29年度から6年生)を受け入れたことで、待機児童が増加した。
 ・周辺都市と比較すると千葉市の待機児童数は突出して多い結果となったが、この原因は市内の低学年児童の利用希望率が上昇したことにより、低学年児童に押し出される形で、高学年の待機児童が多く発生することとなった。

【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・子どもルームの待機児童数は、現況のままでは平成33年度には1,000人を超えるとともに、低学年の待機児童数が過去最多となった平成28年度を超える可能性がある。
 ・社会経済状況の変化に伴う女性の就業者数の増や働き方の多様化により、子どもルームの需要が高まっている。
 (課題解決の方向性)
 ・民間事業者の参入促進、施設整備及び社会福祉協議会以外への委託の推進による指導員の確保により受入枠を確保していく。
 ・待機児童を極力減少させるため、『子どもルーム待機児童解消のための緊急3か年アクションプラン』に基づき、対策を実施する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 子どもルーム待機児童の推移



出典:「子どもルーム待機児童解消のための緊急3か年アクションプラン」より

2 子どもルーム利用者数と待機児童者数

(各年度4月1日時点)

年度	利用児童数			待機児童の状況					
	H28	H29	H30	H28		H29		H30	
				人数	学年割合	人数	学年割合	人数	学年割合
1年生	2,788	2,990	3,100	77	20.1%	16	5.9%	30	4.7%
2年生	2,523	2,669	2,900	102	26.6%	14	5.2%	38	6.0%
3年生	2,116	2,179	2,190	57	14.8%	47	17.5%	57	8.9%
4年生	1,027	1,153	1,200	78	20.3%	86	32.0%	184	28.8%
5年生	307	383	342	70	18.2%	85	31.6%	221	34.6%
6年生	35	108	70	-	-	21	7.8%	108	16.9%
計	8,796	9,482	9,802	384	100.0%	269	100.0%	638	100.0%

出典:「子どもルーム学年別利用児童数集計表」より

3 緊急3か年アクションプランによる受入枠の拡大

	H31.4	H32.4	H33.4	計
民間事業者の参入、施設整備、社会福祉協議会以外への委託の推進による受入枠拡大の合計	580	480	380	1,440人
指導員	33	18	20	71人
※ うち施設整備は、3年間で増設5か所・余裕教室改修5か所で540人分				
社協以外への委託・一体型事業への移行による指導員の確保	△ 45	△ 59	-	△ 104人

出典:「子どもルーム待機児童解消のための緊急3か年アクションプラン」より

4 子どもルーム箇所数及び受入枠の年度別推移

(各年度4月1日時点)

	H26	H27	H28	H29	H30
ルーム箇所数	123	148	157	160	166
受入枠(人)	7,308	9,054	9,766	10,147	10,262

出典:「子どもルーム学年別利用児童数集計表」より

担当部署	こども未来 局	こども未来 部	健全育成 課
------	---------	---------	--------

行政活動実績評価シート

施策	2-2-2	こどもの健全育成の推進			
35	指標名	子ども・若者総合相談センター相談件数	単位	件	
指標の定義		社会生活を円滑に営む上での困難を有する30歳代までの子ども・若者及びその家族を支援するために、平成24年8月に設置した「千葉市子ども・若者総合相談センター」において受け付けた相談の延べ件数			
出典		子ども・若者総合相談センター相談件数調査(健全育成課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			567		700
実績値	-	695	406	▲ 289	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 161		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は達成できなかった。
 【達成状況、進捗状況】
 ・相談件数は、平成26年度に比べ約4割減となっている。
 【分析・考察】
 ・相談件数が減少した主な要因は、相談者の主な相談内容(主訴)において、「ひきこもり」に関する相談件数が平成28年度を境に大きく減少していることがある。
 ・平成28年2月に「千葉市ひきこもり地域支援センター」が設置され、ひきこもりに関する相談が同センターに直接なされるようになったものと考えられる(平成27年度に181件あったひきこもりに関する相談が、平成28年度、29年度ともに24件に減少。下記「千葉市子ども・若者総合相談センター相談の主訴」参照)。
 ・平成29年度においては、ひきこもり以外の相談に関しても、全体的に件数が平成28年度より減少している。
 ・相談件数の内訳として新規相談・継続相談の各件数を見ると、特に継続相談の件数が減少している(平成28年度 370件、平成29年度 261件。下記「千葉市子ども・若者総合相談センター相談件数内訳」参照)。
 【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・的確な支援のためには継続相談が重要だが、その件数が減少している。
 ・相談内容が多岐に渡る状況において、継続的な相談を行い、本人の主訴をより詳細に把握し、的確な支援につなげることを目指して相談を行っているところではあるが、思うような継続支援につながらずに終了している状況が見られた。
 ・初回相談は原則として電話相談を行い、来所相談や訪問相談といった直接コンタクトを取る方法に展開しているが、アポイントをうまく取ることができない、また相談者の連絡先を聞き出せずに電話が終了してしまうなどのケースが一部あり、結果的に、相談者からの相談を待つという状況になっている。
 (課題解決の方向性)
 ・多岐に渡る相談内容により迅速・適切に対応するため、民間機関の高い専門性と豊富な相談支援の経験を生かすべく、平成30年度から子ども・若者総合相談センター業務をNPO法人に委託している。
 ・業務を委託したNPO法人は、面談による相談を重要視しており、電話相談者を上手く来所相談等につなげるスキルが高いことから、継続相談件数の増加につなげていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

○千葉市子ども・若者総合相談センター 相談の主訴(単位:件)

	学習・進路等	不登校	性格・行動等	いじめ	身体・運動等	人間関係	家庭問題	就職・就労関係	生活・非行問題	ひきこもり	病気・障害	ニート	虐待・DV	子育て	自殺	各種申請	金銭的援助	その他	問合せのみ	合計
H25	56	83	16	13	1	13	62	95	8	170	58	-	14	27	5	2	4	51	18	696
H26	60	152	11	3	2	62	62	127	34	236	162	-	21	17	1	2	6	15	11	984
H27	51	126	11	5	0	58	110	193	33	181	196	-	13	7	4	0	4	3	7	1,002
H28	50	140	74	13	0	82	124	89	89	24	172	10	28	0	20	3	2	1	9	930
H29	39	128	22	11	0	48	110	38	44	24	166	10	5	15	2	4	13	2	20	701

※1件の相談で複数の主訴が含まれる場合があるので、各年度の主訴の合計数と相談件数の合計数は一致しない。
 出典：子ども・若者総合相談センター相談件数調査

○千葉市子ども・若者総合相談センター 相談件数内訳(新規・継続)

	新規	継続	計
H25	272	267	539
H26	240	455	695
H27	219	438	657
H28	197	370	567
H29	145	261	406

出典：子ども・若者総合相談センター相談件数調査

○千葉市ひきこもり地域支援センター相談・問い合わせの件数(延べ)

	電話	来所	訪問:自宅	訪問:サテ他	その他	合計
H28	1,898	473	19	51	79	2,520
H29	1,475	550	104	82	112	2,323

出典：千葉市ひきこもり地域支援センター相談件数調査

○千葉市子ども・若者総合相談センター相談実績(H30-H29比較:9月末時点)

	電話相談	来所相談	訪問相談	同行支援	電子申請	合計
H30.4-9月	368	54	12	20	8	462
H29.4-9月	158	24	4	0	2	188

出典：子ども・若者総合相談センター相談件数調査

担当部署 こども未来 局 こども未来 部 健全育成 課

行政活動実績評価シート

施策	2-2-2	こどもの健全育成の推進			
36	指標名	里親登録数	単位	組	
指標の定義		里親とは、社会的養護の必要な児童の代替養育として家庭養護を担う、千葉市が認定登録している者で、養育里親・養子縁組里親・親族里親の合計登録組数。			
出典		福祉行政報告例			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			72		102
実績値	54	59	75	16	-
達成状況 (実績値-目標値)			3		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成した。

【進捗状況】
 ・里親登録数は、年度毎に増減があるものの、着実に伸びている。
 ・本市の里親等委託率の現状(里親等委託率・・・要保護児童数に対し、里親・ファミリーホームに措置されている児童の割合)は、就学前児童44.4%、学童期児童23.8%となっている。

【分析・考察】
 ・登録数が伸びた要因としては、平成27年から開始した里親制度推進事業によるシンポジウムや制度説明会等の広報活動の効果が少しずつ表れ始めた結果と考えられる。
 ・夫婦に実子がおらず子育てしたいという理由の希望者も多くみられる。
 ・平成29年8月に厚生労働省が打ち出した「新しい社会的養育ビジョン」では、就学前児童の里親等委託率を75%に、学童期以降の児童については50%を目指すことが示されており、平成30年7月には、この方針を盛り込んだ「都道府県社会的養育推進計画策定要領」が発出されている。

【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・里親等委託率は、全国平均(18.3%)を上回っているが、里親制度の認知度は十分とは言えないため、引き続き、制度を周知するとともに、里親候補者を発掘することが必要である。
 ・また、里親候補者の申請から認定登録まで最大で半年程度時間を要しているため、手続きの迅速化が必要である。

(課題解決の方向性)
 ・平成30年度からは、すでに他の自治体で活動実績のあるNPOに里親制度推進事業を委託し、地域集中型の広報活動(チラシのポスティングやポスター掲示、情報誌やSNSを利用した広告)を実施し、里親候補者のリクルート活動を展開している。なお、NPOによるリクルート活動については、中央区・稲毛区から開始し、順次全区での実施を予定している。
 ・同じく平成30年度より、里親候補者の認定登録の迅速化を図るため、諮問先について、年2回程度の開催が上限だった千葉市社会福祉審議会児童福祉専門分科会から、同処遇検討部会へ変更し、年4回程度の開催を可能とした。

(分析・考察上必要となるデータ等)

要保護児童数の推移 ※各年度末数値

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
里親登録者数(※1)	53組	59組	65組	67組	75組
要保護児童数合計(a)(※2)	159人	174人	167人	167人	167人
里親委託児童数(b)	20人	21人	25人	28人	39人
ファミリーホーム児童数(c)	8人	12人	12人	11人	10人
児童養護施設・乳児院(d)	131人	141人	130人	128人	118人
里親等委託率(b+c)/a(※3)	17.6%	19.0%	22.2%	23.4%	29.3%
全国里親等委託率	15.6%	16.5%	17.5%	18.3%	-

里親制度推進事業		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
シンポジウム	一般市民を対象に里親制度を周知するためのシンポジウムを開催(講演、パネルディスカッション)	1回 (10/12) 155人	2回 (5/28) 102人 (10/8) 144人	1回 (10/29) 74人
制度説明会	小人数でより詳しい制度説明会を開催	2回 計10人	各区1回 計6回 42人 生協団体 3回 75人 その他団体 4回 226人	各区1回 計6回 24人 生協団体 4回 91人 ファミサポ 計6回 51人
パネル展示支援	広く一般に里親制度を周知するため、パネル展示を市内各地で実施		各区他 計8カ所	そごう他 計4カ所

担当部署	こども未来 局 こども未来 部 児童相談所
------	-----------------------------

行政活動実績評価シート

施策	2-3-1	地域福祉の充実				
37	指標名	社会福祉協議会ボランティア登録者数			単位	人
指標の定義		千葉県ボランティアセンターに登録されているボランティアの総登録者数				
出典		社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会 事業報告書				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			8,963		9,232	
実績値	8,870	9,393	9,236	▲ 157	-	
達成状況 (実績値-目標値)			273		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標達成した。これは、登録ボランティアグループが3年間で14団体増加し、それに伴い、団体ボランティア登録者数が増加したことが要因と考えられる(データ1)

【進捗状況】
 ・総登録者数が減少傾向にある。
 ・これは、個人ボランティア新規登録者数が年々減少傾向にあること。ボランティア活動意思の把握などの観点から、10年以上ボランティア登録更新のない個人ボランティアの抹消作業を行ったことが主な要因である(データ2)。
 ・ボランティア登録者数の増加数を見ると、個人ボランティアの登録数よりも登録ボランティアグループに登録している団体ボランティア登録数が多くを占めている(データ1)
 ・平成27年度より、ボランティアを養成する入門講座を従来の16講座から33講座を実施することとし、登録者の増加に努めている(データ3)

【分析・考察】
 ・国内人口が減少に転じる中でも、景気回復を背景に雇用の拡大が続いており、従来ボランティアの担い手となっていた女性、高齢者の就労につながっている。これが、ボランティアの拡大を図る上での阻害要因となっていると考えられる(データ4、5)。

【課題整理】
 ・従来ボランティア活動者と積極的に位置付けられていなかった公民館のサークル等、これまでと違った新しい担い手へのアプローチによる、ボランティアの拡大は不可欠。(課題解決の方向性)
 ・ボランティアを養成する入門講座の実施は登録者の増加に有効であり、未登録者の参加が増えるよう、さらなる広報に力を入れる(データ3)。
 ・既存のボランティア団体に団体ボランティアの登録を促していく。
 ・従来ボランティアの担い手となっている、女性、高齢者のみならず、公民館のサークルに対して入門講座を実施する等、従来とは異なる新しい担い手へのアプローチを試みるとともに、そのサークルや個人が趣味や特技を活かしたボランティア活動を行える体制を構築していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 総ボランティア登録数の推移

区分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末
総ボランティア登録者数	9,511	9,393	9,338	9,521	9,236
個人ボランティア登録者数	4,398	4,312	3,829	3,816	3,351
団体ボランティア登録者数	5,113	5,081	5,509	5,705	5,885
登録ボランティアグループ数	168	181	188	195	195

2 個人ボランティア登録者数の増加数、抹消者・不更新者数の推移

区分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末
個人ボランティア登録者数の増加数	447	369	342	241	232
ボランティア登録抹消者・不更新者数	461	455	825	254	697
(小計) 個人ボランティアの増減数	-14	-86	-483	-13	-465
当年度末個人ボランティア登録者数	4,398	4,312	3,829	3,816	3,351

※H24年度末の個人ボランティア登録者数は4,412人

3 ボランティア入門講座の実施状況

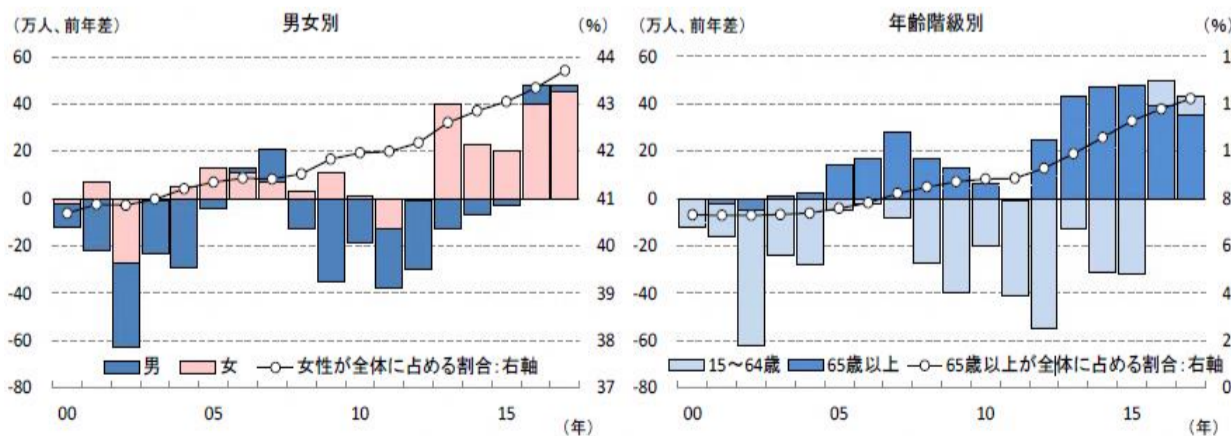
区分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末
ボランティア入門講座実施回数	16	16	30	33	33
ボランティア入門講座参加者数	261	336	438	652	532
ボランティア入門講座参加者数のうち個人ボランティア登録をした人数	131	84	56	65	33
ボランティア入門講座参加者のうち個人ボランティア登録をした人の割合	50.19%	25.00%	12.79%	9.97%	6.20%

4 ボランティアの性別・年齢別構成比(平成29年度実績)

年代	人数	性別	
		男性	女性
～19歳	90	30	60
20～29歳	663	145	518
30～39歳	342	138	204
40～49歳	385	135	250
50～59歳	363	105	258
60～69歳	588	143	445
70～79歳	739	221	518
80歳～	181	86	95
合計	3,351	1,003	2,348

5 労働力人口の増減の内訳と、女性比率、高齢者比率の推移

「2012年からの5年間で労働力人口は155万人増加し、その中で女性は168万人、高齢者は212万人増加した。女性と高齢者の労働力人口が増加した背景には、労働需給が急速に引き締まったことがある。」



出典: 2030年までの労働力人口・労働投入量の予測(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

担当部署	保健福祉 局	部	地域福祉 課
------	--------	---	--------

行政活動実績評価シート

施策	2-3-1	地域福祉の充実			
38	指標名	地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数		単位	件
指標の定義		地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数			
出典		地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数実績			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			528		19,536
実績値	-	-	173	-	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 355		-

【分析・考察結果】

○達成状況
 ・平成29年10月からの新規事業(データ1)。
 ・目標を達成することができなかった。
 ・訪問支援の支援件数が0件だったこと、通所支援については、173件の支援が実施されたものの、1団体のみ(美助っ人クラブ)の支援に留まったことによる。(データ2)。
 ○分析・考察
 ・訪問支援については、週1回以上の支援というハードルの高さ、支援団体が少なく、対象地域も限られていることなどから、訪問支援が実施されなかった。(データ2)
 ・通所支援については、「週1回以上の開催で、かつ1回に10人以上が参加されていること」という要件がハードルとなり、1団体の支援に限られた。(データ2、3)
 ・要支援者を対象としたケアプランに位置づけられた支援を行う必要があることから、支援団体に補助金申請に係る手続きの煩雑さや抵抗感がある。(データ1)
 このため、支援団体の登録数が伸び悩んでおり、同事業を行っている政令指定都市の中でも、支援団体数が少ない。(データ4)
 ○課題整理
 ・週1回以上という活動頻度等の要件を見直す等の基準の見直しを検討する。
 ・あんしんケアセンター、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会等の関係団体の協力を得ながら、支援団体登録方法等についての分かりやすい広報等、事業の周知を行っていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 地域支え合い型訪問支援・通所支援事業について
【事業概要】
 買物、調理等の生活支援やサロン運営などの支え合い活動を、あんしんケアセンターのケアプランにそって要支援者などに実施する場合に補助するもの
【対象団体】
 市内において活動する5人以上で組織された規約等が整備されている団体(NPO法人、町内自治会など)
【対象者】
 要支援1、2の認定を受けた方などで、あんしんケアセンターによりケアプラン上、地域支え合いによる支援が必要とされた方
【対象事業】

区分	内容	補助額
訪問支援	買物、調理等の生活支援サービスで営利を目的としないもの	対象者1人あたり 1回250円 上限1,000円/月
通所支援	サロン、趣味活動などを通じた日中の居場所づくりで営利を目的としないもの ※なお、要支援者の利用に限らず、週1回以上の開催で、1回2時間以上、10人以上の参加がされていることが必要	対象者1人あたり 1回350円 上限1,400円/月

3 訪問・通所支援実績(平成29年度)

区分	支援件数	支援実施団体	支援団体数
訪問支援	0件	0団体	3団体
通所支援	173件	1団体	6団体

2 市内の地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体一覧 平成30年4月末時点

団体名	事業内容	対象地域
1 ほのほの亭	①訪問支援 ②通所支援	①所在地(若葉区中田町)より徒歩20分圏内 ②所在地(同上)より徒歩20分圏内(自力で通所する場合は圏外でも可)
2 地域支えあいカフェゆいけあ	通所支援	稲毛区、花見川区、美浜区、中央区
3 特定非営利活動法人たすけあいごんにちわ	通所支援	花見川区花園地区
4 小倉地区部会たすけあいの会	訪問支援	小倉台、小倉町の一部、若松町の一部(小倉地区部会エリア)
5 安心サポートの会	訪問支援	美浜区幸町1丁目、新港アクアウィング地区
6 特定非営利活動法人アワーズ美助っ人クラブ	通所支援 (4か所)	①若葉区、中央区
		②中央区、稲毛区、若葉区、緑区
		③若葉区、中央区、
		④若葉区、中央区、緑区
7 みんなの広場	通所支援	所在地(緑区おゆみ野)に、自力で通所できる範囲まで
8 千葉西地域包括多職種会の会	通所支援	所在地(花見川区幕張町)に、自力で通所できる範囲まで

4 政令指定都市の支援実施団体数の状況

	訪問支援	通所支援
千葉市	3団体	6団体
横浜市	27団体	27団体
相模原市	3団体	26団体
新潟市	9団体	-
静岡市	実績なし	実績なし
浜松市	2団体	2団体
名古屋市	73団体	-
神戸市	2団体	-
広島市	20団体	-

担当部署 保健福祉局 高齢障害部 高齢福祉課

行政活動実績評価シート

施策	2-3-1 地域福祉の充実				
39	指標名	生活自立・仕事相談センター相談数	単位	件	
指標の定義		生活困窮者自立支援法に基づき設置された、生活自立・仕事相談センターにおける人口10万人/1月あたりの新規相談受付件数			
出典		保護課にて、生活自立・仕事相談センターより集計			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		24	/	
実績値	-		10.4	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 14	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
目標は達成できなかった。

【進捗状況】
平成29年度は、平成28年度と比べ2.2件増加したが、目標値とは乖離している。

【分析・考察】
 ・平成29年度は、平成28年度の8.2件に対し、10.4件と2.2件増加した。
 ・当該増加の要因は、平成29年7月に新たに増設された生活自立・仕事相談センター若葉によるものが大きい。
 ・現に、新たに増設された同センターを除いた平成29年度の新規相談受付件数は、平成28年度の945件に対し、926件となっており、大きな変動は生じていない(データ1)。他方、他の指定都市の状況を見ると、平成28年度と平成29年度で増加している都市と減少している都市があることから、景気などの社会情勢等の影響はほぼ無いものと推測される(データ3)。

【課題の整理】
 本市における新規相談受付件数は、10.4件と国が示す目安値(福祉事務所来訪者のうち生活保護に至らない者(約30万人)や離職期間1年以上の長期失業者(約76万人)等、生活困窮者自立支援法の対象となる者の数等を踏まえて設定した数)である24件(データ2)から大きく下回っていることから、更なる潜在的な需要があると考えられ、支援が必要な生活困窮者に対して、支援が行き届いていない可能性がある。
 ・特に生活困窮者は日々の生活に追われ、また自尊心の低下等により相談に至っていない場合が多い(第7回社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会資料)ことから、関係課や関係機関等が連携し、生活困窮の端緒を見逃さず支援に繋げることが重要になる。実際に相談者が繋がった実績のある関係機関数と新規相談受付件数との間には中程度の相関関係があることが示されている(データ4)。
 ・そこで、千葉市貧困対策アクションプラン(平成30年3月策定)に基づき、生活に困った者が自ら相談に訪れるのを待って支援を行う「待ちの支援」から、自ら相談に行けない、声をあげることが出来ない者に対して「支援を届ける」仕組みを構築するため、情報共有シートを活用した情報共有体制を平成30年10月を目的に構築し、庁内関係課との連携を密にする等、これまで支援が届いていなかった者に支援を届けていくことにより、目標を達成していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 本市における各生活自立・仕事相談センターの新規相談受付件数の推移

	中央	稲毛	若葉	合計(件)
平成26年度(モデル事業)	187	230	-	417
平成27年度	523	489	-	1,012
平成28年度	417	528	-	945
平成29年度	449	477	265	1,191

出典:千葉市保護課

2 国が示す目安値

	平成29年度(現行) 目安値	平成30年度 目安値	KPI (平成30年度)
新規相談受付件数 (人口10万人・1ヶ月当たり)	24件	26件	年間40万人 ※人口10万人当たり・1ヶ月当たりに換算すると26件

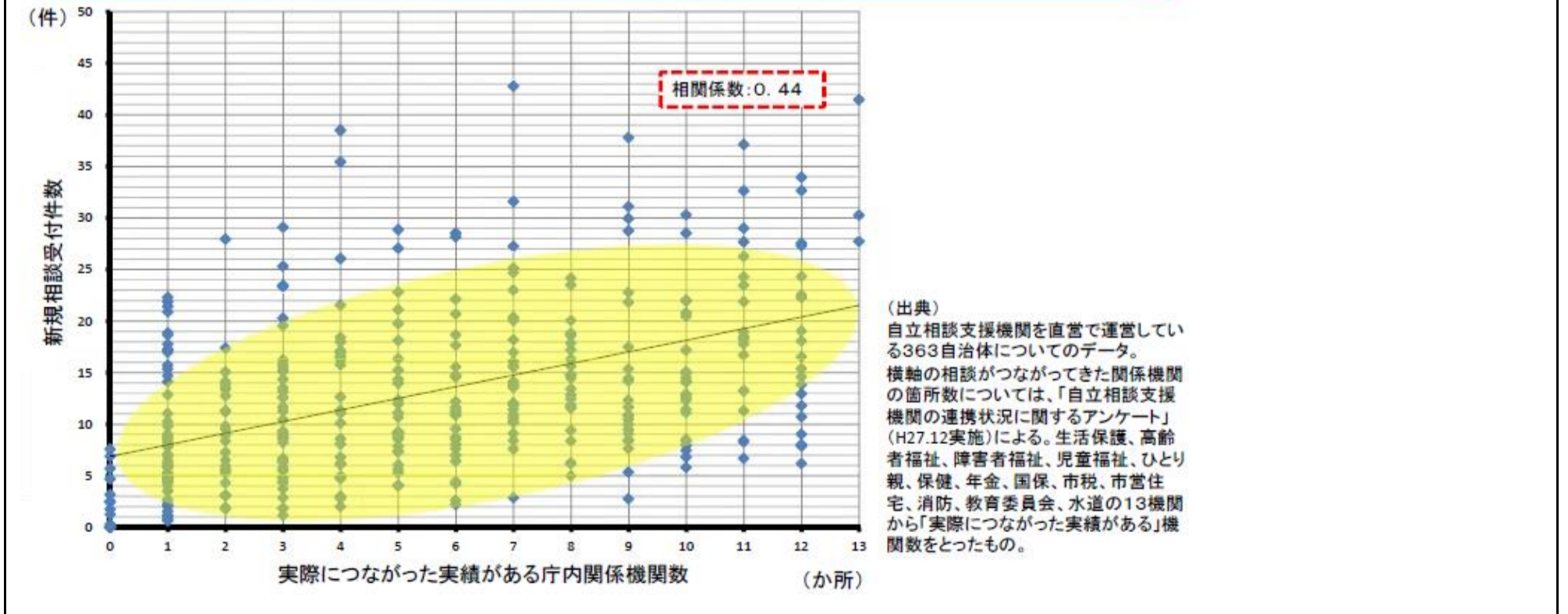
出典:厚生労働省

3 他政令市の生活自立・仕事相談センター相談数

指定都市名	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	北九州市	熊本市	広島市	福岡市
人口10万人当たりの新規相談受付件数																				
H28	14.4	22.1	7.9	8.2	11.8	12.3	38.7	10.5	15.6	10.5	17.9	5.5	59.3	10.8	14.1	12.7	14.8	5.6	12.3	10.6
H29	14.5	25.1	7.1	10.4	14.9	12.9	36.6	9.8	15.4	13.2	18.2	5.1	57.9	19.3	18.4	14.3	15.1	5.0	14.3	13.7

4 関係機関との連携状況と新規相談受付件数の関係
(厚生労働省:第2回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」資料抜粋)

○ 自立相談支援機関・関係機関との連携状況と新規相談件数の関係をデータで検証することは難しいものの、一般に庁内連携しやすいと言われる直営の自立相談支援機関(363箇所)において、実際に相談者が繋がった実績のある関係機関数と新規相談件数の関係を見ると、中程度の相関関係が見られる。



担当部署 保健福祉局 部 保護課

行政活動実績評価シート

施策	2-4-1	介護予防と生きがいづくりの促進			
40	指標名	介護・支援を必要としない高齢者の割合(75歳以上85歳未満)	単位	%	
指標の定義		要介護・要支援認定を受けていない高齢者(75歳以上85歳未満)の割合			
出典		介護保険システムで集計した要介護・要支援認定者数及び千葉市の年齢別人口			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			80.8		82.5
実績値	-	80.5	80.8	0.3	-
達成状況 (実績値-目標値)			0.0		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標値を達成。
 【進捗状況】
 ・平成27年度に0.2ポイント悪化したものの、平成28、29年度と数値が改善し、平成26年度末の実績値に比べて0.3ポイント改善した。(データ1)
 【分析・考察】
 ・要介護率は過去4年間、約20%を推移し、微減傾向が続いている。(データ1)
 ・75歳以上85歳未満人口の増加に対し、要介護認定者数の増加が少なかったことが要因。(データ1)
 ・平成28年度に市が実施したアンケート調査によると、介護・介助が必要になった主な原因について、「高齢による衰弱」が最も多く、ついで「骨折・転倒」、「関節の病気(リウマチ等)」となっており、特有の原因があるのではなく様々な原因から介護・介助が必要になり得ることが推測される。(データ2)
 ・「高齢者社会参加と介護予防効果の関係に関する研究結果」(厚生労働省)によると、「スポーツ組織への参加割合が高い地域ほど過去1年間に転倒した人の割合が低い」、「ボランティア等への参加割合が高い地域ほど認知症リスクを有する人の割合が低い」などの研究結果が報告されており、効果測定はできていないが、参加者の介護予防効果はある程度期待できる。
 【課題整理】
 介護予防事業や生きがいづくりの取組みについて、適切に見直しを加えながら実施していく。

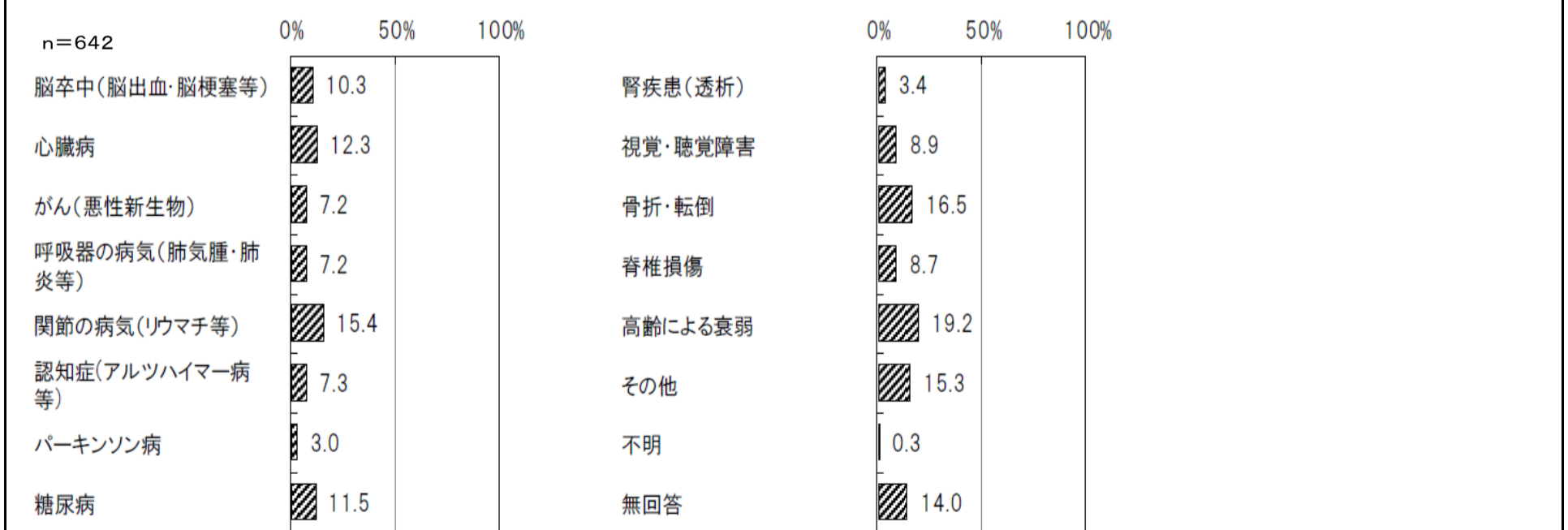
(分析・考察上必要となるデータ等)

1 75歳以上85歳未満要介護認定率等 単位:人

区分	H26	H27	H28	H29	H27-H26	H28-H27	H29-H28	H29-H26
人口	72,991	77,504	82,692	87,853	4,513	5,188	5,161	14,862
75歳以上80歳未満	44,892	47,052	49,565	52,260	2,160	2,513	2,695	7,368
80歳以上85歳未満	28,099	30,452	33,127	35,593	2,353	2,675	2,466	7,494
要介護認定者数	14,230	15,286	15,947	16,892	1,056	661	945	2,662
75歳以上80歳未満	5,993	6,272	6,418	6,748	279	146	330	755
80歳以上85歳未満	8,237	9,014	9,529	10,144	777	515	615	1,907
要介護認定率	19.5%	19.7%	19.3%	19.2%	0.2%	-0.4%	-0.1%	-0.3%
75歳以上80歳未満	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	0.0%	-0.4%	0.0%	-0.4%
80歳以上85歳未満	29.3%	29.6%	28.8%	28.5%	0.3%	-0.8%	-0.3%	-0.8%
介護・支援を必要としない 高齢者の割合	80.5%	80.3%	80.7%	80.8%	-0.2%	0.4%	0.1%	0.3%
75歳以上80歳未満	86.7%	86.7%	87.1%	87.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%
80歳以上85歳未満	70.7%	70.4%	71.2%	71.5%	-0.3%	0.8%	0.3%	0.8%

出典:介護保険システムより集計

2 介護・介助が必要になった主な原因
 介護・介助が必要になった主な原因については、「高齢による衰弱」が19.2%と最も多く、ついで「骨折・転倒」16.5%、「関節の病気(リウマチ等)」15.4%であり、特有の原因があるのではなく様々な原因から介護・介助が必要になり得ることが分かる。



出典:千葉市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査報告書

(参考)千葉市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について
 調査対象:市内在住の一般高齢者及び要支援1, 2 7,000人(回収率76.8%)
 調査時期:H28.12.1~12.21

担当部署	保健福祉 局 高齢障害 部 介護保険管理 課
------	------------------------

行政活動実績評価シート

施策	2-4-1	介護予防と生きがいづくりの促進			
41	指標名	生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数	単位	件	
指標の定義		千葉市生涯現役応援センターにおける相談等の対応により、就労やボランティアなど、社会参加に向けた行動変容に結び付いた件数			
出典		千葉市生涯現役応援センター調べ			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			116		339
実績値	-	-	77	-	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 39		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標未達成。相談件数が想定より少なかったことが要因。

【進捗状況】
 ・H29年8月にセンターを開設し、H29年度の相談件数は342件だった。(データ1)
 ・生涯現役に関するセミナーを開催：6回(各区1回)、参加者221人。
 ・センターの広報：区役所や保健福祉センター、コミュニティーセンター、いきいきプラザなどに、通年チラシ約5,000枚、セミナーチラシ約10,000枚配架依頼。ポスター約100枚掲示依頼。市政だより掲載6回。

【分析・考察】
 ・相談件数は想定より少なかったが、相談件数に対するマッチング件数の割合(22.5%)が、当初の想定値(20%)を上回った。
 ・利用者を年齢区分別で見ると、男性が多く、特に65～69歳が多い。これは、定年退職後、再雇用として65歳まで会社などで勤めた後、新たな就労先や活動先を求めていることが考えられる。(データ3)
 ・利用目的別で見ると、全相談件数の5割以上を就労相談が占めており、次いでボランティアの順となっている。(データ2)
 ・マッチング状況を見ると、男性に比べ、女性の方がマッチング率が高い。
 ・これは、センターが紹介する就労先などについて、男性において希望する情報が少なかったため、ミスマッチが生じている可能性があることが考えられる。(データ3)

【課題整理】
 ・開所から1年経過しておらず、事業に対する市民の認知度が不足していると思われるため、市民の認知度向上を図る必要がある。
 ・センターが稲毛区役所内に設置されており、駅から距離が遠いことから、アクセスに問題があると考えている。そこで、利用者を増やすため、利用者の利便性向上を図る必要がある。
 ・利用者のニーズにマッチするよう、多様な情報の収集に努める必要がある。

【今後の方向性】
 ①市政だよりやチラシ、ポスターにより事業の周知を継続して行うとともに、効果的な周知方法を検討する。
 ②新たなセンターの設置や、現センターの増員、アウトリーチ的な業務の実施等、効果的な事業の拡充方法を検討する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 H29年度 相談者数、マッチング数

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	目標値
相談件数	29	54	43	40	33	44	54	45	342	583 (58.7%)
マッチング数	2	15	13	15	9	10	6	7	77	116 (66.4%)

マッチング率 = 22.5% 20%

2 利用目的別の利用者数(重複あり)、相談者数

	利用者数 (人) ※重複あり			利用者の 構成比 (%)	相談者数 (人) ※重複あり		
	男性	女性	男性		女性		
就労	230	175	55	52.3%	229	174	55
ボランティア	108	72	36	24.5%	108	72	36
起業	14	9	5	3.2%	14	9	5
その他の社会参加	8	6	2	1.8%	8	6	2
その他	80	55	25	18.2%	77	53	24
合計	440	317	123	100.0%	436	314	122

3 年齢区分別の利用者数、相談者数、マッチング件数

	利用者数 (人)			利用者の 割合 (%)	相談者数 (人)			マッチン グ数 (人)			マッチン グ率 (%)		
	男性	女性	男性		女性	男性	女性	男性	女性				
60～64歳	59	49	10	17.1%	59	49	10	14	8	6	23.7%	16.3%	60.0%
65～69歳	134	105	29	38.7%	134	105	29	35	25	10	26.1%	23.8%	34.5%
70～74歳	56	39	17	16.2%	56	39	17	14	8	6	25.0%	20.5%	35.3%
75歳以上	56	41	15	16.2%	56	41	15	10	6	4	17.9%	14.6%	26.7%
その他	41	17	24	11.8%	37	15	22	4	3	1	10.8%	20.0%	4.5%
合計	346	251	95	100.0%	342	249	93	77	50	27	22.5%	20.1%	29.0%

担当部署	保健福祉 局 高齢障害 部 高齢福祉 課
------	----------------------

行政活動実績評価シート

施策	2-4-2	地域生活支援の充実			
42	指標名	あんしんケアセンターにおける相談受付件数	単位	件	
指標の定義		千葉市あんしんケアセンター(地域包括支援センター)において総合相談を受けた年間延べ件数			
出典		あんしんケアセンター実績表(地域包括ケア推進課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		41,000	/	
実績値	20,943	33,622	53,221	19,599	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		12,221	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・H29末時点の目標41,000件に対し、実績53,221件となり、達成となった。
 ・目標値を大きく上回った要因としては、中央区・花見川区の相談件数の増加があげられる。(データ2)

【進捗・経過】
 ・H26末時点の33,622件に対し、H29末時点では53,221件と約58.3%の増加となっている。
 ・行政区別においても、全区で相談件数が増加しており、特に花見川区では2倍近く増加している。

【要因分析】
 ・H29年度からは、センター数を24か所から30か所(中央区:1か所、花見川区:2か所、稲毛区:2か所、若葉区:1か所で増)とし、より身近な場所に相談窓口を設置したことで、相談件数が大幅に増加したと考えられる。
 ・また、65歳以上の高齢者人口について、H26(6月末)時点と比べ、H29(6月末)では約10%増加し、対象者およびその関係者が増加したことや、包括三職種の配置人数を年々増加したことなども要因と考える。
 ・県内他市においても、大幅に相談件数が増加している。

【課題等】
 今後も高齢者人口の増加が見込まれていることから、引き続き、高齢者人口に応じた数の包括三職種を配置し、きめ細やかに相談受付を行う体制整備を行う。

(分析・考察上必要となるデータ等)

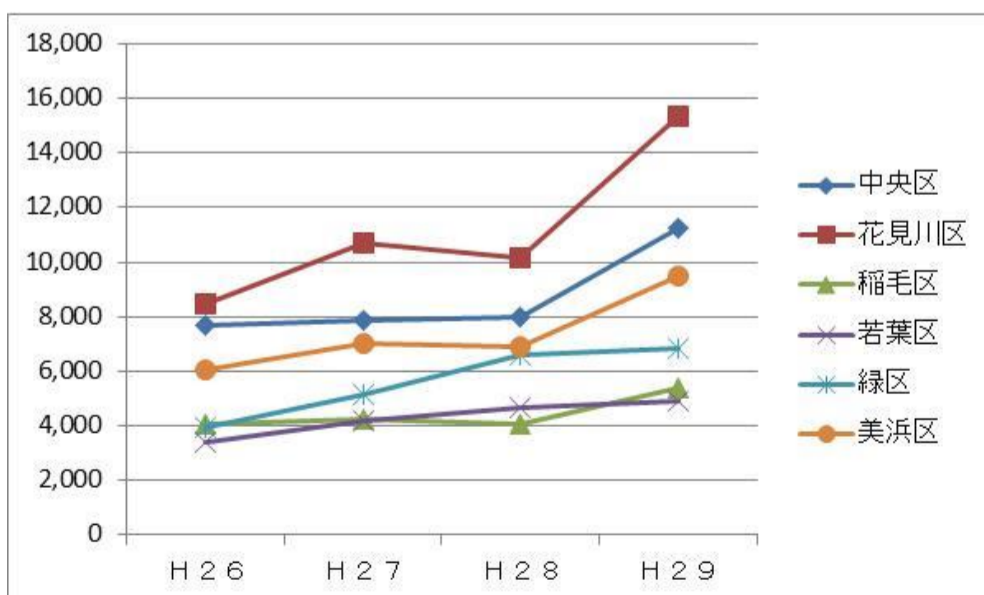
1 あんしんケアセンター(地域包括支援センター)について

地域包括支援センターは、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、3職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設であり、本市では、平成30年4月現在で、市内30か所に設置している。

本市のあんしんケアセンター(地域包括支援センター)の設置状況等

データ名	データの内容	単位	H26	H27	H28	H29
設置数	あんしんケアセンターの設置	箇所	24	24	24	30
総合相談延べ件数	総合相談を行った年間延べ件数	件	33,622	39,178	40,400	53,221
包括三職種数	高齢者人口に応じ配置している包括三職種(保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士)の人数	人	102	108	109	137
高齢者人口 (6月末時点)	千葉市の統計室が公開する町丁別年齢別人口データを基に、圏域ごとの高齢者人口を集計している。 ※ここでは、全圏域の合計数を記載	人	223,404	231,771	238,383	243,574

2 あんしんケアセンター(地域包括支援センター)の相談件数の推移(行政区別)



行政区	H26	H27	H28	H29
中央区	7,693	7,877	7,997	11,234
花見川区	8,458	10,698	10,146	15,336
稲毛区	4,066	4,227	4,069	5,391
若葉区	3,431	4,170	4,683	4,893
緑区	3,942	5,162	6,599	6,858
美浜区	6,032	7,044	6,906	9,509
合計	17,471	39,178	40,400	53,221

担当部署	保健福祉 局	部	地域包括ケア推 進 課
------	--------	---	-------------

行政活動実績評価シート

施策	2-4-2	地域生活支援の充実			
43	指標名	小規模多機能型居宅介護サービスその他の地域密着型サービスの利用者数	単位	人	
指標の定義		小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者の合計			
出典		小規模多機能型居宅介護：利用者等に関する調査より(年度末時点を推計) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護：県への利用者数の報告より(年度末時点)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			485		700
実績値	-	265	553	288	-
達成状況 (実績値-目標値)			68		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成した。
 ・これは、小規模多機能型居宅介護及び定期巡回随時対応型訪問介護看護とも事業所数が増加したことに比例して、利用者数も増加したことが要因。(データ2)

【進捗状況】
 ・順調に利用者数が増加している。
 ・第2次実施計画において、地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護)の整備として、補助制度等を活用し、事業所の整備が進んだことにより、利用者数も増加していることが要因。(データ2)

【分析・考察】
 ・小規模多機能型居宅介護について、登録定員568人に対し、利用者数が371人と乖離が生じており、利用者の安定的な確保に苦戦している事業所の存在が伺える。(データ2)
 ・近隣政令市・中核市の状況を見ると、各市が小規模多機能型居宅介護及び定期巡回随時対応型訪問介護看護ともに事業所数が伸び悩んでいる中、本市は、第2次実施計画事業として事業所の整備を進めてきたことから、事業所数を増やしている。(データ3)

【課題整理】
 ・平成30年度に入り、定期巡回随時対応型訪問介護看護において休止の1事業所が廃止となったほか、新たに1事業所が休止となった。また、補助事業の公募での応募が低調となっており、特に平成30年度は、小規模多機能型居宅介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護の両事業とも再公募をする状況となっている。
 ・この要因として、介護人材の確保面から事業継続が困難となっていること、利用者やケアマネのサービスに関する理解が進まないことなど、利用者の安定的な確保が難しい点が推察される。

【課題解決の方向性】
 ・引き続き、合同就職説明会の実施や介護ロボットの普及促進など、介護人材の確保・定着に向けた取組みを実施していく。
 ・利用者の安定的な確保を図るため、ケアマネジャーに対するアンケートを実施し、ケアマネジャーに対する効果的なPRと理解につなげていくとともに、利用者に対しても事業の周知を行っていく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護について

本市では、可能な限り住みなれた地域で高齢者が自立した生活を送れるよう、その人の状態に応じて、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を推進するにあたって、その中核を担うサービスの一つとして小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の計画的な整備を行っている。

(参考)
 ○小規模多機能型居宅介護とは
 自宅から通うことを中心に、必要に応じてホームヘルパーの訪問を受けたり、短期間泊まったりして介護を受ける、多機能なサービスを提供するもの。
 (ホームヘルパーの代わりに看護師の訪問を受ける「看護小規模多機能型居宅介護」を内数で含んでいます。)
 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護とは
 概ね30分以内に訪問可能な地域を対象に、ケアプランに基づいて、決まった時間に訪問する「定期巡回」、利用者やご家族からのコールを受ける「随時対応」、必要に応じて訪問する「随時訪問」、医師の指示に基づいて看護師が訪問する「訪問看護」の4種類のサービスを24時間体制で行うもの。

2 小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護の事業所数、及び利用者数の推移

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
小規模多機能型居宅介護	事業所数	15	16	16	22
	登録定員数	330	377	397	568
	利用者数	201	247	261	371
定期巡回・随時対応型居宅介護看護	事業所数	6	10	10	12
	利用者数	64	94	167	182
利用者数の合計(人)	265	341	428	553	

千葉市調査による(小規模多機能型居宅介護事業所数には看護小規模多機能型居宅介護の事業所数を内数で含む)

3 小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護の事業所(近隣政令市及び中核市の状況) ※各年10月1日現在

市町村名	小規模多機能型居宅介護				定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29
さいたま市	12	16	14	15	4	5	8	8
横浜市	129	132	133	135	33	36	35	38
川崎市	38	47	47	52	8	11	12	12
相模原市	15	20	22	24	-	3	2	2
船橋市	8	8	7	8	3	5	6	6
柏市	10	11	11	10	4	4	4	4

出典：厚生労働省「地域密着型サービスの事業所数、都道府県—指定都市・中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類別」
 ※小規模多機能型居宅介護事業所数には看護小規模多機能型居宅介護の事業所数を内数で含む

担当部署	保健福祉局 高齢障害部 介護保険事業課
------	---------------------

行政活動実績評価シート

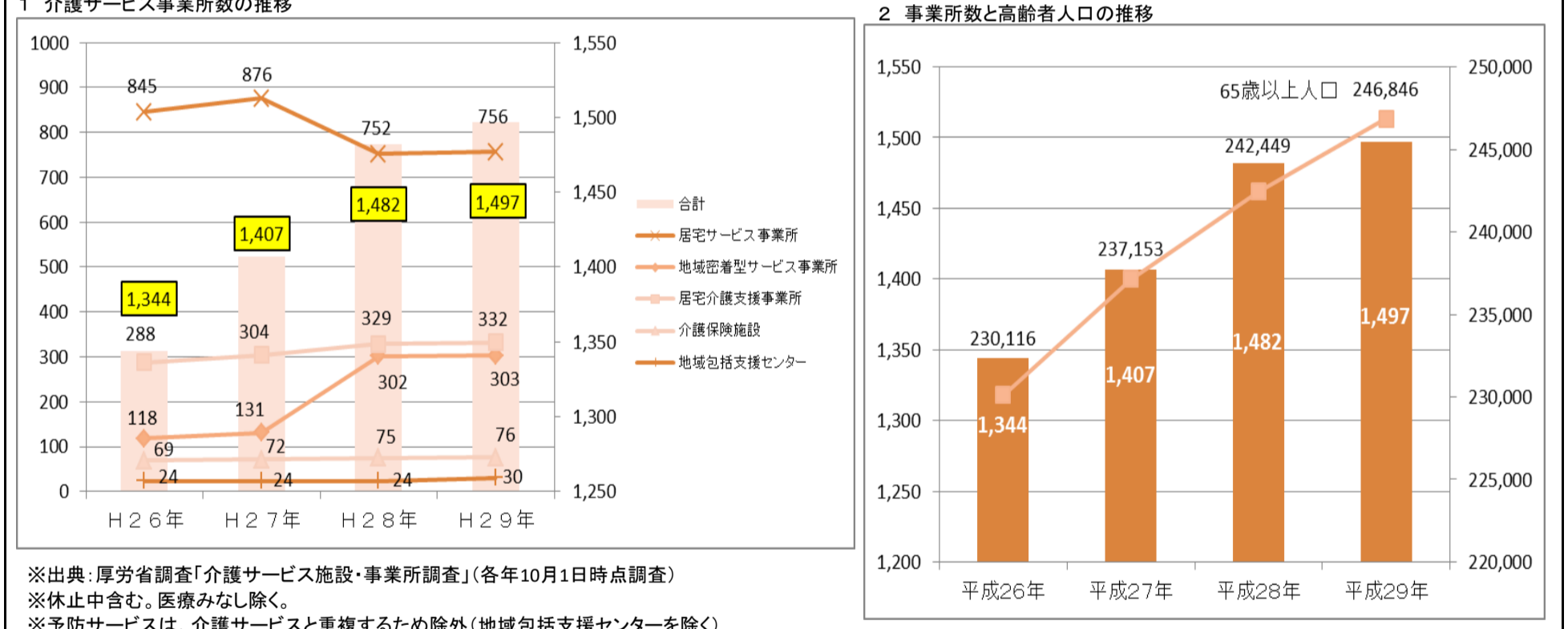
施策	2-4-3	介護保険サービスの充実				
44	指標名	介護保険サービス事業所数			単位	か所
指標の定義		千葉市内の事業所数(休止中を含む)(医療みなし、予防サービスを一体的に提供しているものは予防サービスは除く)				
出典		介護保険事業課				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			1,600		1,650	
実績値	1,192	1,435	1,519	84	-	
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 81		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標未達成。
【進捗状況】
・高齢者人口の増加に比例し、市内の介護保険サービス事業者数は増加傾向にある。(データ1・2)
【分析・考察】
・全体の介護サービス事業所数は、高齢者人口の増とほぼ比例して増加傾向にあり、他の政令市、中核市と比べても標準的な伸びを示している状況である。(データ4)
・本市では、「地域包括ケアシステム」の構築を推進するにあたり、その中核を担うサービスの一つとして小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び特別養護老人ホームの計画的な整備を行っている。
・小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数は、増加しているものの、公募での応募が低調となっており、介護人材の不足、サービスへの理解不足などから利用者の増に繋がりにくいことから、新規の参入に対して介護事業者が二の足を踏んでいる可能性があると考えられる。(データ3)
・また、特別養護老人ホームについても事業所数は増加し、施設入所待ちの状況が続いているにも関わらず、近年は新規事業所整備に係る公募への応募が低調となっており、今後の事業所の整備への影響が懸念される。(データ3)
【課題整理】
(課題)
・2025年には、団体の世代が後期高齢者(75歳以上)に達することにより、介護・医療費などの社会保障費の急増や特別養護老人ホームなどの介護保険サービスの不足が懸念されている。
・そうした中で、可能な限り住みながら高齢者が自立した生活を送れるよう、その人の状態に応じて、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を構築していくことは喫緊の課題である。
(課題解決への方向性)
そのため、引き続き、市の重点事業として小規模多機能型居宅介護支援事業所および定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のほか、特別養護老人ホームの設立支援を行っていく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

◎国の統計結果を参考にすることで他市との対比を考察したため、年度末実績値とは時点や項目で差異が生じている。



※出典：厚生省調査「介護サービス施設・事業所調査」(各年10月1日時点調査)
※休止中を含む。医療みなし除く。
※予防サービスは、介護サービスと重複するため除外(地域包括支援センターを除く)
※介護保険法改正により、H28.4.1より定員18人以下の通所介護は地域密着型通所介護へ移行。
このため、居宅サービス事業所と地域密着型サービス事業所数が大きく変動している。

3 重点整備事業所数の推移

サービス区分	H26年	H27年	H28年	H29年
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	5	9	10
小規模多機能型居宅介護	10	13	15	18
看護小規模多機能型居宅介護	2	2	-	1
介護老人福祉施設	44	47	50	52

4 介護保険サービス事業所の推移(政令市・県内中核市)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	3年間の伸び率
千葉市	1,344	1,407	1,482	1,497	111.4%
さいたま市	1,487	1,589	1,598	1,626	109.3%
横浜市	4,623	4,763	4,751	4,946	107.0%
川崎市	1,646	1,721	1,716	1,825	110.9%
相模原市	910	968	969	1,018	111.9%
船橋市	696	731	758	757	108.8%
柏市	496	527	549	554	111.7%

担当部署 保健福祉局 高齢障害部 介護保険事業課

行政活動実績評価シート

施策	2-4-3	介護保険サービスの充実			
45	指標名	介護サービス施設・事業者の従事者数	単位	人	
指標の定義		介護保険の居宅サービス事業所・介護保険施設で働く従事者数			
出典		介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			13,100		15,700
実績値	8,527	11,229	12,118	889	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 982		-

【分析・考察結果】

【達成状況】

介護サービス施設・事業者の従事者数は、平成29年度末の目標値を下回っている。

【進捗状況】

平成26年度末の実績値に比べて889人増加している。これまで、国による介護職員の処遇改善で、月額平均5.7万円相当の改善がなされており、介護職員が増加している一因と考えられるが、厚生労働省が推計した都道府県別の介護人材必要数を基に算出した目標値を約1,000人下回っている。(データ1)

【分析・考察】

- 全国的に見ると、全産業に比べ、介護分野の有効求人倍率は2倍以上となっている。高齢化の進展に伴って、要支援・要介護者の増加など、介護人材が全国的に不足していることを示していると考えられる。(データ2)
- 介護分野は全産業に比べて、離職率も高く、特に離職者の65.2%が勤続年数3年未満と、勤続年数が少ないほど離職者が多い状況にあり、介護人材の不足に拍車をかけている。(データ3、4)
- これは、給与が、介護分野は全産業に比べ、約9万円低くなっていることなどが要因として考えられる。(データ5)

【課題整理】

- 介護分野の就職状況は、全産業に比べ、有効求人倍率及び離職率が高く、厳しい状況にある。(データ2、3)
- 市では、平成28年度に国の交付金を活用し、介護ロボットの普及促進や介護従事者の負担軽減による早期離職防止、業務の効率化などを図るため、介護ロボットの導入費用の補助事業を実施したところ、市内49法人、76事業所で介護ロボットを導入した。
- しかし、介護ロボットについては、導入コストが高いことや、ロボットの開発側と介護現場で働く従業者側とのミスマッチなどにより、本格導入が進んでいない。
- 給与格差の問題は、市単独では、難しい問題であることから、国や県の動きを注視していく必要がある。

【課題解決の方向性】

- 引き続き、介護人材の確保・定着に向けた取り組みを実施していく。
- 具体的には、事業者の新たな介護人材の確保を支援するため、引き続き、合同就職説明会の開催や、介護職員初任者研修費用の助成を行っていく。
- また、介護ロボット(装着型)貸出事業を通じて、貸出を受けた施設が介護の現場で活用することにより、介護ロボットの有用性を認識してもらうとともに、他施設からの見学を受け入れ、活用方法を広く市内の介護関係者等に公開することで、介護ロボットの普及を促し、介護職員の定着促進を図っていく。
- 介護分野における外国人の受入れについては、経済連携協定に基づく介護福祉士の受入れや、在留資格「介護」の創設、技能実習制度への介護職種の追加などが実施されており、今後、外国人に対する有効な支援の方法を検討していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 介護職員の処遇改善

平成29年度	月額平均1.4万円の改善
平成27年度	月額平均1.5万円の改善
平成24年度	月額平均1.6万円の改善
平成21年度	月額平均1.7万円の改善

出典: 社会保障審議会介護給付費分科会
(H30.9.5開催)資料より抜粋

2 全国の有効求人倍率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29
全産業	0.83	0.97	1.2	1.36	1.50
介護分野	1.82	2.22	2.59	3.02	3.50

出典: 厚生労働省「職業安定業務統計」

3 全国の採用率・離職率の状況

	採用率	離職率
全産業	16.0	14.9
介護職員	17.8	16.2

出典: 厚生労働省「平成29年雇用動向調査」、
介護労働安定センター「平成29年度介護労働実態調査」

4 離職者の勤務年数(職種別)

	1年未満 の者	1年以上 3年未満 の者	3年以上 の者
介護職員	38.8%	26.4%	34.9%

出典: 介護労働安定センター「平成29年度介護労働実態調査」

5 介護職員の給与状況

	平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	平均給与 (万円)
全産業	41.8	10.7	36.6
介護職員	41.3	6.4	27.4

出典: 厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」に基づき老健局で作成

担当部署	保健福祉 局 高齢障害 部 介護保険管理 課
------	------------------------

行政活動実績評価シート

施策	2-5-1	療育体制と相談支援の充実			
46	指標名	療育相談所における相談件数	単位	件	
指標の定義		療育相談所における年間受理面接数			
出典		千葉県療育センター事業報告書(平成29年度)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		640	/	
実績値	472	619	693	74	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		53	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標達成。目標達成の要因として、発達障害への認知が増したことや知的障害児の増加が考えられる。(データ1・3)

【進捗状況】
・相談件数は増加傾向にあることから、平成29年度より相談員を1名増員した。(データ3)

【分析・考察】
・近年、テレビ等で、発達障害についてクローズアップされる機会が増え、療育相談件数が増えている可能性がある。
・療育手帳交付台帳登録数が年々ふえていることから、療育相談の対象となる知的障害児の数も増加していると考えられる。(データ1)
・発達障害等の早期発見・早期療育を図るため、新たに巡回相談員を平成27年度から配置し、市内幼稚園や保育所で相談等を行った。これにより、必要に応じて支援機関へ繋げることができている。(データ2)

【課題整理】
・療育相談の需要の増加に伴う、相談までの待ち時間の短縮を図るため、H29年度に相談員を2名から3名に増員したものの、療育相談員の業務は相談業務だけではなく、ケース診断会議から個別療養まで多岐に渡ることで、医師が不足していることにより、療育につなげるために必要な医師の診断に至るまでの待機期間が伸びていることから、現在も約2か月の待ち時間が発生している。(データ3・4)
(課題解決の方向性)
・発達障害等の早期発見・早期療育を図るため、相談員の増員や巡回相談体制の拡充など、相談体制を強化するとともに、迅速に療育につなげていくため、医師・相談員の増員を図っていく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 療育手帳交付台帳登録数の推移(厚生労働省・全国データ)(件)

年次	総数		A(重度)		B(中軽度)	
	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上
23	226,384	652,118	74,453	294,827	151,931	357,291
24	232,094	676,894	73,416	302,243	158,678	374,651
25	238,987	702,339	72,530	309,157	166,457	393,182
26	246,336	728,562	71,637	316,467	174,699	412,095
27	254,929	754,303	71,455	322,791	183,474	431,512
28	262,702	781,871	71,444	329,447	191,258	452,424

出典:平成28年度福祉行政報告例(厚生労働省・全国データ) 抜粋

2 平成27年度～29年度発達障害等に関する巡回相談員の配置事業相談実績

(単位:人)

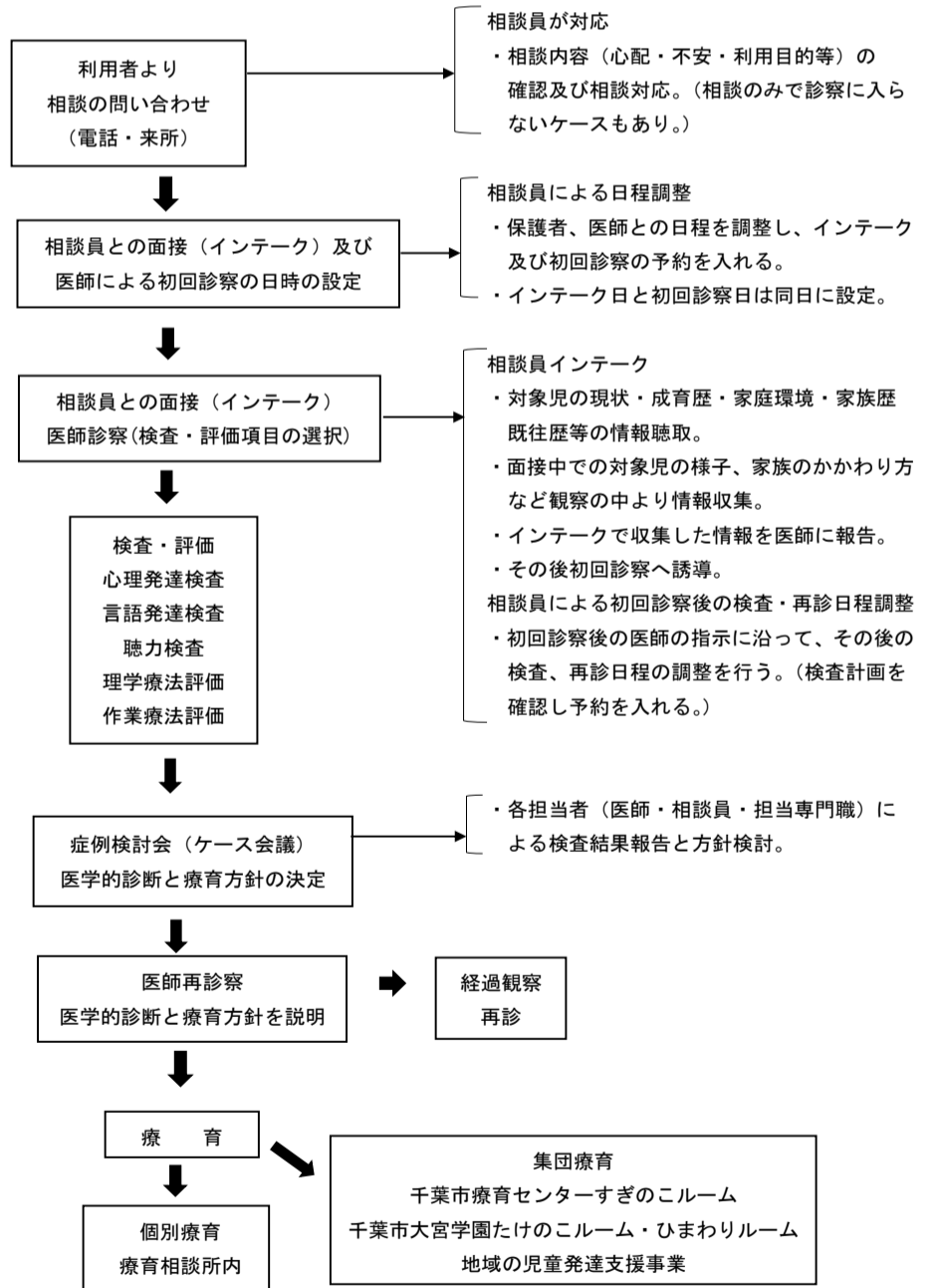
年度	27年度	28年度	29年度
訪問施設数	18	33	38
延訪問施設数	19	46	57
延支援者数	幼児・保護者	32	60
	その他	8	28
支援機関に繋げた支援者数	23	51	32

※平成27年度は、平成28年1月より事業開始。

3 療育相談所における相談員数、相談件数の推移

	H25	H26	H27	H28	H29
療育相談所相談員数(人)	2	2	2	2	3
療育相談所における相談件数(件)	492	619	597	632	693
療育相談所相談員1人あたりの相談件数(件)	246	310	299	316	231

4 (参考)療育相談員の業務の流れ



担当部署	保健福祉局 高齢障害部 障害福祉サービス課
------	-----------------------

行政活動実績評価シート

施策	2-3-1	地域福祉の充実				
47	指標名	障害者相談支援事業における委託相談件数(延べ)			単位	件
指標の定義		障害者相談支援事業を委託している法人(7か所)における、障害者及びその家族からの相談件数(延べ)				
出典		障害者相談支援事業実施報告書				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			23,799		23,799	
実績値	31,900	23,799	24,046	247	-	
達成状況 (実績値-目標値)			247		-	
【分析・考察結果】						
<p>【達成状況】</p> <p>・H29における相談件数の実績値は、H29末における相談件数の目標値を上回った。近年は、児童の発達障害に係る保護者からの相談などが増加傾向にあり、全体の相談件数が増加している。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>・H26の相談件数23,799件と比較すると、H27の相談件数は19,840件、H28の相談件数は19,119件で、一旦減少した。この要因としては、H27年度より、全ての障害福祉サービスの利用に当たって、サービス等利用計画の作成が原則必要となり、その計画作成に係る利用者の相談を受ける特定相談支援事業所が増加したことが影響している。(データ2、3)</p> <p>・H29の相談件数は、H27及びH28と比較して増加しているが、児童の発達障害に係る保護者からの相談のほか、知的障害の相談も年々増えており、全体の相談件数が増加している。これは全国でも同様の傾向となっている。(データ4)</p> <p>【分析・考察】</p> <p>・発達障害に係る相談が増加傾向にあるが、1歳6か月健診や3歳児健診などによる早期発見や、発達障害についての保護者へのアナウンスの充実、発達障害者への支援体制が近年強化されていることなどから、相談が増えていることが考えられる。</p> <p>・知的障害の相談も年々増えているが、障害分野での新たな課題である、障害者の重度化・高齢化に係る相談や障害者の「親亡き後」を見据えた相談が増加していると考えられる。</p> <p>【課題の整理】</p> <p>・相談件数は増加しているものの、発達障害や障害者の重度化・高齢化などの相談に対し、相談員の専門的な知識や、相談後に適切な支援先につなぐためのネットワーク体制の整備等も更に求められることから、障害者相談支援事業の見直しを含めた相談支援体制の再構築を行っていく。</p>						
(分析・考察上必要となるデータ等)						
<p>1 障害者相談支援事業とは</p> <p>障害者等の方々からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言、支援等を行う「障害者相談支援事業」と、地域で生活する知的障害者を対象とし、日常生活や就労生活に必要な支援を行う「知的障害者生活支援事業」を委託事業により、市内7事業所にて実施している。</p> <p>(参考)</p> <p>○「障害者相談支援事業」とは 障害種別(身体・知的・精神)を問わず、相談支援専門の職員が様々な相談を受けるもの。</p> <p>○「知的障害者生活支援事業」とは 生活支援ワーカーが家庭等や職場を訪問すること等により、本人の生活上の相談に応ずるとともに、金銭や衣食住に関する問題の解決など地域生活に必要な支援を行うもの。</p>						
2 相談件数の推移(千葉市、単位:件)						
	H26	H27	H28	H29		
身体	6,632	5,919	2,949	5,332		
知的	6,832	5,369	7,955	9,085		
精神	9,301	7,517	6,824	7,362		
発達	775	874	1,237	2,061		
その他	259	161	154	206		
合計	23,799	19,840	19,119	24,046		
3 特定相談支援事業所数及び特定相談件数の推移						
区分	H26	H27	H28	H29		
事業所数	44	50	53	55		
特定相談件数	4,799	6,500	7,054	8,017		
4 市町村における相談支援を利用している障害者数(全国、単位:人) 出典:「福祉行政報告例」						
	H26	H27	H28			
身体	501,809	501,503	517,778			
知的	457,746	494,337	517,206			
精神	561,111	599,254	638,272			
発達	97,821	120,846	136,753			
その他	84,324	81,656	202,273			
合計	1,702,811	1,797,596	2,012,282			
担当部署	保健福祉 局 高齢障害 部 障害福祉サービ ス 課					

行政活動実績評価シート

施策	2-5-1	療育体制と相談支援の充実				
48	指標名	障害福祉サービス事業における特定相談件数(延べ)			単位	件
指標の定義		特定相談支援事業者が利用者のサービス等利用計画を作成した件数、及び計画作成後の利用者のモニタリングを実施した件数の合計(計画作成あるいはモニタリング実施の際、利用者又は家族と相談・面談を行うため、上記定義としている)				
出典		サービス等利用支援費(サービス等利用計画作成費用)及び継続サービス利用支援費(モニタリング実施費用)請求件数調				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			7,655		9,784	
実績値	-	4,799	8,017	3,218	-	
達成状況 (実績値-目標値)			362		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・H29における特定相談件数の実績値は、H29末における特定相談件数の目標値を上回った。本市においては、障害福祉サービスを利用するにあたって必要となるサービス等利用計画について、サービスを利用する障害者の方すべての人に作成できるよう、計画の作成を行う特定相談支援事業者の参入を促してきたところであり、事業者が増えてきた結果、特定相談件数も増加している。

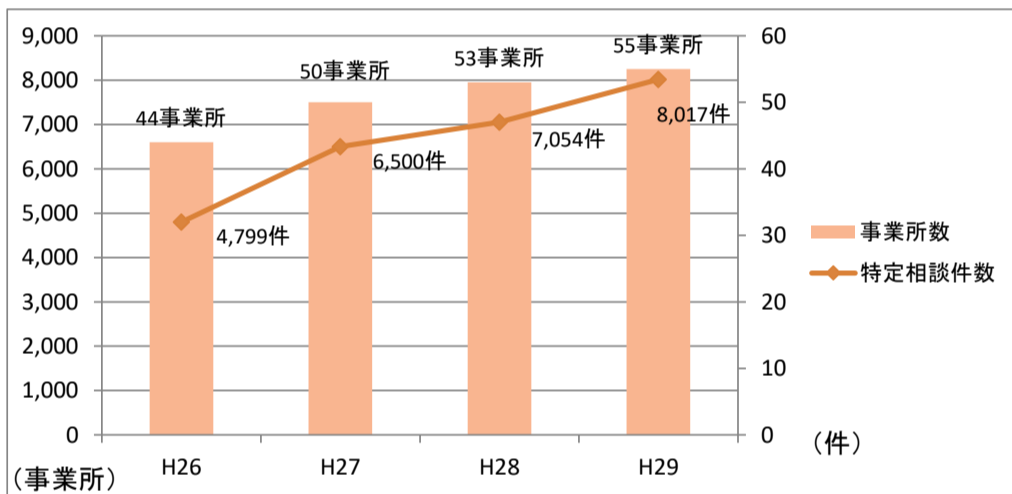
【進捗状況】
 ・特定相談支援事業所がH26末で44か所だったのに対し、H29末では55か所に増加したことに伴い、特定相談件数もH27年度末:6,500件、H28年度末:7,054件、H29年度末8,017件と年々増加している。

【分析・考察】
 ・H24年4月の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の改正に伴い、障害福祉サービスの利用に当たっては、サービス等利用計画の作成が必要となったところであり、全国的にも特定相談支援事業所の数が増えている状況で、H24年度からの3年間で約3倍に増加している。
 ・市内の特定相談件数は年々増加しており、また、首都圏政令市や県内中核市との比較においても、計画作成率は高い。ただし、サービス等利用計画の作成を希望する利用者全員が、特定相談支援事業所を利用することができる状況にはなく、必要な事業所数は不足している。

【課題整理】
 ・引き続き特定相談事業者への参入を呼びかけ、事業所数の増加に努めていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 特定相談事業所及び相談件数の推移



2 H29年度末の計画作成件数実績(厚労省調査ほか)

	29年度末			27年度末		
	サービス受給者数	計画作成済件数	計画作成率	サービス受給者数	計画作成済件数	計画作成率
千葉市	5,722	4,913	85.9%	5,071	3,583	70.7%
船橋市	3,181	2,167	68.1%	2,820	1,542	54.7%
柏市	2,123	1,897	89.4%	2,045	1,726	84.4%
横浜市	21,450	6,909	32.2%	19,743	4,777	24.2%
川崎市	6,822	3,215	47.1%	6,360	2,731	42.9%
相模原市	5,064	3,493	69.0%	4,605	3,070	66.7%
さいたま市	6,347	5,529	87.1%	5,782	4,827	83.5%

担当部署	保健福祉局 高齢障害部 障害福祉サービス課
------	-----------------------

行政活動実績評価シート

施策	2-5-2	地域生活支援の充実				
49	指標名	地域で生活するようになった障害のある人の数			単位	人
指標の定義		千葉市の福祉施設から地域生活に移行した人数				
出典		第4期千葉市障害福祉計画の進捗状況				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			470		500	
実績値	275	394	487	93	-	
達成状況 (実績値-目標値)			17		-	
【分析・考察結果】						
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成。 <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活への移行者数は増加している。 <p>【分析・考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の基本指針により、障害者の自立支援の観点から入所から地域生活への移行が推進されている。 ・本市において、地域生活への受け皿を確保するため、グループホームの整備を進めている。 ・グループホームの整備により、平成26年度と比べ、住居数が21増加し、165人分の定員を確保。結果、地域生活への移行者数が増えていると推察される。 <p>【課題整理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、障害者の地域での居住の場であるグループホームの整備を進め、地域移行を促進していく。 						
(分析・考察上必要となるデータ等)						
1、地域生活移行者数の推移						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
累計数	394	421	446	487		
増減	-	27	25	41		
2、市内グループホームの状況						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
事業者数	23	29	32	33		
住居数	67	75	83	88		
定員	379	434	502	544		
定員数の増減	-	55	68	42		
※千葉市指定市外施設除く、千葉県指定市内施設含む						
(参考)障害者支援施設の施設数、定員及び入所者数						
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
施設数	13	13	13	13		
定員	769	769	769	769		
入所者数	565	559	560	548		
担当部署	保健福祉局 高齢障害部 障害福祉サービス課					

行政活動実績評価シート

施策	2-5-3	就労支援と社会参加の促進			
50	指標名	新たに就労した障害のある人の数	単位	人	
指標の定義		ハローワーク千葉・千葉南管内における就職者数に、市内の人口按分率(ハローワーク千葉・千葉南管内の総人口のうち市内人口の割合)を乗じて算出。平成28年7月に千葉労働局と千葉市の雇用対策協定締結後は、市内就職者数を千葉労働局へ確認できるようになった。			
出典		ハローワーク管内の就職者数は千葉労働局へ確認、人口按分を乗じた数値は担当が算出。平成28年7月に千葉労働局と千葉市の雇用対策協定締結後は、市内就職者数を千葉労働局へ確認。			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			500		585
実績値	315	439	593	154	-
達成状況 (実績値-目標値)			93		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を大幅に達成した。
 ・平成30年4月より、民間企業の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられたことや、対象企業が従業員50人以上から45.5人以上へと広がったことにより、障害者雇用へ積極的に取り組む企業が増えた事が理由(データ1)。

【進捗状況】
 ・「千葉障害者就業支援キャリアセンター事業」の実施と並行して、「千葉市障害者職業能力開発プロモート事業」の外部委託、「千葉市障害者職場実習事業」の実施により、企業と障害者のミスマッチを防ぐきめ細やかな就労支援を行い、着実に一般就労件数増加に貢献してきた(データ2)。

【分析・考察】
 ・平成30年4月からの法定雇用率引き上げ、更には平成33年4月までに法定雇用率を2.3%へ引き上げる予定であることから、企業としても障害者雇用への機運が高まっており、企業と支援機関との連携体制も年々拡大してきている(データ1)。

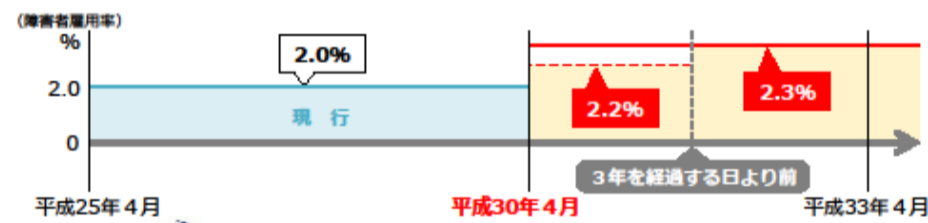
【課題の整理】
 ・千葉労働局の就職件数は8年連続で過去最高を更新しているが、障害別の内訳をみると精神障害が割合、伸び率共に大きく、身体障害、知的障害は横ばいの状態である(データ2)。精神障害者手帳の所持者数が身体障害、知的障害に比べ増加傾向にあることや、精神障害が近年雇用率算定に含まれたことによる雇用ニーズの増加が要因と考えられる。
 ・雇用対策協定締結による千葉労働局と千葉市との連携した取組として、企業による「就労移行支援事業所見学会」を平成29年度に実施し、企業担当者からは好評を得たものの、雇用に向けた実習などにはつながらなかった。雇用へ向けた実習へつながりやすい見学会となるよう、千葉労働局と協議していく。
 ・「千葉市障害者職業能力開発プロモート事業」については、平成19年度より、障害者への就労相談、企業等への障害者雇用に係る相談、福祉施設利用者及び特別支援学校の生徒等への支援を行ってきたが、一方で、障害者就業支援のワンストップサービスを提供する「千葉障害者就業支援キャリアセンター」においても、平成29年度から、相談支援及び企業での定着支援が強化されるとともに、平成30年度からは、新たに就労系の障害福祉サービス事業所において「就労定着支援事業」が創設されることから、平成29年度をもって、廃止した。なお、今後の就労に関する相談等については、千葉障害者就業支援キャリアセンターなどの就労支援機関を案内していく。また、これまで以上に千葉障害者就業支援キャリアセンターと連携し、千葉市職場実習事業等、一般就労に係る支援を充実させていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 法定雇用率の改正について
 障害者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員としてともに生活できる「共生社会」実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります(障害者雇用率制度)。この法定雇用率が平成30年4月1日から以下のように変わりました。

また、平成33年4月までには、更に0.1%引き上げとなります。
 ▶平成30年4月から3年を経過する日より前[※]に、民間企業の法定雇用率は2.3%になります。
 (国等の機関も同様に0.1%引上げになります。)
 ※具体的な次の引き上げ時期は、今後、労働政策審議会において議論がなされます。
 ※2.3%となった際には、対象となる事業主の範囲は、従業員43.5人以上に広がります。

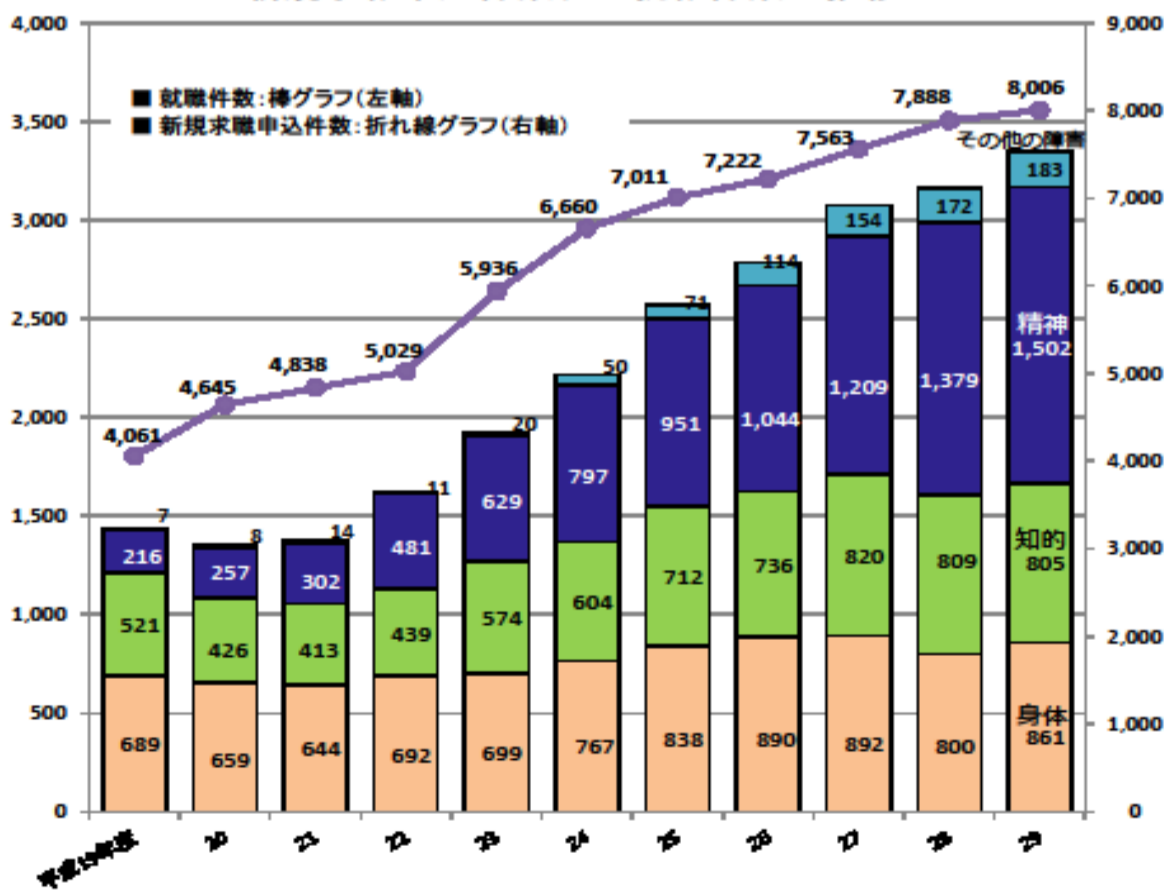
事業主区分	法定雇用率	
	現行	平成30年4月1日以降
民間企業	2.0%	⇒ 2.2%
国、地方公共団体等	2.3%	⇒ 2.5%
都道府県等の教育委員会	2.2%	⇒ 2.4%



出典：(厚生労働省HP公開資料より抜粋)

2 千葉労働局管内における障害者の就職者件数の推移 出典：(千葉労働局 平成30年6月1日記者発表資料より抜粋)

新規求職申込件数及び就職件数の推移



担当部署	保健福祉 局 高齢障害 部 障害者自立支援 課
------	-------------------------

行政活動実績評価シート

施策	3-1-1	学校教育の振興			
51	指標名	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較	単位	%	
指標の定義		毎年度、文部科学省が実施している全国学力・学習状況調査の調査結果のうち、全国と本市との平均正答率の差の2科目の平均 [対象学年 小学校:6年生、中学校:3年生]			
出典		文部科学省が公表している全国学力・学習状況調査結果			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			小1.8,中1.8		小2.3,中2.3
実績値	-	小1.8,中1.9	小1,中0	小▲0.8,中▲1.9	-
達成状況 (実績値-目標値)			小▲0.8,中▲1.8		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・国語は、小学校で全国平均を上回り、中学校は同等。算数・数学は小中ともB問題(主として「活用」)で全国平均を上回るが、A問題(主として「知識」)で下回っている(データ1)。2科目の平均では、H29末の目標は達成できなかった。
 【進捗状況】
 ・H26からの経年変化では、小学校国語A・B問題及び小学校算数・中学校数学B問題は、継続して全国の平均正答率を上回っており概ね良好である(データ1)
 ・H26は中学校国語A・B問題、小学校算数・中学校数学A問題は、全国の平均正答率を上回っていたが、H29は同等(中学校国語A・B問題)または下回っている(小学校算数・中学校数学A問題)。(データ1)
 【分析・考察】
 ・正答率は、一定レベルを維持しているが、全国的に学力の底上げが進んでいる(データ2)ことから、全国の平均正答率との差が全科目で縮小している。
 ・平成28年度より整数値での公表となったことから、より差が表れにくくなっている。
 【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 全国学力・学習状況調査の結果分析を行い、以下のことが確認されている。
 ・全国的な学力の底上げが進んでいることから、本市においても小中全学年を通して底上げが必要である。特に、算数・数学の基礎力の定着に力を入れていく必要がある。
 ・算数・数学は、小学校では「四則の混合した計算」、中学校では「図形の長さや体積を求めること」に課題がある。
 ・国語は、小学校では、「話すこと・聞くこと」、中学校では「言語についての知識・理解・技能」に課題がある。
 (課題解決の方向性)
 ・各学校に対して、自校の課題を把握し改善を図るための「学力向上アクションプラン」の作成を推進し、授業改善に向けた指導に努める。
 ・理数教育サポーターの配置による効果が認められる(データ4)ことから、更なる効果的の配置に努め、学習支援が必要な児童生徒に対する個別指導や取出し指導等を充実させる。
 ・研修会、学校訪問、校内研修等により授業改善の推進を図る。
 ・学力が「上位」の段階にある児童生徒は、家庭学習の習慣が定着している傾向が見られることから、児童生徒の家庭学習の習慣化を図るよう、各学校に働きかける(データ3)。

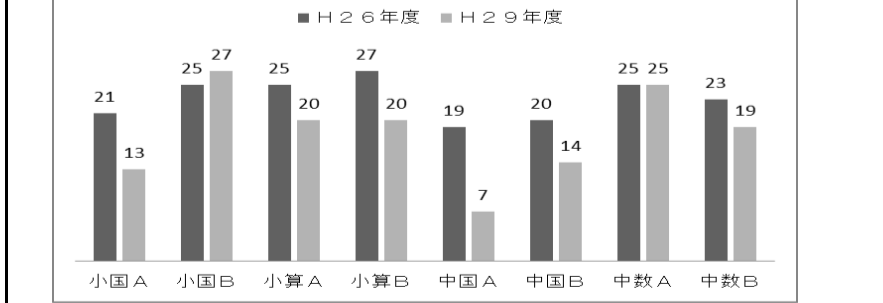
(分析・考察上必要となるデータ等)

1 問題別平均正答率一覧(%)全国・千葉市<平成20~平成29年度>

		「知識」に関するA問題			「活用」に関するB問題			
		全国平均正答率	千葉市平均正答率	全国平均との比較	全国平均正答率	千葉市平均正答率	全国平均との比較	
小学校	国語	平成29年度	75	76	1.0	58	59	1.0
	平成28年度	73	73	0.0	58	59	1.0	
	平成27年度	70.0	72.8	2.8	65.4	65.6	0.2	
	平成26年度	72.9	77.1	4.2	55.5	57.3	1.8	
	平成25年度	62.7	64.2	1.5	49.4	52.6	3.2	
	平成21年度	69.9	72.8	2.9	50.5	52.1	1.6	
平成20年度	65.4	69.6	4.2	50.5	54.1	3.6		
算数	平成29年度	79	78	▲1.0	46	48	2.0	
	平成28年度	78	77	▲1.0	47	48	1.0	
	平成27年度	75.2	76.4	1.2	45.0	47.5	2.5	
	平成26年度	78.1	79.8	1.7	58.2	60.6	2.4	
	平成25年度	77.2	78.5	1.3	58.4	62.3	3.9	
	平成21年度	78.7	81.6	2.9	54.8	58.6	3.8	
平成20年度	72.2	75.0	2.8	51.6	55.7	4.1		
中学校	国語	平成29年度	77	77	0.0	72	72	0.0
	平成28年度	76	77	1.0	67	68	1.0	
	平成27年度	75.8	77.6	1.8	65.8	67.2	1.4	
	平成26年度	79.4	80.7	1.3	51.0	53.0	2.0	
	平成25年度	76.4	77.7	1.3	67.4	70.7	3.3	
	平成21年度	77.0	78.5	1.5	74.5	76.7	2.2	
平成20年度	73.8	74.3	0.5	60.8	63.2	2.4		
数学	平成29年度	65	64	▲1.0	48	49	1.0	
	平成28年度	62	62	0.0	44	45	1.0	
	平成27年度	64.4	65.5	1.1	41.6	44.9	3.3	
	平成26年度	67.4	68.3	0.9	59.8	61.6	1.8	
	平成25年度	63.7	65.7	2.0	41.5	45.0	3.5	
	平成21年度	62.7	64.1	1.4	56.9	59.8	2.9	
平成20年度	63.1	63.4	0.3	49.2	51.3	2.1		

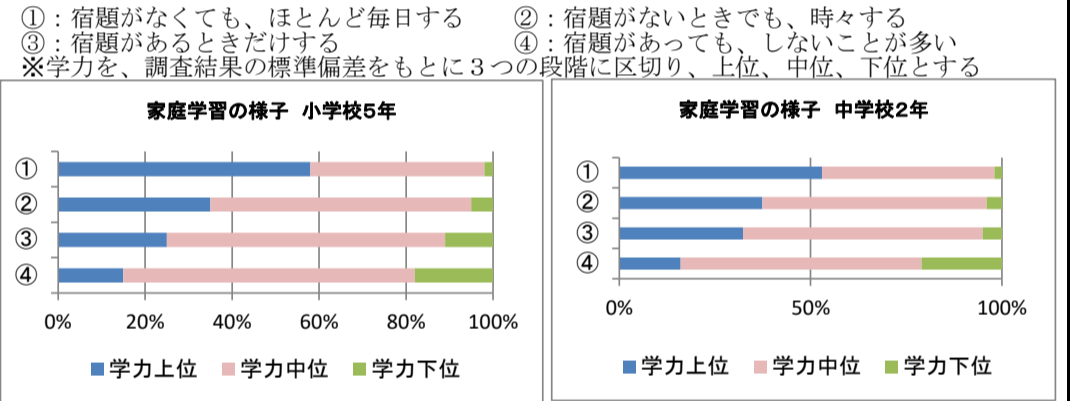
※平成28年度より平均正答率は整数値で公表
 ※平成22・24年度は抽出校の調査のため経年変化には加えていない。
 平成23年度は東日本大震災のため未実施
 【出典】 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査結果に基づき教育センターで作成

2 平均正答率が全国の平均正答率以下の都道府県数



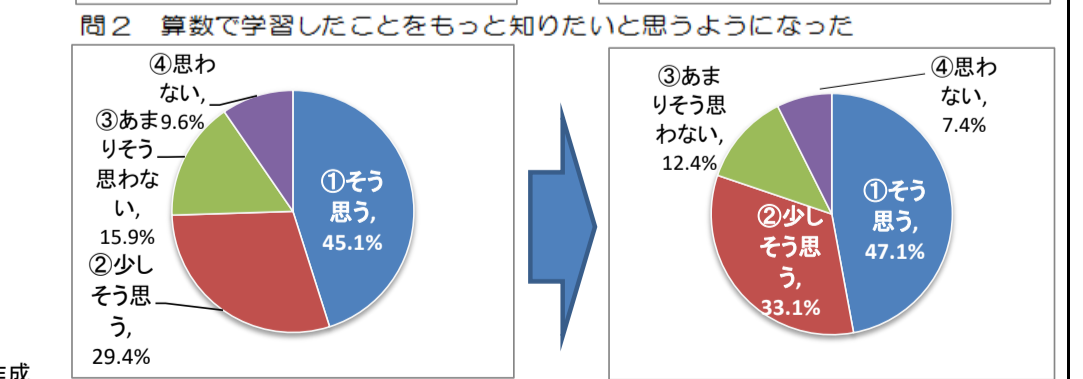
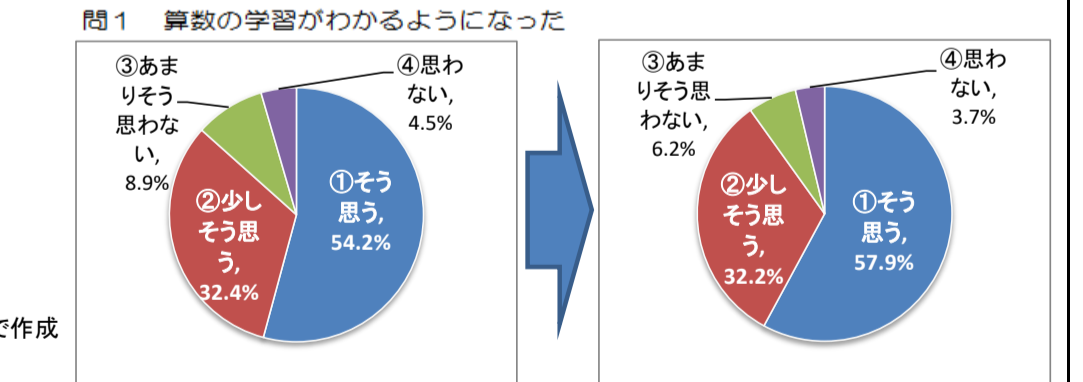
【出典】 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査結果に基づき教育指導課で作成

3 千葉市の児童生徒の学力と家庭学習の関係「家庭学習を推進するために」より



4 理数教育サポーターの配置による効果【出典】理数教育サポーター配置の効果測定

<算数>
 (1) 配置校児童事前アンケート(平成29年7月調査 3, 239名)
 事後アンケート(平成30年1月調査 2, 272名)
 ①:そう思う ②:少しそう思う
 ③:あまりそう思わない ④:思わない



担当部署 教育委員会事務局 学校教育部 教育指導課

行政活動実績評価シート

施策	3-1-1	学校教育の振興			
52	指標名	千葉県運動能力証の合格率	単位	%	
指標の定義		千葉県運動能力調査で、総合評価がA段階だった児童生徒の割合 [対象学年]小学校:5・6年、中学校:全学年			
出典		千葉市の保健体育(保健体育課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		小25.8,中24.2	/	
実績値	小25.4,中23.6	小26.9,中26.3	小29.6,中26.8	小2.7,中0.5	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		小3.8,中2.6	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・小学校、中学校ともに目標値を上回り達成している。

【進捗状況】
 ・小中学校ともに、合格率が下降した年度もあるが、全体的には上昇傾向に推移している。(データ3)

【分析・考察】
 ・全ての小中学校で、体力づくりに関する取組みを行っている。(データ1, 2)
 ・小学校では、朝や業間休みなどを利用し、ジョギングや縄跳び、鉄棒などに、児童が興味をもって主体的に取り組めるような工夫をしながら取り組んでいる。また、業間休みに体力づくりに取り組む学校が増えてきていることも、達成要因であると考えられる。(データ1)
 ・中学校では、全ての学校で保健体育学習の時間を活用し、生徒の実態に応じた補強運動や、5分間走などに取り組んでいる。また、およそ7割の生徒が、運動部活動に参加している。(データ4)
 ・小学校より中学校の方が合格率が低い傾向にある。(データ3)
 ・H23は小中学校ともに県平均値を下回っていたが、H24には中学校が、H29には小中学校ともに県平均値を上回るようになった。(データ3)

【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・中学校における体力づくりに関する取組みを、より充実させていく必要がある。
 (課題解決の方向性)
 ・今後もさらに体力を向上させるために、現在の取組みを継続していくとともに、体育・保健体育学習の一層の充実を図り、運動好きな児童生徒の育成を図る。
 ・体育・保健体育主任会や、学校体育経営推進委員会等の研修会を活用し、各学校における体力づくりに関する取組みを充実させる。
 ・中学校では保健体育主任会等で、教科体育以外での体力づくりの在り方等について研修を図るとともに、運動部活動の一層の充実を図る。

1 小学校における、体力づくり活動の状況

体力づくりへの取組み

	27年度	28年度	29年度
学校数	112校	112校	111校
実施している	112校 100%	112校 100%	111校 100%
複数 回答	朝の活動	29校	22校
	業間の活動	95校	101校
	その他	112校	109校
実施していない	0校 0%	0校 0%	0校 0%

業間活動の体力づくり

	27年度	28年度	29年度
学校数	112校	112校	111校
実施している	95校 84.8%	101校 90.2%	103校 92.8%
通年実施校	22校 19.6%	22校 19.6%	22校 19.8%
	週当たり1回	5校	7校
	2・3回	3校	2校
	4・5回	7校	5校
	その他隔週等	7校	8校
期間実施校	73校 65.2%	79校 70.5%	81校 73.0%

業間の体力づくりの活動内容(複数回答)

	27年度	28年度	29年度
ジョギング	61校 54.5%	62校 55.4%	64校 57.7%
縄跳び運動	62校 55.4%	64校 57.1%	71校 64.0%
固定施設・鉄棒	76校 67.9%	90校 80.4%	91校 82.0%
ゲーム・ダンス・体づくり	23校 20.5%	22校 19.6%	18校 16.2%
自由遊び・その他	3校 2.7%	7校 6.3%	10校 9.0%

出典:千葉市の保健体育(H28/29/30.3)

2 中学校における、体力づくり活動の状況

体力づくりへの取組み

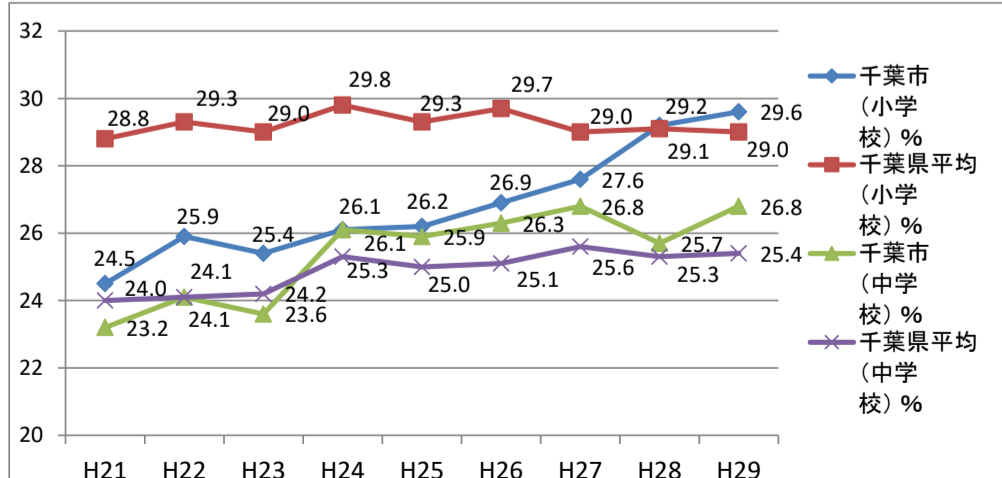
	27年度	28年度	29年度
学校数	55校	55校	55校
実施している	55校 100%	55校 100%	55校 100%
複数 回答	教科体育	55校 100%	55校 100%
	マラソン・長縄跳び等	7校 13%	6校 11%
	昼休み・放課後の活動	6校 11%	7校 13%
	スポーツ大会	4校 7%	4校 7%
	実施していない	0校 0%	0校 0%

教科体育での体力づくりの活動内容(複数回答)

	27年度	28年度	29年度
学校数	55校	55校	55校
体づくり運動	32校 58%	29校 53%	26校 47%
サーキットトレーニング	20校 36%	18校 34%	18校 33%
筋(体)カトレーニング	20校 36%	25校 45%	25校 46%
補強運動	37校 67%	40校 73%	42校 76%
〇分間走	30校 55%	29校 53%	34校 62%
ストレッチ	24校 44%	24校 44%	23校 42%
ラジオ体操	8校 15%	11校 20%	10校 18%
その他	1校 2%	1校 2%	1校 2%

出典:千葉市の保健体育(H28/29/30.3)

3 千葉県運動能力証の合格率推移



4 中学校における、部活動加入状況

中学校 2年男子	Q5.運動部等の所属 ※複数回答可				
	標本数	1.運動部	2.文化部	3.地域のスポーツクラブ	4.所属していない
全国	485,006	78.4%	8.3%	17.8%	5.9%
千葉市	3,561	77.1%	9.4%	16.2%	6.5%

中学校 2年女子	Q5.運動部等の所属 ※複数回答可				
	標本数	1.運動部	2.文化部	3.地域のスポーツクラブ	4.所属していない
全国	464,958	58.6%	32.0%	10.3%	7.2%
千葉市	3,438	60.0%	31.2%	7.9%	6.8%

出典:平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

担当部署	教育委員会 事務局	局	学校教育	部	保健体育	課
------	--------------	---	------	---	------	---

行政活動実績評価シート

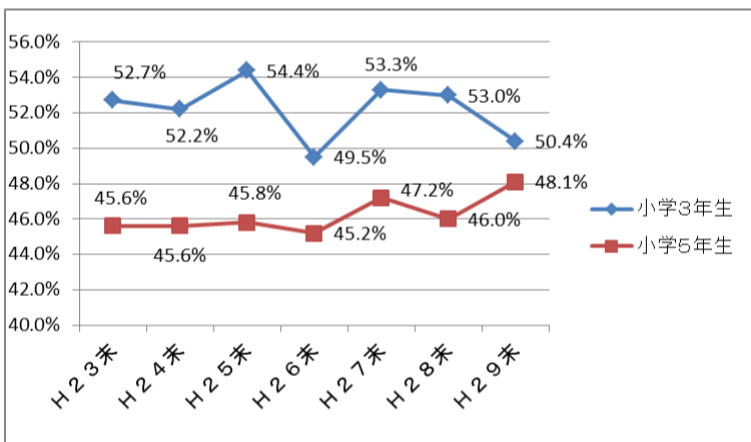
施策	3-1-1	学校教育の振興			
53	指標名	読書の習慣のある児童の割合	単位	%	
指標の定義		家庭で1週間に1時間以上読書をしている児童の割合。			
出典		千葉県学力状況調査・意識調査【小学5年生】			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		50.0	/	
実績値	45.6	45.2	48.1	2.9	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 1.9	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・H26末からは増加しているものの、H29末目標は達成できず。(データ1)
 【進捗状況】
 ・H26末と比べ2.9ポイント増加している。(データ1)
 ・研修等により学校図書館指導員の技能向上や学校教育との連携がより一層図られてきていること、図書ボランティアを活用する学校も増えてきていることなど、学校における読書活動の充実が図られていることが要因と考えられる。(データ2)
 【分析・考察】
 ・「1か月に読んだ本が0冊の児童の割合(不読者率)」は全国平均と比べても大幅に低い。(データ3)
 ・千葉県学力状況調査・意識調査における読書習慣のある児童の割合は近年増加傾向にあるものの、3年生に比べ5年生の数値が低下している。(データ1)
 これは、低学年では読み聞かせを中心に、集団での読書習慣の形成がなされる一方、高学年では個別の読書活動となり、読書習慣のない児童が開始する傾向があるためと考えられる。
 ・図書館における児童書貸出冊数は、長期的に減少傾向にある。平成29年度に上昇に転じたのは、主にみずほハスの花図書館の開設に伴う、子どもの読書環境の充実によるものと考えられる。(データ4)
 【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・高学年では個別の読書活動となり、読書習慣のない児童が開始する傾向があるため、低学年での読書習慣の形成は重要。
 ・H29末の「1か月に読んだ本が0冊の児童の割合(不読者率)」が全国平均と比べて大幅に低い値を示しており、図書館指導員などを活用した学校での読書活動の充実は図られていると考える。
 一方、読書習慣のある小5児童の割合の数値は50%を下回っていることから、家庭での読書につなげていくことに課題がある。
 (課題解決の方向性)
 ・幼少期からの読書習慣を文化として根付かせることを目指し、読書に親しむ機会の充実、読書環境の整備、普及啓発活動により、子どもの読書活動を促進する。
 ・学校に図書ボランティアの活用を働きかけ、児童が楽しく本に触れる機会を増やしていくことにより、児童に読書の楽しさを味わわせ、読書に対する意欲の喚起を図る。
 ・家庭での読書活動の推進のために、学校だよりや図書館だより等を活用し、保護者の理解や協力、意識向上に向けたより一層の啓発を図る。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 読書習慣のある児童の割合の推移



出典 千葉県学力状況調査・意識調査

2 図書ボランティアの活用状況

校種	区分	H26	H27	H28	H29
小学校	学校数	113	112	112	111
	実施校数	81	85	89	87
	実施率	71.7	75.5	79.5	78.4

(参考) 図書ボランティア: 読み聞かせやブックトーク等の読書活動の支援を学校で行っている。

3 1ヶ月に読んだ本が0冊の児童の割合

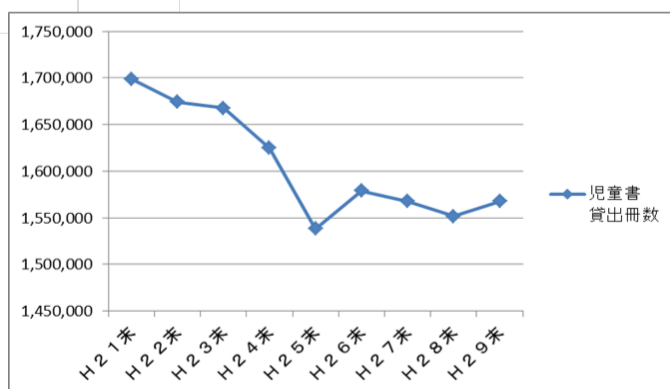
区分	H26末	H27末	H28末	H29末
小学3年生 (千葉県)	0.55%	0.00%	0.29%	0.63%
小学5年生 (千葉県)	1.23%	0.13%	0.47%	0.16%
全国平均	3.80%	4.80%	4.00%	5.60%

出典: 千葉県児童生徒読書量調査
 全国学校図書館協議会「学校読書調査」

4 児童書貸出冊数の推移※公民館図書室を含む

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
児童書貸出冊数	1,698,815	1,673,961	1,667,475	1,624,896	1,538,130	1,579,009	1,567,803	1,551,845	1,567,837

出典: 「千葉市の図書館(利用統計)」教育委員会



(参考)内訳

年度	H28	H29
みずほハスの花図書館	1,325	62,913
みずほを除く図書館計	1,550,520	1,504,924

担当部署 教育委員会事務局 学校教育生涯学習部 教育指導中央図書館管理課

行政活動実績評価シート

施策	3-1-1	学校教育の振興	
54	指標名	不登校児童生徒の割合	単位 %
指標の定義		不登校児童生徒数/総児童生徒数	
出典		平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	
区分	H23末	H26末	H29末
目標値	/		小0.55,中2.66
実績値	小0.32,中2.49	小0.46,中2.38	小+0.13,中+0.69
達成状況 (実績値-目標値)	/		小+0.04,中+0.41

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・不登校児童生徒の割合が上昇しており、目標は達成できず。

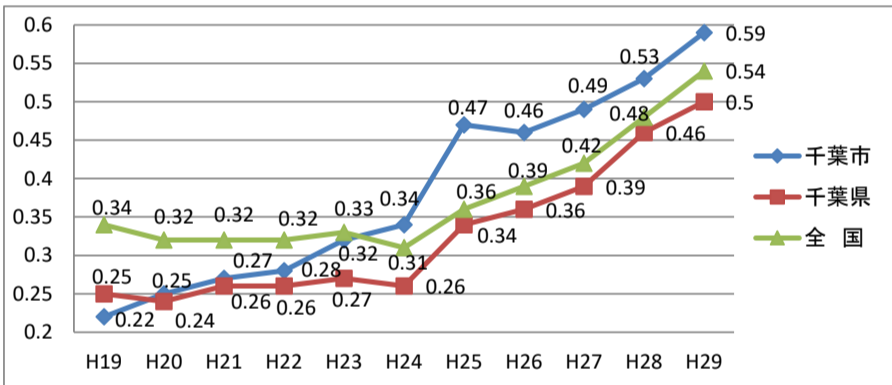
【進捗状況】
 ・H26末に比べH29末は小学校:0.13ポイント増、中学校:0.69ポイント増であり、ともに不登校児童生徒の数及び割合が増えた。(データ1・2・5)

【分析・考察】
 ・全国的にも不登校児童生徒の割合は、H24以降全国的に増加している。(データ1・2)
 ・本市も全国と同様に増加傾向がみられるが、全国平均や千葉県平均と比較すると、小学校は高く、中学校は低い。
 ・不登校の解消率を全国平均との比較でみると、不登校率が相対的に高い小学校での解消率が高く、不登校率が相対的に低い中学校での解消率は低くなっている。(データ3・4)
 ・不登校の要因は、学校における交友関係や学業の不振の割合が大きい。また、小学校では家庭の割合が大きく、中学校では、家庭よりも学校の割合が大きい(データ6)

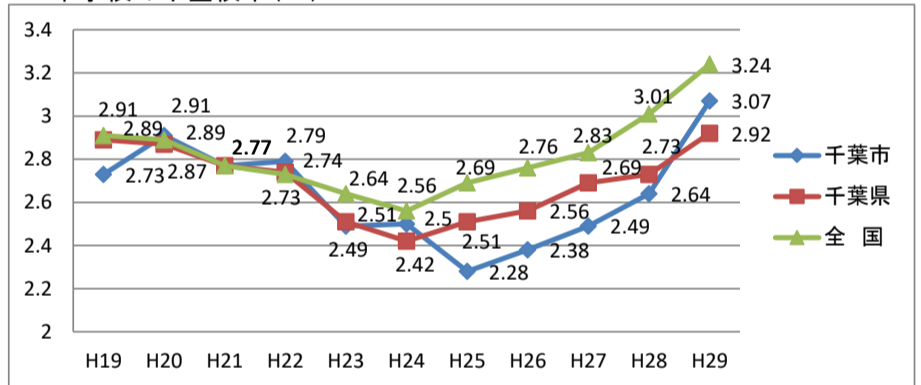
【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・不登校の解消率の全国平均は30%前後で低下傾向であり、本市も概ね同傾向であり飛躍的な上昇は見込みにくい。(データ3・4)
 ・全国、千葉県と比較して、小学校での不登校率が高く、中学校では低いことから、小学校における不登校対策(未然防止と初期対応)が必要。(データ2・3)
 (課題解決の方向性)
 ・30%程度の解消率を考えると、不登校にならないこと(未然防止)が重要であることから、児童生徒にとって魅力ある学校、学級、授業づくりを推進する。
 ・一方で、初期段階での不登校児童生徒の対応が解消率を高めることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用により、早期発見・解消にも引き続き取り組んでいく。(データ7)
 ・不登校児童生徒の背景にある要因が複雑化していることから、外部機関とより連携を強化しながら対応し、社会的自立を目指した支援を行う。
 ・平成29年度に生徒指導調査研究委員会が実施した「不登校対策」に関する調査研究の報告書(「不登校の現状と対策・対応について」)を各学校に配布し、活用を図っていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

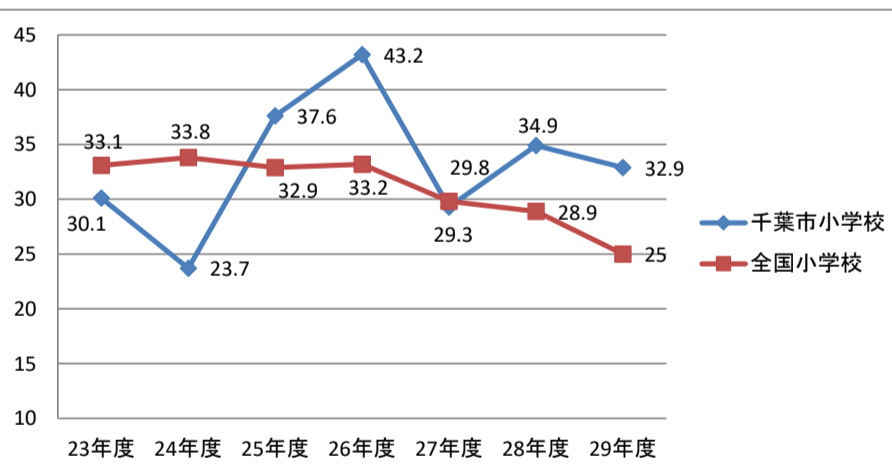
1 小学校の不登校率(%)



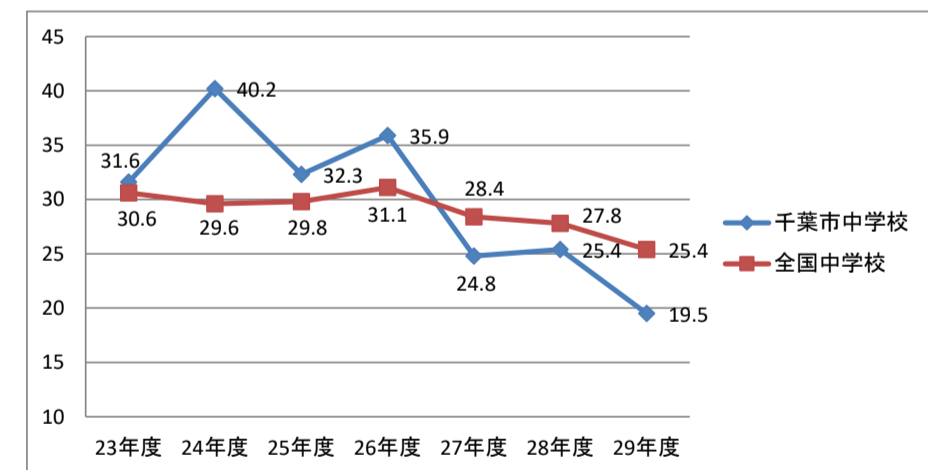
2 中学校の不登校率(%)



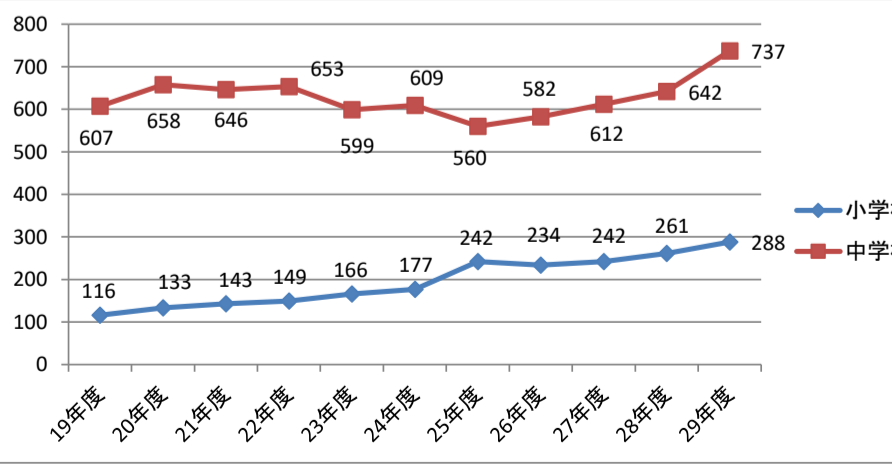
3 小学校の不登校解消率(%)



4 中学校の不登校解消率(%)



5 市内小中学校の不登校児童・生徒数の推移(人)



出典:「平成29年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)

6 不登校の要因【区分】(平成28年度)

小学校			中学校		
学校に係る状況			学校に係る状況		
いじめ	0	0.0%	いじめ	0	0.0%
いじめを除く友人関係	44	41.5%	いじめを除く友人関係	198	48.6%
教職員との関係	7	6.6%	教職員との関係	6	1.5%
学業の不振	46	43.4%	学業の不振	154	37.8%
進路に係る不安	1	0.9%	進路に係る不安	18	4.4%
クラブ・部活動等への不適応	0	0.0%	クラブ・部活動等への不適応	4	1.0%
学校のきまり等	4	3.8%	学校のきまり等	9	2.2%
入学・進級時等の不適応	4	3.8%	入学・進級時等の不適応	18	4.4%
小計	106	40.6%	小計	407	63.4%
家庭に係る状況	112	42.9%	家庭に係る状況	114	17.8%
上記の理由にあてはまらない	43	16.5%	上記の理由にあてはまらない	121	18.8%
合計	261		合計	642	

出典:児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(平成28年度 文科省)より抜粋

7 市学年別不登校児童生徒の前年度からの継続率(%)

年度	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
26年度	27.77	8.82	17.24	19.29	29.41	20.49	43.58	49.55
27年度	50.00	52.17	50.00	48.83	59.78	52.14	57.33	72.35
28年度	29.17	44.44	48.89	50.68	40.85	41.03	58.74	72.62
29年度	44.00	28.95	52.00	49.33	56.63	45.93	70.37	74.39

担当部署	教育委員会事務局 学校教育部 教育支援課
------	----------------------

行政活動実績評価シート

施策	3-1-1	学校教育の振興			
55	指標名	スクールカウンセラー相談件数	単位	件	
指標の定義		小・中学校に配置されているスクールカウンセラーが児童生徒、保護者、教職員と相談を実施した件数			
出典		スクールカウンセラー活動報告書			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			24,000		
実績値	19,915	20,283	27,494	7,211	—
達成状況 (実績値-目標値)			3,494		

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・H29末のスクールカウンセラーの相談件数は目標値を大きく上回っており達成している。

【進捗状況】
 ・スクールカウンセラーの相談件数について、H26末に比べ、H29末は7,211件増加した。(データ1)
 ・小学校スクールカウンセラーを拠点・巡回方式等で、市内全小学校(111校)中40校に配置するなど配置拡充を進めている。(データ2)

【分析・考察】
 ・平成17年度、市内全中学校へ配置完了。平成25年度から小学校スクールカウンセラーの配置を始め、以降拡充をしている。(データ2)
 ・小学校の配置拡充に伴い、小学校の相談件数が、増加している。(データ1)
 ・小中学校ともに不登校率も増加し(データ3・4)、不登校に関する相談も増えるなど、スクールカウンセラーの必要性が高まっている。

【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・小学校については、H29末時点で市内全小学校(111校)中40校への配置に留まっている。
 ・教職員の相談件数が増加している。
 (課題解決の方向性)
 ・小学校スクールカウンセラーについてはH30年度に6人増員した。今後全小学校への巡回方式による配置を目指し、教育相談体制の充実を図る。
 ・増員に加えて小中の連携や義務教育9年間を通じた支援など、より一層効果的な配置方法について検討していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

- 1 スクールカウンセラーの配置状況について
 (1) スクールカウンセラー
 児童生徒、保護者の不安や悩みの解消の他、教職員への助言を行う臨床心理士などの資格を有する、または準じた専門職員。
- (2) 配置状況
 ① 小学校
 平成25年度より配置を開始し、平成29年度は拠点・巡回方式等で40校へ配置。
 ② 中学校
 平成17年度に市内全中学校へ配置。

2 小学校スクールカウンセラーの配置状況について

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
拠点・巡回校SC人数	3	3	3	3	6
配置校	小学校 5 教育センター 1	小学校 5 教育センター 1	19	20	40
拠点数	小学校 5 教育センター 1	小学校 5 教育センター 1	6	6	6
巡回校数	0	0	12	12	30
統合校 小中一貫教育研究校	0	0	1	2	4
配置状況	配置開始		拠点・巡回方式 開始		

3 スクールカウンセラーの相談件数

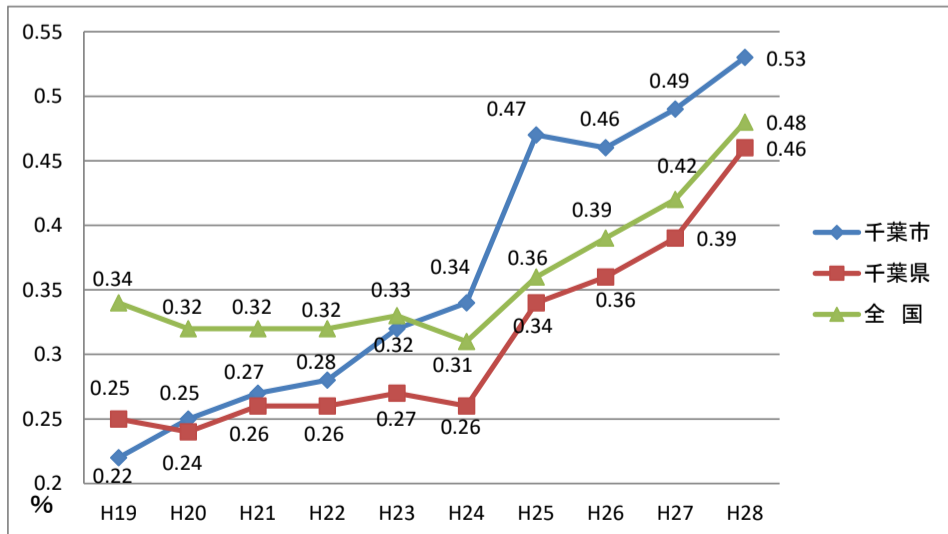
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中学校	21,083	17,853	18,440	20,133	19,857	22,845
小学校	479	1,567	1,843	3,299	3,394	4,649
合計	21,562	19,420	20,283	23,432	23,251	27,494

(参考)

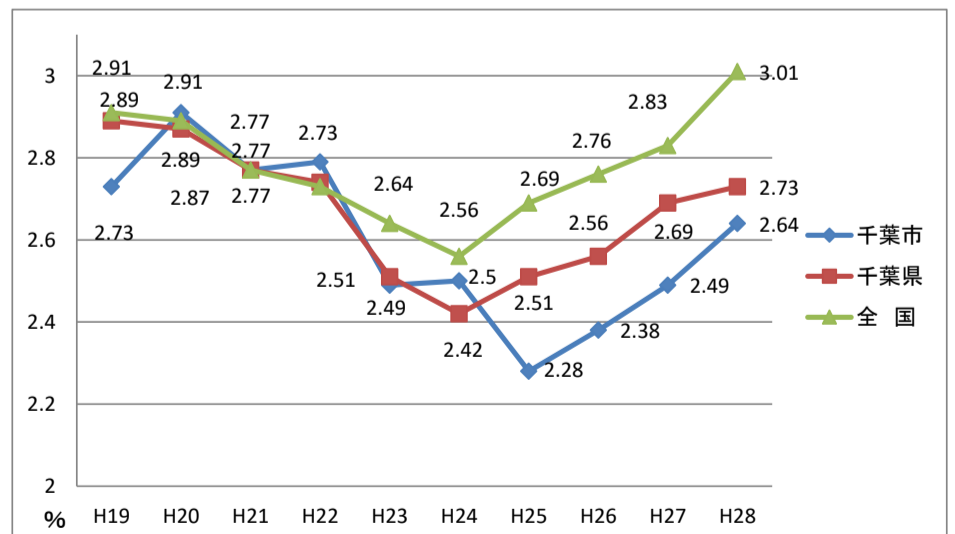
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校児童数	51,731	51,034	51,518	49,857	49,318	48,535
中学校生徒数	24,282	24,533	24,511	24,539	24,302	23,994
合計	76,013	75,567	76,029	74,396	73,620	72,529

※平成24年度の小学校は、中学校スクールカウンセラーが対応した件数

4 小学校の不登校率



5 中学校の不登校率



出典:「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)

担当部署	教育委員会 事務局	学校教育 部	教育支援 課
------	--------------	-----------	-----------

行政活動実績評価シート

施策	3-1-1	学校教育の振興			
56	指標名	スクールソーシャルワーカー対応事案数	単位	件	
指標の定義		スクールソーシャルワーカーが派遣され、対応した事案数			
出典		スクールソーシャルワーカーの活用状況及びスクールソーシャルワーカー対応事案数(教育支援課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			120		200
実績値	—	29	102	73	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 18		—

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・対応事案数は増加しているものの、H29末の目標は達成できていない。(データ1)

【進捗状況】
 ・教育支援課、教育センター、養護教育センターにそれぞれ2名ずつ、計6名を配置し、H26末に比べ、H29末は73件増加した。

【分析・考察】
 ・不登校児童生徒数は、近年、小学校・中学校ともに増加傾向にある。(データ2)
 ・スクールソーシャルワーカーの派遣申請理由を見ると、不登校と家庭環境の問題が大部分を占めている。(データ5)
 ・以上から、スクールソーシャルワーカーの対応事案件数(派遣申請)は今後も増加していくことが見込まれる。

【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・地域(区ごと)の派遣申請数の偏在から、効果的な配置・対応体制を工夫する余地がある。(データ4)
 ・不登校児童・生徒の前年度からの継続率がH26と比べるとH29はすべての学年で悪化。特に中学2年生、3年生は継続率が7割を超えるなど、年度によってバラつきが見られるものの、学年が上がるにつれて、継続率が高くなる傾向が見られる(データ3)
 ・このため、スクールソーシャルワーカー1人当たりの対応事案件数が多い。(データ1)
 (課題解決の方向性)
 ・スクールソーシャルワーカーの増員とともに、効果的な配置、派遣について更に検証を進めていく必要がある。

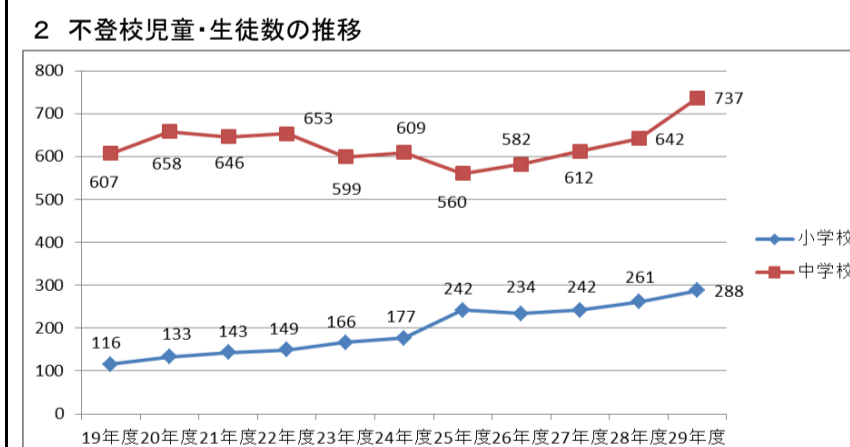
(分析・考察上必要となるデータ等)

○スクールソーシャルワーカーについて
 ・教育分野及び社会福祉に関する専門的な知識・技術を用いて、児童生徒やその家庭への支援等を行う専門職。社会福祉士または、精神保健福祉士の資格を有する者などがなる。
 ・平成26年度から教育支援課、教育センターに1名ずつ、計2名の配置を行い、平成29年度からは教育支援課、教育センター、養護教育センターにそれぞれ2名ずつ、計6名を配置し、市内の小中学校からの申請に応じて、派遣を行っている。

1 SSW派遣申請一覧(抜粋) 本課調査

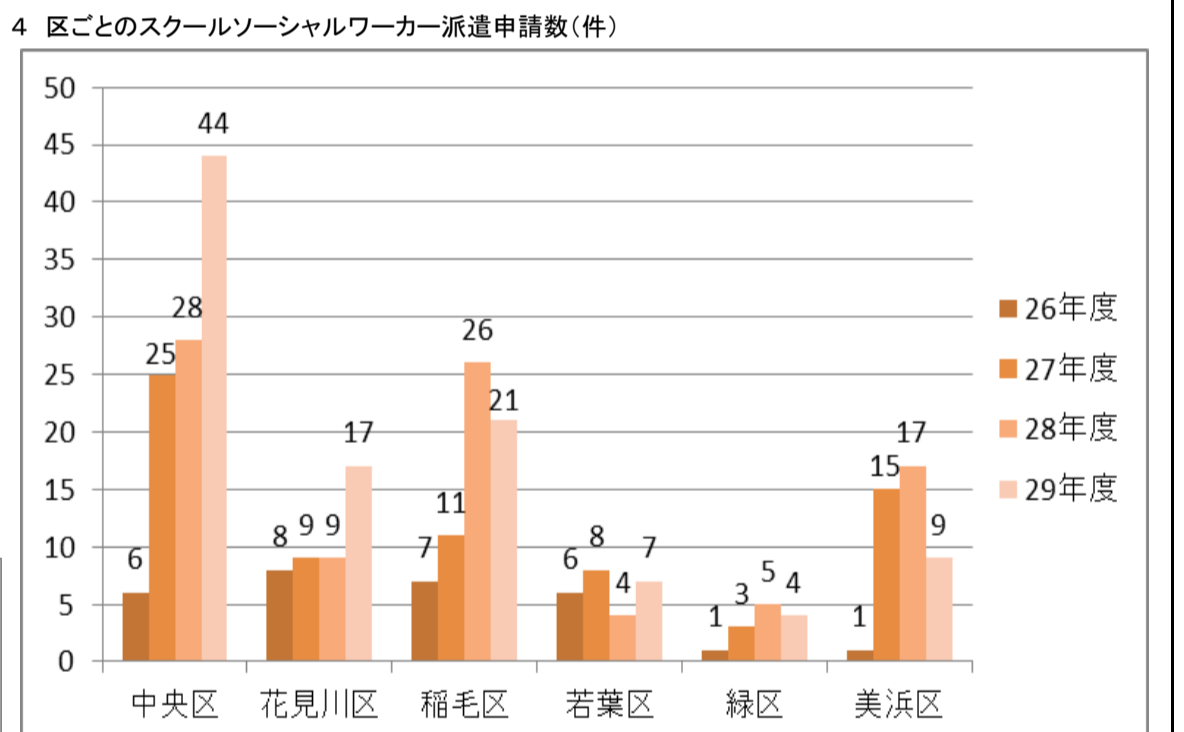
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
SSW人数	2人	4人	4人	6人
事案数	29	71	89	102
小学校	13	37	50	51
中学校	16	34	39	51
1人当たりの対応事案数	14.5	17.75	22.25	17
派遣回数	156	420	379	667
解消	5	13	42	44
好転	10	19	10	10
継続支援中	10	32	30	48
他機関	4	7	7	0

SSW:スクールソーシャルワーカー
 事案数:派遣申請があった事案数
 派遣回数:相談業務・ケース会議等で学校に訪問した回数
 他機関:児童相談所等の他機関に事案を引継ぎ解決した事案数



3 市学年別不登校児童生徒の前年度からの継続率

年度	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
26年度	27.77	8.82	17.24	19.29	29.41	20.49	43.58	49.55
27年度	50.00	52.17	50.00	48.83	59.78	52.14	57.33	72.35
28年度	29.17	44.44	48.89	50.68	40.85	41.03	58.74	72.62
29年度	44.00	28.95	52.00	49.33	56.63	45.93	70.37	74.39



データ4 派遣申請理由一覧 本課調査

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
不登校	25	44	48	58
小学校	10	23	18	30
中学校	15	21	30	28
家庭環境の問題	2	15	37	38
小学校	0	8	19	19
中学校	2	7	18	19
その他	2	12	4	6
派遣申請(事案)合計	29	71	89	102

担当部署 教育委員会事務局 学校教育部 教育支援課

行政活動実績評価シート

施策	3-1-2	地域の教育力の向上			
57	指標名	学校セーフティウォッチャーの登録者数	単位	人	
指標の定義		市立学校(小学校・中学校・特別支援学校・高等学校)におけるセーフティウォッチャーの登録者数			
出典		セーフティウォッチャーの実態調査(学事課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			24,200		24,500
実績値	23,151	26,855	25,800	▲ 1,055	-
達成状況 (実績値-目標値)			1,600		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標値より1600人上回る2万5千人以上の登録者数があり、H29末目標は達成している。

【進捗状況】
 ・H26末に比べ、H29末は1055人減少した。

【分析・考察】
 ・H17年の事業開始から登録者数は増加していたが、H28年度から減少している。(データ1)
 ・児童生徒数の減少に伴い、保護者の登録者数が減少傾向にある。(データ2及び3)
 ・地域協力者は、高齢化に伴いH27年末に減少したが、H28年から回復した。(データ3)

【課題解決の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・児童生徒の減少に応じて、保護者の登録者数は減少している。
 ・地域協力者の割合が高まっていない。
 (課題解決の方向性)
 ・保護者については、教育だよりや学校だより等を通して見守り活動の重要性を周知し、特に保護者の登録割合が低い学校への働きかけを強化する。
 ・地域協力者については、引き続き、学校を通じて買い物や犬の散歩などで腕章をつけて日頃から見回りができる方々や町内自治会、青少年育成委員会等にチラシを配布するなどして、登録者数の増加を目指す。
 ・平成27年度より行っている「千葉市学校セーフティウォッチ事業功労者表彰」などにより、登録者のモチベーションを高め、継続的な見守り活動を促す。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 学校セーフティウォッチャー登録者数の推移 (単位:人)

年度	登録者数	対前年度増減数
H17末	9,428	9,428
H18末	12,919	3,491
H19末	15,031	2,112
H20末	17,023	1,992
H21末	18,593	1,570
H22末	20,600	2,007
H23末	23,151	2,551
H24末	23,734	583
H25末	25,271	1,537
H26末	26,855	1,584
H27末	26,951	96
H28末	26,469	-482
H29末	25,800	-669

2 児童生徒数の状況(H17~H29)(単位:人) ※毎年度5月1日現在

年度	児童生徒数	増減数	内 訳	
			小学校	中学校
H17末	72,145	946	50,623	21,522
H18末	73,242	1,097	51,604	21,638
H19末	74,150	908	51,877	22,273
H20末	75,425	1,275	52,781	22,644
H21末	76,249	824	52,941	23,308
H22末	76,194	-55	52,848	23,346
H23末	76,645	451	52,569	24,076
H24末	76,292	-353	51,734	24,313
H25末	75,595	-697	51,037	24,558
H26末	75,029	-566	50,518	24,511
H27末	74,422	-607	49,857	24,565
H28末	73,620	-802	49,318	24,302
H29末	72,529	-1,091	48,535	23,994

※特別支援学校や高等学校は除く。(定員数が一定のため)

3 登録者数における保護者・地域協力者数の状況(H25末~H29末)(単位:人)

年度	登録者数	保護者			地域協力者		
		保護者数	増減数	割合	地域協力者	増減数	割合
H25末	25,271	22,446	-	88.8%	2,825	-	11.2%
H26末	26,855	23,844	1,398	88.8%	3,011	186	11.2%
H27末	26,951	24,094	250	89.4%	2,857	-154	10.6%
H28末	26,469	23,584	-510	89.1%	2,885	28	10.9%
H29末	25,800	22,895	-689	88.7%	2,905	20	11.3%

担当部署 教育委員会 学校教育 部 学事 課

行政活動実績評価シート

施策	3-1-2	地域の教育力の向上			
58	指標名	放課後子ども教室参加率	単位	%	
指標の定義		小学校全児童のうち、放課後子ども教室に登録した児童の割合(一体型を除く)			
出典		放課後子ども教室実施報告書			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		14.0	/	
実績値	13.0	12.8	14.3	1.5	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		0.3	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は達成した。
 ・モデル校10校に対する総合コーディネーターによる活動支援(H28開始)の導入が要因。

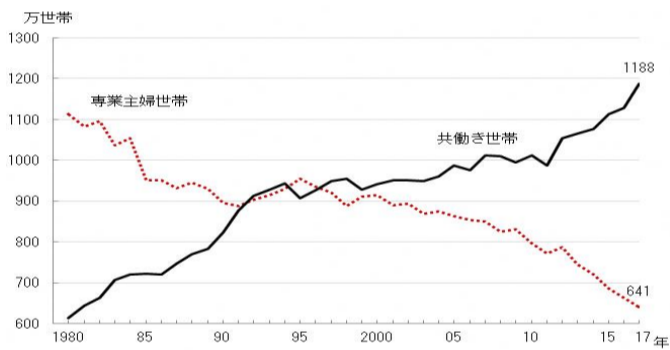
【進捗状況】
 ・H28から教育委員会に総合コーディネーターを配置し、モデル校10校を対象として企業等の質の高いプログラムを提供する等の活動支援を実施。
 ・H29にはモデル校10校のうち5校を重点校とし、総合コーディネーターがプログラムの提供に加え、児童の管理やプログラムの実施等の業務に参画したほか、企業等による継続プログラム(有料)を導入。
 ・H29から希望する全ての児童を対象に安全・安心な居場所と学びのきっかけを提供する子どもルームとの一体型モデル事業を1校で実施。

【分析・考察】
 ・H27まで放課後子ども教室の参加率は年々、低下傾向にあった。(データ6)
 ・原因として、高齢化や共働き世帯の増加による担い手の不足、それに伴う地域の負担の増加やプログラムのマンネリ化などが考えられた。(データ1・2)。
 ・そこで、H28から特に参加率や実施日数が伸び悩む学校を中心に、民間事業者等による活動支援を実施。
 ・その結果、支援未実施校が参加率1.0%増なのに対し、モデル校10校は5.3%増であり、目標達成の大きな要因となった(データ3)。
 ・全校でも参加率は12.2%(H27)→13.7%(H28)→14.3%(H29)と順調に推移(データ3)。

【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・共働き世帯が増加したことで、放課後施策に対する市民のニーズが高まっていると考えられる(データ1)。
 ・放課後子ども教室は、地域の負担軽減が引き続き課題であり、子どもルームは待機児童対策等が課題となっている(データ4)。
 ・一体型の拡充については、子どもルームが校外にある学校や余裕教室が不足する学校における活動場所の確保が課題となる。
 (課題解決の方向性)
 ・一体型は、利用者アンケートでも高い満足が得られ、今後も拡充予定(データ5)。
 ・活動支援は第3次実施計画によりH32まで継続し、一体型は各区1校に拡充、以降はH30策定の放課後子どもプランにより方向性を示す。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 専業主婦世帯と共働き世帯 1980年～2017年



出典:厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、総務省「労働力調査特別調査」、総務省「労働力調査(詳細集計)」

2 担い手が不足する中、地域の負担が増大しており、人材の確保やプログラムの企画が課題となっている。

コーディネーター対象アンケート
 (特に苦勞されていることは何ですか)

アンケート項目(上位)	H28		H29	
コーディネーター等の後継者の確保	60	59.4%	61	58.1%
指導員や協力員を集めること	49	48.5%	63	60.0%
プログラムの企画	23	22.8%	34	32.4%

出典:放課後子ども教室に関する意識調査アンケート

3 平成28年度から委託契約による総合コーディネーターを配置し、モデル校10校への活動支援を開始した。

運営の支援や企業等による質の高いプログラムの提供により、モデル校における児童の参加率は大幅に上昇し、これに伴い全体の参加率も上昇した。
 しかしながら、活動が活発になることで、安全管理等の面において地域の負担も増大し、平成29年度には学年の制限や実施日数の抑制を行う教室もあり、児童の参加率は横ばいとなった。

平成29年度から参加児童が多い学校を中心にモデル校のうち5校を重点校とし、運営そのものの支援を強化したほか、企業等による継続プログラムを導入し、地域の負担を増やすことなく参加率や実施日数の増加を図った。

児童の参加率推移

モデル校10校(支援未実施)	H27	モデル校10校(支援開始)	H28	モデル校10校(※5校重点化)	H29
園生	74	100	100	88	700
花園	39	112	112	176	731
鶴沢	56	71	71	73	475
小中台	76	88	88	103	943
霧張西	52	102	102	60	1071
千城台南	14	75	75	51	193
高洲四	26	32	32	31	157
都賀の台	16	45	45	59	436
朝日ヶ丘	27	41	41	30	257
金沢	76	112	112	122	735
合計	456	778	778	793	5698
参加率	8.2%	13.5%	13.5%	13.9%	

モデル校以外(102校)	H27	モデル校以外(102校)	H28	モデル校以外(100校)	H29
合計	5611	5967	6129	6129	42575
参加率	12.7%	13.7%	14.4%	14.4%	

全校(112校)	H27	全校(112校)	H28	全校(110校)	H29
合計	6067	6745	6922	6922	48273
参加率	12.2%	13.7%	14.3%	14.3%	

出典:放課後子ども教室実施報告書

4 市内の子どもルームに入所を希望するも、待機児童となった児童数

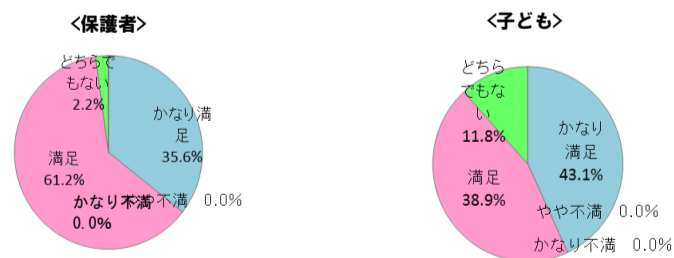
(単位:人)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
131	100	79	96	121	175	364	384	269	638

出典:子どもルーム学年別利用児童数集計表

5 平成29年度から希望する全ての児童を対象に安全・安心な居場所と学びのきっかけを提供する子どもルームとの一体型モデル事業を1校で実施。参加率は60.7%(91/150)。利用者アンケートでは、保護者・児童ともに高い満足が得られた。

◆一体型事業(稲浜小)の利用者の満足度

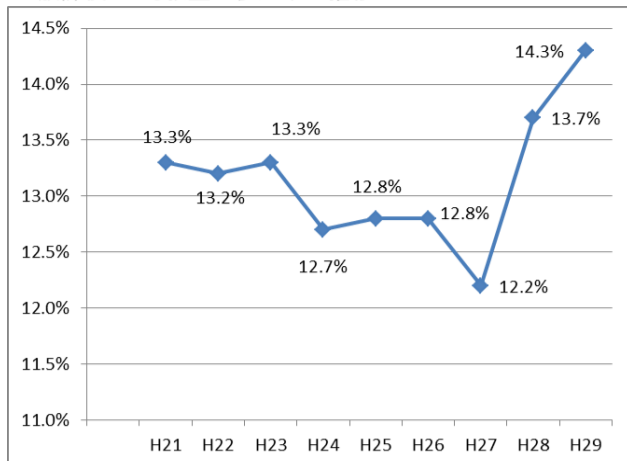


◆一体型事業(稲浜小)を利用して変化はあったか?(複数回答可、回答者51人)

保護者	子ども
子どもの放課後について安心が得られた	友達が増えた
41人	26人
自分の時間が取れるようになった	興味・関心のあるものが増えた
10人	21人
子どもと話す機会が増えた	外で遊ぶ機会が増えた
4人	18人
習い事等を考えなくて良くなった	学習・運動が楽しくなった
4人	11人
特になし	自由な時間が減った
2人	2人
	放課後も学習・運動をするのは疲れる
	0人
	自宅でも学習するようになった
	0人
	特になし
	2人

出典:放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業に関するアンケート

6 放課後子ども教室の参加率の推移



担当部署

教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習振興課

行政活動実績評価シート

施策	3-1-2	地域の教育力の向上			
59	指標名	学校支援地域本部支援件数	単位	件	
指標の定義		学校の要請に応じて、学校支援地域本部の地域教育協議会が地域ボランティアに依頼して、地域や保護者の支援によって教育環境の整備が行われた件数			
出典		学校支援地域本部実施校からの報告書			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			225		645
実績値	-	36	224	188	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 1		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標値には達しなかった。

【進捗状況】
 ・支援件数が1校あたり14件に伸びている。(データ4)
 ・学校支援地域本部の設置校数の増加に伴い、平成26年度、29年度とも順調に支援件数も増加。(データ1、4)

【分析・考察】
 ・学校や地域の状況を確認し、学校や学校を支える組織である学校評議員に丁寧な説明をすることで、計画通り新設置校を増やすことができています。
 ・支援内容については、児童生徒の実態や教育課程等によって、学校の要請内容が決まるものであり、支援件数はそれによって大きく影響を受けるため、年度ごとにバラつきが出るが、小学校、中学校ともに、学習支援と環境整備支援が多く実施されている傾向が見られる。
 ・不審者による事件等の影響から、小学校では中学校に比べ安全見守り活動支援及び放課後等の活動支援が多く実施されている。(データ4)
 ・学校からの報告書によると、支援活動についての打合せ時間の確保やボランティアの人員確保が難しいと回答している学校がある。これは地域コーディネーターの負担にもつながっている。(データ3)

【課題整理】
 ・地域と学校を結ぶ地域コーディネーターや地域ボランティアの担い手がいないこと、地域コーディネーターの負担が大きいことが課題となっている。
 ・安全見守り活動等に協力いただいている地域ボランティアの高齢化が進み、人員の不足が課題になっている地区が見られる。

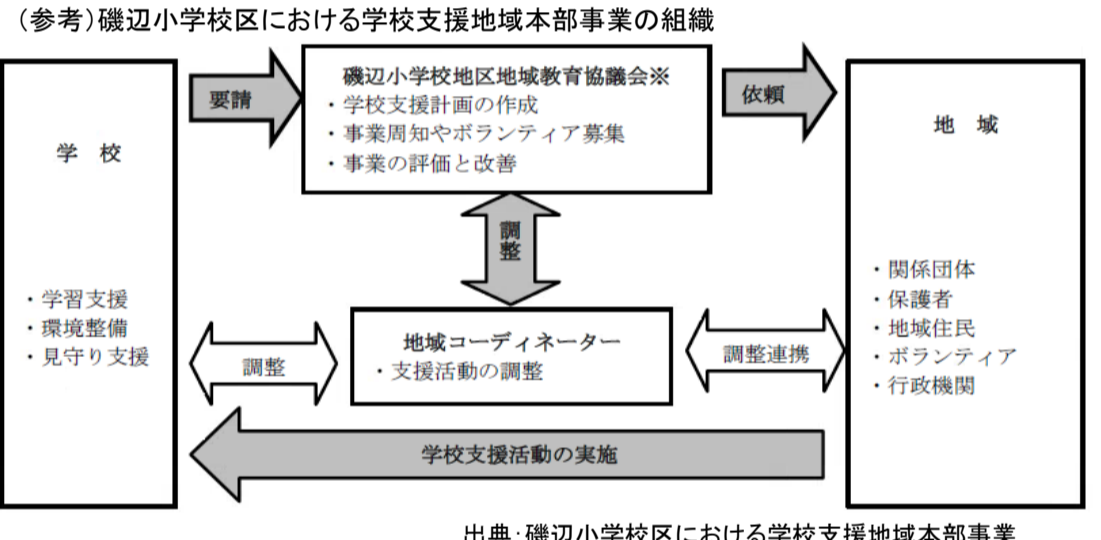
【課題解決の方向性】
 ・地域コーディネーターの負担の軽減と、支援活動を円滑かつ効率的に行うために、年度はじめに年間の支援要請を学校が提示したり、文書で打合せを行ったりするなどの工夫を行う。
 ・地域ボランティアの人材確保のために、学校便りなどで保護者や地域に周知を行う。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 学校支援地域本部の概要

地域住民等の参画により、学校教育活動を支援する仕組み(本部をつくり、様々な学校支援活動を実施。
 地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子供たちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る。

年度	新規設置校 (小学校)	新規設置校 (中学校)
平成25年度	磯辺小	-
平成26年度	-	磯辺中
平成27年度	誉田小	-
平成28年度	磯辺第三小、誉田東小	誉田中
平成29年度	白井小、松ヶ丘小、仁戸名小、千草台小、こてはし台小、横戸小	白井中、松ヶ丘中、千草台中、こてはし台中
平成30年度	寒川小、大宮小、大宮台小、土気小、小中台小、園生小	末広中、大宮中、土気中、小中台中



2 学校支援地域本部の設置校数 出典:学事課にて作成

年度	新規設置校		設置校数	
	小学校	中学校	小学校	中学校
平成25年度	1	0	1	0
平成26年度	1	1	2	1
平成27年度	1	0	3	1
平成28年度	3	1	6	2
平成29年度	10	4	16	6
平成30年度	10	4	26	10

3 平成29年度の課題(16校の報告書から) 出典:学事課にて作成

回答内容	回答校数
地域コーディネーターと学校との打合せ時間の確保が難しい	12校
ボランティアの人員確保が難しく地域コーディネーターが苦労している	9校
地域への周知が十分でない	5校
年間活動計画の検討が必要	4校

4 支援の実施状況の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
小学校	学習支援	6	24	24	49	90
	環境整備支援	2	1	4	18	39
	安全見守り活動支援	1	1	3	4	20
	放課後等の活動支援	0	1	1	2	15
	学校行事支援	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	6
小計	9	27	32	73	170	
中学校	学習支援		5	3	5	27
	環境整備支援		2	2	2	14
	安全見守り活動支援		1	1	1	5
	放課後等の活動支援		1	2	1	1
	学校行事支援		0	0	0	1
	その他		0	0	3	6
小計	0	9	8	12	54	
合計	9	36	40	85	224	

(参考)

1校あたりの支援数(小)	9	27	16	18	17
1校あたりの支援数(中)	-	9	8	6	9
1校あたりの支援数(小・中)	9	18	13	14	14

出典:学事課にて作成

担当部署 教育委員会 事務局 学校教育 部 学事 課

行政活動実績評価シート

施策	3-1-3	こどもの参画の推進			
60	指標名	こどもの参画事業参加人数	単位	人	
指標の定義		こども・若者の力(ちから)ワークショップ等の、こどもの参画事業の参加人数			
出典		こども・若者の力(ちから)ワークショップ等参加者調べ(こども企画課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			440		520
実績値	279	331	445	114	-
達成状況 (実績値-目標値)			5		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標値を達成した。ただし、29年度は28年度比8%の減少。
 【進捗状況】
 ・平成26年度末から114名増加しており、参加人数は、概ね計画どおりに推移している。
 【分析・考察】
 ・こども・若者の力(ちから)フォーラムについては、平成28年度よりこども・若者サミットの一部分として実施しており、平成26年度と比較しても180%の動員を記録している。
 ・他市のこどもたちの社会参画事例をサミットで発表する機会を設けたことで、その関係者の参観が増えたことが大きい。
 ・こども・若者の力(ちから)ワークショップは、テーマによって開催回数や内容、募集方法などが異なるため、参加人数にばらつきがある。
 ・平成29年度の参加人数が減少した原因は、期間が短かった(9月にワークショップを開催し、11月に発表)ことなどが原因である。
 【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・延べ参加者数については、ワークショップの開催回数、子どもにとっての興味の度合い、目標への到達速度などが影響することから、子どもたちが参画しやすい期間の設定やテーマの設定など、改善していく必要がある。
 (課題解決の方向性)
 ・テーマを子どもたちが身近で興味を持ちやすい食べ物やスポーツなどにしたり、体験型WSや外部講師を招くなど飽き難い構成とする。
 ・塾や習い事の兼ね合いもあるので、計画を立てやすいように毎週日曜日といったような規則的な開催を心掛ける。
 ・こどもの参画に関するアンケートを実施するなど職員の意識向上を図るとともに、まちづくり団体などの様々な市民団体と関わることで、多くの方へこどもの参画のこことを知ってもらう機会を増やしていく。
 ・市内に所在する大学・短期大学や産業団体が連携・共創しながら地域づくりや地域経済の発展に参画する「ちば産学官連携プラットフォーム」と協働し、市の施策推進や課題解決に取り組むことで、若者が様々な提言・提案と挑戦・体験をし、自ら行動できるまちづくりを目指していく。
 ・引き続き、県内自治体をはじめ全国へ子どもの参画事業の有効性、必要性を広く発信していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

【平成29年度 こどもの参画事業実績】

1 こども・若者の力(ちから)ワークショップ
 テーマ:①キャラクター弁当を企画して千葉市の魅力を広めよう!
 ②海辺のにぎわいプロジェクト「検見川ビーチフェスタ」を盛り上げろ!

2 こども・若者市役所
 内容:①加曽利貝塚の案内マップ作成
 ②バラスポーツフェスタへの参加
 ③WEBサイトの構築
 ④ラジオでの広報

3 こども・若者サミット
 実施日:平成30年3月25日実施
 内容:①自治体事例発表(上記1・2の取組内容を含む)
 ②首長フォーラム
 ③市長とこども・若者による座談会 など

○こどもの参画事業参加人数の推移 (単位:人)

事業名	H26	H27	H28	H29
こども・若者のカワークショップ	154	184	155	59
こども・若者選挙	54	60	138	-
こども・若者市役所	-	-	-	164
こども・若者のカフォーラム	123	137	-	-
こども・若者サミット	-	-	192	222
合計	331	381	485	445

こども・若者のカワークショップ

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	合計
H26WS											
遊び場マップ	154										154
こども救急救命インストラクター											
H27WS											
みずほハスの花図書館	64										184
テーマB	120										
H28WS											
食育	9	10	8	6	8	8	7	10	9	10	155
安全マップ	11	10	7	2	5	7	2	4	11	11	
H29WS											
かそりーぬ弁当	6	7	4	4	5	6	-	-	-	-	59
検見川ビーチフェスタ	5	6	6	4	6	-	-	-	-	-	

H26,H27の実施状況や回数についての内訳は不明

こども・若者市役所

H29	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	計
人数	28	21	18	20	11	5	9	9	3	4	9	10	10	7	164

担当部署	こども未来 局	こども未来 部	こども企画 課
------	---------	---------	---------

行政活動実績評価シート

施策	3-2-1	生涯学習の推進			
61	指標名	公民館稼働率	単位	%	
指標の定義		公民館諸室の利用可能コマ(午前、午後、夜間)のうち、実際に利用されたコマの割合(調理室除く) (公民館数:47館)			
出典		使用状況調査【稼働率集計】			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			47.3		50.0
実績値	45.0	45.2	46.8	1.6	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 0.5		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は達成できず。
 ・利用団体構成員が高齢化するとともに、古くに建築された施設が多いことにより、高齢者等が利用しやすい施設環境が必ずしも整備されていない面もあり、利用者数が減少していることや、夜間の利用が少なく、稼働率が伸び悩んでいることが要因。

【進捗状況】
 ・目標が達成できないながらも上昇している。
 ・優先的な予約受付等地域団体への積極的な施設利用支援を行ったこと、利用率が低かった施設の改築に伴う一時的な休館や近隣のコミュニティセンター等が一時的に休館したことに伴い利用者が流入した施設があったことが要因。(データ4)

【分析・考察】
 ・他近隣市と比較しても遜色はない。(データ1)
 ・築30年以上の施設が30館あり老朽化が進行している。(データ2)
 ・公民館利用者数、主催講座開催数、主催講座延べ受講者数が減少傾向にあるため、適切な施設環境の確保、主催講座の充実を図る必要がある。(データ3)
 ・H28.4月からH29.9月まで横橋公民館が改築に伴い休館した。(稼働率 H27:24.3% H29:24.2%)
 ・H29にみつわ台公民館近隣の都賀コミュニティセンター及び打瀬公民館近隣の幕張勤労市民プラザが大規模改修のため休館し、利用者が公民館に流入したことにより稼働率が上昇した。(データ4)
 ・日中に比べ夜間の稼働率が低い。(データ5)
 ・H30から指定管理者制度を導入することにより市民サービスの向上と管理運営の効率化を図る。

【課題への方向性】
 ・最低限の修繕料を確保し、快適な施設環境の整備を提供し、利用を促進する。
 ・指定管理者制度の導入により、職員の継続性、専門性を向上させるとともに、社会教育主事の資格取得や研修受講を積極的に行い、各公民館へ段階的に配置していく。
 ・現代的課題の解決、郷土の歴史等の市民意識向上、ボランティアの育成等に資する公民館の主催講座を充実させる。
 ・生涯学習センターと連携し市民に魅力的な主催講座を企画し、その受講者を公民館利用者となるサークルの設立につなげていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 社会教育法上の公民館を設置している近隣市と比較し遜色ない稼働率となっている。

市町村名等	H23末	H26末	H29末
市川市	39.0%	33.6%	30.6%
船橋市	48.0%	50.0%	51.0%
習志野市	-	38.7%	34.9%
八千代市	53.6%	55.2%	49.5%
四街道市	43.6%	46.0%	45.3%

出典:他市に確認

2 築40年以上の施設が9施設、築30年以上40年未満の施設が21施設あり、老朽化が進行している。

公民館の築年数割合

築20年未満	築20年以上30年未満	築30年以上40年未満	築40年以上
8館(17%)	9館(19%)	21館(45%)	9館(19%)

30館

出典:市生涯学習振興課「千葉市の社会教育」より集計

3 利用者数、主催講座開催数、主催講座延べ受講者数が減少してきている。

- ・年間100万人を超える市民が利用しているが減少傾向。
- ・講座数は、ボランティアの活用等により一時的に増加したものの、その後減少傾向。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
公民館利用者数	1,173,183人	1,185,863人	1,140,863人	1,168,942人	1,137,679人	1,106,305人	1,094,425人
主催講座開催数	792件	825件	782件	779件	811件	763件	787件
主催講座延べ受講者数	47,121人	48,363人	44,284人	42,190人	34,334人	37,667人	36,932人
稼働率(調理室除く)	45.0%	44.4%	43.9%	45.2%	45.0%	46.8%	46.8%

出典:市生涯学習振興課「千葉市の社会教育」より抜粋

4 H29にみつわ台公民館近隣の都賀コミュニティセンター及び打瀬公民館近隣の幕張勤労市民プラザが大規模改修のため休館し、利用者が公民館に流入した。

		H28	H29
みつわ台公民館	稼働率	47.9%	55.7%
	利用人数	29,466人	31,766人
打瀬公民館	稼働率	48.6%	58.5%
	利用人数	34,383人	38,105人

出典:市生涯学習振興課「千葉市の社会教育」より抜粋

5 日中に比べ夜間の稼働率が低くなっている。

	午前	午後	夜間
H29全公民館平均	56.9%	58.0%	25.6%

出典:市生涯学習振興課「千葉市の社会教育」より抜粋

担当部署	教育委員会 事務局	生涯学習 部	生涯学習振興 課
------	--------------	-----------	-------------

行政活動実績評価シート

施策	3-2-1	生涯学習の推進			
62	指標名	1人あたり貸出図書冊数	単位	冊	
指標の定義		市内の市立図書館・公民館図書室による年間貸出総数に対する市民一人当たりの貸出冊数			
出典		千葉市の図書館2018(平成29年度利用統計)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		5.4	/	
実績値	5.4	5.0	4.7	▲ 0.3	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 0.7	/	

【分析・考察結果】

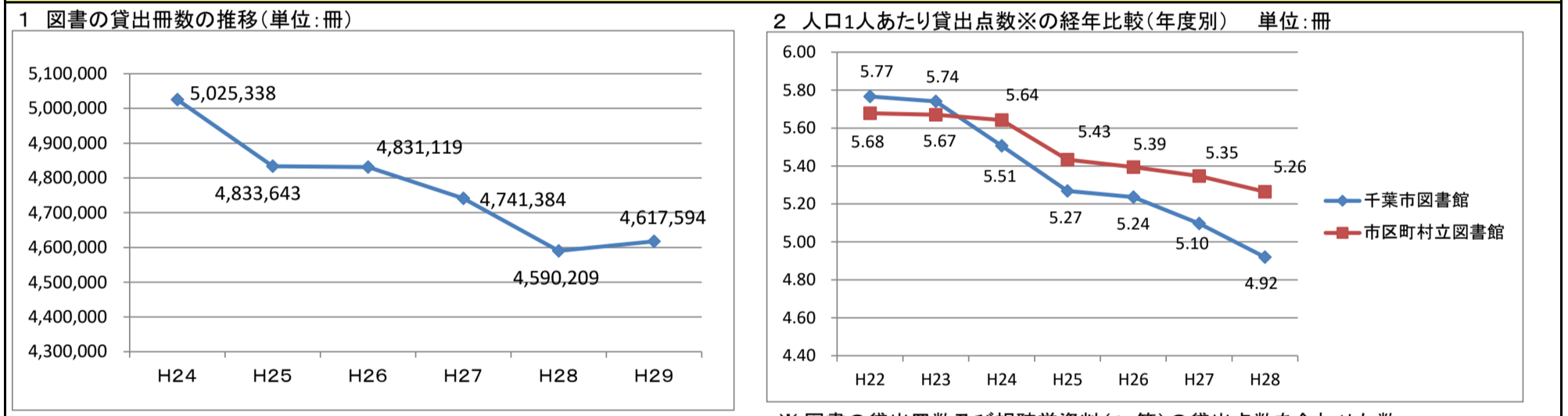
【達成状況】
 ・H28に比べ、みずほハスの花図書館の開館などにより図書資料の貸出冊数は増加したものの、目標達成には至らなかった。(データ1)

【進捗状況】
 ・人口1人あたりの貸出図書冊数は減少傾向にある。(データ2)

【分析・考察】
 ・本市と同様、全国的にも1人あたり貸出図書冊数は減少傾向にある。H26の「まほうの読書ノート」の配布やH27の三省堂書店そごう千葉店への返却ポストの設置 H29の「みずほハスの花図書館」の開館などにより一時的に持ち直しを見せているものの、長期的に減少傾向は続いている。(データ2)
 ・資料種別の貸出冊数では、一般図書が半数以上を占めるものの、年々減少傾向にあり、H26に比べ、約20万冊減少している。一方、児童書は、横ばいで推移しており、H26に比べ、約1万冊の減少に留まっている。(データ3)
 ・このことから、人口1人あたりの貸出図書冊数の減少の主な要因は、一般図書の貸出図書冊数の減少にあると考えられる。

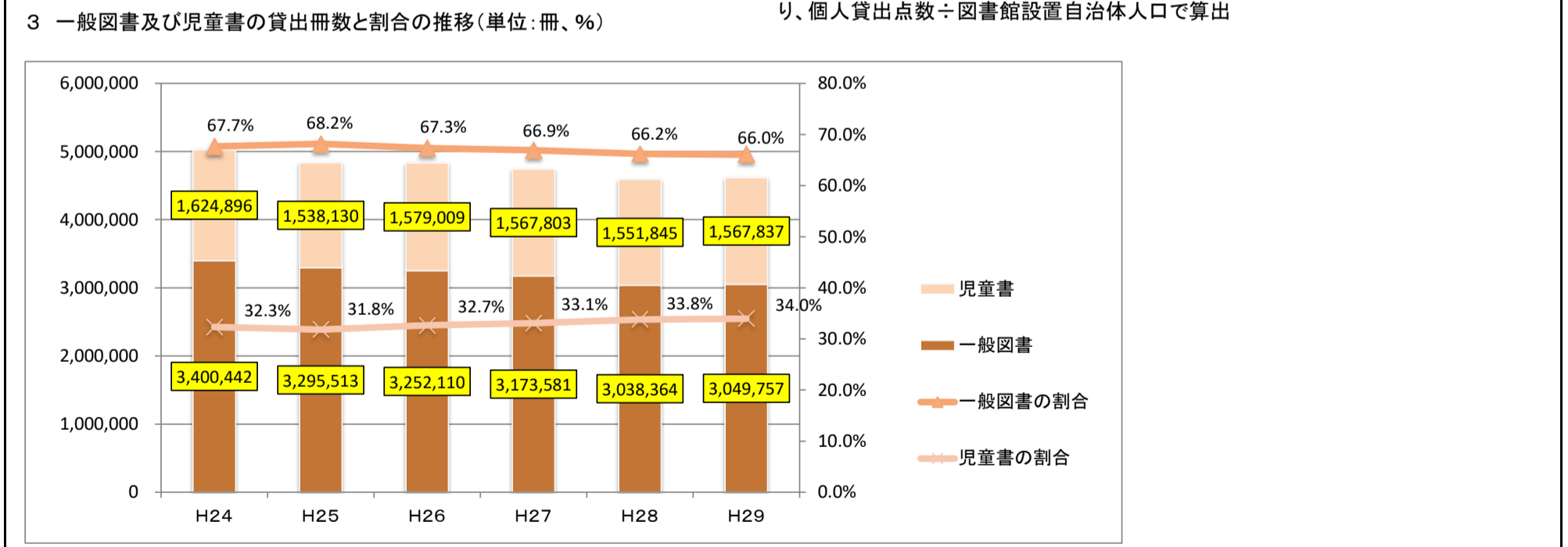
【課題整理】
 以下の取組の推進により、H23末時点の水準への回復を目指す。
 ・図書館資料の貸出や返却を可能とするサービスポイントの整備等による、利用者の利便性の向上。
 ・引き続き、学校図書館の推進や図書館において職場体験の受入を行うなど、発達段階に応じた取組による、中学生までの読書習慣の形成の促進。
 ・地域の歴史など、身近な話題や生活に役立つ様々な分野の講座開催や資料紹介などによる情報発信を行い、図書館の魅力向上を図る。

(分析・考察上必要となるデータ等)

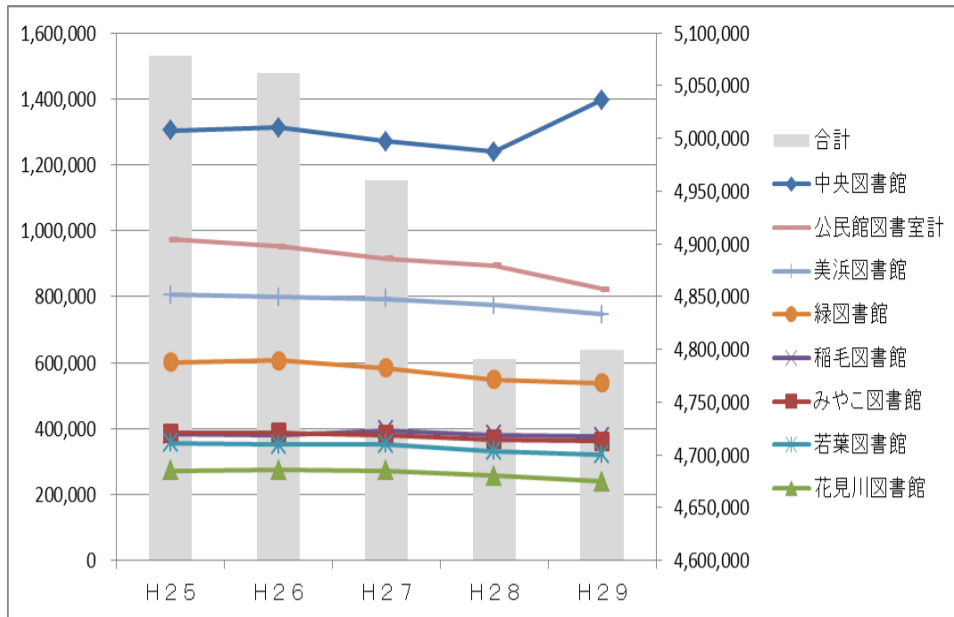


出典:千葉市の図書館(平成29年度)

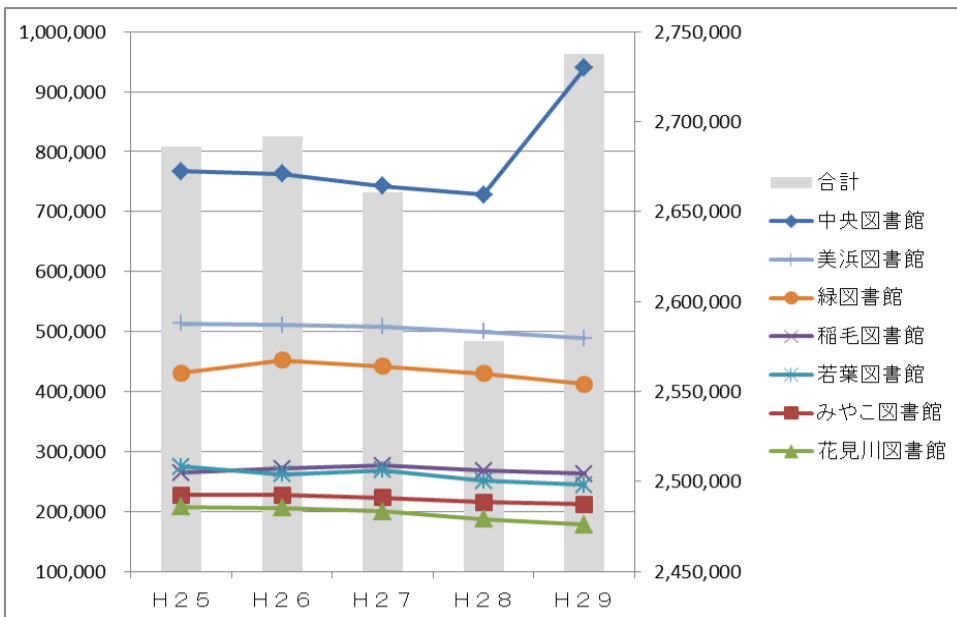
※ 図書の貸出冊数及び視聴覚資料(CD等)の貸出点数を合わせた数
 ※「千葉市の図書館」(利用統計)、「日本の図書館統計と名簿」(日本図書館協会)より、個人貸出点数÷図書館設置自治体人口で算出



(参考)所蔵資料貸出点数の推移(図書資料(逐次刊行物を含む)+視聴覚資料)



(参考)各図書館(分室を含む)の来館者数推移



館名	H25	H26	H27	H28	H29
中央図書館	1,303,656	1,312,774	1,270,671	1,239,207	1,396,565
みやこ図書館	385,826	386,912	379,689	366,160	360,604
花見川図書館	271,358	274,016	271,439	256,211	237,982
稲毛図書館	381,579	380,477	394,222	380,806	374,752
若葉図書館	356,303	350,508	352,227	331,178	320,391
緑図書館	600,406	605,795	583,425	548,536	538,517
美浜図書館	805,827	798,610	793,627	774,281	746,546
公民館図書室計	973,122	952,818	915,401	894,661	823,834
合計	5,078,077	5,061,910	4,960,701	4,791,040	4,799,191

館名	H25	H26	H27	H28	H29
中央図書館	767,191	762,710	742,678	727,775	939,445
みやこ図書館	227,163	226,800	222,750	215,293	212,039
花見川図書館	207,653	205,735	200,217	187,118	177,852
稲毛図書館	264,582	270,972	276,511	267,963	262,818
若葉図書館	275,053	261,682	268,425	250,965	244,338
緑図書館	431,125	452,522	441,698	429,763	412,105
美浜図書館	513,459	511,143	508,083	499,370	489,005
合計	2,686,226	2,691,564	2,660,362	2,578,247	2,737,602

担当部署 教育委員会 局 生涯学習部 部 千葉市中央図書館管理 課

行政活動実績評価シート

施策	3-2-1	生涯学習の推進			
63	指標名	千葉県科学館入場者数	単位	人	
指標の定義		千葉県科学館の年間入場者数			
出典		千葉県科学館事業報告書			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		425,500	/	
実績値	384,001	352,373	435,113	82,740	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		9,613	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・企画展やプラネタリウムの番組が好評で、入場者数は増加。
 ・H26の入場者数を大きく上回ったほか、H29末目標も達成した。

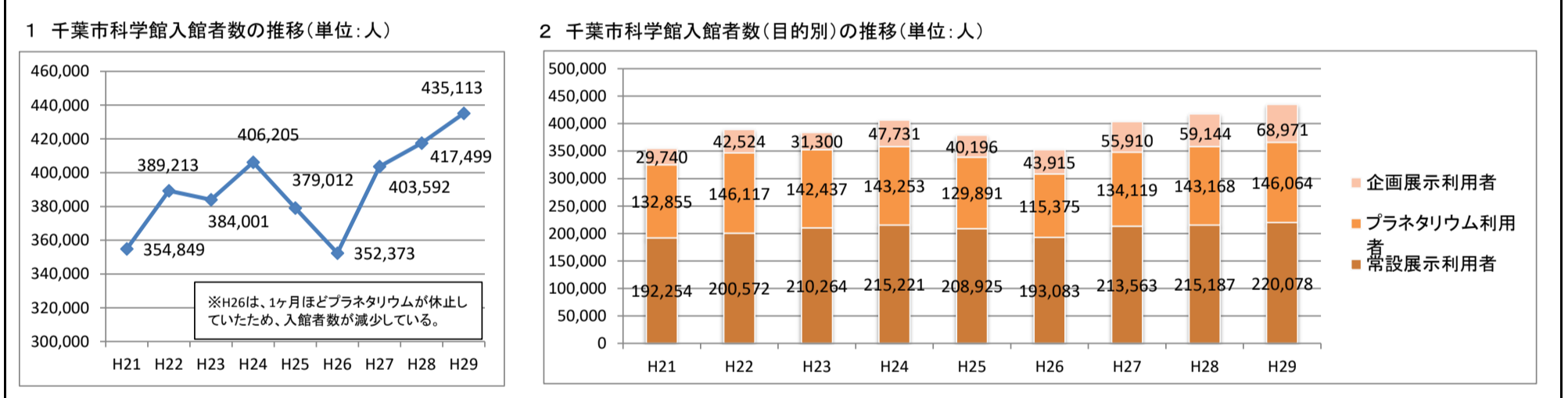
【進捗状況】
 ・H26末に比べ、H29末は82,740人増加。
 ・常設展示の入場者数の増加(H26年末比26,995人増)だけでなく、企画展の入場者数(H26年末比25,056人増)や、プラネタリウムの入場者数(H26年末比30,689人増)も全て増加している。

【分析・考察】
 ・千葉県科学館の入館者数を見ると、H26はプラネタリウム機器の更新もあり、一時的に入場者数が減少しているが、近年は増加傾向(データ1、2)にある。
 ・他都市の状況を見ると、H26からH29にかけて、大きく入場者数が伸びている、さいたま市(ワークショップの実施回数を増加させたことによる)に次いで、千葉市も入場者数が大きく増加している(データ3)。
 ・WEBアンケートの回答結果(データ5、データ6)を見ると、半数以上の回答者が「科学都市ちば」を認知しているほか、「科学を身近に感じる」と回答している。

【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・千葉県科学館の入館者の内訳を見ても、企画展示利用者数が大きく増加しているが、プラネタリウム利用者数は緩やかな増加となっている。
 ・夏休み期間中に開催する企画展の利用者数が多く、その他の期間中に開催する企画展の利用者数が少ない傾向がある。(データ4)
 ・半数以上のWEBアンケートの回答者が「科学都市ちば」を認知しているほか、「科学を身近に感じる」と回答しているものの、近年数字が横ばいで推移している。(データ5、6)

(課題解決の方向性)
 ・企画展示やプラネタリウムで、人気のコンテンツを導入していくことで、科学館の魅力を高めていく。
 ・科学館で様々なイベントや講座を幅広い年代に実施していくことで、市民がより科学を身近に感じられるよう工夫していく。

(分析・考察上必要となるデータ等) H26はプラネタリウム機器の更新もあり、一時的に入場者数が減少しているが、近年は増加傾向にある



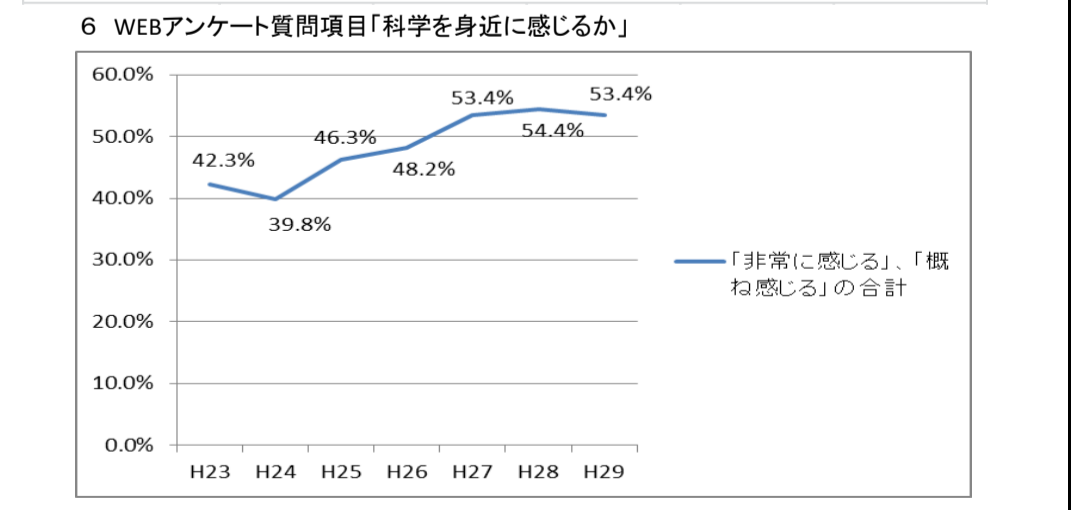
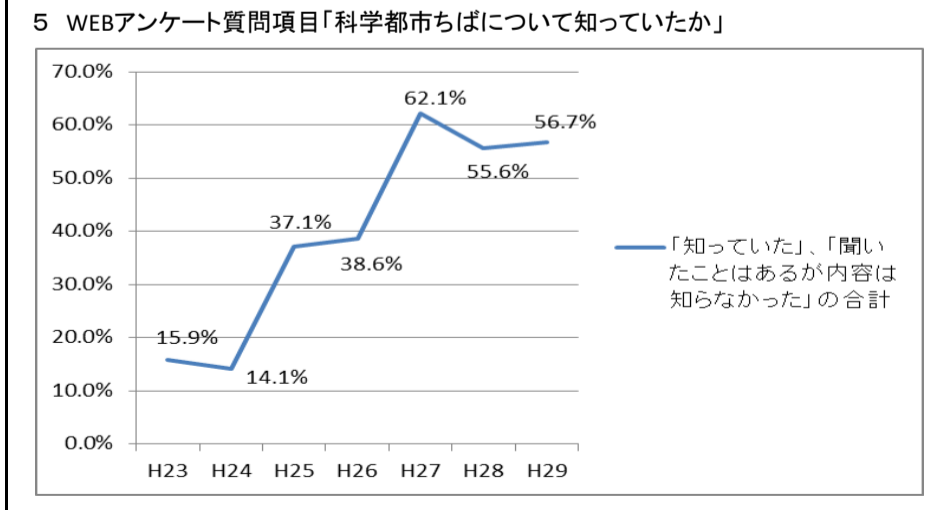
3 入場者数の他都市との比較(単位:人)

施設名	H23末	H26末	H29末	H26→H29
千葉県立現代産業科学館	178,039	195,808	173,163	88.4%
はまぎんこども宇宙科学館	373,927	426,563	492,205	115.4%
かわさき宙(そら)と緑の科学館		292,238	288,130	98.6%
さいたま市青少年宇宙科学館	134,478	127,778	200,131	156.6%
静岡科学館るくる	261,047	291,754	235,808	80.8%
千葉県科学館	384,001	352,373	435,113	123.5%

4 企画展の利用者数(期間別)の推移

	H25	H26	H27	H28	H29
GW期間	4,807	3,679	8,264	6,686	8,251
夏休み期間	17,275	27,841	24,560	26,160	36,575
冬休み期間	16,798	-	11,263	8,613	10,323
その他の期間	2,175	4,815	2,955	5,895	4,607

※その他の期間は、GW、夏休み、冬休み期間を除く企画展来場者数の平均値とした。



担当部署 教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習振興課

行政活動実績評価シート

施策	3-2-1	生涯学習の推進			
64	指標名	生涯学習センター稼働率		単位	%
指標の定義		生涯学習センター諸室の利用可能コマ(午前、午後A、午後B、夜間)のうち、実際に利用されたコマの割合。			
出典		千葉市生涯学習センター年次事業報告書			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			53.4		54.7
実績値	39.3	51.6	62.8	11.2	-
達成状況 (実績値-目標値)			9.4		-

【分析・考察結果】

※H26末実績を策定方針の51.5から51.6に修正。他の年の稼働率は少数第2位を四捨五入していたが、H26末は切り捨てられていたため、四捨五入に修正したことによる。

【達成状況】

- ・目標を上回る稼働率を達成。
- ・Facebook等のSNSを活用し事業や活動の記録を掲載するなど施設の積極的なPRを行ったことや、大研修室の倉庫を控室へ改修するなどの設備の改善を行ったことにより利便性の向上を図った。

【進捗状況】

- ・デジタル音楽室1・2、工芸研修室、小ホール、食文化研修室で利用料金の値下げを実施した。(データ1)
- ・用途がわかりづらい名称だったメディアエッグを小ホールに名称変更するとともに、一部座席の可動式座席への変更を実施した。(データ1)
- ・食文化研修室の利用区分の見直しを実施した。(データ1)
- ・稼働率の低いAV調整室を楽器練習や研修・会議等多用途に使用できるようにするため、利用頻度の低い大型の録音機を別室に移動させ、ホワイトボードや机・椅子等を配置し、多目的室とした。(データ2)

【分析・考察】

- ・類似施設を所有する他政令市と比較しても遜色はない。(データ3)
- ・施設利用件数、主催講座開催数は着実に増加しているが、施設利用者数、主催講座延べ受講者数が近年は多少減少しているため、適切な施設環境の確保、主催講座の充実を図る必要がある。(データ4)
- ・H29はホール改修工事により施設が利用できなかったことや、現代的課題学習において、社会・時代のニーズを反映して実施した講座の中に応募率の低い講座があったため、延べ受講者数が減少した。(データ4)
- ・H29は7か月間ホールやアトリウムガーデンの改修工事を行ったことが利用者数減の原因となっている。(データ5)

【課題整理】

- ・利用者の利便性の向上や、安全で安心して快適に利用してもらうための施設環境の改善を図り、利用を促進する。
- ・公民館と連携を図りながら市民ニーズを的確に把握して新たなニーズを開拓し、現代的課題の解決に資する主事業等の生涯学習事業を充実させる。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 一部の諸室で利用料金の値下げ、名称の変更及び設備の改善を実施した。				5 H29は7か月間ホールやアトリウムガーデンの改修工事を行ったことが利用者数減の原因となっている。				
名称	内容			理由	稼働率の変化			
デジタル音楽室 1・2	利用料金を値下げ			機器更新により、個人のパソコン使用で利用されていた映像音声加工編集ブースと同様の利用がデジタル音楽室で可能となった。 デジタル音楽室は個室であることから、個人のパソコン使用を促進することし、料金を映像音声加工編集ブースと同様になるよう設定した。	H29.1月から利用料金を値下げ H28: 48.0% ↓ H29: 90.7%			
	区分	旧利用料金	新利用料金					
	午前(9:00~12:00)	260円	160円					
	午後A(12:30~15:00)	230円	160円					
	午後B(15:30~18:00)	230円	160円					
夜間(18:30~21:00)	230円	160円						
全日(9:00~21:00)	900円	600円						
工芸研修室	利用料金を値下げ			絵画や手芸等で利用する団体は少人数であることが多く、また、工芸研修室の一人あたりの利用料金が研修室に比べ割高なため、研修室を使用する団体が多かった。工芸研修室の通常利用料金を、一人当たりの利用料金が研修室と同額となるよう改定し、少人数での団体利用を促進した。	H28.11月から利用料金を値下げ H28: 55.6% ↓ H29: 64.5%			
	区分	旧利用料金	新利用料金					
	午前(9:00~12:00)	2,840円	1,950円					
	午後A(12:30~15:00)	2,670円	1,820円					
	午後B(15:30~18:00)	2,670円	1,820円					
夜間(18:30~21:00)	2,670円	1,820円						
全日(9:00~21:00)	10,500円	7,410円						
小ホール (旧メディアエッグ)	名称変更及び固定式座席80席中14席を可動式座席に変更し、利用料金を値下げ			旧名称の「メディアエッグ」が、用途がわかりづらい名称だったため名称を変更した。最前列の14席はスクリーンや講師用演台に近すぎるため、最前列の着席者が少ないことや、スクリーン前をステージとして利用する際、使用可能な面積が狭いため、利用を断念する団体も多かったため可動式座席に変更した。また、固定式座席に合わせた施設利用料金に設定し、利用を促進した。	H28.4月から名称変更、H28.11月から利用料金を値下げ H27: 42.1% ↓ H28: 46.1% ↓ H29: 55.7%			
	区分	旧利用料金	新利用料金					
	午前(9:00~12:00)	5,660円	4,600円					
	午後A(12:30~15:00)	5,240円	4,320円					
	午後B(15:30~18:00)	5,240円	4,320円					
夜間(18:30~21:00)	5,240円	4,320円						
全日(9:00~21:00)	21,000円	17,500円						
食文化研修室	利用区分を4区分から2区分への利用区分変更し、利用料金を値下げ			多くの利用者が午前と午後Aをセットで申請し、調理した料理を12:00頃から食べていた。また、準備・片付け・現状復帰をするには、1区分では短いため、2区分続けて申請できなければ、利用を断念する団体が多かった。利用区分の変更に伴い、新区分の1区分の利用料金を、旧区分の1区分と同様の利用料金に設定し、利用を促進した。	H28.11月から利用区分の変更及び利用料金を値下げ H28: 46.9% ↓ H29: 52.9%			
	旧区分名(区分)	旧利用料金	新利用料金			新区分名(区分)		
	午前(9:00~12:00)	3,210円	3,000円			午前(9:00~15:00)		
	午後A(12:30~15:00)	3,030円	2,500円			午後(16:00~21:00)		
	午後B(15:30~18:00)	3,030円	2,500円					
夜間(18:30~21:00)	3,030円	5,000円						
全日(9:00~21:00)	12,000円	5,000円						

2 稼働率の低いAV調整室を広い用途に使用可能な多目的室へ改良し稼働率が向上している。

	H27	H28
多目的室(旧AV調整室)	68.5%	74.6%

出典: 千葉市生涯学習センター「年次事業報告書」から抜粋

3 類似施設を所有する他政令市と比較しても遜色ない稼働率となっている。

市町村名等	H23末	H26末	H29末
札幌市	53.6%	56.5%	57.1%
さいたま市	90.8%	85.6%	87.0%
新潟市	63.5%	60.3%	58.9%
京都市	40.1%	40.0%	42.4%
神戸市	-	55.0%	55.9%

出典: 他市に確認

4 施設利用件数、主催講座開催数は着実に増加しているが、施設利用者数、主催講座延べ受講者数が近年は多少減少している。

生涯学習センターの各種指標の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
稼働率	39.3%	42.6%	46.0%	51.6%	55.2%	58.2%	62.8%
施設利用件数	9,733件	10,492件	11,346件	12,709件	13,309件	14,078件	14,613件
主催講座開催数	418件	438件	452件	462件	490件	465件	515件
施設利用者数	153,978人	173,514人	187,463人	190,187人	202,110人	199,033人	163,428人
主催講座延べ受講者数	26,193人	28,587人	30,465人	31,724人	36,920人	37,355人	35,314人

出典: 千葉市生涯学習センター「年次事業報告書」から抜粋

担当部署 教育委員会 局 生涯学習 部 生涯学習振興 課

行政活動実績評価シート

施策	3-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進				
65	指標名	スポーツ・レクリエーション活動の参加者数			単位	人
指標の定義		千葉市が主催するスポーツ行事などの参加者数、市内スポーツ施設及び学校体育施設開放利用者数				
出典		指定管理者からの報告、学校開放運営委員会からの報告、市民スポーツ行事開催主体者からの報告				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		4,478,000	/		
実績値	4,447,491	4,449,333	4,502,103	52,770	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		24,103	/		

【分析・考察結果】

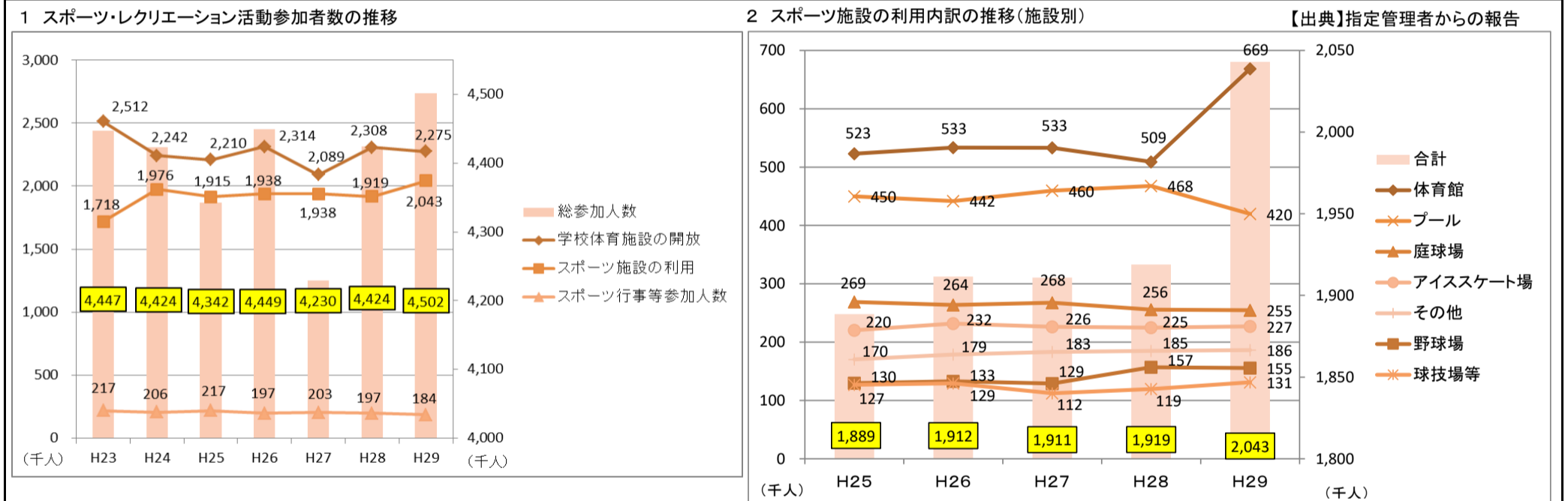
【達成状況】
 ・目標達成。
 ・市スポーツ施設の利用者が増加したことが要因。(データ1)

【進捗状況】
 ・学校体育施設の開放による利用者数が幸町一・二・四小の統合及び花見川一・二中学校の統合(平成27年度)により、利用者が一時的に減少したものの、平成29年度には高洲スポーツセンター(美浜区高洲)、磯辺スポーツセンター(美浜区磯辺)がオープンし、当該スポーツセンター体育館の利用者数の増加により、利用者数は増加している(データ1・2)。

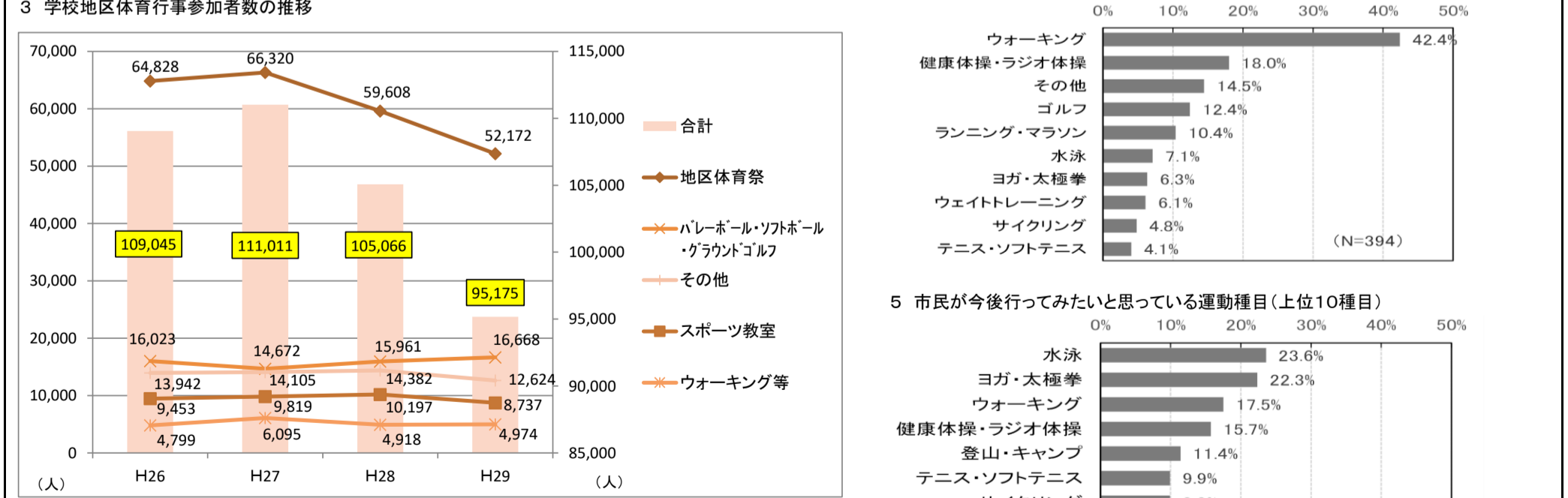
【分析・考察】
 ・スポーツ行事等の参加者は、減少傾向にある。(データ1・3)
 ・これは、この参加者数の大半を占める「小学校地区体育行事」の参加者数が減少していることに起因しており、運営を担うスポーツ推進委員等の高齢化や、悪天候等での中止・規模縮小が主な要因として考えられる。(データ3)
 ・平成26年度に実施した市民意識調査では、「現在実施している種目」の1位はウォーキングであり、上位10種目のうち、8種目までが水泳、ヨガ、サイクリングなど、個人で実施可能な種目であり、今後実施してみたい種目でも同様の傾向を示している。このことから個人で実施可能な種目にニーズが高まっている。(データ4、5)
 ・ポートアリーナの利用率が減少傾向にあるが、これは平成27年度から車いすバスケットボールの強化拠点(NTC)に指定されたことが要因の一つ。これにより、代表チームの合宿に優先的に利用枠を確保したため、興行事業の実施が制限されたことにより、集客力のある大会やイベントの実施回数が減少したことによる。(NTC日数 H27:14日間 H28:28日間 H29:26日間)(データ6)

【課題の整理】
 ・施設利用者数については、指定管理者と連携を密にし、イベント等の実施や必要な改修を行うなど、施設の魅力向上を図る。
 ・スポーツ行事の参加者については、天候等の不確定要素はあるものの、一層の参加促進のため、千葉市体育協会等関係団体との連携を図る。

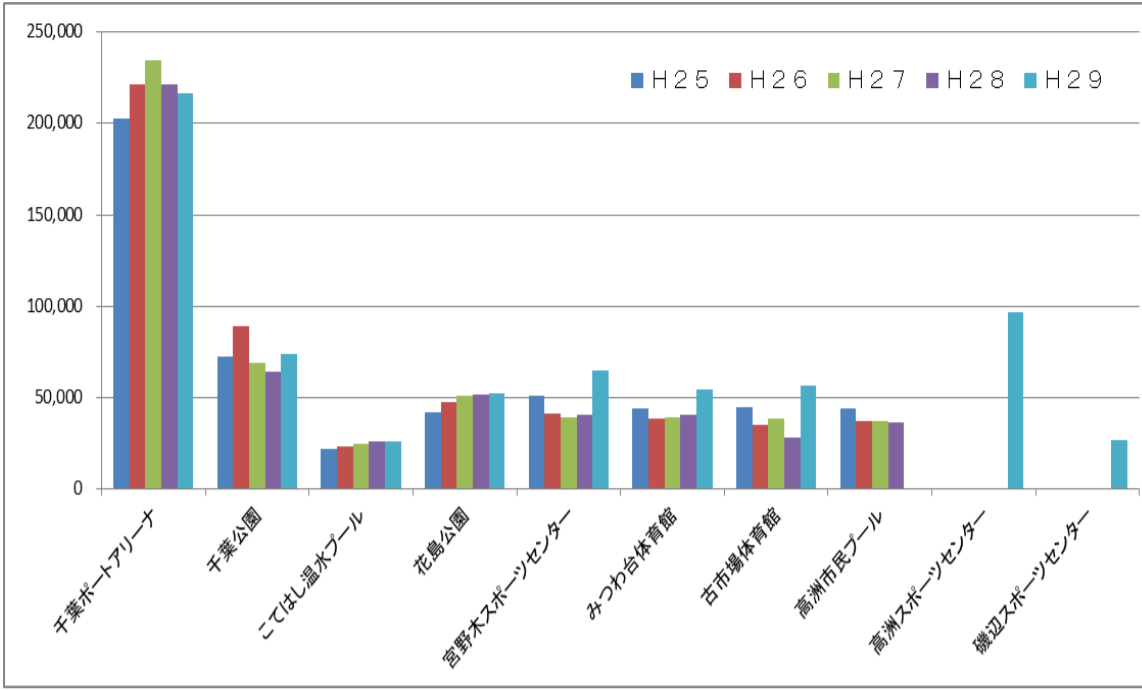
(分析・考察上必要となるデータ等)



【出典】指定管理者、学校開放運営委員会、市民スポーツ行事開催主体者からの報告



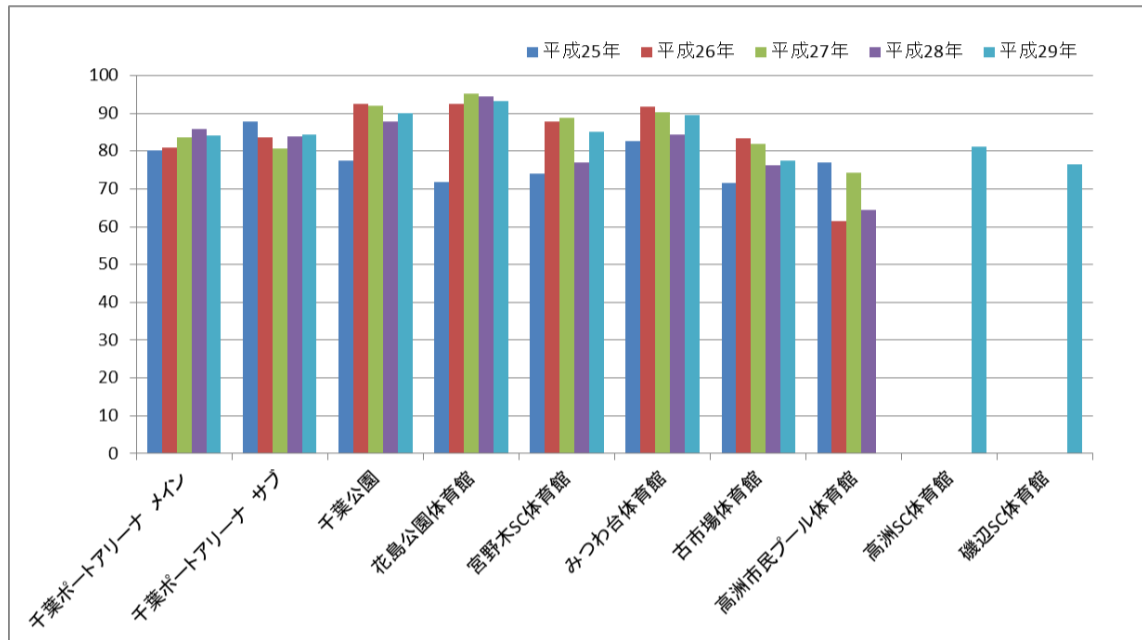
6 体育館の利用者数内訳推移



単位:人

施設名	H25	H26	H27	H28	H29
千葉ポートアリーナ	203,011	221,507	234,960	221,716	216,835
千葉公園	72,359	88,788	69,069	64,014	74,002
こてはし温水プール	22,151	23,294	24,501	26,161	26,033
花島公園	41,703	47,694	50,803	51,505	52,088
宮野木スポーツセンター	51,281	41,435	39,324	40,289	64,726
みつわ台体育館	43,720	38,447	38,980	40,910	54,606
古市場体育館	44,622	35,212	38,175	28,168	56,527
高洲市民プール	44,066	37,097	37,220	36,329	
高洲スポーツセンター	—	—	—	—	97,049
磯辺スポーツセンター	—	—	—	—	26,770

7 体育館の稼働率推移(%)



単位:%

施設名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
千葉ポートアリーナ メイン	80.2	81	83.7	85.8	84.2
千葉ポートアリーナ サブ	87.7	83.7	80.7	83.9	84.3
千葉公園	77.4	92.6	92	87.7	90
こてはし温水プール	—	—	—	—	—
花島公園体育館	71.8	92.4	95.3	94.4	93.2
宮野木SC体育館	74	87.8	88.8	77.1	85.1
みつわ台体育館	82.6	91.7	90.4	84.4	89.5
古市場体育館	71.6	83.4	81.9	76.2	77.4
高洲市民プール体育館	77.1	61.4	74.3	64.4	—
高洲SC体育館	—	—	—	—	81.2
磯辺SC体育館	—	—	—	—	76.5

担当部署	市民 局 生活文化スポーツ 部 スポーツ振興 課
------	--------------------------

行政活動実績評価シート

施策	3-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
66	指標名	ホームタウンチームとの連携事業応募者数	単位	人	
指標の定義		千葉ロッテマリーンズ及びジェフユナイテッド市原・千葉との連携事業への応募者数			
出典		観光MICE企画課集計資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			10,000		10,000
実績値	8,716	9,037	7,885	▲ 1,152	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 2,115		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標を2,115人下回った。

【進捗状況】
・転入者招待(ジェフ・マリーンズとも対象)、ジェフのフクダシート招待、ジェフ少年サッカー教室、マリーンズ少年野球教室、ジェフ「ホームタウン千葉市デー」(マッチデー)、マリーンズ「千葉市スペシャルデー」(マッチデー)を実施し、平成27年度の10,383人をピークに、平成28年度9,447人、平成27年度7,885人と下降している。(データ参照)

【分析・考察】
・平成29年度は各事業において、概ね募集定員に達したものの、以下の要因により目標達成に至らなかった。
1 ジェフ「ホームタウン千葉市デー」(マッチデー)において、過去の応募者数を鑑み、市民優待の募集数を減少した。(データ参照)
2 マリーンズ「千葉市スペシャルデー」(マッチデー)における市民優待応募者数の減少。(データ参照)
3 応募方法が往復はがきのみであることが要因の一つと考えられる。また、県教育委員会の招待事業との競合やチーム順位の影響も考えられる。
4 平成30年度のマリーンズ市民優待において、試験的に「自由席・有料」から「指定席・無料」に変更したところ、応募が激増したことから、券種や料金も影響したと考えられる。

【課題の整理及び対応策】
・市民がより魅力的に感じ、応募に繋がるような券種及び料金設定を両チームと協議する。
・両チームとの更なる連携強化により、市民がより応募しやすい環境を整備する必要がある。そのため、具体的には、従来往復はがきのみでの募集であった市民優待について、市民が利用しやすいインターネット申込みの検討等を行う。

(分析・考察上必要となるデータ等)

データ: ホームタウン推進事業におけるホームタウンチームとの連携事業応募者数 (単位: 人、組)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		募集	応募	募集	応募	募集	応募	募集	応募	募集	応募	
転入者招待	ジェフ	240	338	240	255	270	373	270	369	270	353	
	マリーンズ	400	903	400	997	400	854	400	713	450	750	
転入者招待 合計		640	1,241	640	1,252	670	1,227	670	1,082	720	1,103	
ジェフ フクダシート招待		840	3,222	840	2,808	840	3,880	840	3,378	840	3,880	
ジェフ ふれあいフェスタ(少年サッカー教室)		200	269	200	199	200	315	200	304	150	205	
ジェフ ホームタウン 千葉市デー	市民優待 ホーム自由席	1,000	734	1,000	819	1,000	923	1,000	674	500	406	
	アリーナツアー	100	106	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	
	親子サッカー教室	実施なし	実施なし	250	144	250	154	200	116	実施なし	実施なし	
	選手とハイタッチ	20	102	20	82	20	100	20	70	10	41	
	フラッグキッズ・エスコートキッズ	30	149	30	142	30	193	34	121	30	119	
	グラウンドキーパーお仕事体験	20	138	20	68	20	136	20	104	20	43	
	DJ体験	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	2	5
	アキュアマーマード体験	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	3	5
	ピッチ内練習見学	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	100	82
ジェフ ホームタウン千葉市デー 合計		1,170	1,229	1,320	1,255	1,320	1,506	1,274	1,085	665	701	
マリーンズ 少年野球教室 ※少年野球連盟で人選のため応募数なし		※	120	※	120	※	118	※	125	※	111	
マリーンズ 千葉市スペシャルデー	市民優待 内野自由席(有料)	3,000	3,366	3,000	3,037	3,000	2,996	890	930	3,000	1,659	
	市民招待 内野自由席(無料)	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	定員なし	2,239	実施なし	実施なし	
	マリーンズ練習見学会	60	104	60	174	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	
	子どもアナウンス	2	34	3	87	3	94	3	66	3	54	
	花火ツアー	30	78	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	
	子ども花道	実施なし	実施なし	30	105	30	131	30	127	30	84	
	お仕事体験(風船拾い)	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	60	112	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	
	国歌斉唱・吹奏	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	1	4	実施なし	実施なし	実施なし	1	2
	千葉開府890年PR大使	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	10	17	実施なし	実施なし	
	千葉開府890年PRアナウンス	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	1	8	実施なし	実施なし	
子どもファーストピッチ	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	2	86	2	86		
マリーンズ 千葉市スペシャルデー 合計		3,092	3,582	3,093	3,403	3,094	3,337	936	3,473	3,036	1,885	
合計		5,942	9,663	6,093	9,037	6,124	10,383	3,920	9,447	5,411	7,885	

担当部署	経済農政 局 経済 部 観光MICE企画 課
------	------------------------

行政活動実績評価シート

施策	3-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
67	指標名	パラスポーツ大会観戦者	単位	%	
指標の定義		パラスポーツの大会を会場で観たことがある人の割合			
出典		2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉市行動計画			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			7.5		17
実績値	-	-	7.9	-	-
達成状況 (実績値-目標値)			0.4		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・H29末は、目標を0.4ポイント上回って達成した。
 ・市内で開催されるパラスポーツ大会のPRを広範に実施したことなどが要因。

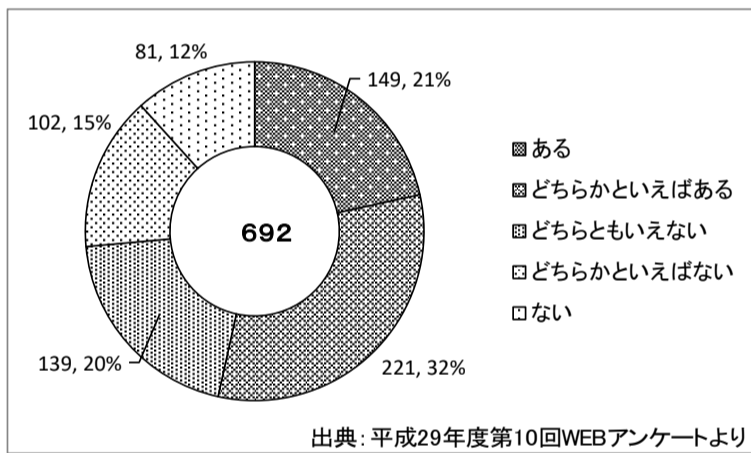
【進捗状況】
 ・パラスポーツ大会観戦者の調査は、H26末は実施しておらず、H28末から調査を開始した。
 ・H28末の結果は4.5%であり、1年で3.4ポイント増加している。

【分析・考察】
 ・市民が観戦する機会(H26年1大会⇒H29年4大会)の創出が目標達成の要因と考えらる。
 ・千葉ポートアリーナで行われている主なパラスポーツ大会の観戦者は、年度ごとに増加している。
 ・調査規模が異なるので参考程度だが、H29末と比較すると日本全体では3.8%、東京都では2.7%となっており、本市の観戦率7.9%は高い数値となっている。

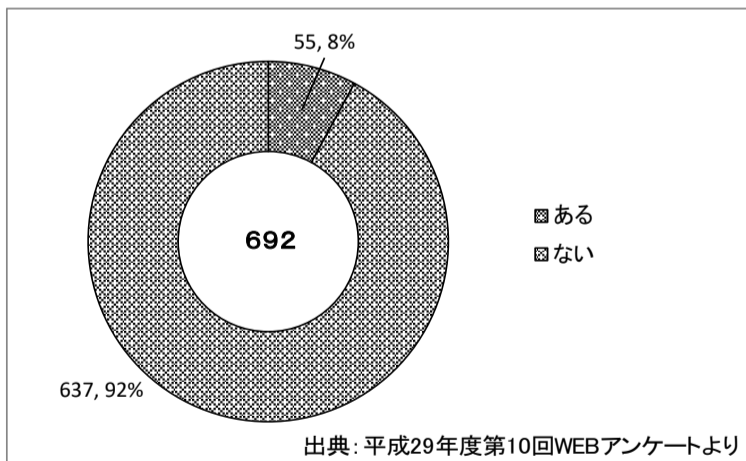
【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・H29末は、目標を達成したものの、千葉市行動計画では、同数値を2021年度までに20%まで引き上げることとなっていることから更なる取組みが必要である。
 (課題解決の方向性)
 ・今後もパラスポーツ大会及びパラスポーツ大会応援イベントの効果的かつ効率的なPRに努め、多くの方に観戦してもらえるよう努めていく。
 ・その一環として、平成30年度からパラスポーツ大会応援イベント「Go! Together! ～みんな一緒に共生する未来～」を開催し、多くの市民が観戦してパラスポーツファンを拡大するよう取り組んでいる。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 パラスポーツの興味・関心の割合



2 パラスポーツ大会を会場で観戦した割合



担当部署	総合政策 局 オリンピック・パラリンピック推進部	オリンピック・パラリンピック調整課
------	--------------------------	-------------------

行政活動実績評価シート

施策	3-3-1	文化・芸術の振興			
68	指標名	文化施設(市民会館・文化センター・文化ホール)利用者数	単位	人	
指標の定義		市民会館、文化センター、若葉文化ホール、美浜文化ホールの年間施設利用者数			
出典		年次事業報告書(指定管理者)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			758,200		
実績値	744,325	695,100	716,563	21,463	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 41,637		

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標未達成。文化センターホールの昇降機設備改修工事に伴う休館(H29.10~H30.3)により、利用者数が減少したことが主な要因。(データ1)

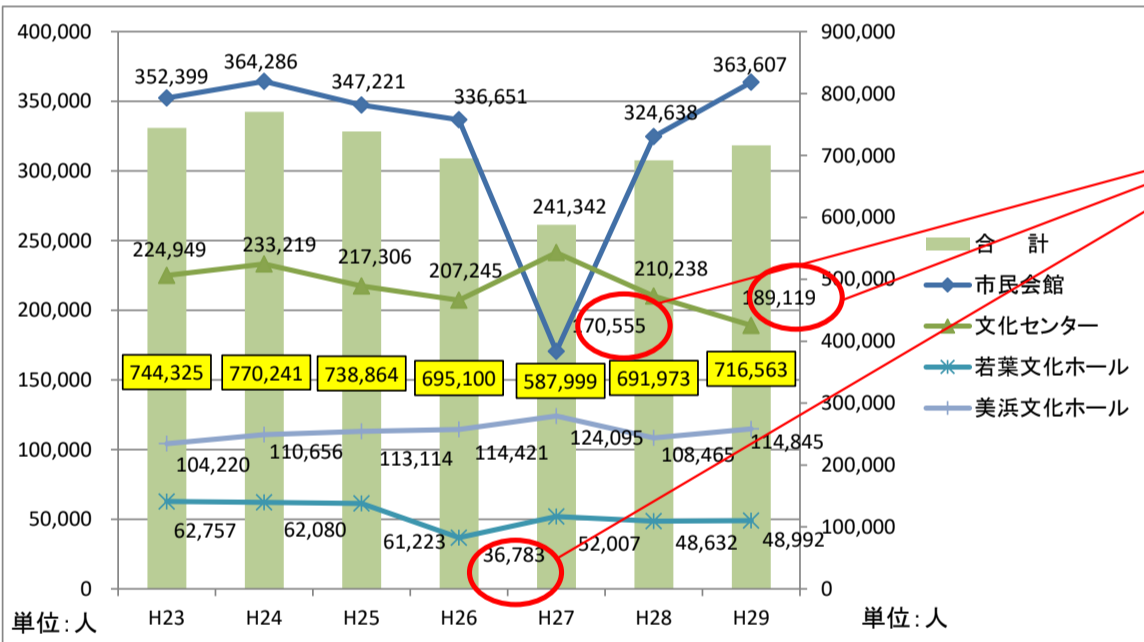
【進捗状況】
 ・H27に実施した市民会館の吊天井改修に伴い、H27の利用者数が一時的に大幅に減少したものの、利用者数としては増加している。(データ1)

【分析・考察】
 ・利用者数は、改修工事の影響により減少している年度はあるものの、概ね70万人前後で推移している。
 ・市民会館の利用者数が、文化施設全体の利用者数に、特に影響を与えている(データ1)
 ・土・日及び祝日の利用率は、平成29年度はほぼ90%となっており、特に美浜文化ホール・音楽ホールは100%が続いている。(データ2)
 ・一方、平日は、全体的に利用率が上がってきており、80%近い施設もあるものの、若葉文化ホールが平成29年度で53.1%と利用率が低く、利用者数も他の施設に比べて少ない(データ1・2)
 ・稼働率についても、平日は、若葉文化ホールが30%前後で推移しており、その他の施設については、50%前後で推移している(データ3)
 ・一方、土・日及び祝日の稼働率は、全体的に上がってきており、平成29年度においては、各施設ともに70%を超えた(データ3)
 ・吊天井改修工事は今後も予定されており、施設の休館に伴う利用者数の減少が予測される。(予定:若葉文化ホール(H30)、美浜文化ホール(H31)、文化センター(時期未定))

【課題整理】
 ・平日利用を促進するため、利用料金の割引制度の拡充や、公演等の平日開催を促進していくとともに、引き続き、利用者数の増加を図るため、施設周辺の自治会や学校へのチラシ配布などを実施していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

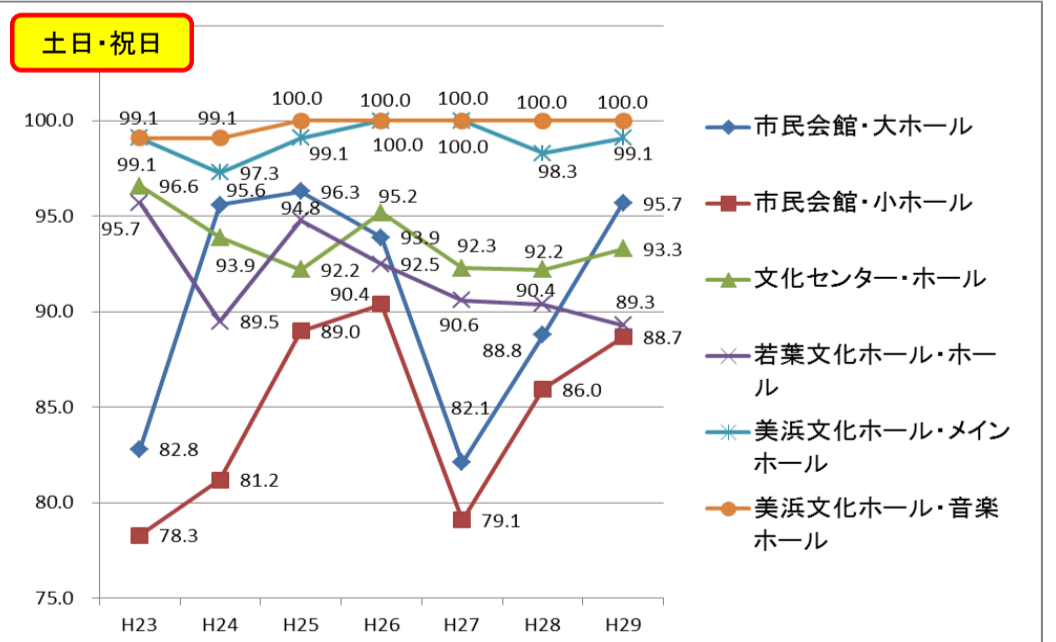
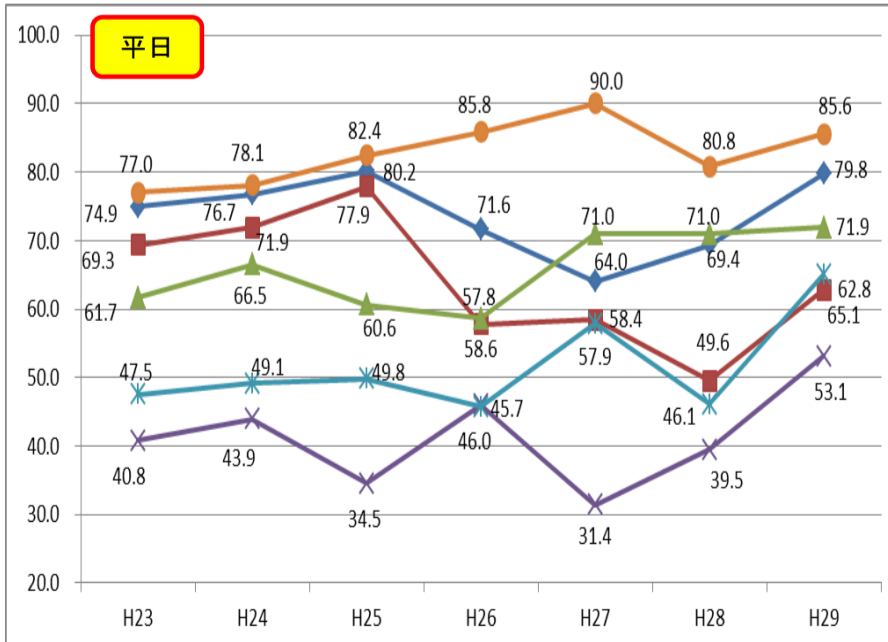
1 利用者数(人)の推移



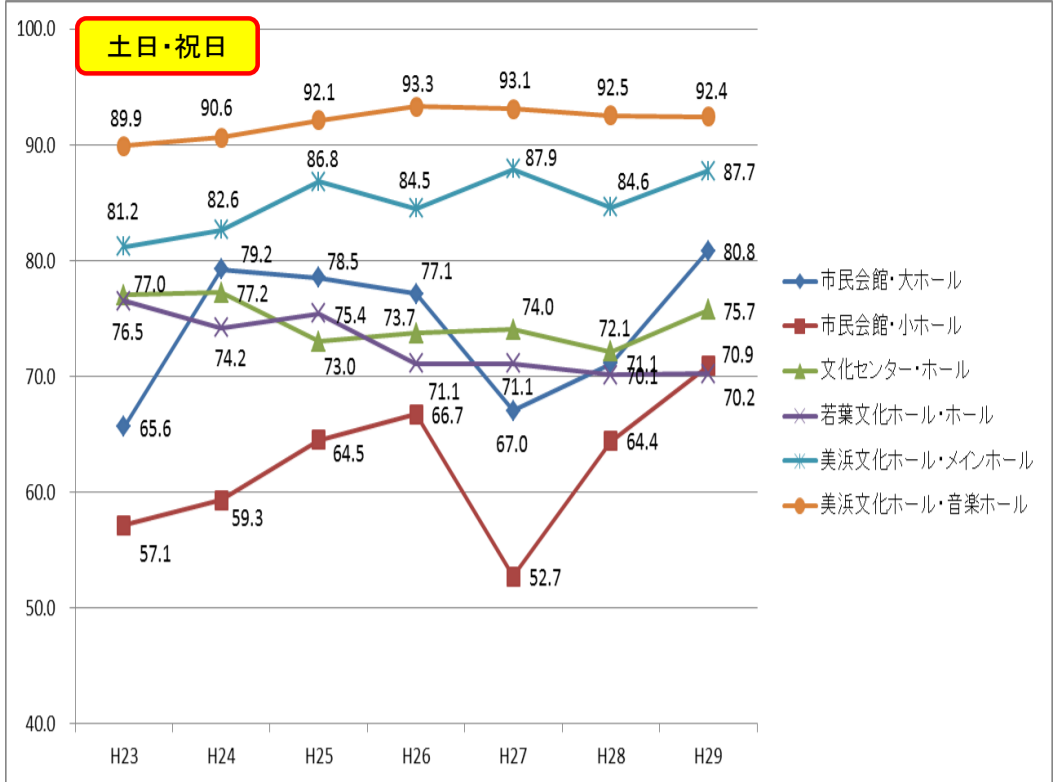
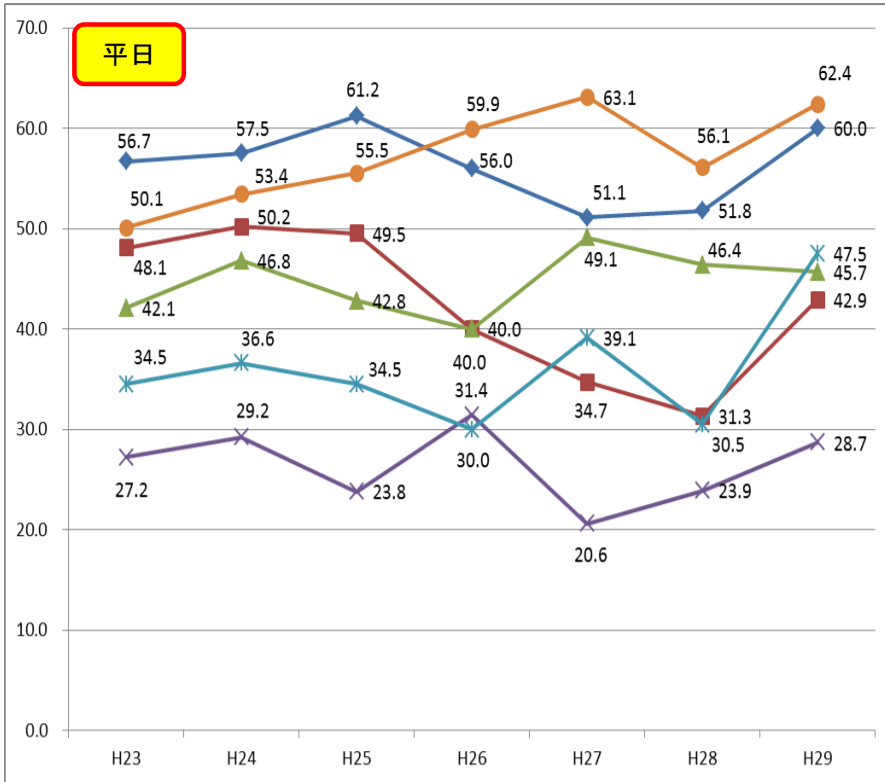
(参考)施設の休館状況

施設名	休館状況	期間
市民会館	吊天井改修工事により、全館休館	H27.10~H28.3
文化センター	昇降機設備改修工事により、文化ホール休館	H29.10~H30.3
若葉文化ホール	空調設備改修により、全館休館	H26.11~H27.3

2 ホールの利用率(%) ※平成23~29年度年次事業報告書を参照。



3 ホールの稼働率(%)



(参考)文化施設の概要

施設名	主な利用用途	会場の規模	所在地	最寄駅からの所要時間
市民会館・大ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:1,001席(固定)	中央区要町1-1	JR「千葉駅」東口より徒歩7分 JR「東千葉駅」南口より徒歩3分
市民会館・小ホール	講演会・研修会・ピアノ発表会等	客席:316席		
文化センター・ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:497席(固定)	中央区中央2-5-1	JR「千葉駅」、京成「千葉中央駅」より徒歩10分
若葉文化ホール・メインホール	各種演奏会、コンサート、演劇・舞踊・講演会など多目的に幅広く利用可能	客席:517席(固定)	若葉区千城台西2-1-1	千葉モノレール千城台駅から徒歩3分 ※千葉モノレール千城台駅まではJR千葉駅から約25分
美浜文化ホール・メインホール	演劇・ダンス・音楽・映画会・講演会など様々な公演に対応	客席:354席(固定)	美浜区真砂5-15-2	JR検見川浜駅より 徒歩8分 JR新検見川駅より バス10分
美浜文化ホール・音楽ホール	ピアノ・合唱・アンサンブルのリサイタル・発表会など	客席:152人(固定)		

担当部署	市民局生活文化スポーツ部文化振興課
------	-------------------

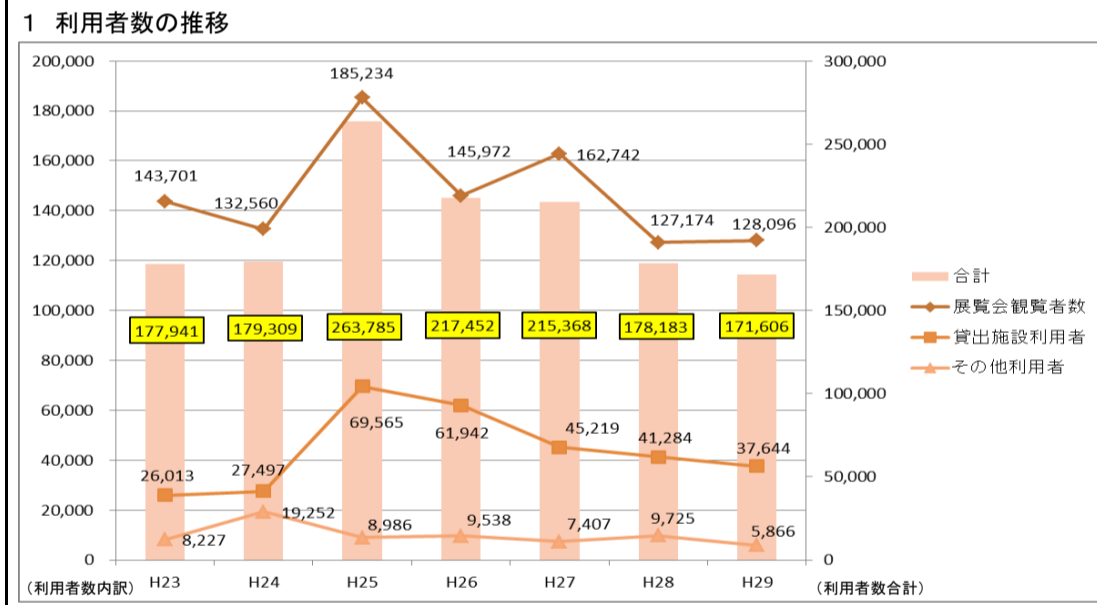
行政活動実績評価シート

施策	3-3-1	文化・芸術の振興				
69	指標名	千葉市美術館利用者数			単位	人
指標の定義		美術館展覧会の年間入場者数、貸出施設及び講座等の年間利用者数				
出典		年次事業報告書(指定管理者)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		202,400	/		
実績値	169,714	217,452	171,606	▲ 45,846	—	
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 30,794	/		

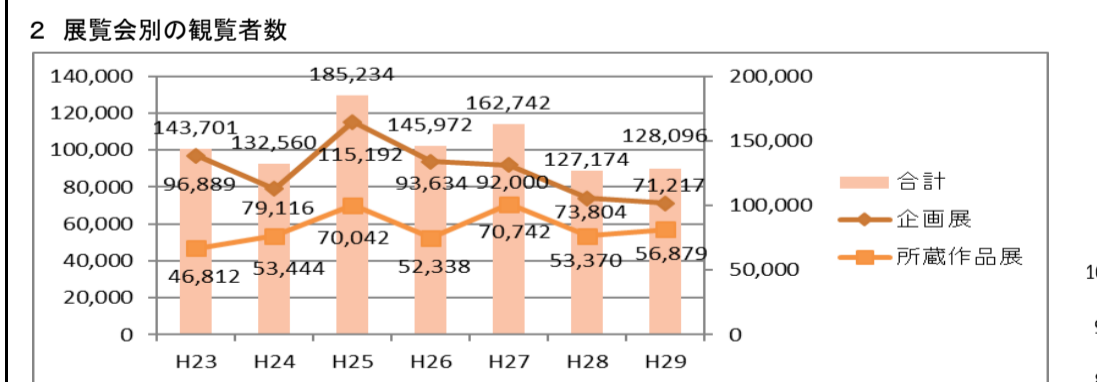
【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標未達成。
【進捗状況】
 ・展覧会観覧者数、施設貸出利用者数ともに減少傾向にある。
【分析・考察】
 ・H25をピークに展覧会観覧者数、貸出施設の利用者数ともに減少傾向にある。(データ1)これは千葉県美術館耐震改修工事による休館(H25.1~26.12)により、同施設の展示室を利用していた団体が、一時的に本市の貸出施設を利用したことが要因。(データ1・4)
 ・展覧会は、企画展の開催に合わせ、集客性の観点も踏まえてテーマ設定を行い、所蔵作品展を同時に開催しているものの、観覧者数の増減幅が大きい。(データ2)
 ・貸出施設別においては、全ての諸室において利用者数は減少しており、これに比例して利用率も減少傾向である(データ3)
【課題整理】
 (課題)
 ・美術館は、H32年7月にリニューアルオープンを予定しており、常設展示室や体験・交流ゾーンを新たに整備する予定。
 ・2020年に開催を予定している東京オリンピック・パラリンピックにおいて、本市も大会の会場になっていることから、訪日外国人の来場者の増加を見込んだ対応が必要。
 (課題解決の方向性)
 ・オリパラ・美術館拡張整備を契機とした新たな取組みを実施する。
 常設展示室の新設に伴い、浮世絵などの所蔵作品を活かした展覧会の充実。
 体験・交流ゾーンを活かした事業展開による新規ニーズの取り込み。
 訪日外国人への効果的な広報活動の実施。
 さや堂ホール(歴史的建造物)のエントランス化など特性を活かした貸出施設の利用用途の拡充。

(分析・考察上必要となるデータ等)



※1 貸出施設：市民ギャラリー、講堂、講座室、さや堂ホール
 ※2 その他利用者：図書室、講座・講演会等、コンサート・ワークショップ、学校プログラム・ワークショップの利用者



3 貸出施設別の利用状況(単位:人)

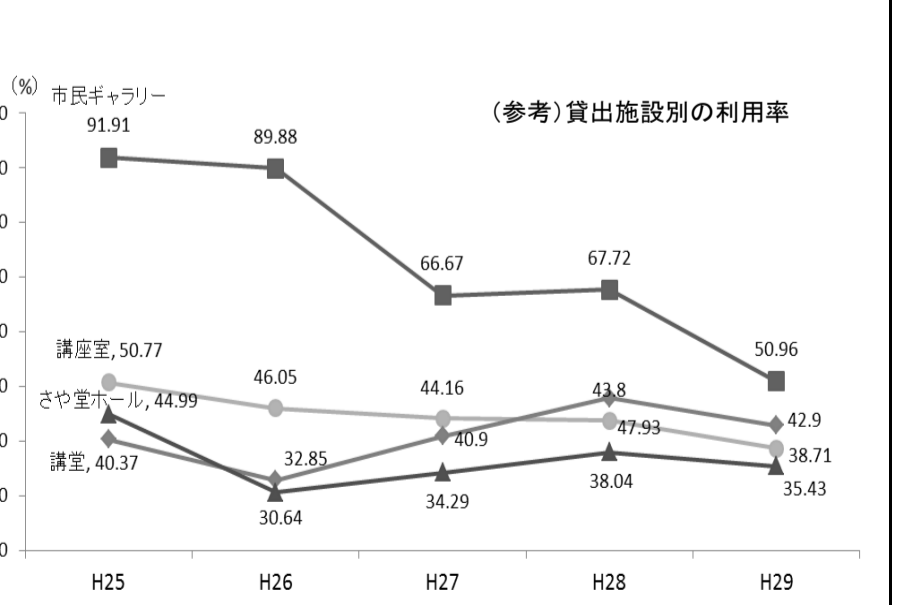
諸室名	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市民ギャラリー	13,361	16,648	55,448	49,526	33,700	29,984	26,776
講座室	3,480	4,354	4,354	4,902	4,661	4,610	4,038
講堂	3,979	3,904	4,605	3,200	3,241	3,406	2,425
さや堂ホール	5,193	2,591	5,158	4,314	3,617	3,284	4,405
計	26,013	27,497	69,565	61,942	45,219	41,284	37,644

4 千葉県美術館入館者数の推移

年度	入館者数	対前年増減数
H23	208,185 人	—
H24	156,247 人	▲ 51,938
H25	—	皆減
H26	30,036 人	皆増
H27	122,573 人	92,537
H28	119,915 人	▲ 2,658
H29	118,914 人	▲ 1,001

(参考) 29年度展覧会別観覧者数

企画展	観覧者数(人)	所蔵作品展	観覧者数(人)
絵本はここから始まった-ウォルター・クレインの本の仕事-	9,549	色で楽しむ現代美術	9,148
歿後60年 椿貞雄	8,614	椿貞雄をめぐる-千葉ゆかりの美術	8,862
		CCMAコレクション いま/むかし うらがわ	7,147
ボストン美術館所蔵 鈴木春晴信展	24,809	江戸美術の革命期-春信時代	24,345
歿後70年 北野恒富展	7,359	近代美女競べ	7,377
小澤剛 不完全-パラレルな美術史-	7,049		
第49回 千葉市民美術展覧会	13,837		



(参考)観覧者数の多かった上位10企画展(平成24年~29年)

順位	企画展	観覧者数(人)	年度
1	仏像半島―房総の美しき仏たち	37,745	平成25年度
2	川瀬巴水展	27,283	平成25年度
3	ボストン美術館所蔵 鈴木春信展	24,809	平成29年度
4	蕭白ショック! 曾我蕭白と京の画家たち	19,945	平成24年度
5	開館20周年記念 ドラッカー・コレクション 珠玉の水墨画―「マネジメントの父」が愛した日本の美―	19,372	平成27年度
6	開館20周年記念 没後20年記念 ルーシー・リー展	18,768	平成27年度
7	赤瀬川原平の芸術原論 1960年代から現在まで	18,127	平成26年度
8	彫刻家・高村光太郎展	16,195	平成25年度
9	生誕140年 吉田博展	15,971	平成28年度
10	第46回千葉市民美術展覧会	15,860	平成26年度

5 美術館拡張整備の概要

各フロアの構成案	使い方
1階 エントランス (さや堂)	・「さや堂」をエントランス化することで、1階に人々が集い、地域のコミュニケーションの場にします。
4階 体験・交流ゾーン	・子ども達が主体的な造形体験を通して、感性や想像力を育む場にします。 ・子どもから大人まで全ての人々が、多様な芸術文化を体験できる場にします。
5階 常設展示室	・浮世絵など展示リクエストの多い作品を、ハイライト的に展示し、常時鑑賞できる状態にします。

担当部署	市民 局 生活文化スポーツ 部 文化振興 課
------	------------------------

行政活動実績評価シート

施策	3-3-2	文化的財産の保全と活用			
70	指標名	文化財施設入館者数	単位	人	
指標の定義		市指定文化財「旧川崎銀行千葉支店(さや堂ホール)」、国登録有形文化財「旧神谷伝兵衛稲毛別荘」の年間利用者数及び市指定文化財「旧生浜町役場庁舎」、市地域文化財「千葉県ゆかりの家・いなげ」の入館者数			
出典		年次事業報告書(指定管理者)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			24,400		25,400
実績値	22,614	23,199	18,812	▲ 4,387	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 5,588		—

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標達成に至らなかった。
 ・これは、旧神谷伝兵衛稲毛別荘耐震改修工事に伴う休館(H29.8~H30.1)により、利用を休止したことにより、利用者数が減少したためであると考えられる。

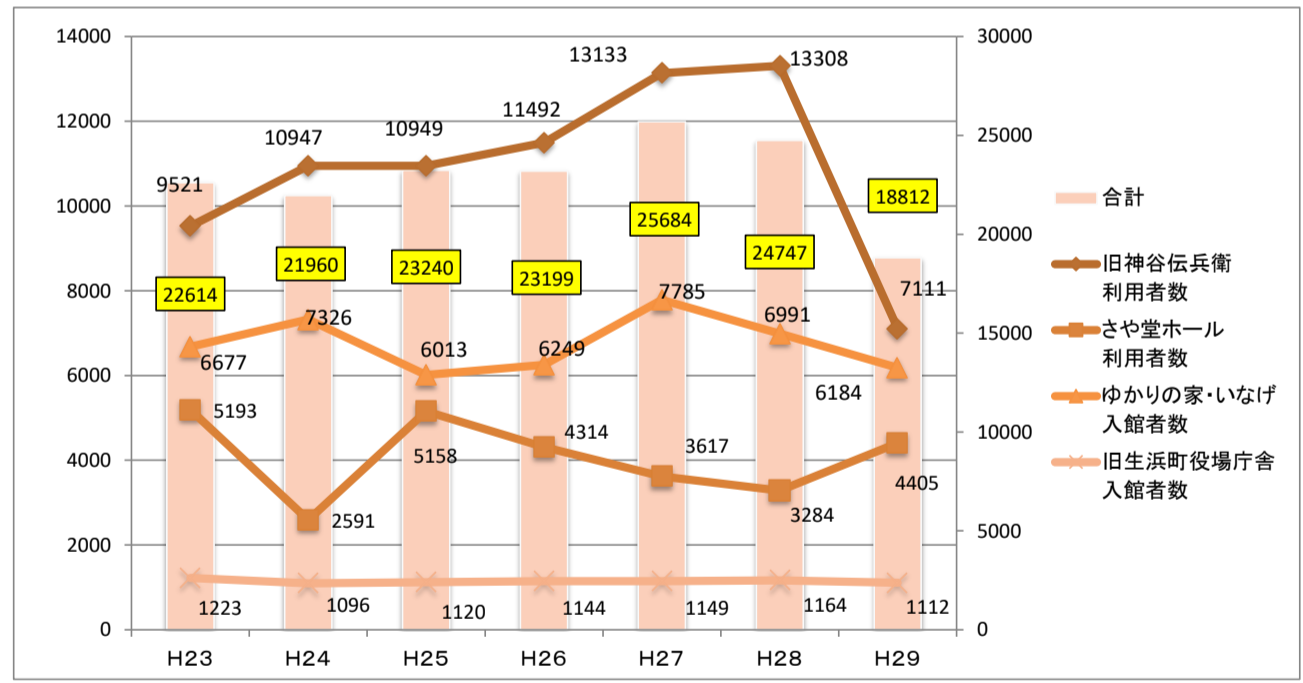
【進捗状況】
 ・旧神谷伝兵衛稲毛別荘以外の施設は、平成26年度末時点とほぼ実績値が同じであることから、旧神谷伝兵衛稲毛別荘耐震改修工事に伴う休館(H29.8~H30.1)が原因で、利用者数が減少しているものと考えられる。(データ1)

【分析・考察】
 (旧神谷伝兵衛稲毛別荘について)
 無料の公開施設であり、休館以前において、学校での見学利用等により利用者数が増加傾向にあったことや工事終了後に講座利用等を拡充する予定であることから、利用が再開された場合、利用者数は回復するものと見込んでいる。
 (旧川崎銀行千葉支店(さや堂ホール)について)
 千葉県美術館の有料の貸出施設であり、その利用者数は、年度による増減はあるものの、概ね4千人前後にとどまっている。千葉県美術館は、平成32年7月にリニューアルオープンが予定されており、本施設を含め新たなニーズ等を見込んでいる。
 (ゆかりの家・いなげについて)
 ・入館者数は平成27年度をピークに減少に転じている。
 ・平成27年度の増加の要因は、戦後70年の節目の年であったこと、NHK総合「歴史秘話ヒストリア」で、溥傑夫妻の絆をテーマに、「千葉県ゆかりの家・いなげ」が、夫妻が新婚時代を過ごした場所として紹介されたことから、取材件数、入館者数が増加したものと考えられる(データ1、2)
 ・平成29年度の入館者数の減少については、近隣の文化財施設である旧神谷伝兵衛稲毛別荘の休館(平成29年9月から平成30年1月までの5か月間)が要因として考えられる。
 (旧生浜町役場について)
 ・イベントや講座などの開催により、入館者数は過去5年間ほぼ一定の水準で推移している。

【課題整理】
 ・旧神谷伝兵衛稲毛別荘は、入札不調により当初見込んでいた着工時期や工期に変更が生じていることから、再開時期の情報把握・発信を市ホームページ等により速やかに行うとともに、市で唯一公開している国の登録文化財として、イベントや講座(小学生いなげ講座等)などを着実に実施し、利用者数の回復・増加を図る。
 ・旧川崎銀行千葉支店は、美術館リニューアルを契機として、エントランスとして活用するなど、利用用途を拡充する。
 ・旧生浜町役場庁舎は、開館日数(開館日は週3日)やアクセス・駐車場等の課題により現状のままでは大幅な入館者数の増加を見込むことは難しい。
 ・ゆかりの家・いなげは、旧神谷伝兵衛稲毛別荘と併せて見学するケースが多いことから、同施設からの回遊性を向上させる取り組みを検討するとともに、ゆかりの家・いなげ単独でも来館してもらえるよう検討を行っていく。
 ・各施設ともに、市ホームページでの情報発信の充実化や実施事業に関するチラシ等の他施設での配架など、広報活動の工夫に取り組む。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 文化財施設の入館者数の推移(単位:人)



参照:千葉県美術館等核施設の事業報告書

2 ゆかりの家・いなげの取材件数(単位:件)

H25	H26	H27	H28	H29
0	2	6	2	1

担当部署	市民教育委員会事務局	生活文化スポーツ生涯学習部	文化振興文化財課
------	------------	---------------	----------

行政活動実績評価シート

施策	3-3-2	文化的財産の保全と活用			
71	指標名	博物館の入館者数	単位	人	
指標の定義		加曽利貝塚博物館及び郷土博物館の入館者数及び行事等の参加者数の年度ごとの延べ人数			
出典		千葉市の社会教育			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		58,000	/	
実績値	47,255	46,993	132,738	85,745	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		74,738	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成した・・・加曽利貝塚博物館入館者数(H29末):71,510人、郷土博物館入館者数(H29末):61,228人 計:132,738人
 ・入館者数の大幅な増加は、平成27年7月からの入館料無料化、積極的なPR活動の効果によるものと考えられる。
 ・加曽利貝塚博物館では、平成29年度の国特別史跡指定及び指定に伴う集客イベント等の実施により入館者数が大幅に増加。
 ・郷土博物館では、平成28年度の千葉開府890年記念イベント、マンガ「千葉常胤公ものがたり」の配布などによる郷土教育の充実及び、平成29年度からの開府900年に向けた取り組み等の実施により入館者数が増加。

【進捗状況】
 ・平成26年度末の実績値(46,993人)と比較し、平成29年度末は85,745人増(対H26末比:182.5%)

【分析・考察】
 ・文部科学省の社会教育統計によると、博物館1施設当たりの利用者数は平成13年度から約5万人の水準で推移している(データ1)。
 ・特別史跡として指定されている類似縄文遺跡に併設された博物館の過去5年間の入館者数を見ると、おおむね増加傾向にある(データ2)。
 ・県内他自治体の郷土博物館の過去5年間の入館者数を見ると、平成27年度をピークに減少に転じている(データ3)。
 ・加曽利貝塚博物館と郷土博物館の過去35年間の入館者数を見ると、平成27年度から大幅に増加している(データ4)。
 ・両博物館での大幅な入館者増は、平成27年7月からの入館料の無料化及び集客性の高い事業の実施(データ5及びデータ6)が主な要因であると考えられる。

【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・全国の博物館及び県内他自治体の郷土博物館の利用者数・入館者数の推移に鑑みると、入館者数の大幅増は難しい傾向にある中、リピーターの確保はもとより、市内に限らず、市外や県外を含めた新たな入館者をいかに確保していくかが課題である(データ1及びデータ3)。
 (課題解決の方向性)
 ・市民等に「また訪れてみたい」と感じてもらえる環境整備や魅力的な展示・講座及びイベント等の実施はもとより、その基礎となる研究活動の充実に努める。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1. 博物館(類似施設を含む)1施設当たりの利用者数の推移

	H13年度	H16年度	H19年度	H22年度	H26年度
利用者数	50,955人	49,660人	49,889人	49,568人	50,600人

出典:平成27年度社会教育統計(文部科学省)

【博物館の1施設当たりの利用者数の算定式】

$$\frac{\text{学級・講座の受講者数} + \text{諸集会の参加者数} + \text{入館者数}}{\text{施設数}}$$

2. 類似縄文遺跡博物館の入館者数推移(H25年度からH29年度までの過去5年間)

博物館名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
さんまるミュージアム (青森市:三内丸山遺跡)	175,937人 (対前年度比:人数) 22,144	176,801人 (対前年度比:人数) 864	189,979人 (対前年度比:人数) 13,178	197,870人 (対前年度比:人数) 7,891	188,016人 (対前年度比:人数) ▲9,854
尖石縄文考古館 (茅野市:尖石遺跡)	43,235人 (対前年度比:人数) 4,573	67,259人 (対前年度比:人数) 24,024	55,594人 (対前年度比:人数) ▲11,665	53,824人 (対前年度比:人数) ▲1,770	59,782人 (対前年度比:人数) 5,958

出典:三内丸山遺跡年報、茅野市の統計

3. 県内他自治体の郷土博物館の入館者数推移(H25年度からH29年度までの過去5年間)

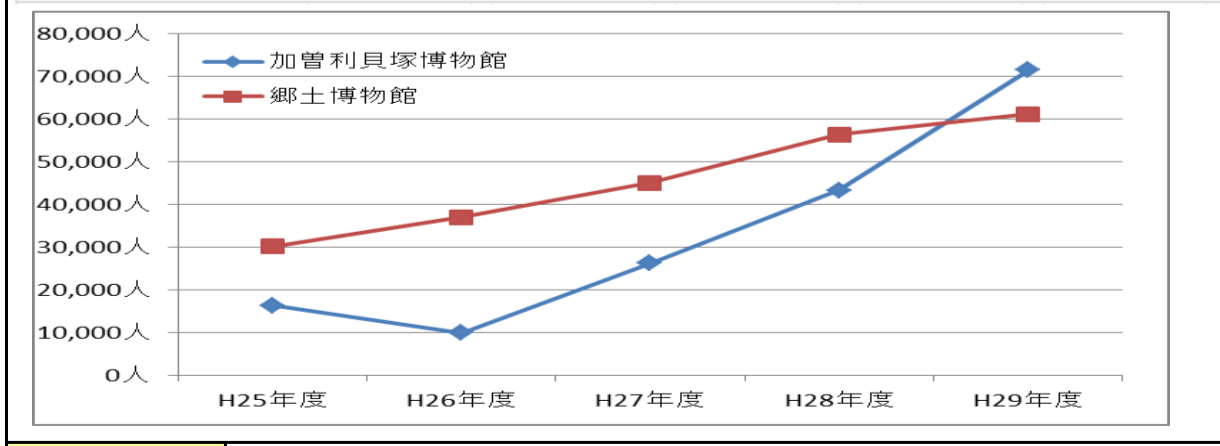
博物館名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
袖ヶ浦市郷土博物館	56,930人 (対前年度比:人数) 436	64,965人 (対前年度比:人数) 8,035	74,880人 (対前年度比:人数) 9,915	71,900人 (対前年度比:人数) ▲2,980	56,438人 (対前年度比:人数) ▲15,462
浦安市郷土博物館	91,378人 (対前年度比:人数) ▲8,492	97,487人 (対前年度比:人数) 6,109	110,402人 (対前年度比:人数) 12,915	105,582人 (対前年度比:人数) ▲4,820	91,720人 (対前年度比:人数) ▲13,862

出典:袖ヶ浦市郷土博物館HP、浦安市統計書

4. 加曽利貝塚博物館・郷土博物館の入館者数推移(H25年度からH29年度までの過去5年間)

博物館名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
加曽利貝塚博物館	16,400人 (対前年度比:人数) ▲1,438 (対前年度比:増減率) ▲8.1%	9,975人 (対前年度比:人数) ▲6,425 (対前年度比:増減率) ▲39.2%	26,230人 (対前年度比:人数) 16,255 (対前年度比:増減率) 163.0%	43,374人 (対前年度比:人数) 17,144 (対前年度比:増減率) 65.4%	71,510人 (対前年度比:人数) 28,136 (対前年度比:増減率) 64.9%
郷土博物館	30,169人 (対前年度比:人数) ▲10,475 (対前年度比:増減率) ▲25.8%	37,018人 (対前年度比:人数) 6,849 (対前年度比:増減率) 22.7%	45,051人 (対前年度比:人数) 8,033 (対前年度比:増減率) 21.7%	56,426人 (対前年度比:人数) 11,375 (対前年度比:増減率) 25.2%	61,228人 (対前年度比:人数) 4,802 (対前年度比:増減率) 8.5%
合計	46,569人	46,993人	71,281人	99,800人	132,738人

出典:千葉市の社会教育



5. 加曽利貝塚博物館の主な事業への参加者数(過去3年間)

事業名	開催年度		
	H27年度	H28年度	H29年度
GWイベント(※1)	13,350人	6,265人	8,317人
夏休みイベント	1,081人	5,057人	4,282人
縄文秋まつり	1,038人	2,112人	22,151人
ナイトミュージアム	289人	608人	822人
縄文ひろば	1,745人	2,943人	4,205人
体験プログラム	-	-	2,893人
合計	17,503人	16,985人	42,670人

※1:GWイベント開催日数はH27(10日間)、H28(8日間)、H29(5日間)

6. 郷土博物館の主な事業への参加者数(過去3年間)

事業名	開催年度		
	H27年度	H28年度	H29年度
千葉氏関連の企画展等	9,634人	16,049人	26,845人
ちょっと昔のあそび体験	586人	654人	932人
鎌倉騎馬武者体験	-	-	307人
合計	10,220人	16,703人	28,084人

出典:千葉市の社会教育

担当部署 教育委員会 局 生涯学習 部 文化財 課

行政活動実績評価シート

施策	3-4-1	国際化の推進				
72	指標名	国際交流ボランティア幹旋件数			単位	件
指標の定義		(公財)千葉県国際交流協会による、日本語学習支援や、通訳、翻訳、文化紹介等の国際交流ボランティアの幹旋件数				
出典		(公財)千葉県国際交流協会事業報告書				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			720		780	
実績値	541	573	710	137	-	
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 10		-	

【分析・考察結果】

- 【達成状況】
・外国人市民の増加に伴い、国際交流ボランティアのニーズも増加し、目標値にはやや届かなかったものの、幹旋件数は増加している。
- 【進捗状況】
・H26末に比べ、H29末は137件増加。
- 【分析・考察】
・国際交流ボランティア幹旋件数、国際交流ボランティア登録件数ともに増加傾向。
・要因としては、外国人市民数の増加(H26末比3,490人増)、国際交流ボランティアの積極的な育成・登録(登録件数H26末比927件増)である。
・その他、千葉県国際交流協会のホームページや各種情報誌などで、ボランティア制度のPRを実施。
・登録件数(H29末3,577件)からすると幹旋件数(H29年末710件)が比較的少ない。
・他市の外国人市民数のH26年からH29年度の伸び率に比べると、千葉市の伸び率が低くなっているのが幹旋の伸び率の低さではないかと推測される。
- 【課題整理】
(分析・考察から導き出される課題)
・通訳ボランティア・スキルアップ講座受講者アンケートや、ボランティア登録者、活動未経験者などから、活動に従事するための研修や講座等の要望が挙がっている。
・千葉県や市民団体でも同様の取組みを行っているため、幹旋件数の伸びが鈍いが、外国人市民の増加に伴う支援等を行っていく上で幹旋件数を増やす必要がある。
(解決の方向性)
・引き続き、ボランティアのスキルを維持・向上させるため、ボランティア研修、語学講座などを実施する。
・また、庁内各課へのボランティア活用の周知をはじめ、ニーズの調査、各種講座やイベント時などに、ボランティア制度の周知を行っていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

年度	23	24	25	26	27	28	29
人	21,372	19,998	20,288	21,214	21,934	23,105	24,704

出典:(公財)千葉県国際交流協会事業報告

内容・年度	23	24	25	26	27	28	29
通訳	34	14	12	25	112	72	51
災害時語学	15	2	2	9	2	8	10
翻訳	52	50	54	69	64	87	115
ホームステイ	9	19	5	8	3	33	42
ホームビジット	26	20	28	26	23	21	30
文化紹介	9	14	30	36	21	49	51
日本語学習支援	366	352	297	370	368	360	350
学校派遣	7	7	0	0	0	0	0
国際交流支援	23	24	24	30	54	66	61
合計	541	502	452	573	647	696	710

出典:(公財)千葉県国際交流協会事業報告

内容・年度	23	24	25	26	27	28	29
通訳	547	498	466	443	521	660	756
災害時語学	182	203	218	202	211	236	268
翻訳	393	355	342	327	385	476	555
ホームステイ	109	119	108	109	110	120	138
ホームビジット	204	203	189	193	208	231	254
文化紹介	202	183	164	180	189	200	217
日本語学習支援	988	798	696	661	658	639	657
学校派遣	128	119	100	72	63	57	59
国際交流支援	507	449	449	463	516	605	673
合計	3,260	2,927	2,732	2,650	2,861	3,224	3,577

出典:(公財)千葉県国際交流協会事業報告

市	H23	H26	H29	伸び率(%) (H26⇒H29)
千葉市	541	573	710	23.9
川崎市	229	415	565	36.1
さいたま市	593	582	782	34.4

市	H23	H26	H29	伸び率(%) (H26⇒H29)
千葉市	21,372	21,214	24,705	16.5
川崎市	31,121	31,330	39,587	26.4
さいたま市	17,056	18,378	23,133	25.9

担当部署	総務局	市長公室	国際交流課
------	-----	------	-------

行政活動実績評価シート

施策	3-4-1	国際化の推進				
73	指標名	千葉市国際交流プラザの利用者数			単位	人
指標の定義		(公財)千葉市国際交流協会が運営する千葉市国際交流プラザの利用者数				
出典		(公財)千葉市国際交流協会事業報告				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			26,194		27,165	
実績値	19,850	23,034	21,003	▲ 2,031	—	
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 5,191		—	

【分析・考察結果】

- 【達成状況】
・目標は達成できず。
- 【進捗状況】
・H26末に比べ、H29末は2,031人減。
- 【分析・考察】
・日本語学習支援がH26末に比べ、H29末は3,191人減。
・日本語学習支援の課題を整理する中で、ボランティアと学習者の日本語学習以外の活動を利用者数から除外するなど適正化を図った。
・日本語学習支援のボランティア幹旋件数はほぼ横ばいとなっている。
- 【課題整理】
(分析・考察から導き出される課題)
・千葉市国際交流プラザ、(公財)千葉市国際交流協会の認知度の向上。
・日本語教育の実態把握調査を進め、これまでのマンツーマン交流のほか、各種クラス(はじめての日本語、会話、読み書き、文法、初級)の見直しを行う必要がある。
(解決の方向性)
・千葉市国際交流プラザ及び(公財)千葉市国際交流協会の周知強化。
・千葉市の状況(外国人市民数の増加、ボランティアの高齢化等)に鑑みた日本語教育の体制づくりを行う。
・引き続き、外国人市民と日本人市民の対話を通して相互に理解できるような日本語支援を進めていくことを検討する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 外国人市民数(3月末日現在)

年度	23	24	25	26	27	28	29
人	21,372	19,998	20,288	21,214	21,934	23,105	24,704

(公財)千葉市国際交流協会事業報告書

2 国際交流プラザ利用人数推移

内容・年度		23	24	25	26	27	28	29
国際交流 交流ジ	日本語学習支援	10,784	11,405	9,958	11,130	12,661	12,509	7,939
	外国人相談	1,463	1,199	1,174	1,144	1,255	1,029	893
	インターネット	121	84	36	34	25	13	20
	多目的スペース	-	-	2,133	2,168	2,347	2,084	2,496
	小計	12,368	12,688	13,301	14,476	16,288	15,635	11,348
会議室	7,482	7,025	7,688	8,558	10,492	10,236	9,655	
合計	19,850	19,713	20,989	23,034	26,780	25,871	21,003	

(公財)千葉市国際交流協会事業報告書

3 国際交流ボランティア幹旋件数

内容・年度	23	24	25	26	27	28	29
通訳	34	14	12	25	112	72	51
災害時語学	15	2	2	9	2	8	10
翻訳	52	50	54	69	64	87	115
ホームステイ	9	19	5	8	3	33	42
ホームビジット	26	20	28	26	23	21	30
文化紹介	9	14	30	36	21	49	51
日本語学習支援	366	352	297	370	368	360	350
学校派遣	7	7	0	0	0	0	0
国際交流支援	23	24	24	30	54	66	61
合計	541	502	452	573	647	696	710

(公財)千葉市国際交流協会事業報告書

担当部署	総務局	市長公室	国際交流課
------	-----	------	-------

行政活動実績評価シート

施策	3-4-2	大学・企業等との連携の推進				
74	指標名	市と大学が連携して実施した取組数			単位	件
指標の定義		千葉市と大学が連携して実施した取組数				
出典		所管部署への調査				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			200		230	
実績値	51	162	220	58	-	
達成状況 (実績値-目標値)			20		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標値200件に対して実績220件となり、目標件数を上回って達成した。

【進捗状況】
 ・H26末に比べ、H29末は58件増加した。
 ・千葉大学及び淑徳大学との取組数が大きく増加(千葉大学29件、淑徳大学25件)した。

【分析・考察】
 ・千葉大学は総合大学として多数の学部を擁しており、幅広い分野で取組みを行うことが出来たと考えられる。
 ・淑徳大学とは平成29年度に包括連携協定を締結する等、連携窓口の強化を図ったことにより取組み数が増加したと考えられる。
 ・市内大学には福祉、保育、看護に係る学科を擁する大学が多い(データ2)のに比べ、関連する所管局(保健福祉局、こども未来局、病院局)との連携事例が全体の割合に対して20%である。(データ3)
 ・首都圏政令市と比較すると横浜市の取組み数が629件であり、本市より約400件多い状況にある。* 市内に立地する大学数(横浜26大学、千葉市12大学)

【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・市内に立地する大学等と比して取組み数が相対的に少ないことから、所管局への働きかけやマッチングをさらに推進する必要がある。
 ・連携協定数は増加傾向にあるが、首都圏政令市と比べると連携取組数が少ないので、これまで締結していない大学を含め掘り起こしが必要である。
 (課題解決の方向性)
 ・平成30年9月に包括連携協定を結んだ「ちば産学官連携プラットフォーム」(市内11大学・短期大学で構成)を活用し、幅広い連携の取組みができるよう連携体制の構築に努める。
 ・政策調整課が大学との連携促進のための窓口となることについて、庁内に周知を図る。

(分析・考察上必要となるデータ等)

データ1 千葉市・大学等連絡会議に参加する大学等との連携状況

No	大学名	H26末	H27末	H28末	H29末	増加数
1	植草学園大学	11	17	18	23	12
2	神田外語大学	15	19	21	26	11
3	敬愛大学	19	19	20	32	13
4	淑徳大学	34	40	45	59	25
5	千葉大学	103	105	112	132	29
6	千葉経済大学	9	12	12	16	7
7	千葉県立保健医療大学	5	11	11	15	10
8	東京情報大学	26	23	24	25	-1
9	放送大学	4	7	7	7	3
10	植草学園短期大学	9	10	12	12	3
11	千葉経済大学短期大学部	3	4	4	6	3
12	千葉明德短期大学	5	6	8	10	5
13	帝京平成大学(市外)	0	0	1	1	1
14	千葉工業大学(市外)	5	5	10	14	9

データ2 市内大学学術分野マップ

学術分野マップ: 少子化・高齢化が進展する中で「くらし」の幸せに関わる人材育成分野

	福祉	保育	教育	医学	医療	看護	理学療法	作業療法	栄養	健康	スポーツ	薬学
植草学園大学		○	○				○					
神田外語大学												
敬愛大学			○									
淑徳大学	○	○	○			○			○			
千葉経済大学												
千葉県立保健医療大学					○	○	○	○	○			
東京情報大学						○						
放送大学						○						
東都医療大学						○						
植草学園短期大学	○	○										
千葉経済大学短期大学部		○	○									
千葉明德短期大学		○										
帝京平成大学	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○

出所: ちば産学官連携プラットフォームが作成。○は千葉市内にキャンパスが所在する学部学科。○は千葉市外にキャンパスが所在する学部学科。

出典: ちば産学官連携プラットフォーム基本方針

データ3 所管局別の連携推移

局名	H26	H27	H28	H29	割合
保健福祉局	15	20	21	22	20%
こども未来局	12	10	12	14	
病院局	6	7	7	7	80%
総務局	9	9	9	9	
総合政策局	11	11	15	19	
市民局	12	15	13	18	
環境局	10	9	10	11	
経済農政局	31	32	32	38	
都市局	8	8	11	14	
建設局	2	2	3	4	
区役所	13	16	17	21	
教育委員会	33	35	37	41	
選挙管理委員会	0	0	0	2	
合計	162	174	187	220	100%

出典: 所管局からの報告

担当部署 総合政策 局 総合政策 部 政策調整 課

行政活動実績評価シート

施策	3-4-2	大学・企業等との連携の推進					
75	指標名	連携協定締結企業との連携事業数	単位	件			
指標の定義		本市と地域経済活性化等を目的とした連携協定を締結している企業との、地域課題の解決に資する連携事業の数					
出典		経済企画課集計資料					
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末		
目標値			-		30		
実績値	-	-	21	-	-		
達成状況 (実績値-目標値)			-		-		
【分析・考察結果】							
<p>【達成状況・進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度より順次連携協定を締結し、平成29年度は21事業に取り組んだ。 これまでに取り組んだ主な事業は、増設期日前投票所の設置や、基金への寄附等である。 <p>【分析・考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との連携協定は、平成30年7月にセブン&アイグループ6社と包括広域連携協定を締結したことで、3協定となった。(データ1) 市内に本社のある小売業大手のイオン株式会社との事業が最も多く、また、事業数が最も増加している。(データ2) <p>【課題整理】</p> <ul style="list-style-type: none"> イオン株式会社を除くと、連携事業数が伸び悩んでいる。(データ2) 他都市と比較すると、本市の連携協定の締結数は少ない。さいたま市や横浜市は、より多様な業種と連携協定を締結している。(データ4) 民間企業のビジネスチャンスとなりうる地域課題についての情報集約ができていない。 <p>【課題解決の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協定締結先企業と定期的な協議を行い、連携事業の更なる掘り起しを行う。なお、平成30年7月にセブン&アイグループ6社と包括広域連携協定を締結したことにより、事業数の増加が見込める。 個別・具体的な地域課題について、解決に向け連携できる企業との協力を進めていき、費用対効果についても鑑みながら、企業との連携協定の締結数の増加を図る。 解決すべき地域課題の情報集約については、庁内照会等により把握に努めていく。 							
(分析・考察上必要となるデータ等)							
1. 連携協定一覧							
	協定名		締結日				
1	千葉市とイオン株式会社との包括提携協定		平成23年5月27日				
2	千葉市と株式会社千葉銀行との地域経済活性化に関する連携協定		平成23年11月30日				
3	千葉市、市原市、四街道市と株式会社セブン&アイホールディングス(グループ6社)との包括広域連携協定 【セブン&アイグループ6社】 (株)イトーヨーカ堂、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)そごう・西武、 (株)ヨークマート、(株)セブン&アイ・フードシステムズ、 (株)セブン&アイ・クリエイティブリンク ※本協定の締結により、(株)セブン-イレブン・ジャパン(平成26年9月4日締結)、 (株)そごう・西武(平成28年11月18日締結)との協定は解除		平成30年7月12日				
2. 連携事業数							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
イオン株式会社	2	3	4	4	7	8	11
株式会社千葉銀行	0	2	2	3	3	3	3
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	-	-	-	3	3	3	3
株式会社そごう・西武	-	-	-	-	-	4	4
合計	2	5	6	10	13	18	21
3. これまでの主な取組み							
【H24~】増設期日前投票所の設置(イオンマリニア店、イオン稲毛店、そごう千葉店)							
【H25~】ちば風太WAONカード利用による緑と水辺の基金への寄附(イオン株式会社)(平成29年度寄附額4,147,476円、累計25,754,561円)							
【H26~】千葉市夏休みおしごと感動体験での仕事体験の受け入れ(株式会社千葉銀行、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社そごう・西武)							
【H27~】国家戦略特区による近未来技術実証(ドローン宅配、自動運転モビリティサービス等)(イオン株式会社)							
4. 他都市の状況							
	企業との連携協定締結数						
千葉市	3 イオン株式会社、株式会社千葉銀行、セブン&アイグループ6社						
さいたま市	8 損害保険ジャパン日本興亜株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ほか						
横浜市	9 日本KFCホールディングス株式会社、佐川急便株式会社、株式会社日立製作所、株式会社伊藤園 ほか						
担当部署	経済農政 局 経済 部 経済企画 課						

行政活動実績評価シート

施策	3-5-1	市民参加・協働の推進			
76	指標名	千葉市民活動支援センター登録団体数	単位	団体	
指標の定義		千葉市民活動支援センターの登録団体数			
出典		指定管理者作成の事業報告書等			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			720		735
実績値	543	683	756	73	-
達成状況 (実績値-目標値)			36		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成した。
 ・保健・福祉分野、学術・文化・芸術・スポーツ分野の登録団体数が増加したことが主な要因。(データ2)

【進捗状況】
 ・登録団体数は増加している(データ2)

【分析・考察】
 ・民間の視点を活かし、ボランティア活動や市民公益活動への参加を促すため、市民活動支援センターの運営に平成26年度から指定管理者制度を導入。指定管理者の施設PRや団体へのサポート活動などにより、登録団体数が増加している。
 ・保健・福祉、学術・文化・芸術・スポーツ以外の分野の登録団体数はほぼ横ばいで推移している。(データ2)
 ・H29末時点で、本市が所管するNPO法人は368団体に対し、センターの登録団体のうちNPO法人は216団体となっていることから、さらなる登録団体数の増加を図る必要がある。(データ3)

【課題整理】
 ・パンフレットや情報誌の作成、市民活動フェスタの開催等に加え、新たに公民館と連携し講座を開催することを通じて施設をPRし、団体へのサポート活動といった登録のメリットを伝えていく。

分析・考察上必要となるデータ等

1 市民活動支援センターの概要

(設置目的)
 ・ボランティア情報の提供や相談事業を通じて、ボランティア団体の支援や市民のボランティアを始めるきっかけづくりをすることで、市民公益活動(本市において不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的として行われる活動)を促進するため、千葉市民活動支援センターを設置。

(団体へのサポート活動の主なもの)
 ・情報誌「ちばさぼ通信」において団体の活動を紹介。情報誌は登録団体に送付するほか、公共施設等に配架するとともに、HPで公開している。
 ・市民活動フェスタを開催し、来場者へ団体活動を周知することや団体との交流を促進している。

2 登録団体数の推移と活動分野別の内訳

小分野	小分野別団体数計			
	H26	H27	H28	H29
国際協力	36	38	40	41
保健・福祉	174	186	196	201
まちづくり	58	62	61	62
環境保全	78	80	77	75
災害救援	5	5	5	4
地域安全	7	7	7	6
学術・文化・芸術・スポーツ	127	132	136	147
科学技術	4	4	4	4
社会教育	37	35	37	38
観光の振興	0	0	0	1
農山漁村・中山間地域振興	3	3	4	4
情報化社会	11	12	12	12
経済活動活性化	6	7	8	11
消費者保護	6	7	6	7
人権擁護・平和推進	22	23	22	25
男女共同参画	17	17	17	17
子どもの健全育成	72	71	71	78
職業能力開発・雇用機会拡充	7	7	7	7
中間支援	13	14	14	16
計	683	710	724	756

3 NPO法人数の推移

区分	単位	H26	H27	H28	H29	H30
市所轄の法人数	団体	348	348	357	368	369
センター登録法人数	団体	194	201	210	216	218
市所轄の法人数-センター登録法人数	団体	154	147	147	152	151

1) H30については、11月末現在
 2) センター登録法人数は本市以外が所轄する法人も含む

出典: 市民自治推進課(指定管理者作成の事業報告書等より集計)

担当部署	市民局	市民自治推進部	市民自治推進課
------	-----	---------	---------

行政活動実績評価シート

施策	3-5-1	市民参加・協働の推進			
77	指標名	地域運営委員会設置地区数	単位	地区	
指標の定義		地域運営委員会の設置地区数			
出典		地域運営委員会の設立届出数			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			14		26
実績値	-	2	14	12	-
達成状況 (実績値-目標値)			0		-

【分析・考察結果】

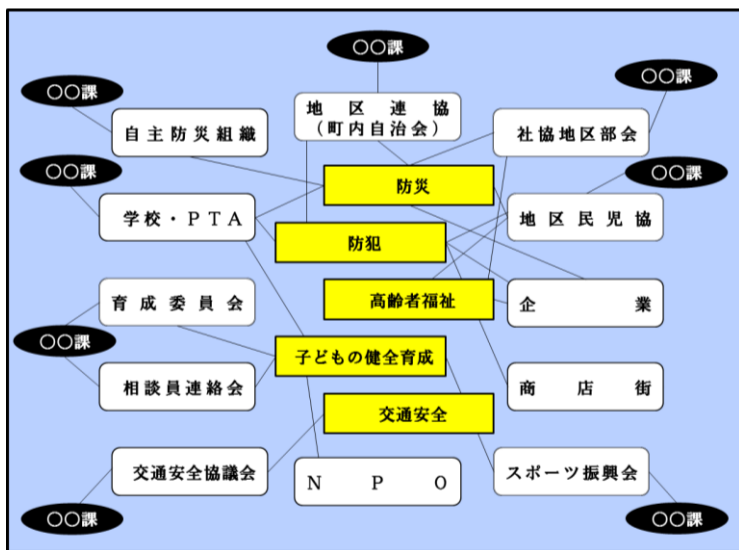
【達成状況】
 ・目標を達成した。
 【進捗状況】
 ・地域運営委員会の設立を促進するための補助制度をH26に創設し、地区数が増加している。(データ2)
 【分析・考察】
 ・地域の実情に応じて横の連携を目指す組織の必要性について、地域の理解を得るため、設立の働きかけとして、地区ごとの制度説明や有識者を講師とした研修会を実施。
 ・設立に伴う新たな負担感が極力少なく済むよう、地域の意見を踏まえ、随時、制度の改善や支援を行っている。
 ・具体的には、地域のニーズに合わせた事業を実施できるようにするため、地域運営交付金をH27に創設し、地域の団体に交付されている複数の補助金等を統合し、地域で用途を決めることのできる補助金として一括交付を実施し、10地区が導入。
 【課題整理】
 ・各構成団体の活動範囲が一致していないことにより調整が難しい地区や、新たな仕組みの導入に伴う負担感の増大について懸念を示す地区、現在の活動に支障はなく必要性を見いだせない地区も見られる。また、理解が得られた地区においても、制度導入までに地域内の調整に時間を要している。
 ・負担感の増大や必要性を見いだせないという課題については丁寧な制度説明や有識者派遣を通じて理解の促進や設立に向けた意識の醸成を図っていくことにより解決を目指していくこととする。
 ・設立地区については、団体間での情報共有の段階でとどまっている地区もあるため、地域への有識者の派遣を通じて、地域の将来像や地域全体の活動計画を考え、連携・協力して事業を実施するための機運を高めるなど、更なる取組みを推進する。

【分析・考察上必要となるデータ等】

1 地域運営委員会の概要
 小学校区や中学校区などの地域で活動する町内自治会等の様々な団体が構成され、地域の課題を共有した上で地域の将来像や地域の実情に合った活動について話し合い、地域に住む市民の助け合いと支え合いによる地域運営を持続可能なものとする体制づくりを進めることを目的とする団体

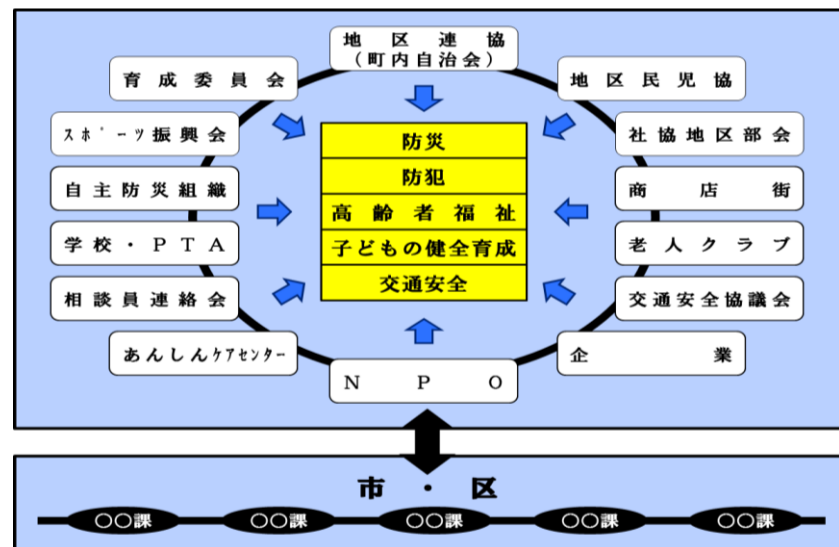
＜地域運営委員会未設置の地域のイメージ＞

・地域の様々な団体が、それぞれの目的に応じて活動



＜地域運営委員会設置のイメージ＞

・地域の様々な団体が参加して、継続的な「助けあい、支えあい」



2 地域運営委員会の設置状況

行政区	H26	H27	H28	H29	合計
中央区	0	2	1	0	3
花見川区	0	0	0	2	2
稲毛区	0	1	0	0	1
緑区	1	1	0	0	2
美浜区	1	3	2	0	6
合計	2	7	3	2	14

3 地域運営委員会に係る補助メニュー

補助金の種類	内容	上限額
設立支援補助金	地域運営委員会の設立準備に要する経費を補助	10万円
活動支援補助金	地域運営委員会が行う地域課題解決に向けた取組みに要する経費を補助	20万円
地域運営交付金	地域の団体に交付されている補助金等を統合し、地域で用途を決めることのできる補助金として、一括して交付	地域の合意に基づき選択した対象補助金等の合計額(ア) + 上乗せ額(アの1割)

出典: 市民自治推進課作成資料より

担当部署	市民局	市民自治推進部	市民自治推進課
------	-----	---------	---------

行政活動実績評価シート

施策	3-5-1	市民参加・協働の推進			
78	指標名	ちばレポのレポート数	単位	件	
指標の定義		ちばレポにおける「こまったレポート」の投稿件数			
出典		ちばレポシステムよりデータ抽出			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			1,990		2,280
実績値	0	1,016	1,504	488	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 486		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・稼働開始(H26年度)からH28年度までは毎年レポート数が増加していたが、H29年度は前年度比減となり、目標を達成できず。(データ1)

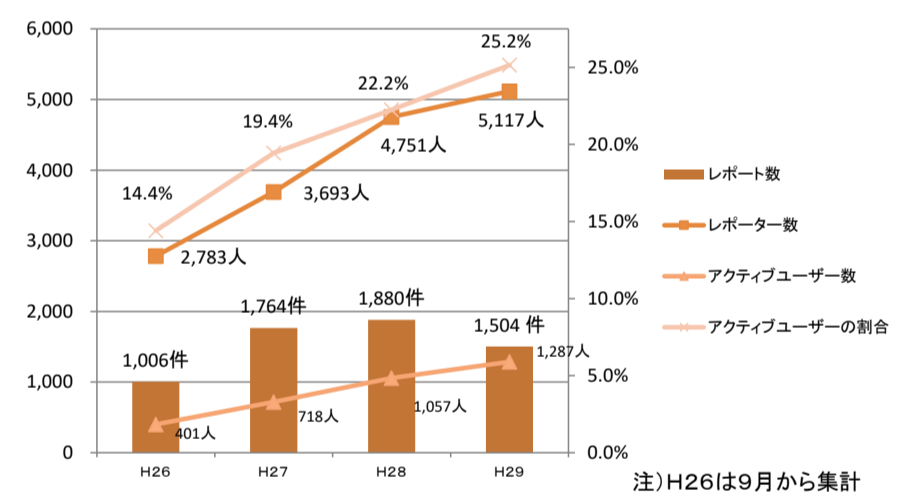
【進捗状況】
 ・H26末に比べ、H29末は488件増加。

【分析・考察】
 ・レポーター数、アクティブユーザー(1回以上レポートしたことがあるレポーター)数は増加しているものの、レポート数はH29に減少。(データ1)
 ・また、稼働当初は、先進的な取り組みとして各種メディア等に取り上げられ、登録者(レポーター)数やレポート数の増加に寄与していたが、稼働開始から約3年が経過した平成29年度は、メディア等での取り上げも減ってきている。
 ・レポーターのうち、30歳代~50歳代が全体の約77%を占め、男性が全体の約77%を占める。(データ3)
 ・レポートしたことがあるレポーターは、全体の約25%にとどまる。(データ4)
 ・レポートをしたことがあるレポーター率を年齢別で分析すると
 ①20歳未満のレポート率は高いが、学校の授業等での登録・レポートが多く、日常生活での利用では多くない可能性がある。(データ4)
 ②30代~40代女性のレポーターは男性に比べ少ないが、レポート率は高い(男性のレポート率が低い)。(データ3・4)
 ③70代以上のレポート率は高いが、スマートフォンの保有率が少ないため、レポーター数が少ないと考えられる。(データ2・4)

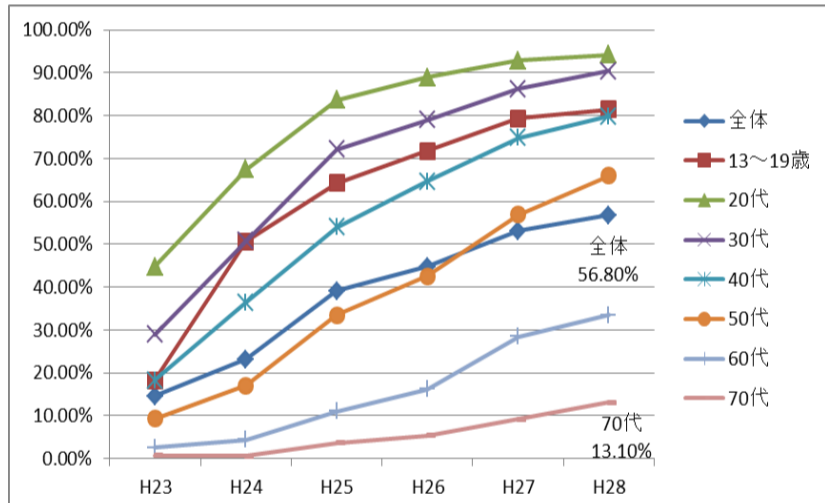
【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 レポート数を増加させるための施策を検討するうえで、次のことがポイントとなる。
 ・30~50歳代の男性のレポーター数が多い一方で、レポート率の高い30~50歳代の女性のレポーター数が少ない。(データ3・4)
 ・登録だけを行い、レポートをしていないレポーターが多数存在する。(データ1)

(課題解決の方向性)
 ・子どもの安全のため、まちの課題の解決に積極的と考えられる子育て世代層(主に30~40代女性をターゲット)を中心に登録やレポートを促進する。
 ・多数の投稿を行ったレポーターを表彰する制度を創設するなど、アクティブユーザー数を増やす取り組みの導入の検討を行っていく。

1 こまったレポート投稿件数及び、レポーター数、アクティブレポーター数の推移



2 スマートフォン個人保有率の推移(出典:総務省通信利用動向調査)



3 レポーター 年代別男女構成(H30年3月末現在)

		20未満	20代	30代	40代	50代	60代	70以上	計
男	人数	39	352	860	1178	929	438	127	3923
	構成比	0.8%	6.9%	16.8%	23.0%	18.2%	8.6%	2.5%	76.7%
女	人数	22	125	267	426	283	65	6	1194
	構成比	0.4%	2.4%	5.2%	8.3%	5.5%	1.3%	0.1%	23.3%
計	人数	61	477	1127	1604	1212	503	133	5117
	構成比	1.2%	9.3%	22.0%	31.3%	23.7%	9.8%	2.6%	100.0%

男性が7割を占めている。

77.0%

レポーター数は男性に比べ少ないが、アクティブユーザーは、約4割となっている。

4 1回以上レポートしたことがあるレポーター(アクティブユーザ)数(H30年3月末現在)

		20未満	20代	30代	40代	50代	60代	70以上	計
男	人数	21	60	177	290	206	105	49	908
	レポーター数との比率	53.8%	17.0%	20.6%	24.6%	22.2%	24.0%	38.6%	23.1%
女	人数	10	22	103	146	81	15	2	379
	レポーター数との比率	45.5%	17.6%	38.6%	34.3%	28.6%	23.1%	33.3%	31.7%
計	人数	31	82	280	436	287	120	51	1287
	レポーター数との比率	50.8%	17.2%	24.8%	27.2%	23.7%	23.9%	38.3%	25.2%

担当部署	市民局 市民自治推進部 広報広聴課
------	-------------------

行政活動実績評価シート

施策	3-5-2	男女共同参画の推進				
79	指標名	附属機関の女性委員の割合			単位	%
指標の定義		附属機関(審議会など)委員に占める女性の割合				
出典		地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			34.0		37.0	
実績値	27.4	27.3	26.6	▲ 0.7	-	
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 7.4		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標値は達成できず。

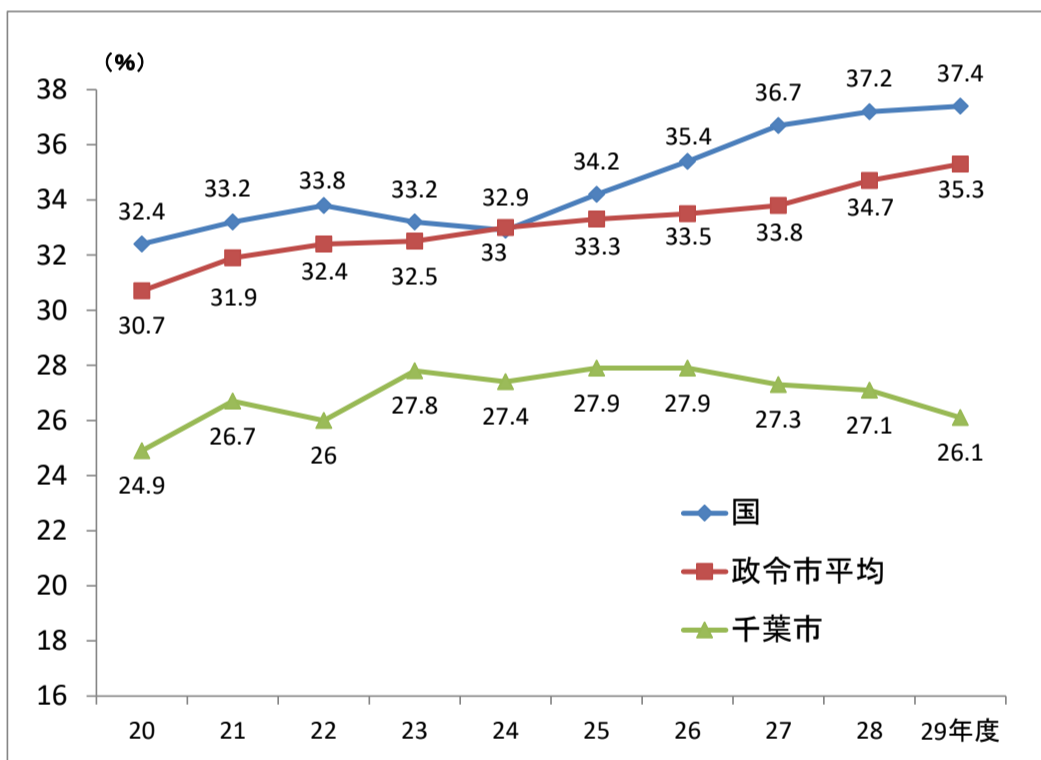
【進捗状況】
・H25・26年度をピークに年々減少傾向にある(データ1)

【分析・考察】
・国・政令市の平均値は毎年着実に上昇しており、本市と約10ポイント差がある。(データ1)
・内閣府男女共同参画局が公表した附属機関委員への女性委員割合によると、本市の女性委員割合は政令市の中でワースト2位となっている(データ2)
・本市の附属機関別で女性委員の割合を見ると、56%の附属機関が30%以下となっている(データ3)

【課題整理】
・附属機関委員に占める女性の割合は、男女共同参画社会の推進状況を把握する重要な指標であり、他政令市や国と同様に割合を引き上げる必要がある。
・そのため、「附属機関への女性委員の登用に係る事前協議書」提出の際に、目標を達成できていない附属機関の所管課に対し、ヒアリング等を行うなど女性委員の登用について指導を行うほか、より効果的な事前協議の方法についても検討を行い、女性の割合が上昇するよう努める。
・必置附属機関について、他政令市と比べ、女性比率が低いものについては、他政令市の取組みなどについて調査・研究を行う。
・女性委員の登用を推進するため、千葉県女性人材リストの活用等について周知を図る。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 本市の附属機関における女性委員の割合の推移(平成29年12月1日現在) 2 附属機関委員への女性の登用(政令市別)



対象: 地方自治法(第202条の3)に基づく附属機関等における女性委員の

3 女性委員の割合別附属機関数及び附属機関の割合(千葉市)
(平成30年4月1日現在)

女性委員の割合	附属機関数	附属機関の割合
0~10%	23	21.9%
11~20%	12	11.4%
21~30%	23	21.9%
31~40%	26	24.8%
41~50%	11	10.5%
51~60%	9	8.6%
61~70%	1	1.0%
71~80%	0	0.0%
合計	105	-

※休止中及び委員を委嘱していない附属機関を除く

都道府県 政令都市	目標値(目標期限)	目標を設定している審議会等				調査時点	
		審議会 等数	うち 女性委員 を含む 審議会等数	委員 総数(人)	うち 女性委員 数(人)		審議会委員 総数に 占める 女性比率 (%)
札幌市	平成29年度まで40%	95	87	1,605	545	34	平成29年3月31日
仙台市	平成32年度まで40%	129	128	1,869	708	37.9	平成29年3月31日
さいたま市	平成30年度まで42%	160	158	2,251	823	36.6	平成29年3月31日
千葉市	平成33年度まで38%	104	92	1,452	379	26.1	平成29年4月1日
横浜市	平成32年度まで50%	228	227	2,739	1,114	40.7	平成29年4月1日
川崎市	平成30年度まで40%	271	247	3,192	1,017	31.9	平成29年6月1日
相模原市	平成31年度まで40%	145	136	2,377	831	35	平成29年3月31日
新潟市	平成32年度まで45%	157	157	2,551	1,075	42.1	平成28年7月1日
静岡市	平成34年度まで40%	96	88	1,291	418	32.4	平成29年4月1日
浜松市	平成29年度まで35%	70	56	716	274	38.3	平成29年4月1日
名古屋市	平成32年度まで40%以上60%以下	97	92	2,231	807	36.2	平成29年4月1日
京都市	平成32年度まで附属機関等のうち 男女いずれの委員の登用率も35% を超える附属機関等の割合を65%	243	243	4,457	1,479	33.2	平成29年3月31日
大阪市	平成32年度まで40%	96	94	3,008	1,059	35.2	平成29年4月1日
堺市	平成33年度まで40%以上60%以下	92	91	1,461	550	37.6	平成29年4月1日
神戸市	平成32年度まで35%	167	139	2,777	875	31.5	平成29年3月31日
岡山市	平成33年度まで40%	62	62	1,130	474	41.9	平成29年4月1日
広島市	平成32年度まで40%	68	66	1,181	350	29.6	平成29年4月1日
福岡市	平成32年度まで40%	73	73	1,618	555	34.3	平成29年6月1日
北九州市	平成29年度まで50%	83	83	1,499	797	53.2	平成29年7月1日
熊本市	平成30年度まで40%	182	93	1,734	400	23.1	平成29年4月1日
計		2,618	2,412	41,139	14,530	35.3	

出典: 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)

担当部署	市民局 生活文化スポーツ部 男女共同参画課
------	-----------------------

行政活動実績評価シート

施策	3-5-2	男女共同参画の推進			
80	指標名	男女共同事業者登録制度登録件数	単位	件	
指標の定義		市内に事務所又は事業所を有する営利又は非営利の企業、法人、協同組合等であって、登録申請をした又は推薦された者のうち、以下の要件のいずれかに該当した者の件数 要件:「女性の職域拡大や登用のための積極的な取組」・「仕事と家庭の両立を支援するための積極的な取組であって、その取組が活用されていること」・「その他男女共同参画による働きやすい職場づくりに向けた積極的な取組」			
出典		千葉県男女共同参画審議会資料(男女共同参画課)			

区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			96		144
実績値	41	75	80	5	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 16		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標を達成できず。
【進捗状況】
・H26末に比べ登録件数が増えたものの、5件増に留まった。
【分析・考察】
・市民意識調査の結果から、職場において「男女の地位が平等になっている」と考える人の割合が上昇していることがわかり、性別に関係なく働きやすい職場づくりを行っている事務所や事業所が増えていることが推測されるが、登録件数は伸び悩んでいる。(データ2、3)
・「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人や、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度などの割合も上昇しており、今後更に働きやすい職場づくりを積極的に行う事務所や事業所が増えることが予想されるため、市HPや男女共同に関する講演会による周知に加え、より効果的な方法を検討し、登録を促す必要がある(データ2)。
・登録事業者を事業区分別で分析すると、小売や医療・福祉分野など一般的に女性の割合が多いとされる職種の登録数が多い。(データ4)
【課題の整理】
・「医療、福祉」の登録件数は24件であるのに対し、同程度の事業所数がある「建設業」や「不動産業、物品賃貸業」は0件と事業区分による偏りがあるため、登録件数が少ない、又は登録がない事業区分の事業者の登録を促すための方策を検討する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

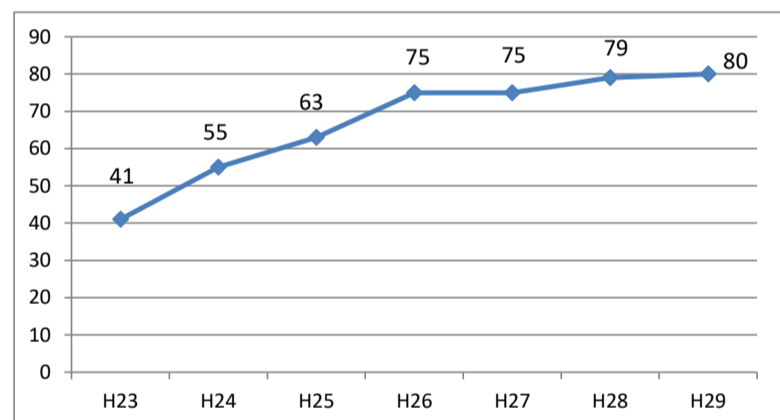
1 男女共同事業者登録制度とは

女性の職域拡大や登用、仕事と家庭の両立支援、男女共同参画に向けた働きやすい職場づくりを推進している市内の事業者を、「千葉県男女共同参画推進事業者(ハーモニー推進事業者)」として登録し、取組の事例を市のホームページへの掲載や、講演会などで紹介するとともに、市の職業紹介機関(ふるさとハローワーク)に、男女共同参画を進めている事業者として、情報を提供を行うもの。

2 市民意識調査結果

(出典:平成29年度版ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書)

3 男女共同事業者登録制度登録件数の推移(単位:件)



指標項目	計画当初		現状		最終目標	
	調査時期	数値	調査時期	数値	調査時期	数値
職場において、「男女の地位が平等になっている」と考える人の割合	平成25年度	17.7%	平成28年度	29.9%	平成33年度	50.0%
「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	平成25年度	25.1%	平成28年度	45.0%	平成33年度	持たない人の割合が持つ人の割合を上回る
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度	平成25年度	36.1%	平成28年度	67.5%	平成33年度	70.0%

4 千葉県男女共同事業者登録制度 事業区分別登録件数

単位:件

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
0	0	0	0	1	0
情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
3	1	20	5	0	2
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	その他
6	6	2	24	2	8

担当部署	市民局 生活文化スポーツ部 男女共同参画課
------	-----------------------

行政活動実績評価シート

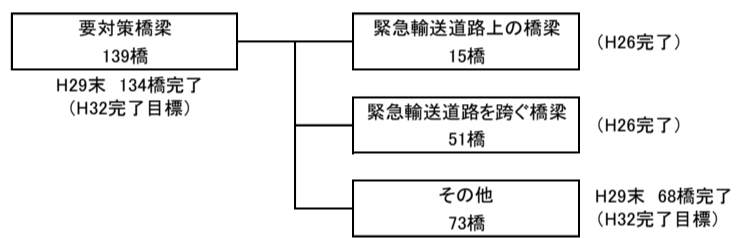
施策	4-1-1	防災対策の推進				
81	指標名	耐震補強が必要な橋梁の改善率			単位	%
指標の定義		耐震補強が必要な橋梁のうち、対策を実施した割合				
出典		決算数値の積み上げ				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			87.8		100.0	
実績値	60.4	79.1	96.4	17.3	-	
達成状況 (実績値-目標値)			8.6		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成した。
 【進捗状況】
 ・H26～H29にかけての整備進捗は、整備率(耐震補強が必要な橋梁のうち、対策を実施した割合)で17.3ポイントの増となっている。
 ・H26～H29にかけて実施した事業量は、目標値12橋に対し24橋である。
 【分析・考察】
 ・H8道路防災総点検において、耐震補強が必要と判定された橋梁について、国交付金を活用し、積極的に耐震補強を実施した結果、H29末時点で目標値を大きく上回っている。
 ・重要な緊急輸送道路の橋梁については、H26に対策を完了しており、その他の橋梁についても対策は進んでいる。(データ1及び2)
 【課題の整理】
 ・緊急輸送道路上の橋梁及び緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震補強は、完了している。
 ・残る対策は、鉄道や1級河川を跨ぐ大規模な橋梁の橋脚補強であることから、関係機関(鉄道事業者・河川管理者)との協議調整を踏まえ、的確に実施していく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 耐震補強の進捗状況
 ・道路防災総点検における要対策橋梁139橋のうち、H29末時点で134橋が完了している。
 ・残る橋梁5橋は、鉄道を跨ぐ橋梁が2橋、花見川を跨ぐ橋梁が3橋である。



	橋梁数	～H26	H27	H28	H29
要対策橋梁	139橋	110橋完了	111橋完了	125橋完了	134橋完了
緊急輸送道路上の橋梁	15橋	完了	-	-	-
緊急輸送道路を跨ぐ橋梁	51橋	完了	-	-	-
その他	73橋	目標	44橋	12橋目標	
		実績	44橋	1橋	14橋

2 緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率(H30.3末時点)について
 ・本市においては、H26に対策を完了している。

平成30年3月末時点

道路管理者	進捗率	
国管理	81%	
都道府県管理	78%	
政令市管理	78%	本市100%
市町村管理	68%	
計	78%	

※1 緊急輸送道路上の15m以上の橋梁
 ※2 進捗率は、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能な耐震補強が完了した橋梁の進捗率
 なお、落橋・倒壊等の致命的な損傷に至らないレベルの耐震化率は、全国で約99%
 ※3 原則、単径間の橋梁は対策不要と整理

(出展:国土交通省HP公開資料より抜粋)

担当部署 建設局 土木部 土木保全課

行政活動実績評価シート

施策	4-1-1	防災対策の推進			
82	指標名	下水道管の耐震化率	単位	%	
指標の定義		市域の下水道管のうち、地震対策上の重要な幹線(739km)で、地震に対する要求機能が確認された下水道管の割合			
出典		千葉市下水道総合地震対策計画			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		49.6	/	
実績値	32.0	43.1	49.3	6.2	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 0.3	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標値に対し0.3ポイント及ばず、目標達成できず。
 【進捗状況】
 ・管渠の耐震化及びマンホールトイレの整備については、千葉市下水道総合地震対策計画に基づき、平成20年度より着実に整備を進めている。
 ・平成27年度から平成29年度までに57.2kmのカメラ・目視調査の結果から、25.9kmの管渠については耐震性能が満たされていることを確認し、満たしていないもののうち28.9kmは耐震化を完了させた。その結果、平成29年度末の耐震化累計延長は364.2km、進捗率49.3%となっている。<データ1>
 ・大地震が発生し、水洗トイレが使用できなくなった場合の仮設トイレとして、マンホールトイレを千葉市地域防災計画で避難所に位置付けられている小学校58校(累計)に整備。<データ2>
 【分析・考察】
 ・管渠について、平成29年度に、耐震化工事の財源である交付金に伴う執行調整を行ったため、予定していた耐震化工事の執行を一部次年度に送ったが、計画延長に対しては概ね順調に進んでいる。
 ・耐震化率については順調に進捗しており、東京都区部及び東京圏政令市と比較して、東京都区部に次いで2位となっている。<データ3>
 ・マンホールトイレについて、当初計画していた非常用井戸が整備されている小学校55か所については、平成28年度までに整備を完了。平成29年度に、更にプールの水を水源として利用可能な3小学校について、追加で整備を完了した。<データ2>
 ・平成29年度末における千葉市のマンホールトイレ管理基数は305基(下水道:58小学校×5基、下水道以外:15基)である。これは、東京都区部及び政令市内で8位、県内1位であることから順調に整備を進めていると言える。<データ4>
 【課題の整理】
 ・管渠の耐震化については、既設管の調査により耐震性能の有無を判断し、翌年度以降に耐震化工事を行うため、事業量の予測・平準化が困難である。
 ・今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が85%と予想されているため、管渠の耐震化やマンホールトイレの整備について、これまで以上に加速して取り組んでいく必要がある。<データ5>

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 管渠の耐震化(H27～H29までの進捗状況)

	H27	H28	H29	計	累計延長	進捗状況
計画延長(km)	24.5	15.5	18.2	58.2	366.9	49.6%
耐震化延長(km) 【①+③】	24.9	14.3	15.6	54.8	364.2	49.3%
①工事延長(km)	8.9	8.3	11.7	28.9		
②調査延長(カメラ・目視調査)(km)	37.0	14.1	6.1	57.2		
③調査の結果耐震性能を有する管渠の延長(km)	16.0	6.0	3.9	25.9		

(下水道整備課調査)

2 マンホールトイレの整備(H27～H29までの進捗状況)

	H26までの累計	H27	H28	H29	計	累計箇所
計画箇所	34	11	10	0	21	55
整備箇所	34	11	10	3	24	58

(下水道整備課調査)

千葉市下水道総合地震対策計画において、防災拠点や避難所等からの排水を受ける管路を重要な幹線等の一つとして位置づけている。
 耐震化を進め、地震災害時には仮設トイレを組立て、下水道に直接放流することに支障がないようしている。

3 東京都区部及び東京圏政令市の耐震化率(%)

	H29末
さいたま市	9.8
東京都区部	59.4
横浜市	11.8
川崎市	44.0
相模原市	14.2
千葉市	49.3

(国土交通省ホームページ)

4 東京都区部及び政令市のマンホールトイレ管理基数(H29末)

都市名	整備個数	順位	都市名	整備個数	順位
札幌市	44	14	名古屋市	786	6
仙台市	0	21	京都市	535	7
さいたま市	1,128	3	大阪市	1,610	2
千葉市	305	8	堺市	884	4
東京23区	6,691	1	神戸市	300	9
横浜市	870	5	岡山市	9	19
川崎市	208	10	広島市	172	12
相模原市	9	19	北九州市	10	18
新潟市	20	16	福岡市	35	15
静岡市	193	11	熊本市	95	13
浜松市	20	16	政令都市	13,924	

参考(H29末)

県内順位	近隣市	整備個数
1	千葉市	305
4	習志野市	56
5	船橋市	53
14	浦安市	11
18	八千代市	9
19	市川市	2
県合計		1,068
全国合計		30,119

(国土交通省ホームページ)

5 30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる可能性が高い場所

	2018年	17年
千葉市	85%	85%
横浜市	82	81
水戸市	81	81
根室(北海道根室市)	78	63
高知市	75	74
徳島市	73	72
日高(北海道日高町)	70	65
静岡市	70	69
釧路(北海道釧路市)	69	47
津市	64	63
高松市	63	62
奈良市	61	61

(千葉日報 平成30年(2018年)6月27日号)

担当部署 建設局 下水道建設部 下水道整備課

行政活動実績評価シート

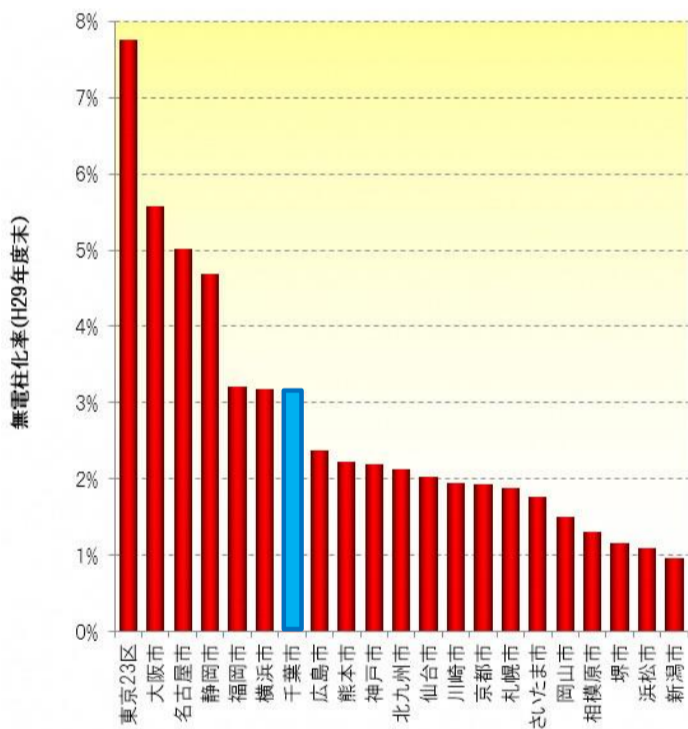
施策	4-1-1	防災対策の推進				
83	指標名	駅や公共施設等を結ぶ道路等の無電柱化率			単位	%
指標の定義		電線共同溝が計画されている路線に対する無電柱化率				
出典		土木保全課にて集計				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		56.0	/		
実績値	51.6	54.2	57.1	2.9	—	
達成状況 (実績値-目標値)	/		1.1	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標達成。
 【進捗状況】
 ・H26末～H29末にかけての整備進捗は、整備率で2.9ポイントの増となっている。
 ・H26末～H29末にかけての事業量は、栄町1号線の1.3kmである。
 【分析・考察】
 ・国の経済対策を活用し、H32年度完了予定であった栄町1号線を前倒して整備し、H29年度末までに目標は全て達成した。
 ・栄町1号線の進捗は、中心市街地内の商店街の再生・活性化を目的とした「千葉市中心市街地活性化基本計画」における、栄町商店街環境整備事業と併せて実施したため、地元調整等がスムーズに進んだことも要因である。
 ・H29年度までに当初目標を達成したことから、H30年度からは、新たに都市防災機能の向上を中心とした整備を実施する。
 ・無電柱化率が5%を超えているのは、東京23区、大阪市及び名古屋市のみであり、政令市でも無電柱化は進んでいない。なお、東京圏の政令市で比較すると、本市は横浜市とほぼ同等で、川崎市・さいたま市よりも1ポイント以上高い。(データ1)
 【課題整理】
 ・H28年12月に「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、H30年4月には法に基づく「無電柱化推進計画」が策定された。これに伴い、平成30年度内に都市防災機能の向上を中心とした整備を実施するため市の「無電柱化推進計画」を策定する。(データ2、3)
 ・無電柱化の手法として最も採用されている電線共同溝方式は、歩道幅員が狭い道路や歩道のない道路では埋設が困難である場合が多く、整備費用が高いことと相まって、その適用には限界が来ているのが現状である。無電柱化整備を更に進めるため、低コスト手法の適用を一層推進する必要がある。(データ3、4)

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 無電柱化の整備状況(特別区、政令市)

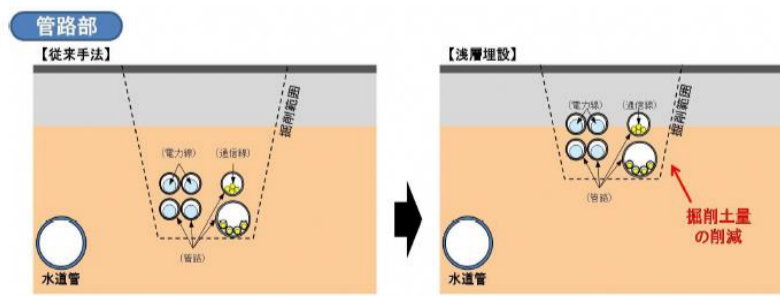


※全道路(高速自動車国道及び高速道路会社管理道路を除く)のうち、電柱、電線類のない延長の割合(H28年度末)で各道路管理者より聞き取りをしたもの

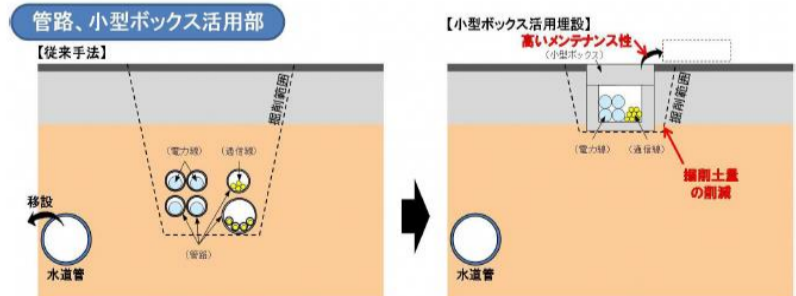
出典:国土交通省ホームページ

4 低コスト手法(事例)

【浅層埋設方式】



【小型ボックス活用埋設方式】



出典:国土交通省ホームページ

2 無電柱化の推進に関する法律(抜粋)

(都道府県無電柱化推進計画等)

第八条

2 市町村(特別区を含む。以下この条において同じ。)は、無電柱化推進計画(都道府県無電柱化推進計画が定められているときは、無電柱化推進計画及び都道府県無電柱化推進計画)を基本として、その市町村の区域における無電柱化の推進に関する施策についての計画(以下この条において「市町村無電柱化推進計画」という。)を定めるよう努めなければならない。

3 無電柱化推進計画(抜粋)

第1 無電柱化の推進に関する基本的な方針

2 進め方

3) 無電柱化の対象道路

国、地方公共団体及び電線管理者は、重点的に無電柱化を進める対象として、以下のような道路において、優先的に無電柱化を実施する。

① 防災

緊急輸送道路や避難所へのアクセス道、避難路等災害の被害の拡大の防止を図るために必要な道路の無電柱化を推進する。特に市街地内のこれらの道路においては、人口密度とともに電柱・電線の密度が高く、より被害が甚大となりやすいため早急に無電柱化を推進する。

第5 施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するために必要な事項

2. 地方公共団体への技術的支援

国は、地方公共団体での取組と国民の理解・協力を促進するため、地方公共団体に対し、地域のニーズに応じた条例の制定や、都道府県無電柱化推進計画及び市町村無電柱化推進計画の策定を推奨し、必要な技術的支援を積極的に行う。

担当部署

建設局 土木部 土木保全課

行政活動実績評価シート

施策	4-1-2	防災体制の充実					
85	指標名	避難行動要支援者名簿の提供率			単位	%	
指標の定義		名簿掲載拒否者を除いた避難行動要支援者数のうち、地域に名簿を提供された避難行動要支援者数の割合					
出典		避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況等の調査					
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末		
目標値			33.0		48.0		
実績値	0.0	17.0	31.9	14.9	-		
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 1.1		-		
【分析・考察結果】							
<p>○達成状況 目標値には届かなかったが、H26年度比で14.9ポイントの増。</p> <p>○進捗状況 平成26年度から、提供率は年5%程度の増加で順調に推移していたが、平成29年度に鈍化した。</p> <p>○分析・考察 千葉県警察、千葉市社会福祉協議会、民生委員には、名簿を全て提供しているが、市と協定を締結した町内自治会等の地域団体へ名簿を提供する取組みについては、避難行動要支援者の支援体制構築を負担に感じる、また、個人情報の適切な取扱方法や制度内容について理解が進まずに不安に思う団体があるほか、少子高齢化に伴い支援される方が増加する一方、支援する方の減少や手上げ方式などで既に独自の名簿を作成し、支援体制を構築している団体があることなどが、提供率鈍化の原因と考えられる。 なお、提供率が一番高い花見川区については、古くから住宅地として栄えてきたことによる地域との繋がりが比較的深いことが理由と考えられる。</p> <p>○課題整理 (分析・考察から導き出される課題) ・支援体制について各関係機関との連携 ・支援者の高齢化 ・地域団体の負担感 ・制度内容の周知不足 ・個人情報の取扱いに関する説明不足 (課題解決の方向性) 避難行動要支援者の避難支援に係る、地域団体と市役所、民生委員、福祉サービス提供者等との役割分担を整理し、各関係機関の連携体制を構築するとともに、平常時から名簿を活用した取組み事例や、他地域団体の好事例の紹介・個人情報の取り扱い方法について説明するなど、引続き、未提供団体へ働きかけが必要。</p>							
(分析・考察上必要となるデータ等)							
名簿提供状況(出典:所管課集計)							
データ時点	要支援者総数 a	拒否者 b	地域に提供可能な 名簿掲載者数 c : a - b	提供団体 d	地域に提供された 名簿掲載者数 e	提供率 f : e / c	
名簿提供開始(H26. 10)直後 (平成26年11月30日時点)	23,698	3,420	20,278	73	1,959	9.7%	
平成26年度末 (平成27年3月31日時点)	24,128	3,539	20,589	112	3,408	16.6%	
平成27年度末 (平成28年3月31日時点)	25,225	3,636	21,589	176	4,944	22.9%	
平成28年度末 (平成29年3月31日時点)	26,355	3,768	22,587	242	6,395	28.3%	
平成29年度末 (平成30年3月31日時点)	26,622	3,918	22,704	262	7,239	31.9%	
区ごとの名簿提供状況(出典:所管課集計)							
データ時点	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	全体
名簿提供開始(H26. 10)	8.1%	21.0%	0.0%	11.8%	4.0%	11.4%	9.7%
平成26年度末	14.7%	26.1%	8.6%	18.1%	10.7%	20.7%	16.6%
平成27年度末	14.1%	32.2%	17.9%	26.7%	17.9%	32.0%	22.9%
平成28年度末	14.3%	40.0%	23.8%	30.4%	18.1%	39.7%	28.3%
平成29年度末	21.3%	51.6%	25.6%	33.0%	20.9%	40.3%	31.9%
担当部署	総務局 防災対策課						

行政活動実績評価シート

施策	4-1-2	防災体制の充実			
86	指標名	自主防災組織結成率	単位	%	
指標の定義		全世帯数に対して自主防災組織に加入している世帯数の割合			
出典		所管課にて集計			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			65.9		69.7
実績値	66.8	65.0	63.6	▲ 1.4	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 2.3		—

【分析・考察結果】

- 達成状況
自主防災組織の組織数及び加入世帯数は増えたものの、結成率については目標を下回った。
- 進捗状況
自主防災組織数は、平成26年から平成29年までに32の組織増加が図られ、自主防災組織加入世帯数についても4359世帯増加している。
- 分析考察
・平成26年からの全世帯数の増加率が3.7%であったのに対し、自主防災組織加入世帯数の増加率が1.5%にとどまったため、結成率としては減少した。
・世帯数の増加要因として、単身世帯の増加が影響しているものと考えられる。(単身世帯数:H22:131,700→H27:140,014(+8,314)世帯)
・区別の自主防災組織結成率は、美浜区が77.7%と高く、緑区で51.5%となっている。
- 課題整理
(分析・考察から導き出される課題)
・自主防災組織の組織数及び加入世帯数は増加しているため、自主防災組織結成率の低下が必ずしも地域防災力の低下に結び付くものではないと考えられるが、引き続き、未結成の自治会に対して働きかけを行う必要がある。
・自主防災組織結成の結成率について、各区でバラつきがあるので、分析・検証し今後の取組みにつなげていく必要がある。
(課題解決の方向性)
・今後も、自主防災組織が結成されていない町内自治会に対し、個別に説明会を実施するなど、自主防災組織の必要性や各種助成制度を広く周知していく。
・防災アドバイザーを積極的に活用し、新規の組織結成だけでなく、自主防災組織未加入世帯に対する加入も促進していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自主防災組織組織率	65.0%	65.1%	64.5%	63.6%
自主防災組織数	989	1,006	1,015	1,021
全世帯数	435,971	441,265	446,363	452,069
加入世帯数	283,337	287,208	287,954	287,696

	自主防災組織数	加入世帯数	全世帯数	自主防災組織組織率
中央区	223	63,576	104,769	60.7%
花見川区	143	56,278	83,043	67.8%
稲毛区	175	49,693	73,681	67.4%
若葉区	167	39,220	71,010	55.2%
緑区	136	27,561	53,474	51.5%
美浜区	177	51,368	66,092	77.7%
合計	1,021	287,696	452,069	63.6%

担当部署	総務局 防災対策課
------	-----------

行政活動実績評価シート

施策	4-1-2	防災体制の充実			
87	指標名	避難所運営委員会設置率	単位	%	
指標の定義		市全体の避難所のうち、避難所運営委員会が設立された避難所の割合			
出典		避難所運営委員会設立状況(防災対策課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			100.0		100.0
実績値	—	68.6	91.3	22.7	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 8.7		—

【分析・考察結果】

○達成状況
目標には届かなかったものの着実に増加している。

○進捗状況
H26末からH29末にかけて、57の避難所運営委員会が設立された。
⇒町内自治会や、避難所運営委員会未設立の避難所に対し、避難所運営委員会の必要性を説明することで設立の促進を図った。
⇒H29から避難所運営委員会の活動を支援・促進するため、活動支援補助金制度を創出した。

○分析・考察
・各区を比較してみると、マンションが多く在宅避難の意識が高い美浜区で未設立数が多い。
・未設立の避難所では、周辺に1つの自治会しかなく、委員会設立に向けた人員の確保が難しい状況にある。
・船橋市、習志野市、市原市など県内近隣市では、平常時に避難所運営委員会を設立しておらず、千葉市は平常時からの組織化について進んでいる。

○課題整理
(分析・考察から導き出される課題)
・特に美浜区などマンションが多い地域では、在宅避難を優先する方が多く避難所運営についての意識が低い。
・自治会への加入世帯数が極端に少ない地域もあり、委員会の設立に必要な人員を確保することに苦慮している。
(課題解決の方向性)
・市及び区の防災部門が連携し、避難所運営委員会未設立地域の住民へ、委員会設立の必要性について説明する。
・避難所運営委員会の設立は概ね順調に進んでいることから、今後は、委員会の活性化を図るため、活動支援にシフトしていく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

避難所運営委員会 年度別設立状況(出典:所管課集計)

区分	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	合計	
平成24年度 設立数	7	1	3	0	13	18	42	
平成25年度	設立数	21	13	16	8	21	6	85
	累計	28	14	19	8	34	24	127
平成26年度	設立数	5	11	22	24	0	5	67
	累計	33	25	41	32	34	29	194
平成27年度	設立数	0	8	1	12	0	2	23
	解散数※	-1	0	0	0	0	-1	-2
	累計	32	33	42	44	34	30	215
平成28年度	設立数	5	5	0	0	0	2	12
	解散数※	0	0	0	0	0	-1	-1
	累計	37	38	42	44	34	31	226
平成29年度	設立数	14	6	0	2	0	3	25
	解散数	0	0	0	0	0	0	0
	累計	51	44	42	46	34	34	251
避難所数 H30.3.31時点	54	49	42	48	34	48	275	
未設立数	3	5	0	2	0	14	24	
設立割合	94.4%	89.8%	100.0%	95.8%	100.0%	70.8%	91.3%	

※避難所指定解除を受けて、蘇我勤労市民プラザは平成27年8月31日、旧磯部第一小学校は同年9月30日、旧磯辺第二小学校は平成28年6月30日に避難所運営委員会を解散した。

担当部署	総務局 一部 防災対策課
------	--------------

行政活動実績評価シート

施策	4-1-3	消防・救急体制の充実			
88	指標名	建物の延焼率	単位	%	
指標の定義		建物から出火した火災件数のうち、複数棟が焼損した火災件数の割合			
出典		火災報告(平成26年～平成29年)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		9.5	/	
実績値	10.2	9.6	6.5	▲ 3.1	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 3.0	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・平成27年～平成29年の平均値は、6.5%であり、目標値である9.6%を達成することができた。
 ・延焼率は、気象状況や火災原因(放火に起因するもの等)に大きな影響を受け、年ごとにバラつきがあるため、3年間の平均値としている。

【進捗状況】
 ・過去の実績値は、平成23年:10.2%、平成24年:7.5%、平成25年:10.3%、平成26年:10.8%(平成24年～平成26年の平均値9.5%)であったのに対し、平成27年:7.8%(12件/154件)、平成28年:5.7%(8件/141件)、平成29年5.8%(7件/120件)と3年連続で、平成24～平成26年よりも低い数値を達成することができた。(データ1)

【分析・考察】
 ・建物の延焼を最小限にするためには、火災予防と消防活動体制の充実を図り、火災に強いまちづくりを進めることが重要である。
 ・火災の早期発見につながる「住宅用火災警報器の設置率」は、平成27年:89.6%、平成28年:89.7%、平成29年:89.2%であり、全国平均と比較して高い数値である。(データ2)
 なお、実際に早期発見につながった「奏功事例件数」は、平成27年:4件、平成28年:11件、平成29年:4件(3か年の合計:19件)である。
 ・119番通報を受信しているちば共同指令センターでは、位置情報通知装置※等の最新の情報通信機器を配備し指令業務の効率化を図っており、この最新の情報通信機器を活用することで、119番通報から現場到着までの時間短縮を可能としている。
 ※119番通報時に通報者の位置情報を受信した指令台に瞬時に表示するシステム。これにより速やかに災害地点が特定され、通報から消防車や救急車などの出動までの所要時間を短縮することができる。

【課題の整理】
 ・住宅用火災警報器の既存住宅に設置が義務化された平成20年6月1日から10年(新築住宅は平成18年6月1日から設置義務化)が経過しており、一般社団法人日本火災警報器工業会の定める電子部品の寿命が約10年であることから、電池切れや故障により、正常に作動しないことが懸念される。交換などの維持管理については、定期的な作動確認の推進と、リーフレットによる町内回覧、各種イベントや市政出前講座など、様々な機会を捉えて啓発活動を実施する。また、年齢や興味関心の異なる様々な層へ、必要な情報が限なく正解に伝わるよう、デジタルサイネージの活用や、家電量販店、ホームセンター、スーパーマーケットのレジカウンターへのポスター掲示など、工夫を凝らし、より効果的なPR活動を実施する。
 ・平成29年に実施したWEBアンケートの結果では、「住宅用火災警報器の作動確認をしている割合」は、47.9%(181人/380人)、「住宅用火災警報器は、電子部品の寿命により、火災を感知しなくなることがあるため、設置から10年を目安に本体の交換が推奨されていることを知っている割合」は、49.3%(299人/607人)であり、住宅用火災警報器の維持管理に関する知名度の向上に向けて、春・秋の火災予防運動や各種イベント等を通じて、幅広く広報活動に力を入れる必要がある。(データ3)

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 延焼率の推移

	建物火災 件数	うち延焼 件数	延焼率(%) 単年	延焼率(%) 3か年 移動平均
H23	157	16	10.2	—
H24	161	12	7.5	—
H25	174	18	10.3	9.3
H26	167	18	10.8	9.6
H27	154	12	7.8	9.7
H28	141	8	5.7	8.2
H29	120	7	5.8	6.5

2 住宅用火災警報器の設置率

住宅用火災警報器の設置状況等調査結果

	平成27年	平成28年	平成29年
千葉市	89.6%	89.7%	89.2%
全国平均	81.2%	81.7%	集計中

出典:〈千葉市消防局予防部予防課〉住宅用火災警報器の設置状況等調査結果
 (総務省消防庁)住宅用火災警報器の設置状況等調査結果
 (報道資料平成28年、平成29年)から、抜粋

3 住宅用火災警報器に関するアンケート結果(抜粋)

Q7:ご自宅に「住宅用火災警報器※1」または「自動火災報知設備※1,2」を設置していますか。
 ※1 火災により発生する「煙や熱」を感知すると「大きな音」や「音声」で火事を知らせてくれます。
 また、少しでも早く火災に気づくことで初期消火や安全な避難が可能となります。
 ※2 マンション等に設置され、住戸内の他に住戸外でも警報が鳴るものです。

(1つだけ)(入力必須)			
「住宅用火災警報器」を設置している	380	62.6%	81.9%
「自動火災報知設備」が設置されている → Q12へ	117	19.3%	
設置していない → Q12へ	110	18.1%	
計	607	100.0%	

Q10:Q7で「『住宅用火災警報器』を設置している」と回答した方にお聞きします。
 「住宅用火災警報器」の作動確認を行っていますか。

(1つだけ)		
半年以内に実施した	94	24.7%
半年以前に実施した	87	22.9%
実施していない → Q12へ	173	45.5%
わからない → Q12へ	24	6.3%
未回答	2	0.5%
計	380	100.0%

Q12:「住宅用火災警報器」は電子部品の寿命により火災を感知しなくなることがあるため、設置から約10年を目安に本体の交換が推奨されていることを知っていましたか。

(1つだけ)(入力必須)		
はい	299	49.3%
いいえ → Q14へ	308	50.7%
計	607	100.0%

担当部署	消防局	予防部	予防課
------	-----	-----	-----

行政活動実績評価シート

施策	4-1-3	消防・救急体制の充実				
89	指標名	心肺機能停止傷病者の救命率			単位	%
指標の定義		一般市民により発生の目撃があった心原性心肺停止傷病者のうち、1か月後に生存が確認された傷病者の数の割合				
出典		救急救助の現況(平成24～29年版、消防庁)、救急共通フォーマット(H23～H29、仙台市消防局)、救急統計(2009～2017、千葉市消防局)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		15.1	/		
実績値	14.1	11.5	13.0	1.5	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 2.1	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は達成できなかった。
 ・現場到着時間の延伸及び応急手当実施率の低下が主な要因と考えられる。(データ2・4)
 ・また、傷病者の年齢や、既往歴の有無、心肺機能停止から応急手当の着手開始までの時間、AED使用の有無などの外部要因の影響を強く受けるほか、母数(対象傷病者)が少ないため、年ごとに生存率が大きく増減することが影響していると考えられる。(データ1)

【進捗状況】
 ・H26末に比べ、H29末は1.5%増加
 ・特にH28末は非常に高い数値となった。

【分析・考察】
 ・全国的に救急出動件数が増加の一途を辿り、千葉市の平成29年における出動件数は、過去最高の55,972件となった。出動件数が増加することで、本来出動すべき現場から直近の救急隊が不在となる機会が増えるため、救急隊が現場に到着するまでの所要時間が9.1分と、平成26年の8.7分から更に延伸する結果となった。(データ2)
 ・千葉市の応急手当に関する対人口年間普及率については、平成26年度は2.69%であるも、平成28年度は3.93%、平成29年度については4.19%と連続して「救命バイスタンダー日本一の政令市」を達成している。(データ3)
 ・バイスタンダーへのアフターケアと救急活動協力者への謝意を目的とした「応急手当感謝カード」の配布を平成28年9月から開始し、平成30年3月末現在で491事案1,043枚を配布している。
 ※「バイスタンダー＝応急手当実施者」

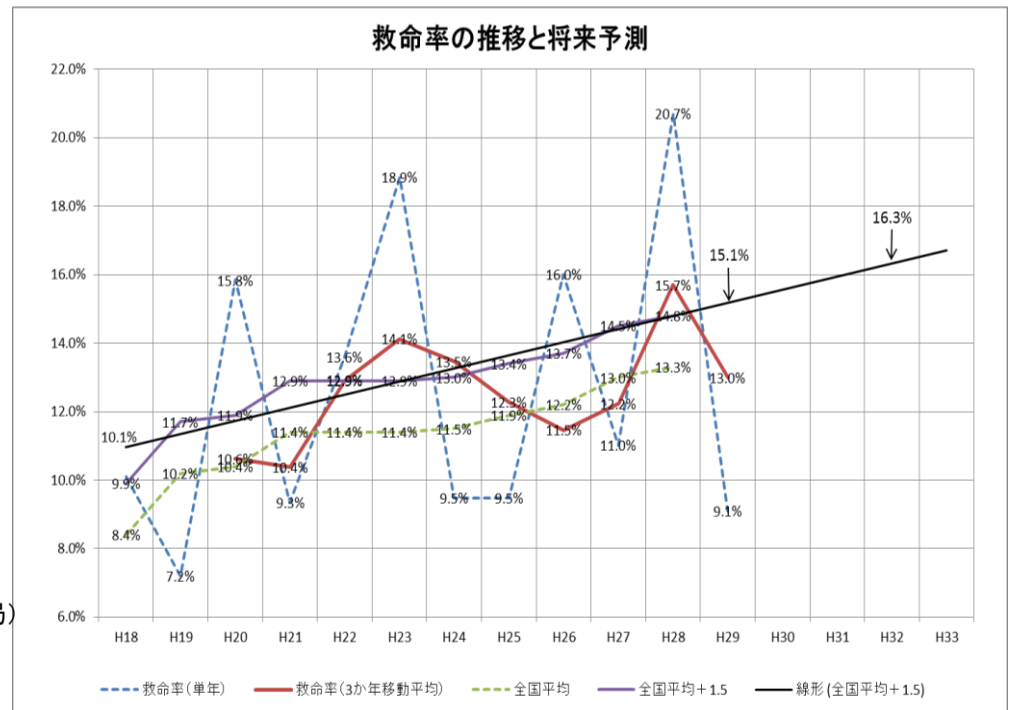
【課題の整理】
 ・救急出動件数の増加に伴い、救急隊の到着時間が延伸するなど支障が生じている。不要不急な救急要請の抑制など、救急車の適正利用に関して広報していく。
 ・各種救命講習会を開催し普及率の向上を図り、また、消防局ウェブサイトに掲載している「応急手当普及啓発用動画」の広報を展開するなど、応急手当に関する普及啓発、応急手当技術の維持向上及びバイスタンダーによる心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の向上を目指す。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 救命率の推移(千葉市及び全国平均)

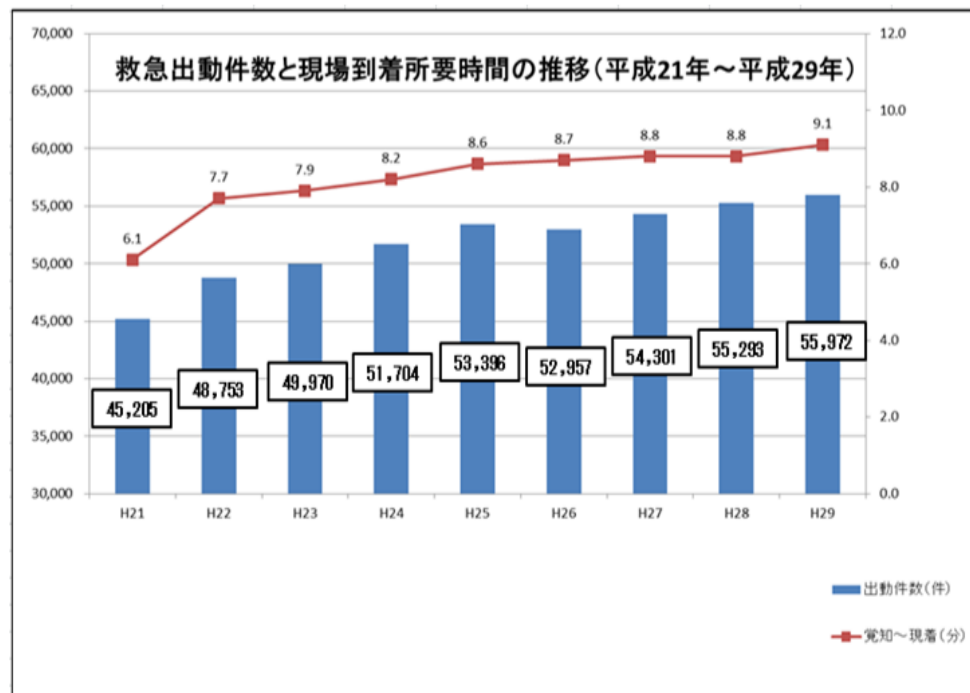
年	対象傷病者数(人)	1か月生存数(人)	救命率【千葉市】(%) 単年	救命率【千葉市】(%) 3か年移動平均	救命率【全国平均】(%)	目標救命率(%) 全国平均+1.5
H18	99	10	10.1	-	8.4	9.9
H19	139	10	7.2	-	10.2	11.7
H20	101	16	15.8	10.6	10.4	11.9
H21	107	10	9.3	10.4	11.4	12.9
H22	125	17	13.6	12.9	11.4	12.9
H23	122	23	18.9	14.1	11.4	12.9
H24	169	16	9.5	13.5	11.5	13.0
H25	116	11	9.5	12.3	11.9	13.4
H26	125	20	16.0	11.5	12.2	13.7
H27	127	14	11.0	12.2	13.0	14.5
H28	111	23	20.7	15.7	13.3	14.8
H29	154	14	9.1	13.0	-	-

出典: 救急救助の現況(平成24～29年版、消防庁)、救急統計(2009～2017、千葉市消防局)



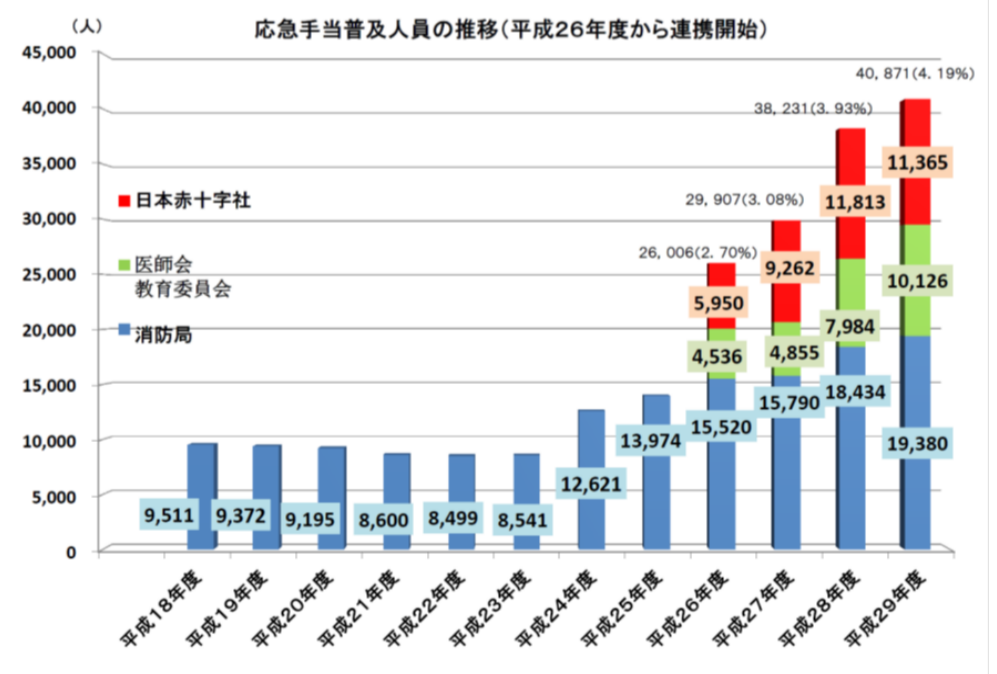
出典: 救急統計(2009～2017、千葉市消防局)

2 救急出動件数と現場到着所要時間の推移



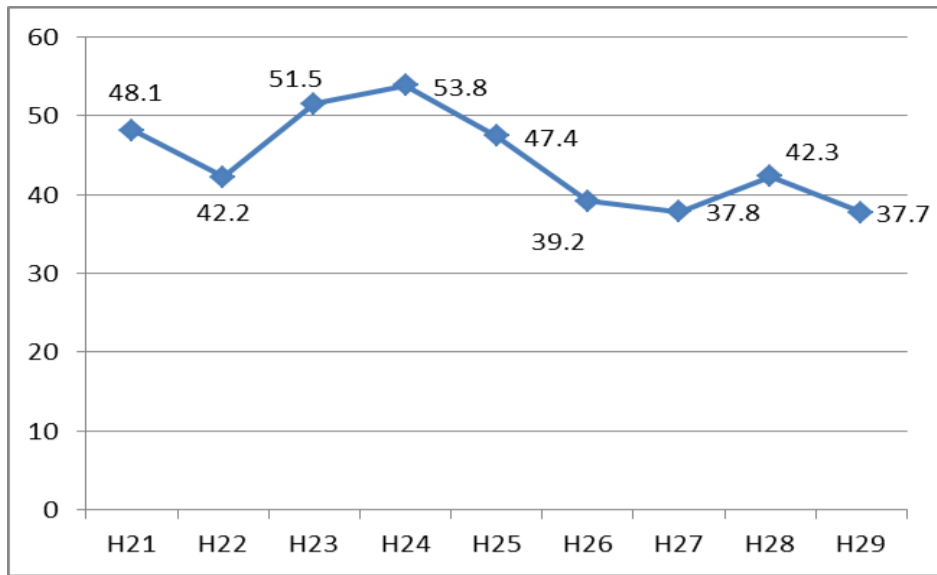
出典: 救急統計(2009～2017、千葉市消防局)

3 応急手当普及人員の推移



出典: 救急統計(2009～2017、千葉市消防局)

4 応急手当実施率の推移（単位：%）



担当部署	消防 局 警防 部 救急 課
------	----------------

行政活動実績評価シート

施策	4-1-4	交通安全の推進				
90	指標名	交通事故死傷者数			単位	人
指標の定義		平成29年中に市内で発生した交通事故における死者数・負傷者数の合計				
出典		市警だより(平成29年12月) (千葉県警察本部千葉市警察部)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		3,569	/		
実績値	4,990	3,863	3,733	▲ 130	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		164	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】

・目標未達成。

【進捗状況】

・H28まで減少していたが、H29はH28に比べ、114人増加した。

【分析・考察】

・市内の人口に対する交通事故死傷者数の割合を比較すると、本市は概ね県全体と同様の割合となっている。(データ2)

・H29の交通事故の死傷者数のうち、交通弱者である幼児から若者世代、高齢者を抜き出して比較すると、高齢者の交通事故死傷者数の割合が、全体の約15%を占め一番高い。(データ1)なお子どもの交通事故死傷者はH28からH29にかけ54人増加しているが(データ1)、小学生・中学生の自転車乗車中の交通事故が増加したのが主な原因である。

・千葉市の交通事故死者数を発生状況別にみると、歩行中の交通事故死者数が1番多くなっている。(データ3)

【課題の整理、方向性】

・年間の交通事故死傷者数は減少傾向にあるが、高齢者及び子どもの10万人あたりの交通事故死傷者数はあまり減少していない。(データ4)

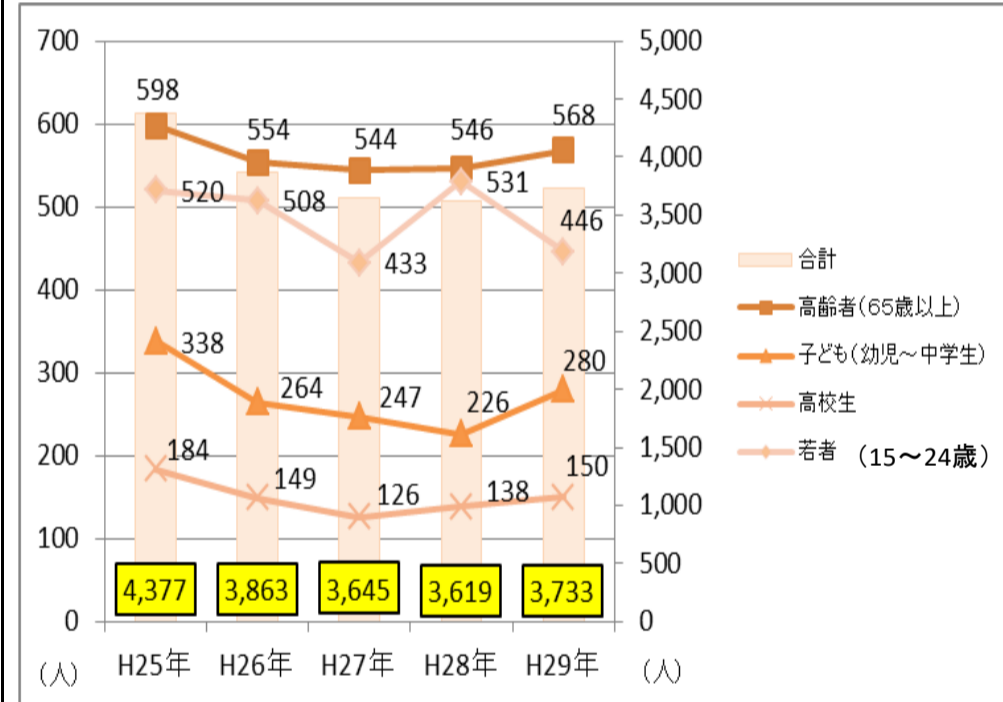
・高齢者については、高齢化が進むことを勘案すれば、今後も高齢者の死傷者数の増加が見込まれるため、高齢者への交通安全教育が重要と考えられる。

・加齢に伴い、本人も気づかぬうちに判断・認知機能が低下していることが、高齢者の交通事故の一因と考えられ、高齢者の気づきを促すとともに、地域における高齢者の交通安全リーダーを育成するとともに、高齢者の自主的な交通安全活動を促進するため、参加・体験・実践型の研修会を実施する。

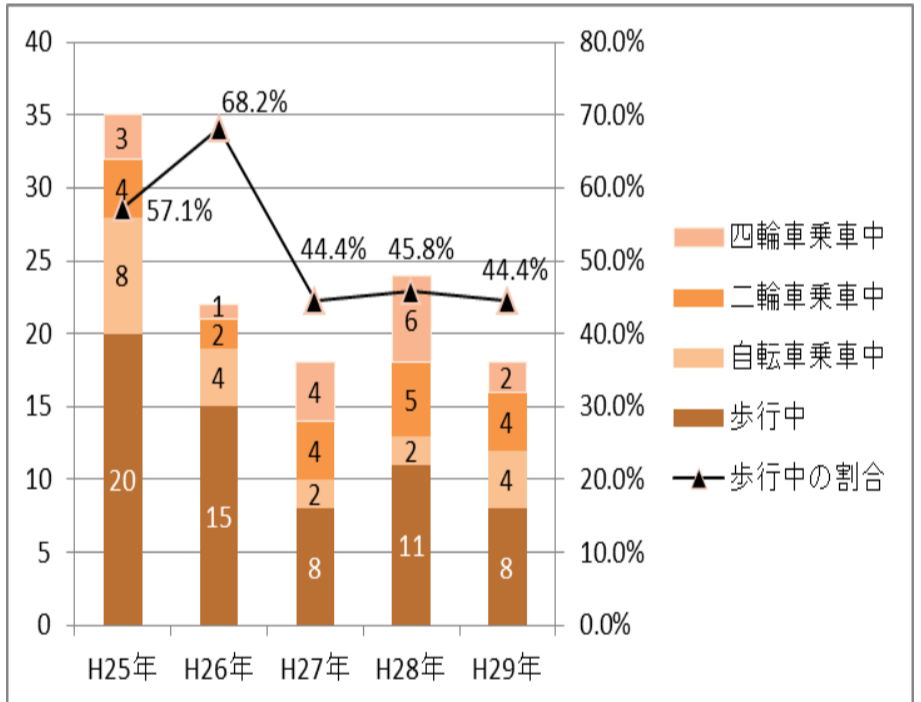
・また子どもに対しても、成長に伴い行動範囲が広がること等から、学校等における交通安全教室を実施するとともに、高校生、若者世代にも、各年齢層に必要と考えられる段階的かつ体系的な交通安全教育を推進する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 千葉市の交通事故死傷者数、各年代の死者数の推移



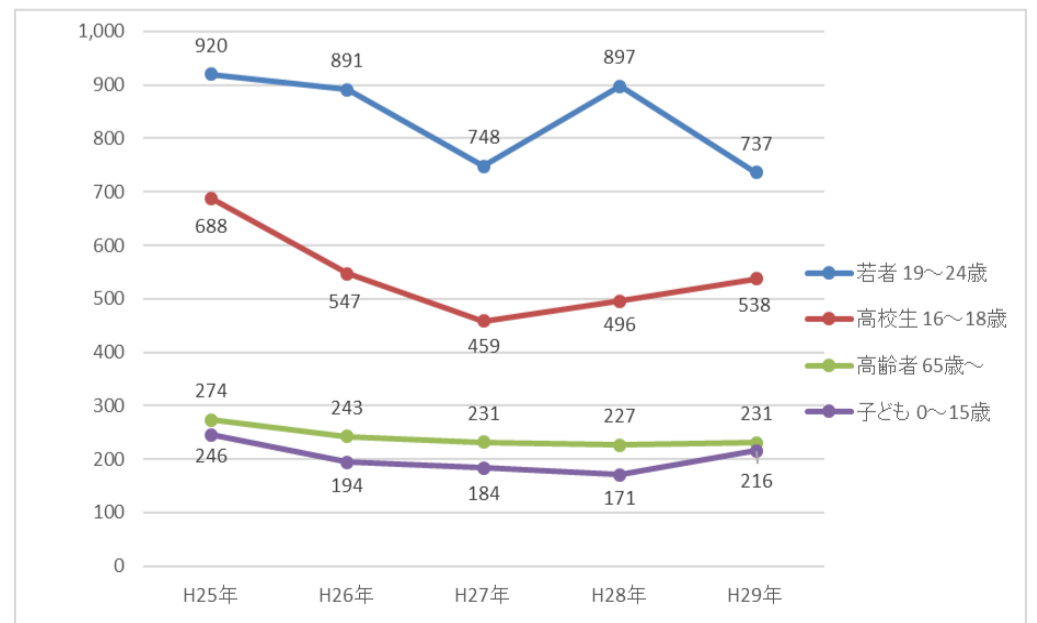
3 発生状況別千葉市の交通事故死者数の推移



2 人口に対する死傷者数の割合(県・県内他市比較)

区分	千葉市	船橋市	市川市	柏市	千葉県
死傷者数(人)	3,733	2,007	1,068	1,497	22,260
負傷者数(人)	3,715	1,997	1,064	1,489	22,106
死者数(人)	18	10	4	8	154
人口に対する死傷者数の割合(%)	0.38%	0.32%	0.22%	0.36%	0.36%

4 千葉市の各年代別人口における10万人あたりの交通事故死傷者数



担当部署	市民局 市民自治推進部 地域安全課
------	-------------------

行政活動実績評価シート

施策	4-1-4	交通安全の推進			
91	指標名	放置自転車台数	単位	台	
指標の定義		自転車利用が多いことが想定される特定日1日(自転車利用が多いといわれている11月に調査)における放置禁止区域内の道路上の自転車等の放置台数			
出典		駅別自転車等利用状況調査(自転車政策課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			1,300		800.0
実績値	4,200	1,400	1,300	▲ 100	-
達成状況 (実績値-目標値)			0		-

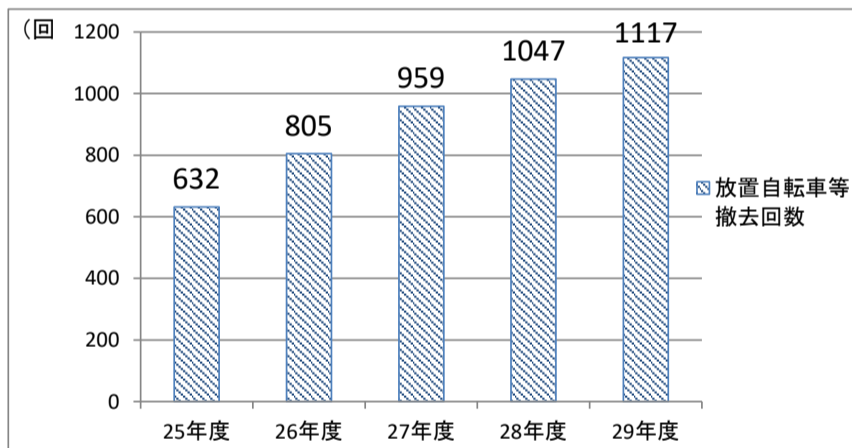
【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は達成(10の位を四捨五入)。
【進捗状況】
 ・H29はH26と比較して約100台の減少となった。
 ・放置自転車台数の減少に向けて、H26～H29にかけて実施した取組みは以下のとおり。
 自転車駐車場の駐輪設備の質及び利便性向上などを推進することとした「千葉市自転車等の駐車対策に関する総合計画」の見直し
 自転車駐車場への電磁ロック式自転車ラックの導入695台、LED照明設置53本を実施

【分析・考察】
 ・第2次実施計画事業と併せて、自転車等放置禁止区域の追加指定(H27京成千葉中央駅周辺、H28海浜幕張駅周辺、京成千葉中央駅周辺)や撤去回数の増加により、放置自転車の抑制を図った効果であると考えられる。(データ1)
 ・市全体の自転車乗入台数(駅ごとの駐輪場に駐車している自転車の数と放置台数を合わせた台数)については、近年、変化がなく、乗入台数を上回る収容台数が確保されている。(データ2)
 ・政令市の中で、千葉市は20都市中、下位から第8位であるが、放置台数は政令市平均の台数を下回る。(データ3)
 ・放置自転車等の理由は、駐車需要に対する収容台数の不足だけでなく、様々な要因(利用動線上の使いたい場所と駐輪場の配置の不一致、駐車時間に対する料金抵抗など)が考えられる。(データ4)

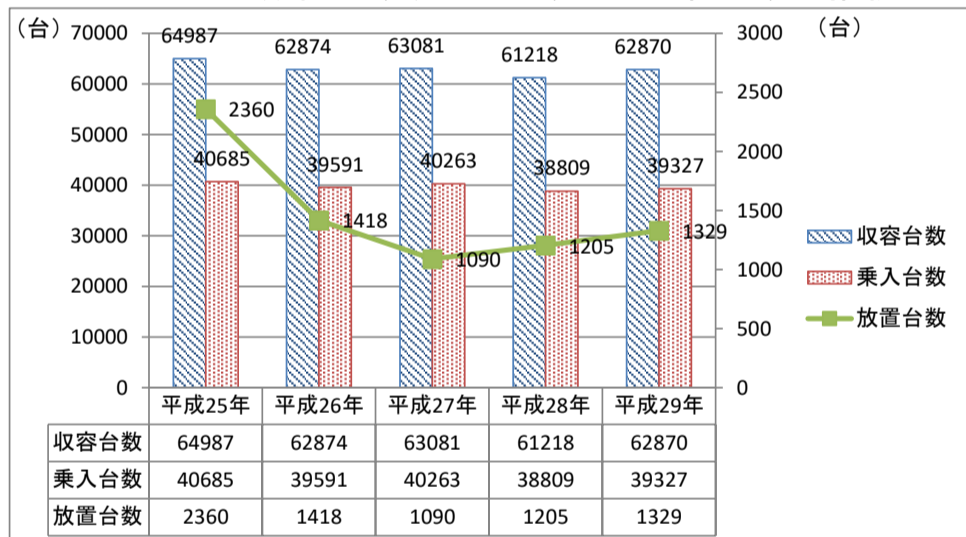
【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・目標値は、達成しているものの、H27年以降は微増傾向にある。
 (課題解決の方向性)
 ・引き続き、適切な撤去など各種対策を行うとともに、駅ごとの固有な原因(夕刻や夜間の放置等)に対する、効率的な放置対策を構築する必要がある。

1 過去5年の放置自転車等撤去回数の推移



※撤去回数とは、駅ごとに撤去を行った1日を1回として、合計した数値・決算数値の積み上げ
 出典: 所管課集計

2 過去5年の放置台数、乗入台数及び収容台数の推移



出典: 所管課集計 ※決算数値の積み上げ

3 政令市における放置自転車等の実態調査

順位	名称	放置台数
1	名古屋市	7,430
2	横浜市	4,984
3	札幌市	4,529
4	大阪市	4,082
5	神戸市	2,835
6	川崎市	1,709
7	広島市	926
8	千葉市	653
9	堺市	423
10	静岡市	400
11	福岡市	348
12	さいたま市	340
13	京都市	252
14	岡山市	201
15	相模原市	189
16	仙台市	121
17	浜松市	109
18	新潟市	0
18	北九州市	0
18	熊本市	0
	政令市平均	1,477

出典: H29年度国土交通省
 総合政策局総務課
 交通安全対策室調査

※1駅における放置台数が、100台以上の駅のみを対象とし、該当する自転車駐車場における放置台数を集計したランキング。

4 放置台数と駅ごとの登録率の比較

	放置台数	登録率
千葉駅	115	88%
稲毛駅	101	99%
西千葉駅	85	50%
土気駅	45	78%
新検見川駅	42	87%
海浜幕張駅	39	100%
都賀駅	33	90%
検見川浜駅	33	51.1%

H29.11駅別利用実態調査及び決算数値の積み上げ

※登録率とは、自転車駐車場の契約台数を募集台数で除したもので、自転車駐車場の利用状況を示す数値 出典: 所管課集計

担当部署	建設局 道路部 自転車政策課
------	----------------

行政活動実績評価シート

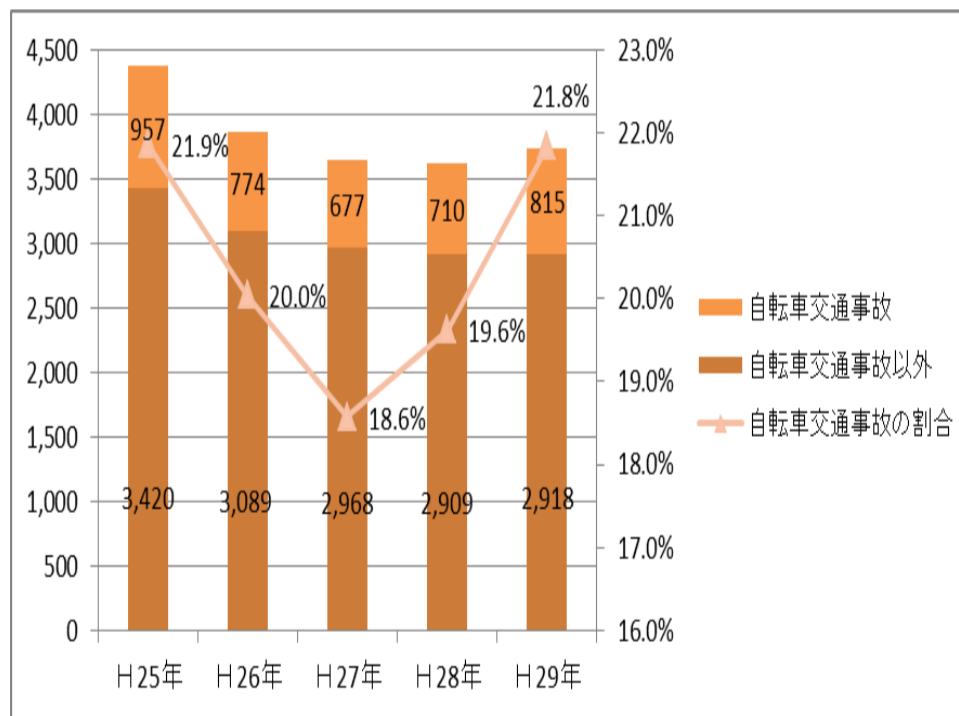
施策	4-1-4	交通安全の推進				
92	指標名	自転車による交通事故死傷者数			単位	人
指標の定義		平成29年中に市内で発生した自転車に関係した交通事故における死者数・負傷者数の合計				
出典		交通事故日報(第365-0号) (千葉県警察本部交通部交通総務課)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		705	/		
実績値	1,113	774	815	41	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		110	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標未達成。
【進捗状況】
・平成27年度までは減少傾向にあったものの、H28から2年連続で自転車交通事故による死傷者数及び自転車交通事故による死傷者の割合がともに増加している。(データ1)
【分析・考察】
・本市の自転車交通事故死傷者数は、交通事故死傷者数全体の約20%を占めている。(データ1)
・自転車交通事故以外の原因による交通事故死傷者数は減少傾向にあるものの、H27と比べるとH29は138件増加している。(データ1)
・県内の人口に対する死傷者数の割合を比較すると、大きな違いは認められない。(データ2)
・自転車事故死傷者数を、ヘルメットの着用の有無で比較すると、着用していた場合に死者は出でならず、また、着用していなかった負傷者数は、着用していた負傷者数の約11倍から18倍にのぼる。(データ3)
・自転車走行環境の整備を行うことで、走行位置の変化等法令順守する割合が向上する効果が見られ、整備前後で死傷者数も減少した(データ4・5)
【課題の整理、方向性】
・ヘルメット着用によって、死亡・負傷などを回避できる可能性が高まることから、自転車のマナーアップに関する各種啓発活動や中高生向けの教室、幅広い年齢層を対象とした講習会等により、ヘルメット着用等の普及促進、自転車の安全利用に関する教育や広報啓発の取り組みを強化し、自転車の交通ルール遵守と正しい交通マナーの徹底を図っていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 千葉市における自転車交通事故死傷者数とその割合の推移



出典:千葉県警察本部交通部交通総務課

2 人口に対する自転車死傷者数の割合(件・県内他市との比較)

区分	千葉市	船橋市	市川市	柏市	千葉県
死傷者数(人)	815	504	289	360	4,256
負傷者数(人)	811	503	287	358	4,236
死者数(人)	4	1	2	2	20
人口に対する死傷者数の割合(%)	0.084%	0.080%	0.059%	0.086%	0.068%

出典:市警だより(H29年)及び各市HPより

3 ヘルメット着用別の自転車交通事故による死傷者数の状況(千葉市)

区分		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	平均
着用(人)	死亡	0	0	0	0	0	0
	負傷	55	41	44	41	64	49
	小計	55	41	44	41	64	49
非着用(人)	死亡	9	2	2	2	4	4
	負傷	893	731	631	667	747	734
	小計	902	733	633	669	751	738
合計(人)	死亡	9	2	2	2	4	4
	負傷	948	772	675	708	811	783
	小計	957	774	677	710	815	787
非着用/着用(倍)	死亡	-	-	-	-	-	-
	負傷	16.24	17.83	14.34	16.27	11.67	15.27
	小計	16.40	17.88	14.39	16.32	11.73	15.34

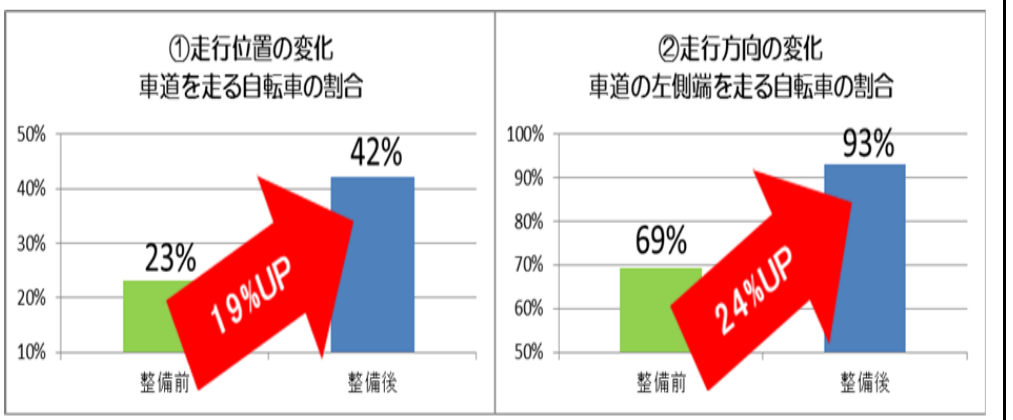
出典:千葉県警察本部交通部交通総務課

4 第2次実施計画の自転車走行環境整備路線における整備前後の自転車関連事故による負傷者数

完成年度	路線名	整備形態	供用開始	整備前	整備後	整備延長
27	美浜長作町線	車道混在	H28.2.1	0	1	330m
28	(主)浜野町四街道町線 (H27→H28繰越)	車道混在	H28.8.3	0	1	1,806m
	おゆみ野東南部3号線 (H27→H28繰越)	自転車レーン 車道混在	H28.8.3	2	0	1,389m 705m
	おゆみ野東南部6号線 (H27→H28繰越)	車道混在	H28.8.3	2	0	1,249m
	おゆみ野東南部2号線 (H27→H28繰越)	車道混在	H28.7.13	1	0	1,197m
	浜野町大金沢町線 (H27→H28繰越)	自転車レーン	H28.7.13	3	4	1,902m
合計				8	6	

出典:整備前後5か月を比較・事故データ踏査システムによる調査

5 自転車走行環境整備前後における自転車の走行する場所、方向の変化



出典:自転車政策課調査(※平成22~26年度までに完了した7路線の平均)

担当部署	市民建設局	市民自治推進部	地域安全部	自転車政策課
------	-------	---------	-------	--------

行政活動実績評価シート

施策	4-1-5	防犯対策の推進			
93	指標名	刑法犯認知件数	単位	件	
指標の定義		平成29年中に市内で発生した刑法犯の認知件数の合計			
出典		犯罪発生状況(刑法犯認知件数) (千葉県警察本部生活安全部生活安全総務課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			10,900		8,500
実績値	15,542	12,321	9,532	▲ 2,789	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 1,368		—

【分析・考察結果】

【達成状況】

・目標達成した。

【進捗状況】

・市内の刑法犯認知件数は減少している。
 ・区別で見ると各区とも減少している。(データ1・5)

【分析・考察】

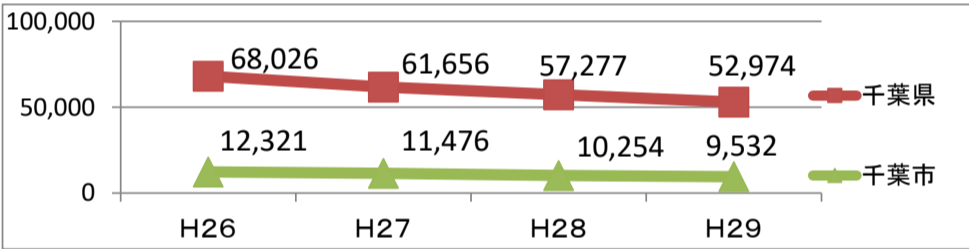
・千葉県全体の刑法犯認知件数は、減少傾向にあり、船橋市、市川市、柏市も減少している。(データ2)
 ・H29年度に市内で実施したアンケートの中で「千葉市内の治安は良いと感じる」と答えたのは、防犯パトロール隊を結成している町内自治会では75.4%であるのに対し、未結成の町内自治会では67.0%となっている。(データ4)
 ・市の刑法犯認知件数を罪種・手口別で見ると、窃盗犯が一番多くなっており、市民のふだんの生活や身近な場所で遭遇したり、見聞きしたりすることから、治安がよいと体感できない要因のひとつとなっている可能性がある(データ3・4)

【課題の整理、方向性】

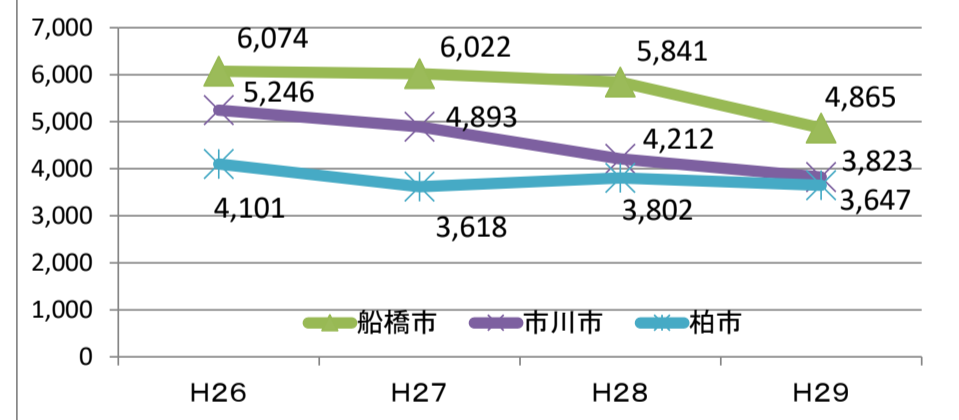
・窃盗犯等の街頭犯罪者はパトロール等の監視の目を嫌うと考えられ、その防止には地域住民で取組む防犯パトロールが有効である。窃盗犯は刑法犯認知件数の大半を占めることから、防犯パトロール隊への物品支援を拡充し、継続的に活動できるよう支援する。
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴い、国内外からの来訪者や市民の安全確保が重要な課題となる。防犯カメラについて警察庁は、犯罪被害の未然防止や犯罪発生時の的確な対応に有効であるとしており(平成29年版 警察白書)、不特定多数が集まるJR主要駅周辺に防犯カメラを設置するとともに、町内自治会が設置する防犯カメラについての補助も継続する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

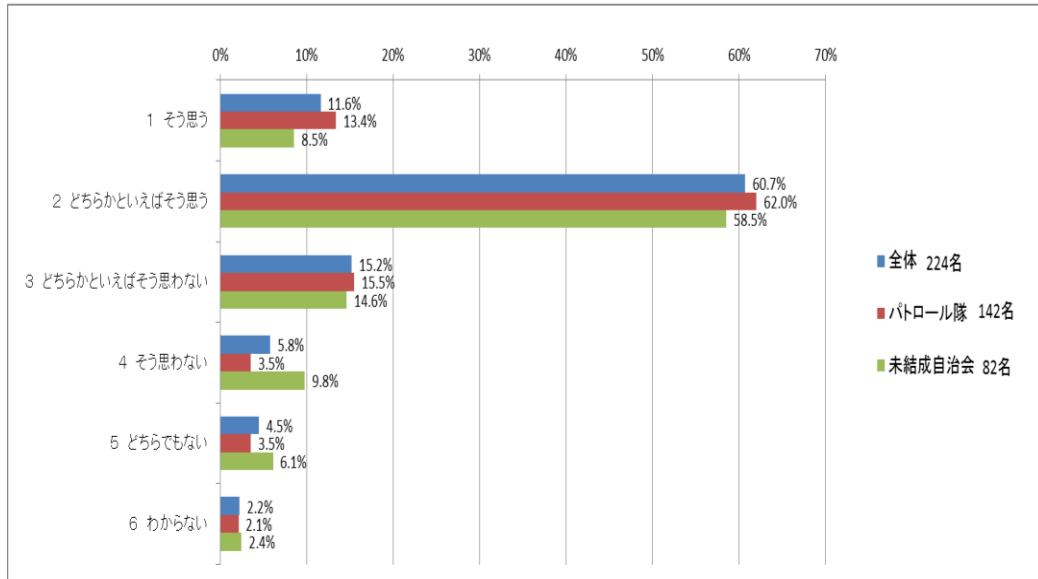
1 刑法犯認知件数の推移(千葉県・千葉市)



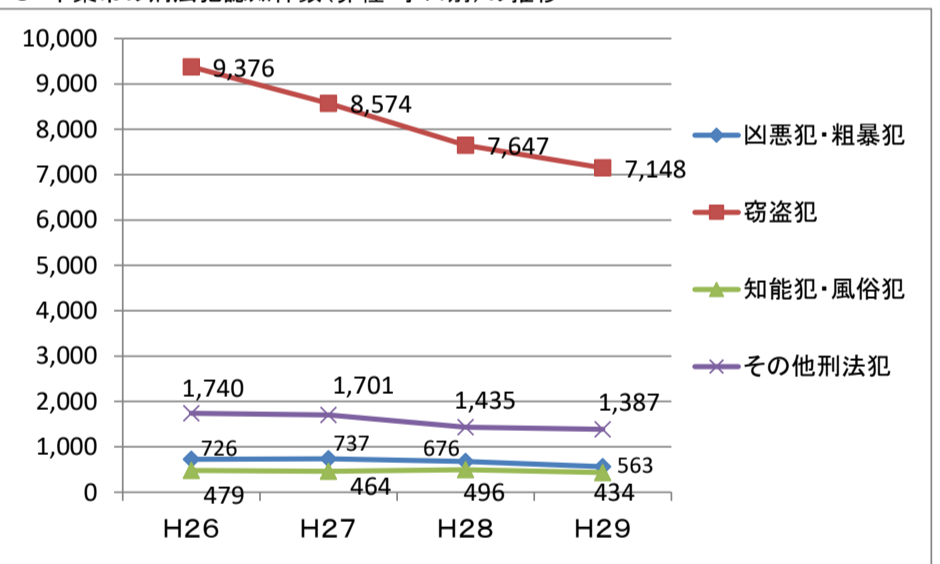
2 刑法犯認知件数の推移(船橋市・市川市・柏市)



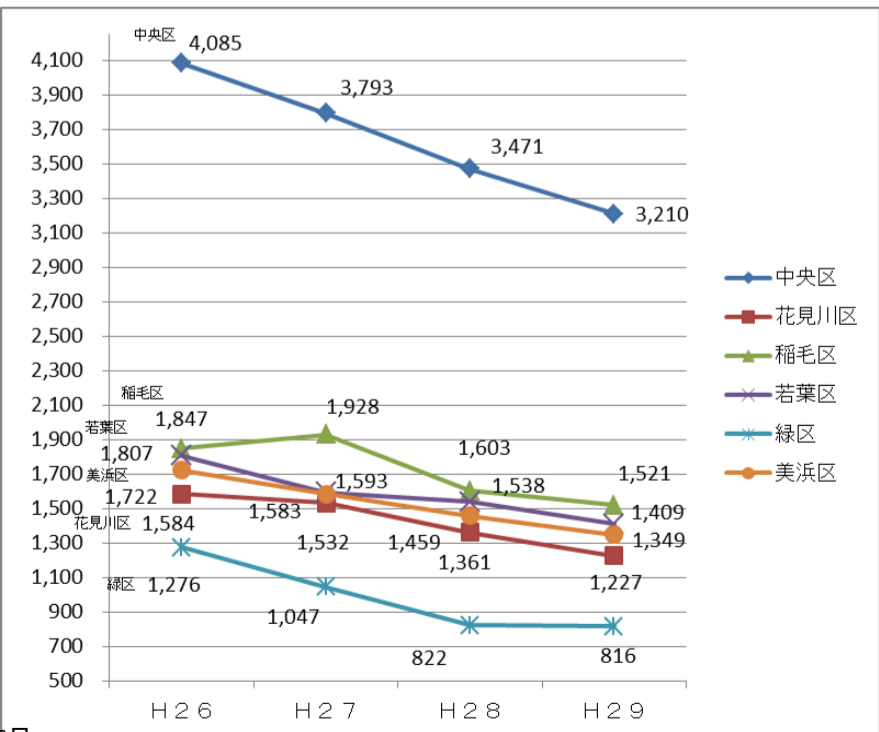
4 千葉市の治安はよいと感じる人の割合



3 千葉市の刑法犯認知件数(罪種・手口別)の推移



5 刑法犯認知件数の推移(区別)



出典：第4次千葉市地域防犯計画 調査期間：平成29年8月31日～12月6日

担当部署	市民局 市民自治推進部 地域安全課
------	-------------------

行政活動実績評価シート

施策	4-1	市民の安全・安心を守る				
94	指標名	ちばし消費者応援団会員数			単位	団体・人
指標の定義		ちばし消費者応援団事業における団体会員登録者数(団体)及び個人会員登録者数(人)				
出典		消費生活センターの集計に基づく(主要施策の成果説明)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			団体会員113		団体会員170	
			個人会員129		個人会員200	
実績値	-	団体会員17	団体会員92	団体会員+75	-	
	-	-	個人会員85	個人会員+85		
達成状況 (実績値-目標値)			団体会員▲21		-	
			個人会員▲44			

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標は達成できず。

【進捗状況】
・団体会員・個人会員とも、毎年度増加しているものの、目標値達成には至らず。

【分析・考察】
・団体会員はH26から、個人会員についてはH27から事業を開始しているが、伸び率が当初より緩やかになってきている。(データ1)
・制度設立当初に、消費者教育の普及・啓発に対する関心の高い個人・団体が登録を行ったことから、伸び率が鈍化していると考えられる。
・団体会員は町内自治会、いきいきセンター・プラザ等の地域で活動する団体が多い。(データ2)
・消費生活センター主催講座の参加者数が年々減少している(データ3)

【課題の整理】
(課題)
・消費者を取り巻く現状は、インターネットを利用した取引の増加やグローバル化、高齢化の一層の進行などの社会経済情勢の変化のもと、トラブルの内容は複雑かつ多様になっている。
・しかし、ちばし消費者応援団会員数が個人・団体ともに増加数が減少傾向にあり(データ1)、消費者生活センター主催講座も、特に「くらしの巡回講座」、「連携講座」で参加者数が減少傾向である(データ4)

(課題解決の方向性)
・講座を着実に実施することで、市民の消費者教育に対する興味を深め、また、ちばし消費者応援団を周知し、団体会員及び個人会員の登録者増につなげる。
・消費生活相談件数を見ると、18歳や20歳といった就職や大学入学等による環境の変化や、成人に年齢が達するときに相談件数が増加する傾向が見られる。また、個人会員については若年層が少ない現状を考慮すると、特に若年層に対して消費者教育に関する関心を高めるための講座・啓発等の取り組みが重要である。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 ちばし消費者応援団の概要

本市において、自ら進んで消費者教育に親しみ実践する個人や消費者教育に関する活動を行っている団体・事業者を対象とし、その活動を支援する制度。
登録会員は、「暮らしの情報 いずみ」などの消費者教育に関する情報提供のほか、講義や料理実習などに使用できる消費生活センター施設の無料使用など、様々な支援を受けることができる。

(参考)消費者教育とは

消費生活で合理的な意思決定ができ、消費者被害に遭わない知識を持っていることにとどまらず、社会の一員として、よりよい市場とよりよい社会の発展のために積極的に関与する「自ら考え行動する自立した消費者」への成長を促進するための教育や啓発のことをいう。

2 ちばし消費者応援団登録会員数推移

区分	H26	H27	H28	H29	
①団体会員	合計	17	53	82	92
	増加数	-	36	29	10
	伸び率		211.8%	54.7%	12.2%
②個人会員	合計	-	46	70	85
	増加数	-	-	24	15
	伸び率	-	-	52.2%	21.4%

3 消費生活センター主催講座の開催実績

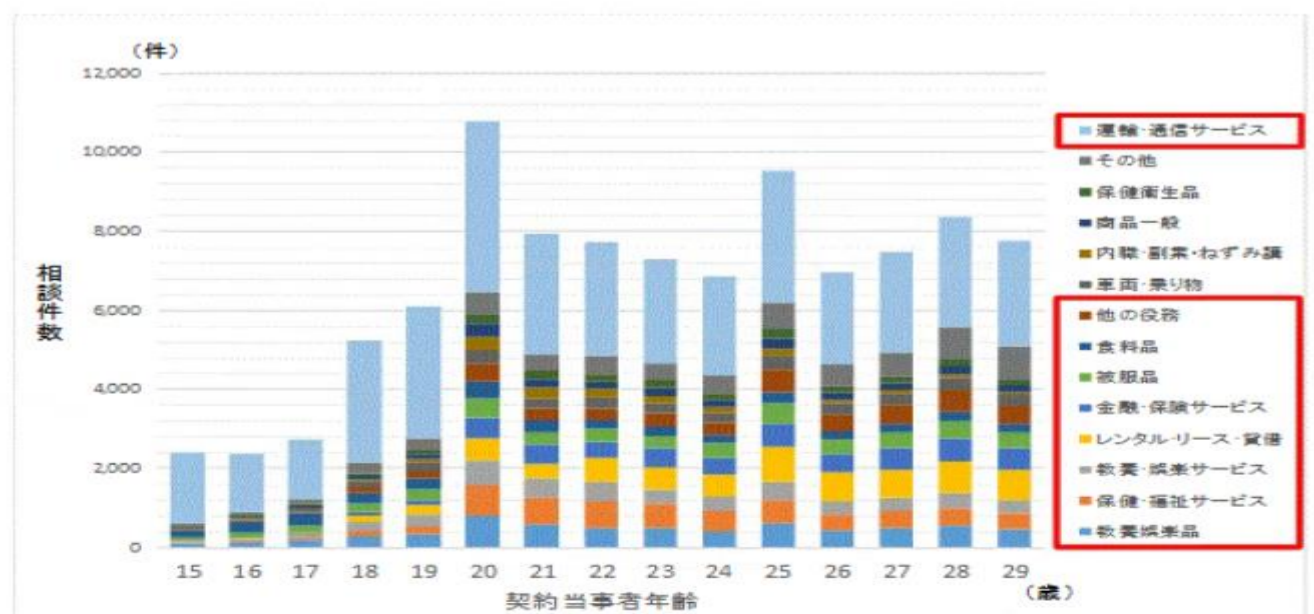
講座種別	回数(受講者数)		
	H27	H28	H29
くらしの巡回講座	32(1,114)	31(928)	29(809)
消費生活講座	9(210)	8(211)	5(231)
消費者サポーター養成講座	1(26)	1(23)	1(20)
消費者月間記念講演会等	8(208)	4(132)	4(149)
連携事業	93(6,572)	70(4,123)	68(3,429)
計	143(8,130)	114(5,417)	107(4,638)

4 ちばし消費者応援団(団体会員)H29年度

区分	団体数
①町内自治会	49
②生活協同組合	11
③いきいきセンター・プラザ	10
④任意団体	9
⑤事業者	3
⑥社会福祉協議会関連	3
⑦公益・一般	3
⑧市関連	2
⑨学校	1
⑩特定非営利活動法人	1
合計	92

5 全国の15歳から29歳までの年齢別消費相談件数(平成27年度)

出典:若年層を中心とした消費者教育の効果的な推進に関する提言(内閣府消費者委員会)



担当部署	市民局 生活文化スポーツ部 消費生活センター
------	------------------------

行政活動実績評価シート

施策	4-2-1	市街地の整備				
95	指標名	都心部(千葉駅周辺)の歩行者数			単位	千人
指標の定義		千葉駅西口地区および千葉駅周辺エリアの1日当たりの歩行者数の合計値(11時間/17か所)				
出典		千葉駅西口地区歩行者通行量調査(市) 千葉駅周辺エリア歩行者通行量調査(株式会社ちばぎん総研)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			170		175	
実績値	-	-	170	-	-	
達成状況 (実績値-目標値)			0		-	
【分析・考察結果】						
<p>【達成状況】 — (政策評価制度見直し後のH29に追加した指標のため、目標と実績についての評価ができず)</p> <p>【進捗状況】 ・(千葉駅西口地区市街地再開発事業)平成30年2月特定建築者が決定し、平成31年度末に工事完了予定。 ・(JR千葉駅建替えの促進)モノレール連絡通路および北部階段は平成28年11月20日のJR千葉駅新駅舎の開業と合わせて供用開始。南口と西口の接続デッキは平成29年9月7日の駅ビル(2階~7階)の開業に合わせて供用開始。</p> <p>【分析・考察】 ・JR千葉駅の駅舎・駅ビルの建替えに合わせ、モノレール利用者を含めた駅周辺の回遊性や利便性を向上させるため、モノレール連絡通路や北部階段(千葉公園口)の整備を実施し、JR千葉駅を中心とした東西南北方面への歩行者ネットワークが形成されてきている。 ・JR千葉駅新駅舎・エキナカ開業前の平成28年10月と、平成29年9月の駅ビル開業(2階から7階)後における駅周辺での歩行者通行量調査(平日・休日、各1日)が行われており、開業前は約16万3千人であった歩行者が、開業後は約17万1千人と増加しており、駅舎・駅ビルのリニューアルオープンが、歩行者数の増加に寄与していると考えられた。</p> <p>【課題の整理】 ・近年、千葉都心では建築物の建替えが進まず、まちが大きな変化をしていないことから、千葉駅周辺の求心力の低下が懸念されていた。しかし、JR千葉駅・駅ビルの建替えや千葉駅西口地区及び千葉駅東口地区の再開発事業など、駅周辺でリニューアルの動きが出てきていることから、これを契機と捉え、まち全体のリニューアルへと繋げていく必要がある。</p>						
(分析・考察上必要となるデータ等)						
<p>・千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業(B工区)の再開発ビル等の竣工(H32.3予定)により、千葉駅西口地区や千葉駅周辺エリアの賑わいの創出を目指し、目標値を設定</p> <p>・千葉駅西口地区については、市が毎年9月の平日に実施している、西口地区歩行者調査のデータを使用</p> <p>・千葉駅周辺エリアについては、ちばぎん総研が不定期(H28.10、H28.12、H29.10)に実施している千葉駅周辺エリアの歩行者調査データを使用</p>						
	観測地点	千葉駅周辺エリア(8箇所)	西口地区(9箇所)	合計		
	調査日:平成28年9月 JR千葉駅舎駅ビル開業前	148,200人	15,511人	163,711人		
	調査日:平成29年10月 JR千葉駅舎駅ビル開業後	153,929人	17,050人	170,979人		
	増加率	4%増	10%増	4%増		
担当部署	都市局 都市部 都心整備課					

行政活動実績評価シート

施策	4-2-2	計画的な土地利用の推進			
96	指標名	市街化区域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合	単位	%	
指標の定義		市街化区域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合。 公共交通の利便性が高い区域:「公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合の算出マニュアル(国土交通省)」による。 *立地適正化計画においては別途指標を設定する予定。			
出典		「公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合の算出マニュアル(国土交通省)」に沿った調査を実施し、さらに市街化区域のみ算出している。(交通政策課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			78.0		81.0
実績値	-	75.0	77.5	2.5	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 0.5		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は達成できず、ただし数値は2.5ポイント上昇
 ・「市町村の都市計画に関する基本的な方針」である都市計画マスタープランは、公共交通沿線に居住を促進する規制・推進等の具体的施策に直接関係していないことや、主に公共交通沿線に居住を促進する立地適正化計画が未策定であることが要因と推定される。

【進捗状況】
 ・H28から立地適正化計画の策定に取り組んでいる。

【分析・考察】
 ・立地適正化計画策定後においては、市街化区域内の公共交通沿線を中心に「法に基づく居住誘導区域」を設定し、人口減少を迎えるなかにあっても人口密度を維持していくことにより、より効果的に計画的な土地利用を推進していくことができる。

【課題の整理】
 ・コンパクト化とネットワークの形成は、それぞれが互いに役割を果たすことによって、相乗的にその効果を高めることができるので、将来を見据え、人口増加期・高度経済成長期に広がった都市構造を徐々に持続可能な構造にすることを狙い、立地適正化計画を策定するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「地域公共交通網形成計画」の策定の取り組みが必要である。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 立地適正化計画骨子(平成30年8月)

- 【基本方針】
- 生活の利便性が維持できるエリアへの居住促進
 ・拠点周辺や公共交通沿線を中心に、日常生活や交通の利便性を将来に渡って維持していくエリアを設定します。本市では、地域に応じた居住環境維持の観点から、同エリアを「居住促進区域」と位置付け、区域内へのゆるやかな居住促進を図ります。
 - 拠点への都市機能の集約
 ・集約型都市構造の核となる拠点を位置付けるとともに、都市機能の集約を図るエリア(=都市機能誘導区域)を設定し、拠点ごとの役割に応じた都市機能の誘導を図ります。
 ・拠点は、都市計画マスタープランで位置付ける都心・重要地域拠点・地域拠点に加え、本計画独自に、生活拠点(例:一定以上の人口・機能の集積がある住宅団地)を位置付けます。
 - 郊外の無秩序な開発の抑制
 ・郊外部の市街地や市街化調整区域においては、無秩序な開発の抑制と生活の維持の両立を図ります。

【今後】
 ・今後、立地適正化計画骨子に沿い、「立地適正化計画」の具体的な区域、誘導施設、目標値等を検討し、「立地適正化計画(案)」のパブリックコメント手続き等を経て、平成31年3月に「立地適正化計画」を策定・公表する予定です。

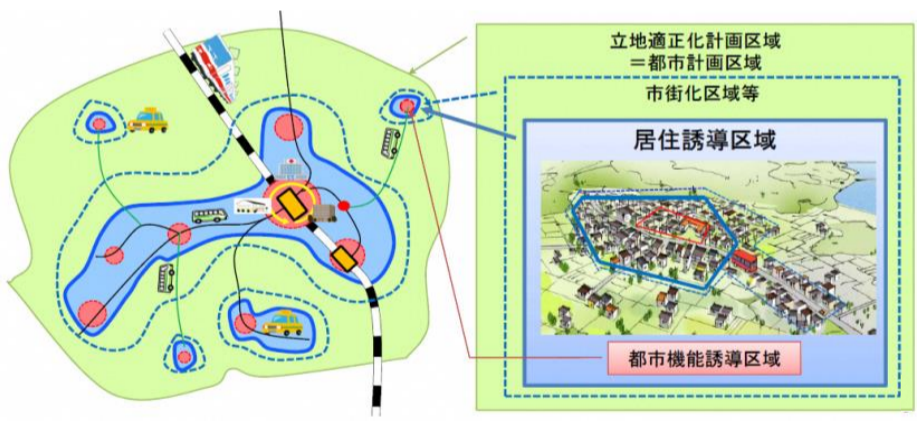


図:立地適正化計画のイメージ 出典:国土交通省資料

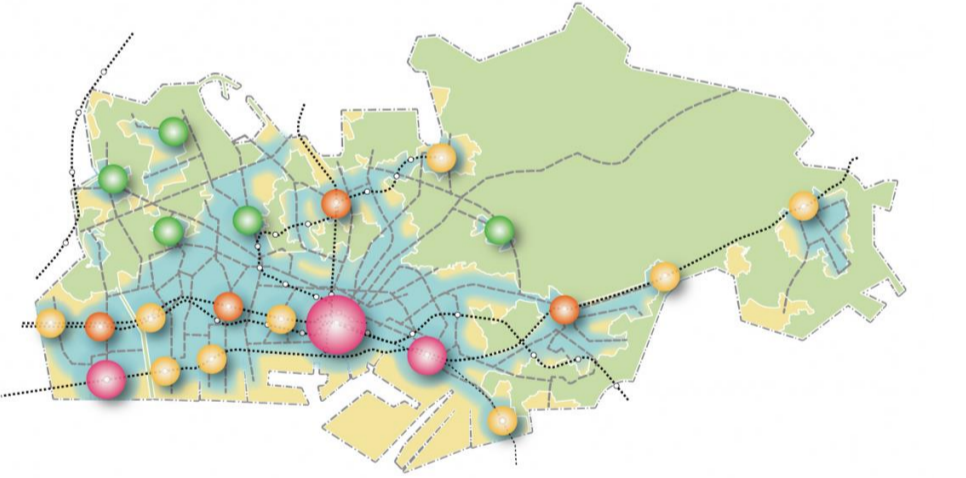


図:都市構造のイメージ

- 駅
- 鉄道・モノレール
- バス路線
- 市街化区域
- 市街化調整区域
- 都市計画区域界
- 都心
- 重要地域拠点
- 地域拠点
- 生活拠点
- 居住促進区域

担当部署	都市局	都市総務課
------	-----	-------

行政活動実績評価シート

施策	4-2-2	計画的な土地利用の推進				
97	指標名	地区計画の策定数	単位	地区		
指標の定義		千葉市都市計画決定における地区計画決定の告示数				
出典		所管課による集計				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			57		63	
実績値	43	49	57	8	-	
達成状況 (実績値-目標値)			0		-	
【分析・考察結果】						
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標は達成できた。(順調) <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26末の49地区からH29末の57地区となり、地区計画の新規策定数は8地区となった。 <p>【分析・考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区計画の策定は目標8地区に対し、実績8地区で順調。 ・近隣政令指定都市と比較すると、総数のバラつきはあるものの、近年の策定数は比較的多い。(データ1) ・建築協定から地区計画へ移行した地区は現在まで5地区あり、残りの建築協定22地区(全て住居系地区)についても今後、地区計画への移行の可能性はあると考える。 <p>【課題の整理】</p> <p>(分析・考察から導き出される課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区計画は、住民主体による策定が前提となるため、住民間の合意形成に時間と労力を要する。 <p>(課題解決の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築協定から地区計画へ移行した地区が現在までに5地区あることから、今後も移行を想定し、建築協定が定められている住居系の22地区について要望やまちづくり活動の動きがある地区に着目し、情報収集を行っていく。 ・まちづくり団体等に対し、まちづくり支援制度を活用するよう情報提供を行うことにより、結果として今後の地区計画策定数の増加に結び付くことが想定される。 ・地域のまちづくり活動に対し、まちづくり支援制度におけるまちづくりアドバイザー派遣を通じ、各地区に応じたまちづくりのルール作りをアドバイスするとともに、まちづくり活動支援による補助金を活用し、地域の自主的なまちづくり活動を支援することにより合意形成を図っていく。 						
(分析・考察上必要となるデータ等)						
データ1 他都市との比較 (地区計画の策定数)						
市町村名等	指標名	地区計画の策定数			単位	地区
		H23末	H26末	H29末	H32末	
さいたま市	59	67 (+8)	68 (+1)			
川崎市	55	62 (+7)	65 (+3)			
横浜市	108	106 (▲2)	119 (+13)			
相模原市	33	39 (+6)	42 (+3)			
静岡市	22	22 (0)	24 (+2)			
千葉市	43	49 (+6)	57 (+8)	63		
出典:都市計画年報 平成28年(2018年) 国土交通省都市局都市計画課						
地区計画の策定数の内訳(千葉市)						
類型	H23~H26	H26~H29	計			
住居系	4	3	7			
商業系	1	1	2			
工業系	1	1	2			
公共公益施設系	0	3	3			
小計	6	8	14			
担当部署	都市局 都市部 都市計画課					

行政活動実績評価シート

施策	4-2-3	良好な都市景観の形成			
98	指標名	良好な景観形成の推進を図る地区数	単位	地区	
指標の定義		千葉市都市景観条例第11条に基づき、景観形成推進地区として指定した地区数 千葉市屋外広告物条例第4条の2に基づき、広告物景観形成地区として指定した地区数			
出典		景観形成推進地区数(都市計画課) 広告物景観形成地区数(都市計画課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		3	/	
実績値	0	1	1	0	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 2	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・協議を継続している2地区において計画期間内での地区指定には至らず、目標は達成できなかった。

【進捗状況】
 ・景観形成推進地区の指定については、H24幕張新都心中心地区景観形成推進地区指定以降変更なし。
 ・H29末までの間に事業者や市民と継続協議している2地区と合わせ、新たに協議を開始した地区が1地区あり、協議中の景観形成推進地区は合わせて3地区ある。
 ・広告物景観形成地区の指定については、H27に制度創設し、第1号の指定に向けて現在1地区で協議を行っている。

【分析・考察】
 ・良好な都市景観の形成のためには、指定地区が先導的な役割を果たすことから、指定地区数を増加させることが事業の一定の目標となるが、地区指定には市民・事業者の基準案作成や合意形成に数年以上の年月がかかり、期間中の地区指定数として成果を示すことが難しい。
 ・都市景観条例に基づく景観形成推進地区(データ1)とあわせて、H27からは屋外広告物条例に基づく広告物景観形成地区(データ2)の制度を創設したことから、景観行政と広告物行政の両面から地区指定を検討し、あわせて新規地区の掘り起こしを行う必要がある。(データ3)

【課題整理】
 ・課題:継続地区における協議の長期化。次期計画期間に向けて新規地区の選定。
 ・課題解決の方向性:社会経済状況の変化に応じて、既存の地区ルールにとらわれない現状に即した柔軟な基準案の作成を協議する。
 地区計画との関係性も高いことから、まちづくりアドバイザー派遣を希望する自治会・協議会等における景観形成の機運を捉え、地区指定の候補地選定につなげる。

(分析・考察上必要となるデータ等)

データ1 景観形成推進地区
 ・千葉市都市景観条例(平成8年条例第22号、平成22年一部改正)第11条に基づき、景観計画の区域内(千葉市全域)において、地域の特性を活かし、先導的に都市景観の形成を図るために取り組む必要があると認める地区を、景観形成推進地区として景観計画に定めるもの。
 ・平成16年の景観法の制定を受け、本市は平成22年12月に「千葉市景観計画」を定めており、平成24年10月に、第1号となる「幕張新都心中心地区景観形成推進地区」を指定した。(図1)
 ・景観形成推進地区に指定されると、計画している行為の規模に関わらず、建築物や工作物の新築、増築、改築、移転、外観に係る修繕若しくは模様替又は外観の色彩の変更を行うときは、地区の景観デザイン基準(敷地利用、建築形態、緑化等)に適合させることにより、地区の特性に応じた景観形成を図ることが出来る。

データ2 広告物景観形成地区
 ・千葉市屋外広告物条例(平成3年条例第63号、平成27年一部改正)第4条の2に基づき、地域の特性を活かした魅力ある景観を形成するため、広告物又は広告物を掲出する物件の位置、規模、形態、色彩、意匠その他の方法を制限することが特に必要な区域を広告物景観形成地区として指定するもの。
 ・平成27年に条例改正により制度を創設し、第1号の地区指定に向け、地区事業者と協議を進めているところである。

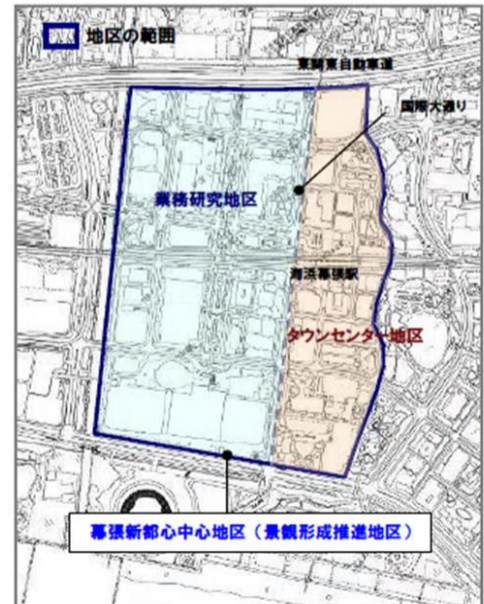
データ3 今後の地区指定への取組み
 ・景観形成推進地区の指定については、第1次実施計画期間中に指定済みの1地区(幕張新都心中心地区)、第2次実施計画期間中に指定に至らなかったものの現在も協議を継続している2地区と合わせ、第3次実施計画期間中に新たに地区指定が見込まれる1地区を合わせて4地区となった。(表1上段)
 ・広告物景観形成地区の指定については、景観行政と屋外広告物行政の両面から良好な景観形成の推進を図れるよう、現在1地区で協議している。(表1下段)

データ1
(図1)幕張新都心中心地区景観形成推進地区

■幕張新都心中心地区【景観形成推進地区(平成24年10月指定)】

幕張新都心中心地区(景観形成推進地区)(112.3ha)は、幕張新都心の中心である海浜幕張駅を含む地区で、業務研究地区とタウンセンター地区から構成されます。
 本地区では、この景観デザイン基準に基づき、地区のみなさんとともに景観形成を進めています。

※景観形成推進地区とは
 景観形成推進地区は、千葉市景観計画による景観計画区域(千葉市全域)内において、地域の特性を活かし、先導的な景観形成を図る必要がある特定の地区であり、千葉市都市景観条例に基づき千葉市が指定する地区です。



データ3
(表1)今後の地区指定への取組み

	指定済み	協議中	備考
1 景観形成推進地区			
幕張新都心中心地区	1		H24指定
協議継続地区		2	
協議開始地区		1	
小計	1	3	
2 広告物景観形成地区			
協議開始地区		1	
小計	0	1	
地区数 合計	1	4	5

担当部署 都市局 都市部 都市計画課

行政活動実績評価シート

施策	4-2-3	良好な都市景観の形成			
99	指標名	屋外広告物適正化推進員数	単位	人	
指標の定義		良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するため、「屋外広告物適正化推進員」として登録された市民ボランティア又は事業者ボランティアの人数。市民と行政との連携により、市内に表示又は掲出された違反広告物(はり紙、はり札、立看板)の除却等を行うもの。			
出典		「千葉市屋外広告物条例第38条」「千葉市屋外広告物適正化推進実施要綱」により任命された屋外広告物適正化推進員数(2年更新のため、現年度末と前年度末の登録者数合計)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		75	/	
実績値	138	119	75	▲ 44	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		0	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
— (政策評価制度見直し後のH29に追加した指標のため、目標と実績についての評価ができません)

【進捗状況】
H26:119人 → H29:75人(△44人)

【分析・考察】
・良好な都市景観の形成のためには、大規模な建築物や工作物、開発等に対する景観誘導だけでなく、街の美化といった身近な市民活動も重要である。
・街にあふれる違反広告物は、行政の定期的なパトロールや委託だけでは完全に除去することができないため、地域の目で違反広告物を発見し、随時除去するための屋外広告物適正化推進員の協力が必要である。
・しかし、屋外広告物適正化推進員の高齢化(データ1)により年々登録者数が減少している(データ2)。
・登録者数の一定数の確保の観点から、政策評価制度見直しを機に、H29末登録者数の現状維持をH32末の目標値とし(データ3)、屋外広告物適正化推進員による街の美化を継続して行うことを行政活動実績の一つとしたものである。

【課題整理】
・課題:屋外広告物適正化推進員の高齢化等により、2年毎の登録更新者数の減少
・課題解決の方向性:新規登録者数を増加させるため、講習会の受講機会を見直す(一般市民向け講習会開催の回数、自治会・事業所単位での出前講座の開催等)

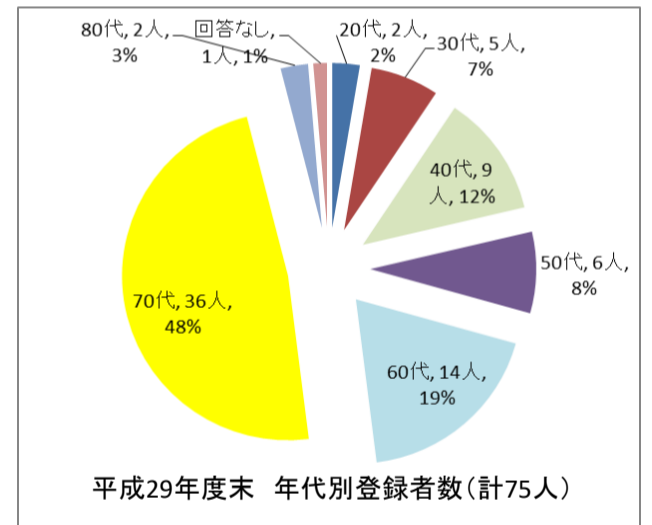
(分析・考察上必要となるデータ等)

1 屋外広告物適正化推進員制度(千葉市屋外広告物条例第38条)
平成14年から開始された本市の独自制度で、良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するため、「屋外広告物適正化推進員」として登録された市民ボランティア又は事業者ボランティアが行政との連携により、市内に表示又は掲出された違反広告物(はり紙、はり札、立看板)の除却等を行うものである。

2 屋外広告物適正化推進員の要件等(千葉市屋外広告物適正化推進実施要綱)
(推進員の地位)
・推進員は、無報酬のボランティアとする。
・推進員の任期は2年以内とする。ただし、再任を妨げない。
(推進員の要件)
(1)市内在住又は在勤であること。
(2)成人であること。
(3)講習会を修了した者であること。ただし、再任の場合には再任されるごとに講習会を修了しなければならない。

3 屋外広告物適正化推進員講習会と登録者数
「屋外広告物適正化講習会」を年2回程度開催するほか、自治会・事業者単位での出前講座形式での講習会を開催している。
任期は2年更新のため更新の案内を送付しているが、高齢化や自治会行事の多忙等を理由に更新を希望されない推進員も多い。
そのため、推進員登録者数はH23末に138人であったが、毎年11人程度のペースで減少しており、H29末には75人まで減少した。減少傾向のまま推移していくと、H32末に42人程度まで減少が見込まれる。

(データ1) 推進員の高齢化

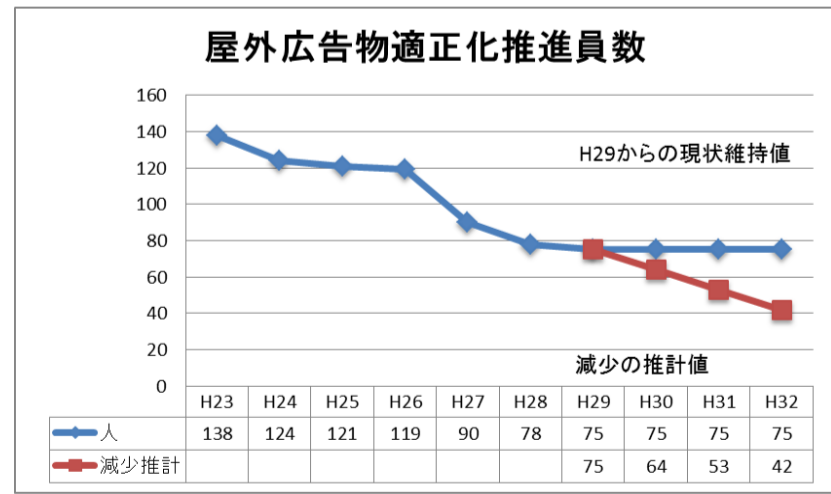


(データ2) 推進員の減少傾向

年度	新規・更新	2年毎の累計	減少数
H22	60		
H23	78	138	
H24	46	124	14
H25	75	121	3
H26	44	119	2
H27	46	90	29
H28	32	78	12
H29	43	75	3
H30	年度途中	—	—
H31	—	—	—
H32	—	—	—

減少数平均 10.5人/年

(データ3) 推進員登録者数の目標値の設定



担当部署	都市局	都市部	都市計画課
------	-----	-----	-------

行政活動実績評価シート

施策	4-2-4	住宅・住環境の充実						
100	指標名	高齢者の暮らしている住宅のバリアフリー化率			単位	%		
指標の定義		65歳以上の世帯員のいる主世帯数に対する、一定のバリアフリー化住宅(高齢者等のための設備等のうち、次の①②のいずれかに該当するものをいう。①2箇所以上の手すりの設置②段差のない屋内)に居住する主世帯数の割合。						
出典		総務省統計局「住宅・土地統計調査」						
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末			
目標値	/	/	57.0	/	70.5			
実績値	38.9	38.8	-	-	-			
達成状況 (実績値-目標値)	/	/	-	/	-			
【分析・考察結果】								
「直近値 38.8(平成25年10月)」「実績値確定(平成32年2月予定)」								
「住宅・土地統計調査」は5年毎(平成20年、平成25年)に行われており、2年以内に確報が発表されるため、区分「H23末」の実績値は平成20年、区分「H26末」の実績値は平成25年の確報の値を記載している。ここでは、平成20年と平成25年の指標について評価する。								
(進捗状況) 平成20年に38.9%であった高齢者の暮らしている住宅のバリアフリー化率(以下、単にバリアフリー化率という)は、平成25年には38.8%と微減している。								
(分析・考察) 一定のバリアフリー化住宅に居住する主世帯数(②)は5年間で34.2%増加しているものの、65歳以上の世帯員のいる主世帯数(①)が5年間に34.5%増加しているため率が上がっていない。東京圏の政令市と県内の中核市のバリアフリー化率(下表③)は、平成20年では概ね30%台後半、平成25年では40%前後となっており、いずれの市も国が示す目標の75%(住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定) 国土交通省HPより)には程遠い似たような状況となっている。								
千葉県は、65歳以上の世帯員のいる主世帯数の伸び率が川崎市と共に大きく、特に前期高齢者のいる世帯が増えている。								
(課題整理) 千葉県においてはこれから後期高齢者が増加していくと推計されており、75歳以上になると要介護の認定を受ける人が増えることから、バリアフリー化の一層の促進が求められる。								
(対応策) とくにバリアフリー化が必要になる年齢、身体状況の人に、効率よく的確に補助制度を周知する。 引き続き、市営住宅のバリアフリー化改善に取り組む。								
(分析・考察上必要となるデータ等)								
	平成20年			平成25年				
	①	②	③	①	②	③	①の伸び率	②の伸び率
	65歳以上の世帯員のいる主世帯数	うち、一定のバリアフリー化住宅に居住する主世帯数	①に対する②の割合(②÷①)	65歳以上の世帯員のいる主世帯数	うち、一定のバリアフリー化住宅に居住する主世帯数	①に対する②の割合(②÷①)		
	(世帯)	(世帯)		(世帯)	(世帯)			
さいたま市	136,650	53,490	39.1%	171,900	73,720	42.9%	25.8%	37.8%
千葉市	111,440	43,320	38.9%	149,880	58,140	38.8%	34.5%	34.2%
船橋市	69,180	26,950	39.0%	82,610	33,390	40.4%	19.4%	23.9%
柏市	43,320	16,890	39.0%	55,910	24,650	44.1%	29.1%	45.9%
横浜市	447,900	171,630	38.3%	542,270	219,300	40.4%	21.1%	27.8%
川崎市	134,540	52,080	38.7%	182,680	72,420	39.6%	35.8%	39.1%
相模原市	84,380	29,450	34.9%	95,770	36,970	38.6%	13.5%	25.5%
出典:総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成20年、平成25年)								
担当部署	都市局 建築部 住宅政策課							

行政活動実績評価シート

施策	4-2-4	住宅・住環境の充実				
101	指標名	耐震性のある住宅の割合			単位	%
指標の定義		耐震基準に適合した建築物など、耐震性を満たしていると推計される住宅ストックの比率				
出典		住宅・土地統計調査、千葉市人口統計				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			90.0		95.0	
実績値	84.4	85.9	86.8	0.9	-	
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 3.2		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標は達成できず。
 ・H27からH29の計画期間において、分譲マンションの耐震診断は申請件数が目標件数を上回ったものの、分譲マンションの耐震改修及び木造住宅の耐震診断、耐震改修とも申請件数が目標を下回った。

【進捗状況】
 ・木造住宅の耐震診断は、H29末の目標616戸に対して538戸であった。(データ1)
 ・分譲マンションの耐震診断は、H29末の目標823戸に対して1060戸であった。(データ1)
 ・木造住宅の耐震改修は、H29末の目標422戸に対して361戸であった。(データ1)
 ・分譲マンションの耐震改修(設計)は、H29末の目標319戸に対して257戸であった。(データ1)
 ・分譲マンションの耐震改修(工事)は、H29末の目標156戸に対し123戸であった。(データ1)

【分析・考察】
 ・木造住宅耐震診断の申請は減少傾向。(データ1)
 ・木造住宅耐震改修の申請は20件程度でほぼ横ばい。(データ1)
 ・分譲マンションでは、耐震診断したものの耐震改修工事に至る件数が少ない。(データ1)
 ・本市の耐震化率は、千葉県内の平均値と比較して2ポイント高い値を示している。また、本市より東京よりの都市が高い状況である。(データ2)
 ・平成27年度に分譲マンション管理組合アンケートを実施した結果、回答いただいた管理組合のうち半数以上が耐震診断・耐震改修助成事業を知らなかった。(データ5)

【課題の整理】
 ・平成32年度末目標95%を達成させるためには約3.1万戸の耐震化が必要であり、耐震改修工事の申請件数を大幅に増やすための対策が必要。(実績値、データ1、データ4)
 ・分譲マンション耐震改修設計2組合、改修工事1組合であり申請件数を増やす為、耐震関係助成事業の周知、啓発について更なる取り組みが必要。(データ1、データ5)
 ・本市より耐震化率が高い他都市と比較して、旧耐震基準である昭和55年以前に建築された住宅の割合が高いため、耐震改修工事促進の対策が必要。(データ2、データ3)

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 耐震診断・耐震改修実績 出典:住宅政策課集計

データの内容	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計
木造住宅耐震診断実績	戸	40	33	50	79	24	12	20	14	8	538
分譲マンション耐震予備診断実績	棟	1	0	0	1	0	0	0	0	7	16(1060戸)
分譲マンション耐震本診断実績	棟	1	0	0	2	1	0	1	0	1	
木造住宅耐震改修実績	戸	24	21	43	82	41	11	20	24	16	361
分譲マンション耐震改修設計実績	棟				0	1	0	0	1	0	2(257戸)
分譲マンション耐震改修工事実績	棟				0	0	0	1	0	0	1(123戸)

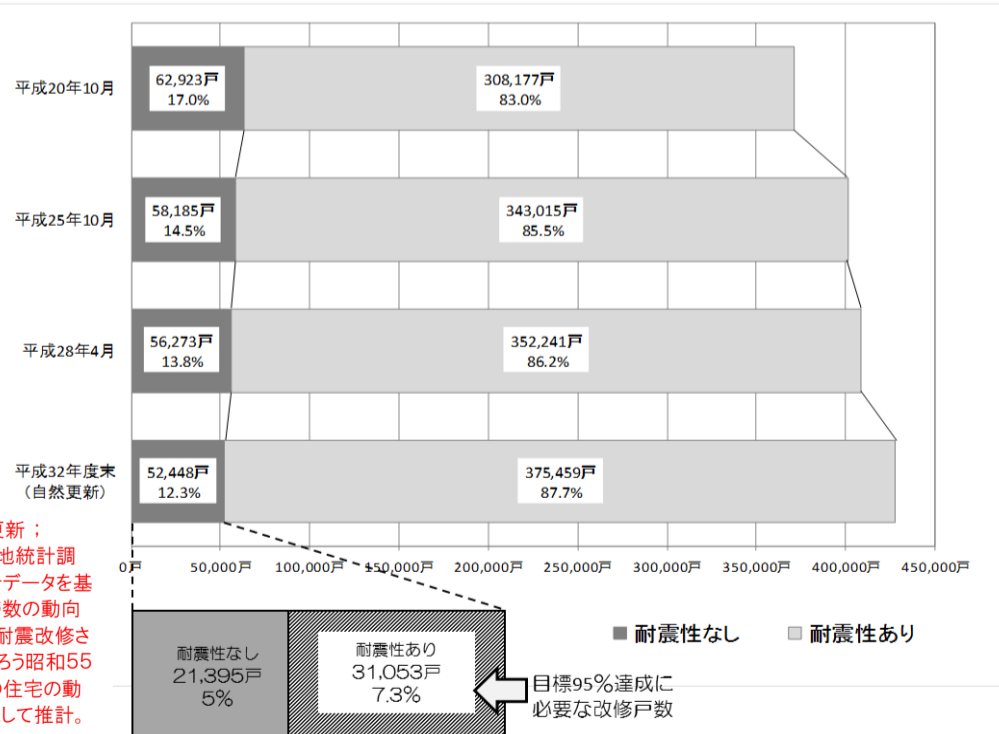
2 他都市との比較 出典:各市耐震改修促進計画

市町村名	耐震化率	時点
市川市	92%	H25
船橋市	89%	H27
習志野市	91%	H27
佐倉市	85%	H27
四街道市	79%	H27
市原市	86%	H27
千葉市	86%	H28
千葉県	84%	H25

3 他都市との比較 出典:平成25年住宅・土地統計調査

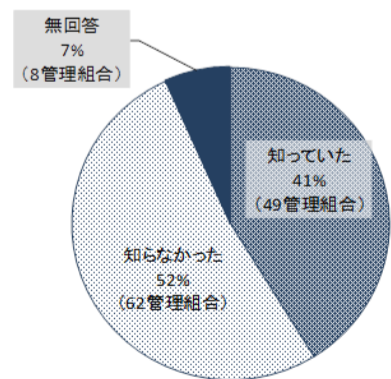
市町村名	S55以前に建築された住宅の割合
市川市	18.7%
船橋市	23.8%
習志野市	22.3%
千葉市	29.4%

4 耐震化率の推移(住宅) 出典:第2次千葉市耐震改修促進計画



5 平成27年度分譲マンション管理組合アンケート調査結果

【耐震診断・改修助成事業】 出典:住宅政策課集計



担当部署	都市局 建築部 建築指導課
------	---------------

行政活動実績評価シート

施策	4-2-5	生活基盤の充実			
102	指標名	下水道処理人口普及率	単位	%	
指標の定義		下水道処理人口普及率とは、総人口に対して下水道を利用できる区域の人口の割合			
出典		下水道普及率の推移(下水道営業課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		97.3	/	97.4
実績値			97.2		97.2
達成状況 (実績値-目標値)	/		0.0	/	-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標達成
 【進捗状況】
 ・下水道中長期経営計画に基づき、平成27～29年で整備面積18ha、人口では約5,674人に対する整備を実施。(データ1)
 【分析・考察】
 ・千葉市は概ね整備済みであるものの平成23年度から整備困難箇所の整備にも着手し6年間で整備面積45ha、人口では約9,000人に対する整備を実施し、普及率0.1%増を達成した。<(データ1)>
 ・平成29年度末における千葉市の下水道処理人口普及率は97.3%である。これは全国平均78.8%、千葉県平均74.2%、大都市(東京都23区及び政令市)平均97.3%であることから、全国の大都市と比べても遜色ない。(データ2)
 【課題の整理】
 ・費用対効果(B/C)1以上であるものの、整備困難箇所に位置付けられている私道に対しては、住民の理解を得られるよう説明会などの広報活動を引続き行うことで、整備を推進していく必要がある。
 ・年々費用対効果(B/C)が下がってきていることに加え、整備困難箇所の占める割合が大きくなっていくことから、いずれは1以下の箇所に対する整備方針や手法についても検討していく必要がある。(データ3)(データ4)

(分析・考察上必要となるデータ等)

1. 整備計画・実績及び区域内人口の推移
 整備は概ね計画通りに進んでいる。

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	合計	平均
整備面積(ha)	計画	9	4	7	7	7	7	48	7
	実績	9	4	8	6	7	5	45	6
整備区域内人口(人)	931,739	931,633	932,867	936,036	938,301	939,874	941,710	-	-
整備区域内人口(前年度差)	△ 827	△ 106	1,234	3,169	2,265	1,573	1,836	9,144	-

(下水道計画課で集計)

2. 大都市(東京都23区及び政令市)別下水道処理人口普及率(H29末)
 他の大都市と比較しても本市の普及率は遜色ない。

都市名	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京23区	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
普及率	99.8%	98.1%	92.9%	97.3%	99.9%	99.9%	99.5%	96.6%	85.3%	83.6%	80.8%
順位	4	11	16	13	2	2	7	14	18	19	20
都市名	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	政令都市平均
普及率	99.3%	99.5%	100.0%	98.1%	98.8%	66.8%	95.4%	99.8%	99.7%	89.5%	97.3%
順位	9	7	1	11	10	21	15	4	6	17	-

(国公表数値H29実績)

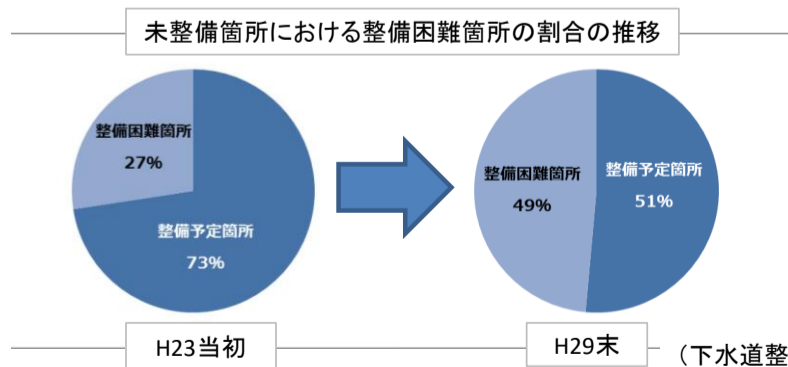
参考 (H29末)		
県内順位	近隣市	整備率
1	浦安市	99.6%
2	千葉市	97.3%
3	習志野市	94.8%
6	八千代市	92.2%
10	船橋市	85.9%
17	市川市	73.1%
県平均		74.2%
全国平均		78.8%

3. H27～29における事業箇所数と費用対効果
 表の通り、費用対効果を算出し、整備を行っている。(B/C≥1)

年度	事業箇所数	B/C(平均)	年度	事業箇所数	B/C(平均)	年度	事業箇所数	B/C(平均)
27	13	3.01	28	23	1.92	29	10	1.85

(下水道整備課で集計)

4. 未整備箇所における整備困難箇所の割合の推移
 費用対効果の高い箇所から整備を行っている為、私道や低宅地箇所が残っている。



※整備困難箇所とは
 ①私道
 ②低宅地
 ③要望が無い
 (浄化槽を使用しているなど)

※低宅地とは本管より汚水拵が低い位置にある箇所



担当部署	建設局 下水道建設部 下水道計画課
------	-------------------

行政活動実績評価シート

施策	4-2-5	生活基盤の充実				
103	指標名	長寿命化修繕計画に位置付けられる橋梁補修の実施の割合			単位	%
指標の定義		千葉市橋梁長寿命化修繕計画において、予防保全型の管理を行うことに位置付けた橋梁のうち、補修を実施した割合				
出典		決算数値の積み上げ				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			56.0		65.0	
実績値	4.0	37.0	57.6	20.6	—	
達成状況 (実績値-目標値)			1.6		—	

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標は達成できた。

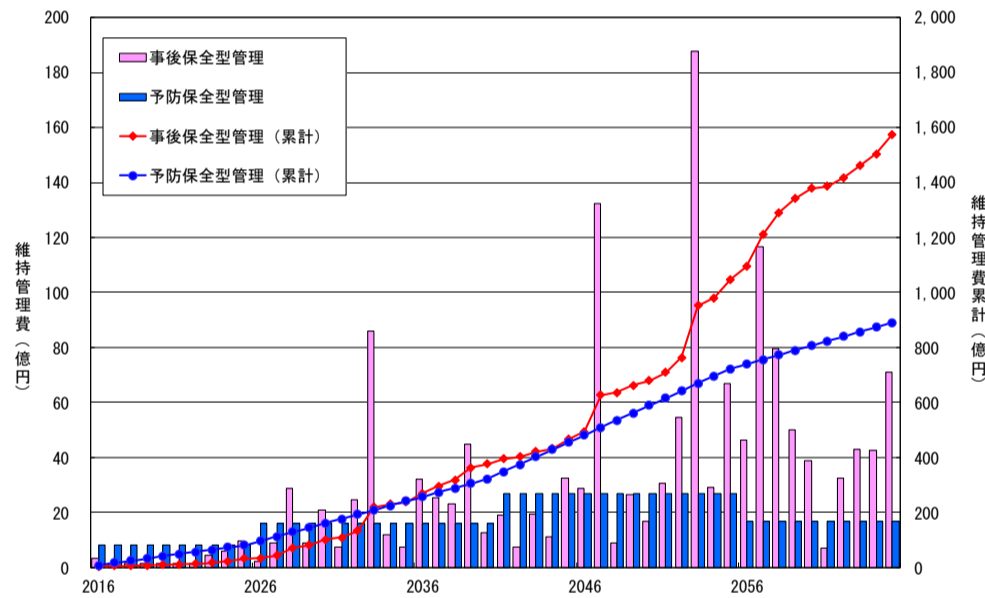
【進捗状況】
・H26～H29にかけての整備進捗は、整備率(長寿命化修繕計画において、予防保全型の管理を行うことに位置付けた橋梁のうち、補修を実施した割合)で20.6ポイントの増となっている。
・H26～H29にかけて実施した事業量は、目標値78橋に対し82橋である。

【分析・考察】
・H22.5に策定した長寿命化修繕計画に基づき、国交付金を活用し、着実に橋梁補修を実施した。(データ1及び2)
・H28.11に長寿命化修繕計画を更新し、指標を算出するための分母となる橋梁数が39橋増加したが、補修を推進したことで大幅に進捗した。

【課題の整理】
・跨線橋や跨高速道路橋の補修は、鉄道事業者や高速道路会社への委託が必要となる。
このことから、市と事業者の実施スケジュールについて関係機関(鉄道事業者・高速道路会社)との協議調整を踏まえ、的確に実施していく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 対症療法的な管理から予防保全的な管理へ転換することで、橋梁の長寿命化を図り、予算の平準化と維持管理コストの縮減を行うことを目的に、「千葉市橋梁長寿命化修繕計画」を平成22年5月に策定し、効率的かつ効果的な維持管理を進めている。



出典: 千葉市橋梁長寿命化修繕計画(第2期)

2 橋梁補修の実施数について

橋梁補修の実施数

単位: 橋

	長寿命化修繕計画(第1期)					長寿命化修繕計画(第2期)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
管理橋梁数	446					539				
うち予防保全型の橋梁数 (計画的に補修実施)	282					321				
跨線橋・跨高速道路橋	96					104				
計画	55	23	4	37	30	16	28	9	7	13
実施	10	40	31	22	20	30	32			

担当部署	建設局 土木部 土木保全課
------	---------------

行政活動実績評価シート

施策	4-3-1	公共交通ネットワークの形成			
104	指標名	公共交通機関の乗車数	単位	千人	
指標の定義		千葉市内の公共交通機関(JR、京成電鉄、モノレール、路線バス)の1日平均乗車数合計			
出典		・千葉市内鉄道駅別乗車人員調査(交通政策課) ・千葉市内バス路線運行状況調査(交通政策課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		777	/	813
実績値			704		743
達成状況 (実績値-目標値)	/		2	/	-

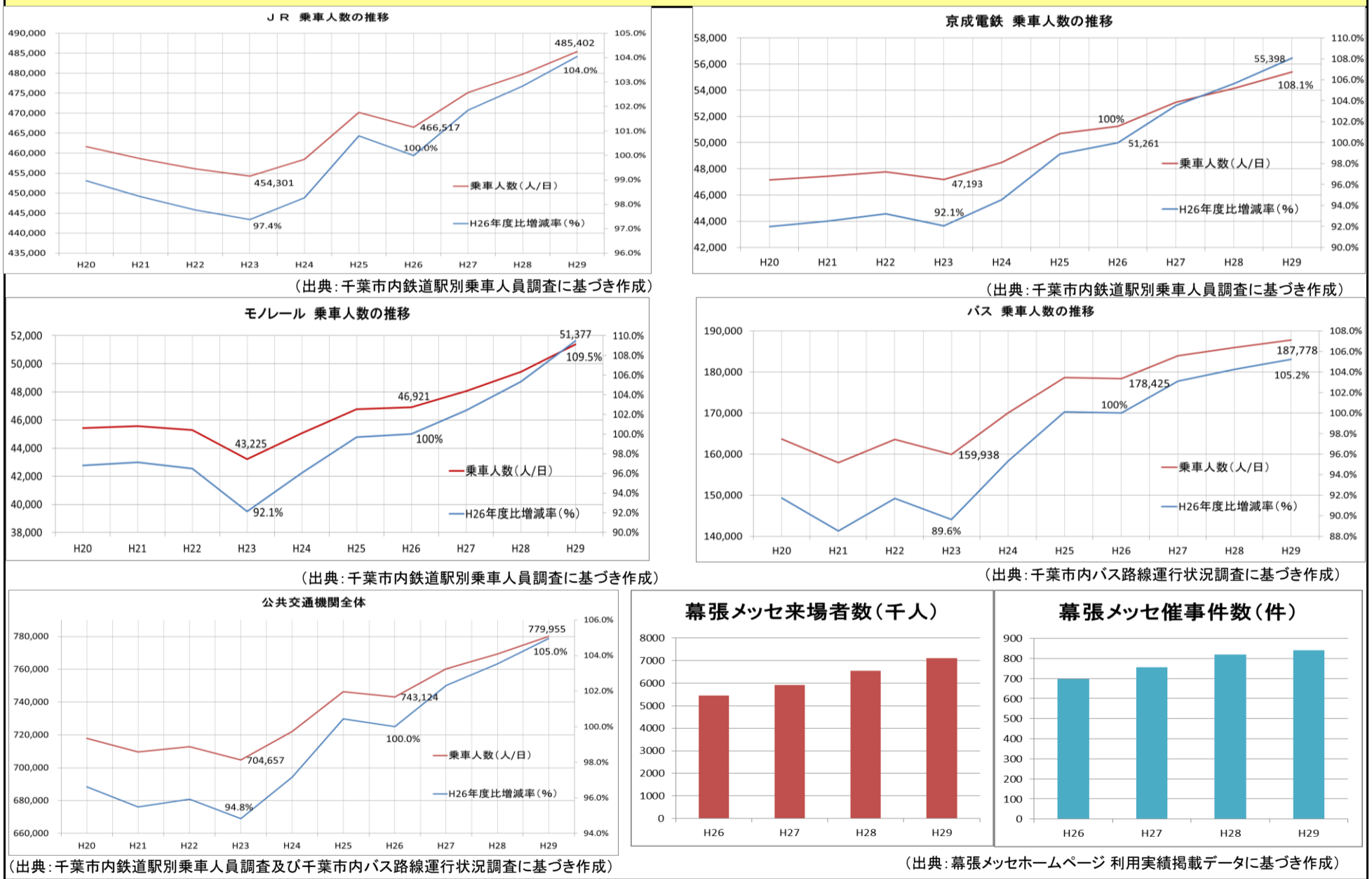
【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を達成している。
 ・公共交通機関の乗車数(1日平均乗車数)については、平成26年度末と比較すると、どの公共交通機関も乗車数を伸ばしている。

【分析・考察】
 ・平成28年11月20日にJR千葉駅のリニューアル及びモノレールとの連絡通路が開通し、乗り換えの利便性が向上されたことによりJR、京成及びモノレールの各千葉駅の乗車数が増加した。
 ・幕張メッセでの年間イベント数が増加し、来場者数も増加したことによりJR海浜幕張駅の乗車数が増加した。

【課題の整理】
 ・少子高齢化が進展していく中で、居住や都市機能の立地の適正化を図る「立地適正化計画」を踏まえ、今ある地域公共交通であるバス交通をいかに維持・改善していくのか等、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るために今後策定を予定している「地域公共交通網形成計画」の中で、公共交通機関の乗車数の維持、増加策も検討していく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)



担当部署 都市局 都市部 交通政策課

行政活動実績評価シート

施策	4-3-2	道路ネットワークの形成		
105	指標名	都市計画道路の整備率	単位	%
指標の定義		都市計画決定されている全都市計画道路延長に対する、平成29年度末までに整備が完了した都市計画道路延長の割合		
出典		都市計画道路の整備状況調査(道路計画課)		

区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			75.1		75.4
実績値	71.0	71.8	75.2	3.4	-
達成状況 (実績値-目標値)			0.1		-

【分析・考察結果】

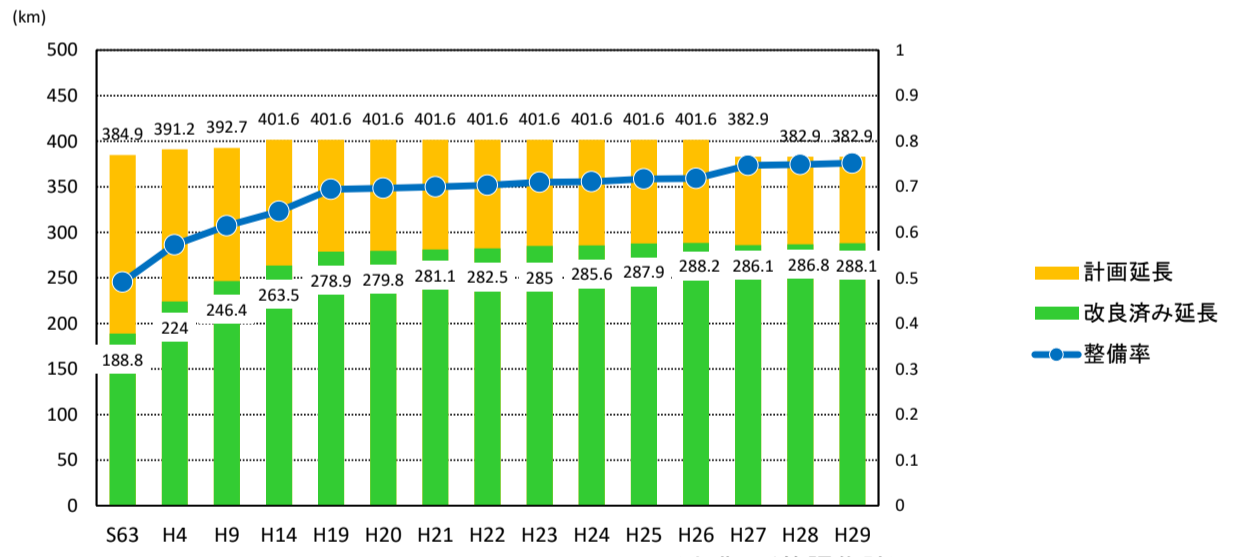
【達成状況】
 ・目標は達成
 【進捗状況】
 ・H26～H29にかけての整備進捗は、整備率(計画延長に対する改良済み延長の割合)で3.4ポイントの増となっている。(データ1)
 ・H26～H29にかけて実施した実施量は以下のとおり
 調査設計 2路線、用地取得 9路線、道路整備 5路線。
 【分析・考察】
 ・整備率は東京圏の政令市と比較して高い水準である。(データ2)
 ・H27に都市計画道路の見直し(廃止)を行い、計画延長の見直しを行った。
 これにより、改良済みの箇所を含む「計画延長」が減少(401.6km→382.9km 18.7km減)し、H26からH29で整備率は3.4ポイント伸びているが、改良済み延長は0.1km減となっている。(データ1)
 (本評価のH29末目標値は、都市計画道路の見直しに伴う計画延長の減少を反映した目標値である。)
 ・H26～H29にかけては、1.61kmの整備進捗となった。(データ3)
 【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・都市計画道路整備率を見ると、進捗率は微増。完成までには長い年月が必要。(データ1)
 ・施設の移転交渉に時間を要するとともに、環境悪化の懸念から道路整備の理解が得られない路線等がある。
 (課題解決の方向性)
 ・都市計画道路整備には、事業計画への理解、用地取得のための交渉等に際し、地元住民の協力が不可欠であるため、引続き、地元住民への調整・説明を丁寧に行っていく。
 ・都市計画道路全ての完成までには長い年月と多額の事業費を要することから、現在策定中の「千葉市幹線道路網整備計画」や「立地適正化計画」等に基づき、優先整備路線の整理を進める。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 都市計画道路整備率

年度	計画延長 (km)	改良済み延長 (km)	整備率 (%)
S63	384.9	188.8	49.1
H4	391.2	224.0	57.3
H9	392.7	246.4	61.4
H14	401.6	263.5	64.6
H19	401.6	278.9	69.4
H20	401.6	279.8	69.7
H21	401.6	281.1	70.0
H22	401.6	282.5	70.3
H23	401.6	285.0	71.0
H24	401.6	285.6	71.1
H25	401.6	287.9	71.7
H26	401.6	288.2	71.8
H27	382.9	286.1	74.7
H28	382.9	286.8	74.9
H29	382.9	288.1	75.2

(出典:所管課集計)



(出典:所管課集計)

2 東京圏の政令市における都市計画道路の整備率比較(H29末)

市町村名	計画延長(km)	改良済み延長(km)	整備率(%)
横浜市	808.0	510.2	63.1
川崎市	305.5	216.5	70.9
相模原市	176.6	134.9	76.4
さいたま市	370.7	194.6	52.5
千葉市	382.9	288.1	75.2

(出典:福岡市の調査による集計結果)

3 H26～H29での整備進捗

路線名	整備延長(km)	備考
3・3・15 美浜長作町線	0.9	H29 供用開始
3・3・16 幕張町武石町線	0.3	H29 供用開始
3・3・22 大膳野町菅田町線	0.4	H28 供用開始
合計	1.6	

(出典:所管課集計)

※端数処理の関係で、合計値が「データ1」と異なる。

担当部署	建設局 道路部 道路計画課
------	---------------

行政活動実績評価シート

施策	4-3-3	人にやさしい移動環境の創出			
106	指標名	鉄道駅のバリアフリー化率	単位	%	
指標の定義		千葉市内の乗降客数3,000人以上の鉄道駅のうち、段差解消及び多機能トイレが整備された鉄道駅の割合 千葉市内の乗降客数10,000人以上の鉄道駅のうち、内方線付き点状ブロックが整備された鉄道駅の割合			
出典		市内鉄道駅バリアフリー化状況調査(交通政策課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			86.8		100.0
実績値	61.8	68.4	86.8	18.4	—
達成状況 (実績値-目標値)			0.0		—

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標を達成した。

【進捗状況】
・H26年度からH29年度にかけて、段差解消1か所、多機能トイレ2か所、内方線付き点状ブロック11か所でバリアフリー化を実施。

【分析・考察】
・市内鉄道駅では段差解消及び多機能トイレ設置の基準となる1日の平均利用者数3千人以上駅が28駅、内方線付き点状ブロック設置の基準となる1日の平均利用者数1万人以上駅が20駅ある。
・H29年度末時点で段差解消は96.4%(27駅/28駅)、多機能トイレは78.6%(22駅/28駅)、内方線は85.0%(17駅/20駅)。
・全体のバリアフリー化率は上記の箇所数から求めており、66箇所/76箇所まで86.8%となる。

【課題の整理】
・段差解消の残る整備箇所(京成検見川駅)は、鉄道事業者の整備計画に合わせ、H32年度末までに目標を達成する見込み。
・多機能トイレの設置は、H32年度末までに対象となる全駅で整備が完了する見込み。
・内方線付き点状ブロックの設置は、H30年度末までに対象となる全駅で整備が完了する見込み。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 平成23年に国においてバリアフリー法の基本方針(移動等円滑化の促進に関する基本方針)が改正され、平成32年度末までに1日平均利用者数3千人以上の駅を原則として全てバリアフリー化するという新目標が設定されたことに伴い、本市においても国の目標に達するように、平成24年7月に千葉市バリアフリー基本構想を変更し、新たな基本構想に基づいてバリアフリー化を推進している。

対象		新たな目標 (H32年度末)
鉄道	鉄軌道駅* (段差解消、車いす使用者便所、点字ブロックの設置など)	原則100% この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化
	ホームドア・可動式ホーム柵	車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時間の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進
	鉄軌道車両	約70%

出典:千葉市バリアフリー基本構想(変更)概要より抜粋

2 都道府県別の段差解消への対応状況について

- ・本市のH29年度末時点の段差解消率は96.4%。
- ・本市の

平成29年度末 都道府県別の段差解消への対応状況について

運輸局	都道府県別	総駅数	1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅数 A	段差が解消されている駅			移動等円滑化基準第4条に適合している設備により段差が解消されている駅		
				うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100	うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100		
関東運輸局	茨城県	135	36	57	30	83.3%	57	30	83.3%
	栃木県	116	27	45	27	100.0%	37	27	100.0%
	群馬県	136	21	71	15	71.4%	42	15	71.4%
	埼玉県	235	173	211	172	99.4%	181	163	94.2%
	千葉県	353	217	257	204	94.0%	248	204	94.0%
	東京都	757	711	739	704	99.0%	692	667	93.8%
	神奈川県	380	327	339	314	96.0%	335	313	95.7%
	山梨県	73	12	36	9	75.0%	23	8	66.7%
	小計	2,185	1,524	1,755	1,475	96.8%	1,615	1,427	93.6%
全国		9,479	3,575	5,664	3,375	94.4%	4,458	3,192	89.3%

出典:国土交通省HP公開資料より抜粋

担当部署	都市局 都市部 交通政策課
------	---------------

行政活動実績評価シート

施策	4-3-3	人にやさしい移動環境の創出		
107	指標名	駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率	単位	%
指標の定義		千葉県バリアフリー基本構想に基づく生活関連経路(※)のバリアフリー化した割合 ※生活関連施設(高齢者、障害者等が日常生活または社会生活において利用する旅客施設、官公庁施設、福祉施設、病院、文化施設、商業施設など)相互間の道路や通路		
出典		道路特定事業計画		

区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			88.0		100.0
実績値	65.0	79.0	87.1	8.1	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 0.9		—

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標達成には至らなかった。
【進捗状況】
・H26末～H29末にかけての整備進捗は、整備率で8.1ポイントの増となっている。
・H26末～H29末にかけて実施した事業量は以下のとおり
バリアフリー経路(※1)上の段差解消箇所数 46箇所 バリアフリー経路上の視覚障害者誘導用ブロック整備延長 7.2km (データ1)
【分析・評価】
・当初計画を変更し、生活関連経路外である通学路や、オリンピック・パラリンピック競技会場周辺を優先して整備したため、目標達成に至らなかった。(データ2)
・オリンピック・パラリンピックの整備が一段落するH31年度から目標達成に向けて整備を推進していく。
【課題整理】
・バリアフリー法の改正(H30年5月25日公布)に伴い、H31年度に千葉県バリアフリー基本構想の見直しを行うとともに、H32年度末までに道路特定事業計画の見直しが必要となる。
・整備済みと位置付けた箇所においても、現行基準に合致しない箇所は、スパイラルアップ(※2)により改良を実施する必要がある。

※1 バリアフリー経路とは、基本構想で示された生活関連経路と、生活関連経路と一体的に整備を実施するその他移動経路である。
※2 具体的な施策や措置に関する内容について当事者の参加のもと検証し、その結果に基づいて新たな施策を講じることにより段階的・持続的な発展を図ること。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 バリアフリー経路における段差箇所、視覚障害者誘導用ブロックの整備実績

	H27	H28	H29	合計
段差解消(箇所)	12	26	8	46
視覚障害者誘導用ブロック(km)	3.1	1.8	2.3	7.2

(土木保全課にて集計)

2 市内のバリアフリー経路におけるバリアフリー化率

番号	重点整備地区名	計画経路(延長距離)								
		特定事業計画			平成27年度末時点		平成28年度末時点		平成29年度末時点	
		計	生活関連経路 I、II	その他 移動経路	整備済	整備率 (%)	整備済	整備率 (%)	整備済	整備率 (%)
1	JR/京成幕張本郷地区	0.87	0.82	0.05	0.82	94.3%	0.82	94.3%	0.82	94.3%
2	JR/京成幕張地区	3.58	3.53	0.05	3.58	100.0%	3.58	100.0%	3.58	100.0%
3	JR新検見川地区	1.78	1.62	0.16	1.62	91.0%	1.62	91.0%	1.62	91.0%
4	JR/京成稲毛地区	3.75	3.75	0.00	3.17	84.5%	3.17	84.5%	3.17	84.5%
5	JR西千葉、京成みどり台地区	1.95	1.95	0.00	1.95	100.0%	1.95	100.0%	1.95	100.0%
6	千葉都心地区	27.19	27.19	0.00	21.52	79.1%	22.39	82.3%	23.64	86.9%
7	JR蘇我地区	4.43	4.43	0.00	3.43	77.4%	3.43	77.4%	3.43	77.4%
8	JR浜野地区	0.13	0.13	0.00	0.13	100.0%	0.13	100.0%	0.13	100.0%
9	JR鎌取地区	2.85	2.85	0.00	1.62	56.8%	1.62	56.8%	1.62	56.8%
10	JR誉田地区	0.96	0.96	0.00	0.96	100.0%	0.96	100.0%	0.96	100.0%
11	JR土気地区	2.79	2.79	0.00	2.27	81.4%	2.27	81.4%	2.67	95.7%
12	JR/モノレール都賀地区	1.10	0.89	0.21	1.10	100.0%	1.10	100.0%	1.10	100.0%
13	JR検見川浜地区	4.82	4.82	0.00	3.73	77.4%	3.73	77.4%	3.73	77.4%
14	JR稲毛海岸地区	4.17	3.66	0.51	4.17	100.0%	3.81	91.4%	4.17	100.0%
15	モノレールスポーツセンター地区	0.82	0.82	0.00	0.82	100.0%	0.82	100.0%	0.82	100.0%
16	モノレール千城台地区	2.31	2.16	0.15	2.16	93.5%	2.16	93.5%	2.16	93.5%
17	JR海浜幕張地区	6.81	6.81	0.00	5.61	82.4%	5.61	82.4%	5.61	82.4%
18	市立青葉病院周辺地区	1.96	1.96	0.00	1.75	89.3%	1.75	89.3%	1.75	89.3%
計		72.27	71.14	1.13	60.41	83.6%	60.92	84.3%	62.93	87.1%

(土木保全課にて集計)

18地区中、7地区は、バリアフリー経路でのバリアフリー化は完了している。

担当部署	建設局 局 土木 部 土木保全 課
------	-------------------

行政活動実績評価シート

施策	4-3-4	ICTを活かした利便性の向上						
108	指標名	庁内情報システム最適化によるコスト削減			単位	百万円		
指標の定義		クラウドサービスの活用や庁内システムの統合サーバへの集約によるシステム運用コスト等の削減額(累計)						
出典		ITコスト調査(業務改革推進課)						
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末			
目標値			185		361			
実績値	-	138	281	143	-			
達成状況 (実績値-目標値)			96		-			
【分析・考察結果】								
<p><情報システムの最適化></p> <p>【概要】 千葉市では、これまで各部門が個別に構築してきた情報システムを、外部のクラウドサービスの活用や、仮想化技術を活用した情報システム集約基盤(統合サーバ)への集約により、「運用の効率化」と「コスト削減」を図ることを目的として「庁内情報システム最適化計画」をH23年度に策定した。本指標は、庁内情報システム最適化計画に基づくコスト削減効果を計上する。</p> <p>【達成状況】 ・H29年度末時点で目標を順調に達成している。</p> <p>【達成状況の考察】 ・H29年度時点で目標値を96百万円上回っている。 ・目標値を上回った主な要因は、H23年度に策定した「庁内情報システム最適化計画」の後に新しく開発された計画対象外のシステムが効果額に計上されたため。(データ1) ・H30年度以降の削減想定額を計上すると平成31年度末に本指標の目標を達成する見込みである。(データ2)</p>								
(分析・考察上必要となるデータ等)								
1 庁内情報システム最適化計画対象システムと対象外システムの年度別削減額								
(千円)								
	システム数	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H24~H29累計
計画対象システム効果額	37	14,255	70,275	108,948	124,782	61,293	89,322	468,875
計画対象外システム効果額	30	0	1,459	2,902	17,740	18,227	23,894	64,222
統合サーバ経費		0	▲ 11,797	▲ 48,536	▲ 49,045	▲ 64,373	▲ 79,328	▲ 253,079
合計		14,255	59,937	63,314	93,477	15,147	33,888	280,018
※出典:庁内システムに係る経費調査								
2 コスト削減額累積想定(平成30年8月時点)								
(百万円)								
実績			見込値					
H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
15	75	138	231	247	281	325	390	456
※出典:庁内システムに係る経費調査								
担当部署	総務 局 情報経営 部 業務改革推進 課							

行政活動実績評価シート

施策	4-3-4	ICTを活かした利便性の向上			
109	指標名	電子申請サービスの手続数	単位	手続	
指標の定義		千葉市の電子申請システムにおける登録手続件数			
出典		「ちば電子申請システム」の手続登録実績			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			550		730
実績値	64	296	636	340	-
達成状況 (実績値-目標値)			86		-

【分析・考察結果】

☆ちば電子申請システムとは
インターネットを利用して、いつでも市への各種申請や届出が行えるサービスで、千葉県電子自治体共同運営協議会が運営する共同利用システムである。

【達成状況】
・H29末の実績値は636手続で目標値の550手続を上回り、目標を達成した。

【進捗状況】
・H29末の実績値は636手続であり、H26末の296手続から340手続が増加した。
・H29末の実績値は、H30末の目標値を上回っている。(データ1)

【分析・考察】
・H28末に電子申請を利用している市内各課に対し利用状況調査を行うと共に、電子申請システム利用の周知・促進を行った。
これに伴い、市内での認知度が上がり、利用課が増加したと考えられる。
・ちば電子申請システムは、県内21団体が共同利用しており、利用団体別の登録手続数は千葉市が最多である。(データ2)
・手続数は、これまで順調に増加しているが、電子化が可能な手続を一通り電子化した後の増加は緩やかになることが予想される。
更なる手続数の増加を目指すため、押印必須の手続きや法定事務など、現在は電子化が可能となっていない手続きを可能とすることが求められる。

【課題整理】
(分析・考察から導き出される課題)
・押印が必須となる手続きや法定事務は、現行システムではインターネット上で個人を特定する公的個人認証機能が導入されていないことから、電子申請の対象から外れている。
(課題解決の方向性)
・ちば電子申請システムは、H33年度に更新予定であり、公的個人認証の導入に向けて協議会へ強く要望していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 平成29年度 電子申請の手続実績および目標値

現行システム導入

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
目標値						490	550	610	670	730
実績値	64	181	257	296	365	489	636			

出典:「ちば電子申請システム」の手続登録実績

2 平成29年度 ちば電子申請システム登録手続数

団体名	登録手続数	団体名	登録手続数
千葉県	186	千葉市	636
松戸市	133	野田市	50
成田市	13	佐倉市	29
旭市	32	習志野市	15
柏市	52	勝浦市	13
流山市	90	八千代市	48
我孫子市	175	浦安市	376
印西市	18	白石	15
多古町	23	九十九里町	10
芝山町	10	白子町	3
長南町	1	合計	1,928手続

出典:千葉市電子自治体共同運営協議会 平成30年度第一回総会資料

3 平成29年度 千葉電子申請システム局別手続

	手続数
総務局	9
総合政策局	9
財政局	3
保健福祉局	89
こども未来局	160
環境局	20
経済農政局	19
市民局	68
都市局	6
建設局	123
消防局	5
病院局	12
教育委員会	72
人事委員会事務局	9
区役所	32
合計	636

出典:「ちば電子申請システム」の手続登録実績

担当部署	総務 局 情報経営 部 業務改革推進 課
------	----------------------

行政活動実績評価シート

施策	4-3-4	ICTを活かした利便性の向上			
110	指標名	オープンデータ活用事例数	単位	件	
指標の定義		市が公開しているオープンデータを活用して、民間事業者等がサービスを展開した事例の数			
出典		ちばDataポータル アプリ・活用事例 (http://www.city.chiba.jp/somu/joho/kaikaku/chibadataportal_appli.html) (業務改革推進課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			16		19
実績値	-	8	16	8	-
達成状況 (実績値-目標値)			0		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・平成29年度末時点の目標値16件に対し実績は16件となり、目標を達成した。

【進捗状況】
 ・平成26年度末に比べ、平成29年度末は8件増加している。
 ・本市が参加するオープンガバメント推進協議会の取組みとして、オープンデータを活用したアプリケーションへの参画を進めており、毎年事例を創出している。

【分析・考察】
 ・オープンガバメント推進協議会は本市含めて11区市が参加しており、事業者がオープンデータを活用したアプリ等を作成する際に、共通のデータ形式で複数団体のデータを利用できることが事業者にとってもメリットとなり、事例の創出につながっている。
 ・平成27年2月に市のCMSシステムと連動したデータカタログサイトを構築したことで、オープンデータを公開する際の職員の負担が軽減され、オープンデータ公開件数の増加につながった。
 (【データ②参照】)
 ・本市ではデータカタログサイトにおいて活用事例を紹介していることから、掲載を希望するアプリ作成者から報告がある場合があり、活用事例の把握につながっている。
 ・他市においては、オープンデータ活用事例を把握するケースは少なく、認知件数に大きな差がでている。

【課題整理】
 (課題)
 ・市が実施する子育てイベント情報や図書館の施設情報など民間事業者等のニーズに合ったオープンデータを公開していく必要がある。
 ・CSV形式のように、加工やシステムへの取り込みが容易な二次利用しやすい形式でのオープンデータを公開していく必要がある。
 (課題解決の方向性)
 ・オープンガバメント推進協議会等の取組みを通じて、民間事業者等から情報収集を行い、オープンデータに関する民間事業者等のニーズを把握することで、事例の創出につなげていく。
 ・二次利用しやすいデータ形式での公開に向けて、平成30年3月に庁内向けのマニュアルを作成したほか、研修等を通じて周知徹底を図っていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

<p>【データ①】 オープンデータのデータ形式</p> <p>H30.7時点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>データ形式</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>CSV</td><td>124</td></tr> <tr><td>HTML</td><td>1,326</td></tr> <tr><td>Word</td><td>77</td></tr> <tr><td>Excel</td><td>486</td></tr> <tr><td>PDF</td><td>640</td></tr> <tr><td>画像</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,662</td></tr> </tbody> </table> <p>出典: 千葉市データカタログサイト</p>	データ形式	件数	CSV	124	HTML	1,326	Word	77	Excel	486	PDF	640	画像	3	その他	6	計	2,662	<p>【データ②】 オープンデータ公開件数推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成26年度</td><td>15</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>1,270</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>1,498</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>1,947</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>2,662</td></tr> </tbody> </table> <p>出典: 千葉市データカタログサイト</p>	年度	件数	平成26年度	15	平成27年度	1,270	平成28年度	1,498	平成29年度	1,947	平成30年度	2,662	<p>【データ③】 オープンデータ活用事例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名称</th> <th>公開年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>WhereDoesMyMoneyGo?千葉市版</td><td>H24</td></tr> <tr><td>2</td><td>AR千葉市防災</td><td>H25</td></tr> <tr><td>3</td><td>妊娠・出産の手続きき得するお金チェックリスト</td><td>H25</td></tr> <tr><td>4</td><td>Open Refuge</td><td>H26</td></tr> <tr><td>5</td><td>5374(ゴミナシ).jp</td><td>H26</td></tr> <tr><td>6</td><td>千葉市ごみ分別辞典検索</td><td>H26</td></tr> <tr><td>7</td><td>避難場所検索</td><td>H26</td></tr> <tr><td>8</td><td>避難所ナビ(千葉市)</td><td>H26</td></tr> <tr><td>9</td><td>G-mottyMobile</td><td>H27</td></tr> <tr><td>10</td><td>G-motty地域情報カタログ</td><td>H27</td></tr> <tr><td>11</td><td>千葉市お祭りデータセンター</td><td>H27</td></tr> <tr><td>12</td><td>感染症流行警告アプリ ワーニング</td><td>H27</td></tr> <tr><td>13</td><td>市税の使いみちポータルサイト</td><td>H27</td></tr> <tr><td>14</td><td>ちば保育園マップ</td><td>H28</td></tr> <tr><td>15</td><td>ICT防災マップ</td><td>H29</td></tr> <tr><td>16</td><td>家計簿アプリZaim</td><td>H29</td></tr> </tbody> </table> <p>出典: ちばDataポータル アプリ・活用事例</p>	No.	名称	公開年度	1	WhereDoesMyMoneyGo?千葉市版	H24	2	AR千葉市防災	H25	3	妊娠・出産の手続きき得するお金チェックリスト	H25	4	Open Refuge	H26	5	5374(ゴミナシ).jp	H26	6	千葉市ごみ分別辞典検索	H26	7	避難場所検索	H26	8	避難所ナビ(千葉市)	H26	9	G-mottyMobile	H27	10	G-motty地域情報カタログ	H27	11	千葉市お祭りデータセンター	H27	12	感染症流行警告アプリ ワーニング	H27	13	市税の使いみちポータルサイト	H27	14	ちば保育園マップ	H28	15	ICT防災マップ	H29	16	家計簿アプリZaim	H29	<p>【データ④】 オープンデータダウンロード件数推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成26年度</td><td>98</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>622</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>504</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>466</td></tr> <tr><td>平成30年度(8月末時点)</td><td>217</td></tr> </tbody> </table> <p>出典: 千葉市データカタログサイト</p>	年度	件数	平成26年度	98	平成27年度	622	平成28年度	504	平成29年度	466	平成30年度(8月末時点)	217
データ形式	件数																																																																																															
CSV	124																																																																																															
HTML	1,326																																																																																															
Word	77																																																																																															
Excel	486																																																																																															
PDF	640																																																																																															
画像	3																																																																																															
その他	6																																																																																															
計	2,662																																																																																															
年度	件数																																																																																															
平成26年度	15																																																																																															
平成27年度	1,270																																																																																															
平成28年度	1,498																																																																																															
平成29年度	1,947																																																																																															
平成30年度	2,662																																																																																															
No.	名称	公開年度																																																																																														
1	WhereDoesMyMoneyGo?千葉市版	H24																																																																																														
2	AR千葉市防災	H25																																																																																														
3	妊娠・出産の手続きき得するお金チェックリスト	H25																																																																																														
4	Open Refuge	H26																																																																																														
5	5374(ゴミナシ).jp	H26																																																																																														
6	千葉市ごみ分別辞典検索	H26																																																																																														
7	避難場所検索	H26																																																																																														
8	避難所ナビ(千葉市)	H26																																																																																														
9	G-mottyMobile	H27																																																																																														
10	G-motty地域情報カタログ	H27																																																																																														
11	千葉市お祭りデータセンター	H27																																																																																														
12	感染症流行警告アプリ ワーニング	H27																																																																																														
13	市税の使いみちポータルサイト	H27																																																																																														
14	ちば保育園マップ	H28																																																																																														
15	ICT防災マップ	H29																																																																																														
16	家計簿アプリZaim	H29																																																																																														
年度	件数																																																																																															
平成26年度	98																																																																																															
平成27年度	622																																																																																															
平成28年度	504																																																																																															
平成29年度	466																																																																																															
平成30年度(8月末時点)	217																																																																																															

担当部署 総務 局 情報経営 部 業務改革推進課 課

行政活動実績評価シート

施策	5-1-1	3都心などの魅力向上				
111	指標名	千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数			単位	千人
指標の定義		千葉駅(JR千葉駅、京成千葉駅、モノレール千葉駅)、JR海浜幕張駅、JR蘇我駅の1日の平均乗車数				
出典		千葉市内鉄道駅別乗車人員調査(交通政策課)				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値	/		233	/		
実績値	211	220	233	13	-	
達成状況 (実績値-目標値)	/		0	/		

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標を達成した。

【進捗状況】
・千葉駅西口地区市街地再開発事業
平成30年2月特定建築者が決定し、平成31年度末に工事完了予定
・JR千葉駅建替えの促進
モノレール連絡通路および北部階段は平成28年11月20日のJR千葉駅新駅舎の開業と合わせて供用開始。南口と西口の接続デッキは平成29年9月7日の駅ビル(2階~7階)の開業に合わせて供用開始
・蘇我スポーツ公園
平成27年に第2多目的グラウンド(北)、平成29年に第2多目的グラウンド(南)を供用開始
・ZOZOマリスタジアム
ZOZOマリスタジアムでは順次施設改修が進み、利用環境の改善を図っている。

【分析・考察】
・H26末~H29末にかけてJR千葉駅の駅舎・駅ビルの建替え、JR千葉駅舎とモノレール千葉駅との連絡通路の整備、JR千葉駅北部階段(千葉公園口)の整備が行われ、千葉駅の利便性の向上が千葉駅利用者の増加に寄与したと考えられ、なかでも平成28年11月20日のJR千葉駅新駅舎の開業、平成29年4月27日のエキナカ商業施設の全面開業による影響が大きいと考えられた。
・新規施設供用(蘇我スポーツ公園)による利用者増加のほか、プロスポーツ利用も順調に伸びている。

【課題の整理】
・近年、千葉都心では建築物の建替えが進まず、まちが大きな変化をしていないことから、千葉駅周辺の求心力の低下が懸念されていた。しかし、JR千葉駅・駅ビルの建替えや千葉駅西口地区及び千葉駅東口地区の再開発事業など、駅周辺でリニューアルの動きが出てきていることから、これを契機と捉え、まち全体のリニューアルへと繋げていく必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数					公園施設のプロスポーツ利用者数										
	H26	H27	H28	H29		H23末	H26末	H29末	H29末目標						
千葉駅	128,084	129,593	131,030	132,340	蘇我スポーツ公園	447,353	570,057	751,286	643,600						
対前年度増減	/		1,509	1,437	1,310	フクダ電子アリーナ	293,262	325,751	381,763						
対前年度比率	/		1.18	1.11	1	利用者数	Jリーグ	210,686	196,956	219,974					
	H26	H27	H28	H29		その他	82,576	128,795	161,789						
JR蘇我駅	31,610	32,450	33,123	33,831	ZOZOマリン利用者数	1,732,750	1,678,368	1,981,392	1,815,964						
対前年度増減	/		840	673	708	プロ野球	1,415,810	1,301,401	1,595,886						
対前年度比率	/		2.66	2.07	2.14	その他	316,940	376,967	385,506						
	H26	H27	H28	H29											
JR海浜幕張駅	61,112	63,225	65,377	67,572	生涯学習センターの各種指標の推移										
対前年度増減	/		2,113	2,152	2,195		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
対前年度比率	/		3.46	3.4	3.36	稼働率	39.3%	42.6%	46.0%	51.6%	55.2%	58.2%	62.8%		
	H26	H27	H28	H29		施設利用件数	9,733件	10,492件	11,346件	12,709件	13,309件	14,078件	14,613件		
3都心合計	220,806	225,268	229,530	233,743		主催講座開催数	418件	438件	452件	462件	490件	465件	515件		
対前年度増減	/		4,462	4,262	4,213		施設利用者数	153,978人	173,514人	187,463人	190,187人	202,110人	199,033人	163,428人	
対前年度比率	/		2.02	1.89	1.84		主催講座延べ受講者数	26,193人	28,587人	30,465人	31,724人	36,920人	37,355人	35,314人	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	千葉公園施設利用状況							
合計	102,888	115,968	121,806	132,664	112,512	108,295	113,170		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
野球場	20,171	15,849	19,190	18,380	19,163	19,741	19,444	合計	102,888	115,968	121,806	132,664	112,512	108,295	113,170
球技場(廃止)	0	0	0	0	0	0	0	野球場	20,171	15,849	19,190	18,380	19,163	19,741	19,444
庭球場(廃止)	0	90	190	106	348	0	0	球技場(廃止)	0	0	0	0	0	0	0
水泳プール	22,183	29,234	30,067	25,390	23,932	24,540	19,724	庭球場(廃止)	0	90	190	106	348	0	0
体育館	60,534	70,795	72,359	88,788	69,069	64,014	74,002	水泳プール	22,183	29,234	30,067	25,390	23,932	24,540	19,724
								体育館	60,534	70,795	72,359	88,788	69,069	64,014	74,002

担当部署 都市局 都市公園緑地部 都心整備公園管理課

行政活動実績評価シート

施策	5-1-1	3都心などの魅力向上			
112	指標名	都心部(幕張新都心)の日々活動人口	単位	千人	
指標の定義		幕張新都心における1日あたりの就業者・就学者・居住者・来訪者の合計値			
出典		幕張新都心就業者数等調査(幕張新都心課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		226	/	
実績値	158	225	225	0	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 1	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・平成29年度末においては目標値226千人に対し、実績値225千人とわずかながら未達成。ただし、平成26年度末の数値を維持できている。

【進捗状況】
 ・平成26年度末の数値は、前年度に大規模商業施設のオープンがあったため、H24年度以前の数値と比較して来訪者の一時的な増加が結果に表れている。このため、来訪者を含めた日々活動人口の数値を押し上げる原因となった。その後の来訪者数については、オープン後の一時的な増加が平常時の状況に戻ったため、来訪者数の減となったものと考えられる。
 ・居住者数や就学者数は増加傾向にあるが、就業者数は各企業の経営状況等が反映されるため、年度ごとに増減の変動が見られる。

【分析考察】
 ・平成23年度末からの数値の変化を見ると、平成25年度末の大規模商業施設の新規開店時に一時的な増加がみられたが、それ以降は横ばいである。一方、幕張メッセにおける展示イベント等の増加による来訪者数は伸びているが、幕張新都心全体としてはほぼ横ばいの状況である。
 (居住者数) ・居住者数は、幕張ベイタウンでの住宅供給が完了したことにより住宅戸数の増加や居住者の大幅な増加は見込めない。むしろ高齢化による人口減少も視野に入れる必要がある。
 一方、若葉住宅地についてはH31年度から入居が始まることから、居住者が増加していく見込みである。
 (就学者数) ・就学者数は、平成23年度より、ほぼ11千人~12千人の中で推移している。H30年度から東都医療大学(現:東都大学)が幕張キャンパスを設置し、総定員は4学年で480人程度と見込まれていることから、今後若干の増加が見込まれる。
 (就業者数) ・就業者数は、平成24年度末まで少しずつ増加しており、平成25年度の大規模商業施設のオープンに伴う一時的な増加や減少を経て、ここ数年は増加の傾向にあるが、各企業の経営状況等による変動の影響を受けるため、経済部と連携して情報収集などに努める必要がある。
 (来訪者数) ・来訪者数は、平成25年度の大規模商業施設オープン時に過去最高を記録したがその後減少傾向にある。また、新都心内の施設の改修や入れ替わりなどの影響を受ける。今後は、新施設のオープン、幕張メッセをはじめとした集客施設でのイベント来訪者の増、オリンピック・パラリンピックでの来訪者の増が見込まれるが、オリパラ期間中に幕張メッセの利用ができないことによる影響も想定されている。

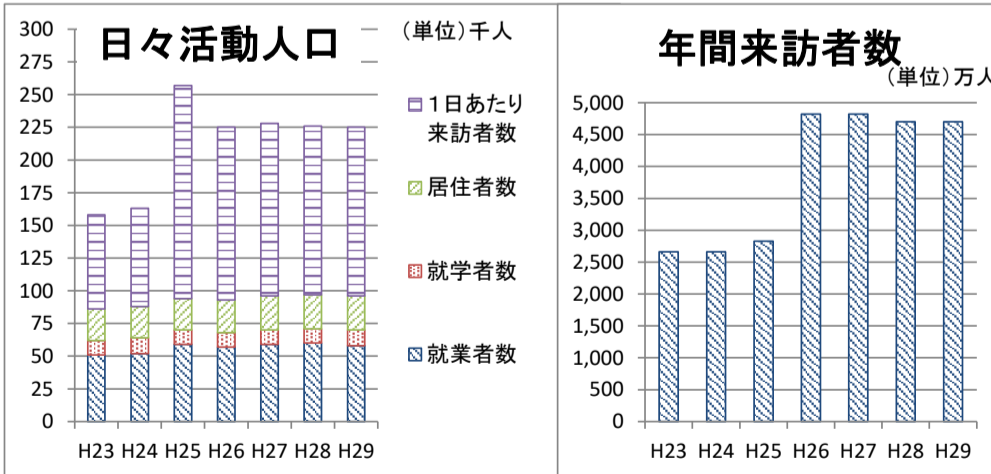
【課題の整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ・ほぼ開発が終了した幕張ベイタウンや文教地区における、居住者や就学者については今後の大幅な増加はないものと考えている。しかしながら、若葉住宅地区の開発による居住者増加が、約10千人見込まれており、その動向を注視する必要がある。
 ・海浜幕張駅周辺の商業・業務地区においては、就業者数やテナント数など、景気変動の影響を受ける傾向がある。幕張メッセをはじめとし、建築から30年を経過した建築物が多く、技術革新などを見据えた機能更新・維持管理が望まれる。
 ・幕張新都心は計画的に街が整備されている一方で、施設間に一定の距離があるため、来訪者の多くが駅と目的施設との「単純往復」となっている。
 ・今後、拡大地区への機能集積や来訪者数の増加に対応するため、都市機能の強化、交通機能の分散化を図る必要がある。

(課題解決の方向性)
 ・幕張ベイタウンの人口構成を分析し、高齢化の状況や住戸売買・賃貸の状況の調査に努め、将来的な人口減少の影響を把握する。
 ・企業の誘致を行い、就業者数の増加に努める。
 ・働きやすい魅力的な街となるよう施設の機能更新に努める。
 ・MICE誘致やオリパラを契機とした新たな来訪者の獲得に努める。
 ・来訪者の移動の負担を軽減したり、賑わい創出の取組みにより、人の移動を活性化させることで、新都心内での回遊性を向上させ、活動人口の増加につなげる。
 ・拡大地区へのJR京葉線新駅の設置が予定されており、今後来訪者は海浜幕張駅と新駅に分散化することが見込まれ、来訪者の利便性と回遊性の向上につなげていく。

1 幕張新都心日々活動人口・年間来訪者数

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
就業者数	51	52	59	57	59	60	58
就学者数	11	12	11	11	11	11	12
居住者数	24	24	24	25	26	26	26
1日あたり来訪者数	72	75	163	132	132	129	129
合計値	158	163	257	225	228	226	225

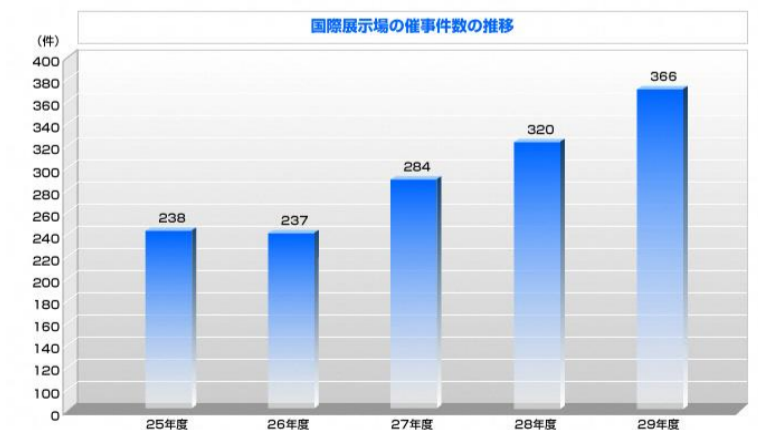
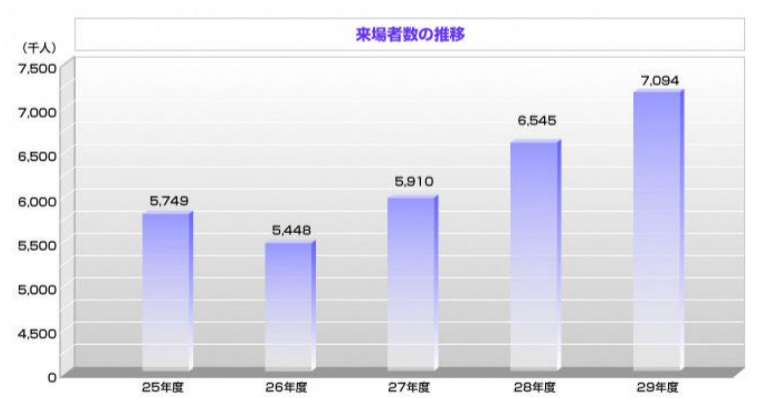
(出典:幕張新都心就業者数等調査)



2 主な新規オープン施設等

- (H25)・ベリエ海浜幕張
- ・QVCスクエア
- ・イオンモール幕張新都心
- (H27)・三井アウトレットパーク幕張(増床)

3 幕張メッセ来場者数・国際展示場催事件数の推移



(出典:幕張メッセホームページより)

担当部署	総合政策 局 総合政策 部 幕張新都心 課
------	-----------------------

行政活動実績評価シート

施策	5-1-2	都市の国際性の向上			
113	指標名	国際会議開催件数			単位 件/年
指標の定義		JNTO(日本政府観光局)基準による国際会議とは、以下の①～④を全て含むものをいう。 ①主催者:「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」②参加者総数:50名以上③参加国:日本を含む3カ国以上④開催期間:1日以上			
出典		JNTO(日本政府観光局)国際会議統計			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			60		65
実績値	30	31	57	26	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲3		—

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標未達。ただし、グローバルMICE都市としての取組みにより目標値に近い数値となっている。

【進捗状況】
 ・H29年度より観光庁「グローバルMICE都市※」に選定され、ちば国際コンベンションビューロー(CCB)及び千葉県とともにMICE誘致力強化に取り組んでいる。市内の大学・研究機関への訪問や幕張メッセ、ホテル、旅行会社などMICE関連事業者(ステークホルダー)との連携に取り組み、各種助成・支援のための誘致ツールの周知やMICEセミナーの開催など、主催者やステークホルダーにとって有益な情報の共有を進めることにより誘致件数の増加を図っている。
 ・誘致力強化に向けて「会議への助成」「MICE主催者のニーズに合わせた開催支援」を実施するとともに、国際・国内会議の繋ぎとめや再誘致につなげるための新たな支援制度の検討も進めている。

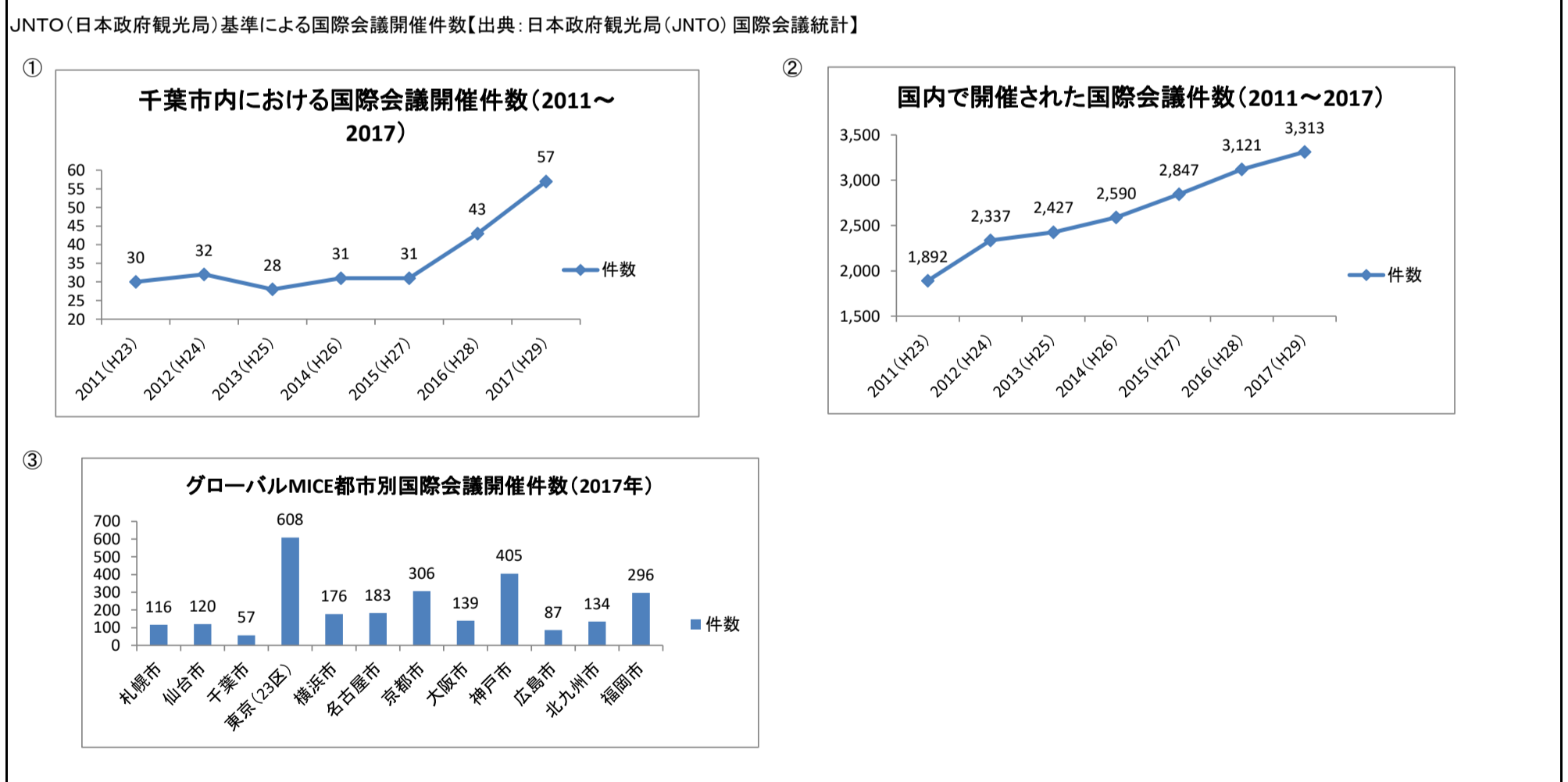
【分析・考察】
 ・大学・研究機関やステークホルダーに対し、連携強化を図ることで、実績値の向上に結び付いている(2016年:43件→2017年:57件)。(データ①)
 ・開催件数が最小であるのは、東京、横浜市など他のグローバルMICE都市と比較すると国際的知名度が低いと考えられる。(データ③)

【国の動向】
 ・H25(2013)年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、「H42(2030)年にはアジアNO.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標が掲げられ、多くの人や優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとしてMICEが位置付けられている。
 ・国内で開催される国際会議件数は年々増加している。(データ②)

【課題の整理及び対応策】
 ・本市はグローバルMICE都市としての国際的知名度が低いことから、知名度を高める必要がある。そのため、主催者ニーズに応じた支援や各種助成の充実を図り、主催者・参加者の満足度を高めることで、開催地としての魅力向上を図り、国内外に発信していく。
 ・誘致件数の増加に向け、国際会議情報を主催者から得る必要があることから、大学や研究機関に対してより密な訪問を行っていく。
 ・より一層の国際会議誘致を推進していく必要があることから、東京や成田・羽田両国際空港に近く国際会議開催に適した地であり、各種助成・支援があることを、ステークホルダーに周知し連携強化を図っていく。

※グローバルMICE都市とは
 観光庁が我が国のMICE誘致競争力をグローバルレベルに引き上げ、さらにはその上を目指す都市として選定した12都市を、平成29年度より、統一的に称したものの。
 東京、横浜、京都、神戸、福岡、大阪府・大阪市、愛知県・名古屋市、札幌市、仙台市、千葉県千葉市、広島市、北九州市

(分析・考察上必要となるデータ等)



担当部署 経済農政局 経済部 観光MICE企画課

行政活動実績評価シート

施策	5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信			
114	指標名	観光入込客数	単位	千人	
指標の定義		日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者のことで、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者を把握する。(千葉市:観光地点37地点、行祭事・イベント23地点、合計60地点の暦年集計値)			
出典		千葉県観光入込調査報告書			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			26,000		26,500
実績値	21,673	22,550	25,453	2,903	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 547.0		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標値26,000千人に対し、実績値25,453千人のため、目標達成できず。

【進捗状況】
 ・市内観光入込客数はH26に比べ、2,903千人増加するも、直近(H28-H29)は25,370千人→25,453千人と横ばい(データ1)。
 ・幕張メッセでの来場者数(H26比:約1,500千人増)およびZOZOマリンスタジアムでの来場者数(H26比:約300千人増)等が増加トレンドにあり、全体に占める影響が大きい。

【分析・考察】
 ■目標未達の要因
 ・H29年は3月末～4月頭のお花見シーズン、および9月末～11月の行楽シーズンの週末にほぼ毎週末、悪天候が続き、中央区民まつりや花見川区民まつりなどの10万人規模の大型イベントのほか大小のイベントも中止・縮小などがあり、結果的に見込んだ目標に到達しなかった。特に、公園など屋外の自然系の施設へは気候・天候による影響が大きかった。(データ5)
 ■その他
 ・郷土博物館での千葉開府900年に向けた事業や、加曽利貝塚博物館での特別史跡化に向けた取り組み等より、都市アイデンティティに関連した観光施設の認知度が高まり増加した。H28年との比較では、入館者数が減少している施設があるが、H28年は全国的にブームとなった携帯端末用専用ゲームによる集客の影響で数字が膨らんでいる。(データ4)
 ・県全体の観光入込客数を見ると、H23東日本大震災の影響で一時的に落ち込んだが、近年は増加傾向(データ1)。
 ・県内他都市の状況を見ると、東京ディズニーリゾートがある浦安市が県内1位。千葉市は2位。アウトレットモールがオープンし、人口増が著しい木更津市が第3位(データ2)。
 ・H26年からH28年の増加率では、千葉市が1位(データ2)。ただし、千葉県が震災前の水準をH24年に回復したのに対し、千葉市ではH28年まで時間を要した。
 ・内陸部施設(緑・農・里を活用した観光施設)への入込客は天候や植物作物の生育状況により大きく左右されている。H28年は桜の開花期間や紅葉シーズンが比較的長く、メディアでも桜や紅葉の見頃が紹介され増加(データ5)

【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 ①行・祭事及びイベント入込客数については、天候や開催可否等で大きく左右されてしまうため、観光入込客数の底上げには観光・レクリエーション施設の入込客数を増加させる必要があり、上位4地点のほか千葉神社、ポートタワー、昭和の森、動物公園などの比較的好調な施設のPRが重要。
 ②市の観光入込客数上位3地点について、幕張メッセはイベント開催増により概ね増加、ZOZOマリンスタジアムは各年によってバラつきがあり、パサール幕張(幕張PA)は減速傾向(京葉道路通行台数も減速している)にあり、取り組みの強化が必要である。
 ③内陸部(若葉区・緑区)の地域資源である「緑」「農」「里」を活用した観光スポットやイベントは市内外観光客への認知度が低い(訴求力の高いコンテンツ不足)。また、二次交通の充実、宿泊増をにらんだ滞在時間の延長など課題も多く戦略的な取り組みが重要。
 (課題解決の方向性)
 ①について…当市ではアイデンティティに、4つのシンボルが存在していることを武器とし、集客面で有望な施設をそれぞれのアイデンティティに紐付けして、PRを強化していく。
 ②について…幕張メッセおよびZOZOマリンスタジアムなどの海浜幕張エリア全域のPRにより、一層のエリアブランド力の強化を進め、国内外からの旅行者を一層取り込む。
 ③について…集客機能強化に向けた訴求力のあるグリーンツーリズムの「核」となるコンテンツの充実や、エリア内の各施設が相乗効果を生み出し魅力の向上を図る新たなプロモーションを展開していく。

【データ1】 千葉県・千葉市の観光入込客数

データ名	単位	H21末 実績	H22末 実績	H23末 実績	H24末 実績	H25末 実績	H26末 実績	H27末 実績	H28末 実績	H29末 実績
千葉県の観光入込客数	千人	152,155	157,050	133,353	155,100	165,928	167,667	173,705	177,533	179,335
千葉市の観光入込客数	千人	16,635	25,566	21,673	23,712	23,581	22,550	23,153	25,370	25,453
千葉市の観光入込客数のうち 行・祭事及びイベント入込客数	千人	5,651	11,102	9,341	10,713	10,953	10,468	10,767	11,627	11,976
千葉市の観光入込客数のうち 観光・レクリエーション施設入込客数	千人	10,984	14,463	12,332	12,999	12,628	12,082	12,386	13,743	13,477
千葉市の観光入込客数のうち 観光・レクリエーション施設入込客数が占める割合	%	66.0%	56.6%	56.9%	54.8%	53.6%	53.6%	53.5%	54.2%	52.9%

【データ2】 観光入込客数の県内他都市との比較(単位:千人)

市町村名	H23末 実績	H26末 実績	H29末 実績	H26→H29 増加率
浦安市	35,878	44,294	45,214	102.1%
成田市	12,302	14,027	15,051	107.3%
木更津市	8,858	18,265	17,911	98.1%
市原市	3,177	3,421	3,562	104.1%
千葉市	21,673	22,550	25,453	112.9%

【データ3】 千葉市の観光入込客数 上位4地点

データ名	単位	H24末 実績	H25末 実績	H26末 実績	H27末 実績	H28末 実績	H29末 実績	H26→H29 増加率
幕張メッセの入込客数	万人	556	591	527	557	625	670	127.1%
パサール幕張(上・下)の入込客数	万人	489	487	457	444	442	430	94.1%
ZOZOマリンスタジアムの入込客数	万人	151	147	166	171	192	196	118.1%
千葉県立総合スポーツセンターの入込客数	万人	78	79	81	86	83	84	103.7%
計		1,274	1,304	1,231	1,258	1,342	1,380	112.1%

【データ4】 都市アイデンティティ関連施設の入込客数(単位:人)

施設名	H26末 実績	H28末 実績	H29末 実績	H26→H29 増加率
千葉市立郷土博物館	34,213	57,531	53,796	157.2%
千葉神社	342,300	362,500	367,000	107.2%
千葉ポートタワー	121,396	141,504	135,398	111.5%
千葉港めぐり観光船	21,803	31,860	33,728	154.7%
千葉市立加曽利貝塚博物館	12,775	41,437	64,118	501.9%
計	532,487	634,832	654,040	122.8%

【データ5】 市内内陸部施設の入込客数(単位:人)

施設名	H26末 実績	H28末 実績	H29末 実績	H26→H29 増加率
昭和の森	388,510	430,630	418,564	107.7%
昭和の森BBQ・キャンプ場 (フォレストビレッジ)	19,419	23,054	24,477	126.0%
泉自然公園	141,386	158,193	157,098	111.1%
千葉市動物公園	589,744	653,510	622,177	105.5%
フルーツランドとけ 観光いちご園 エアト・ペーレ	18,647	16,692	16,482	88.4%
計	1,157,706	1,282,079	1,238,798	107.0%

担当部署 経済農政局 経済部 観光プロモーション課

行政活動実績評価シート

施策	5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信			
115	指標名	外国人延べ宿泊客数	単位	千人泊	
指標の定義		「外国人延べ宿泊客数」とは市内の宿泊施設(対象:ホテル・旅館、施設数:54※H29年)に宿泊した外国人の宿泊の数であり、連泊の数もカウントする。例えば旅行者AさんがBホテルに3連泊した場合、この時の延べ宿泊客数は「3」となる。集計は暦年(1月1日～12月31日)。			
出典		千葉県観光入込調査(千葉県)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			600		1,000.0
実績値	65	210	451.1	241.1	—
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 148.9		—

【分析・考察結果】

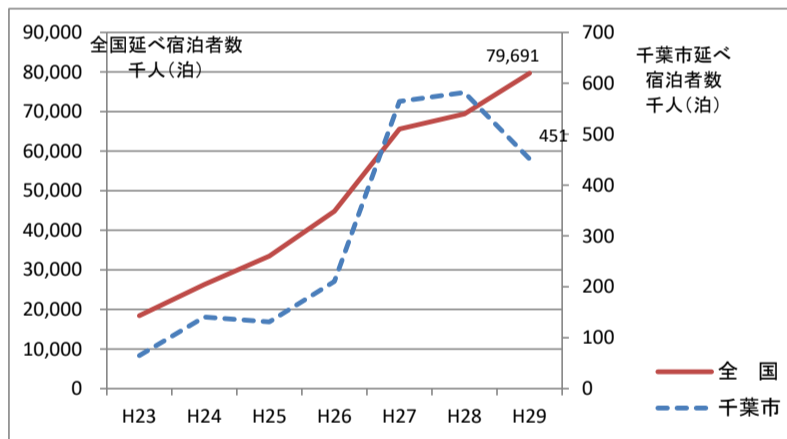
【達成状況】
 ・目標値600千人泊に対し、実績451.1千人泊のため、目標未達成。
 ・本市の外国人延べ宿泊者数は平成23年以降増加傾向にあり、平成26年から29年にかけては約2倍(215%)に拡大したものの、平成29年の外国人延べ宿泊者数は前年から減少【図表1】。

【分析・考察】
 ・外国人延べ宿泊者数の平成23年以降の大幅な伸びの要因は、日本全体の訪日外国人客数が伸び【図表4】、都内の宿泊施設に空室が無くなったことから千葉市への流入が増加したものと推測する。また、平成28年以降の伸び悩みについては、市内ホテルが高稼働を維持する一方で、都内や浦安市等の宿泊施設の新規開業の影響もあり、東京回帰が進んだことが要因のひとつと推測される。【図表2】
 ・平成29年外国人延べ宿泊者数は中国人が大幅減(16.8万人泊減)だが、その他の国は概ね増加傾向。
 ・また本市が平成25年度から推進しているムスリム旅行者については一定の成果が出ており、受入環境整備や国内外でのプロモーション活動などの打ち手により、インドネシアは前年比30.58%の伸びとなった。さらに、「都道府県ムスリムフレンドリーランキング」(Mastercard-CrescenRating Global Muslim Travel Index 2017)で千葉県が第4位ランクインするなど、ムスリム圏での一定の評価が得られていることが分かる。

【課題整理】
 (分析・考察から導き出される課題)
 (1)外国人延べ宿泊者数は、都内及びその周辺でのホテル新設に伴う競争激化、今後増加が見込まれる民泊、成田一都内のアクセス改善等の外部環境の影響を受けやすいこと。
 (2)「CHIBA」の認知度が低く、インターネットでも検索されていない【図表5】。成田空港や都心に近い千葉市の好立地や充実した宿泊施設、MICE誘致等の本市の強みが伝わっていないこと。
 (3)中国以外の国籍の宿泊者が増加しており、特に韓国・シンガポール・タイは顕著【図表3】。韓国の増加は、成田空港と韓国を結ぶLCCの増便や新規就航による影響と台湾はこれまでの官民の継続的なプロモーションの効果と推測される。平成32年度目標100万人泊を達成するためには、本市の優位性が活かせる新たなターゲットへのアプローチについて検討が必要。
 (4)本市への宿泊者数及び訪問者数を増やすために、千葉市の「何を」「誰に」「どうやって」プロモーションするのか、本市の優位性(ポジショニング)を明確にする必要があること。
 (課題解決の方向性)
 (1)本市への訪日外国人客を増やすために宿泊施設等と協働し、国内外で開催される旅行博・商談会への参加、ファムトリップの招聘などプロモーション機会の増加を図る。
 (2)「CHIBA」の認知度向上を図るためには千葉市に滞在するメリット・目的を創出する必要がある。そのために、県内外他都市との広域連携によるモデルコースの造成を行い、海外現地の旅行会社やランドオペレーターへのセールスを行うほか、東京に近い立地を強みとして「AROUND TOKYO」東京ブランドを活用したメディアプロモーションを展開する。
 (3)平成30年度より新たな誘致ターゲットとして「台湾」を加える。台湾に関しては、本市の台湾人延べ宿泊者数は日本全体及び千葉県の国籍別宿泊者数の比率よりも高く【図表6】、千葉県のターゲット国でもあり、親日国であり、プロモーション事業を展開している市内事業者も多いためプロモーションしやすいと判断。近年急増している韓国については、今後の伸び率に注視しながら施策を検討する。
 (4)千葉市におけるインバウンドの現状をさらに詳細に把握するために、訪日外国人市内動向調査を平成30年度より実施する。

(分析・考察上必要となるデータ等)

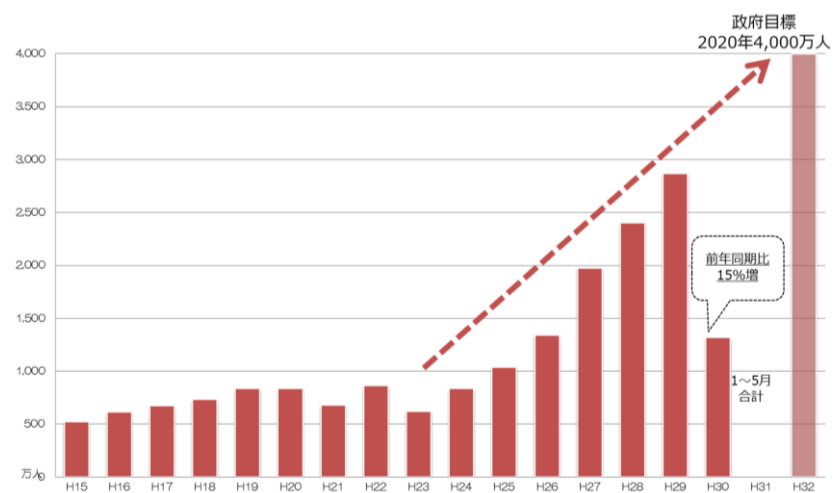
【図表1】外国人延べ宿泊者数の推移 単位:人泊
 (出典)千葉市:千葉県観光入込調査 全国:観光庁「宿泊統計調査」



【図表2】外国人延べ宿泊者数:千葉県内の主要3都市及び千葉県・東京都との比較
 (出典)千葉市:千葉県観光入込調査 全国:観光庁「宿泊統計調査」 単位:人泊

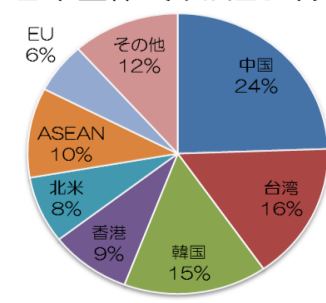
	H28	H29	伸び率	H29-H28
千葉市	581,969	451,142	78%	▲ 130,827
成田市	1,377,641	1,505,641	109%	128,000
浦安市	293,128	452,808	154%	159,680
3市合計	2,252,738	2,409,591	107%	156,853
千葉県	2,941,986	3,238,830	110%	296,844
東京都	18,058,900	19,046,810	105%	987,910

【図表4】訪日外国人客数推移 (出典)日本政府観光局(JNTO)

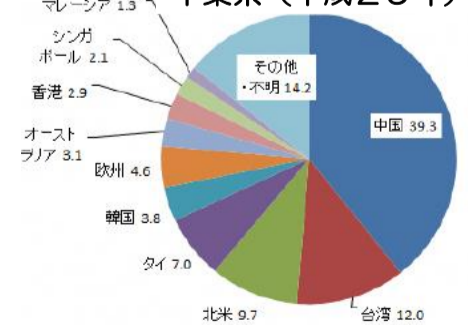


【図表6】日本全体・千葉県の外国人延べ宿泊者数国籍割合
 (出典)観光庁「宿泊統計調査」、千葉県:千葉県観光入込調査

日本全体(平成29年)



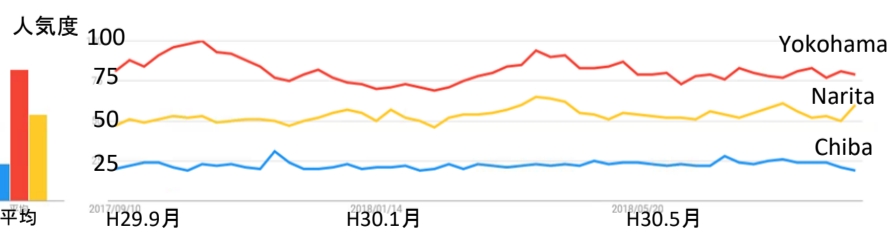
千葉県(平成29年)



【図表3】国籍別外国人延べ宿泊者数 (出典)千葉市:千葉県観光入込調査 単位:人泊

国籍別のべ宿泊者数	H28	H28割合	H29	H29割合	増減数	伸び率
中国	325,532	55.9%	157,258	34.9%	-168,274	-51.69%
台湾	138,335	23.8%	132,922	29.5%	-5,413	-3.91%
韓国	18,640	3.2%	32,180	7.1%	13,540	72.64%
香港	8,504	1.5%	9,990	2.2%	1,486	17.47%
北米	13,320	2.3%	16,591	3.7%	3,271	24.56%
欧州	16,453	2.8%	18,721	4.1%	2,268	13.78%
オーストラリア	2,556	0.4%	3,508	0.8%	952	37.25%
シンガポール	3,039	0.5%	5,404	1.2%	2,365	77.82%
タイ	10,145	1.7%	14,304	3.2%	4,159	41.00%
マレーシア	9,228	1.6%	5,782	1.3%	-3,446	-37.34%
インドネシア	968	0.2%	1,264	0.3%	296	30.58%
その他	10,808	1.9%	53,218	11.8%	42,410	392.39%
区分不明	24,441	4.2%	0	0.0%	-24,441	-100.00%
合計	581,969	100.0%	451,142	100.0%	-130,827	-22.48%

【図表5】Chiba,Narita,Yokohamaの検索ワード人気度比較 (出典)Google Trends



担当部署 経済農政 局 経済 部 観光プロモーション 課

行政活動実績評価シート

施策	5-2-1	産業の振興			
116	指標名	市内総生産額	単位	億円	
指標の定義		国民経済計算(GDP統計)の概念を市に適用し、本市の経済活動を生産面から捉えて、市の経済規模をあらわしたものの。			
出典		市民経済計算(千葉市政策企画課)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			36,080		36,260
実績値	35,573	35,751	36,413	662	-
達成状況 (実績値-目標値)			333		-

【分析・考察結果】

市内総生産額は、毎年、過去10年間について遡及改定している。それに伴い、目標値も当初から変更している。
直近値(平成27年)、実績値確定(平成32年3月予定)

【達成状況】
・直近値である平成27年度の市内総生産額は3兆6,413億円であり、平成29年度末目標と比較して333億円上回っており、達成。

【進捗状況】
・平成27年度は、平成26年度3兆5,751億円より662億円上回った。製造業が対前年度比239億円増加(7.4%増)、保健衛生・社会事業が対前年度比202億円増加(7.2%増)であることが主な要因。(データ1)

【分析・考察】
・市内総生産額は概ね横ばいで推移しているが、平成21年のリーマン・ショック、平成23年の東日本大震災後は落ち込みがみられ、平成25年度以降回復傾向にある。(データ2)
・市内総生産額に占める域外市場産業・域内市場産業の割合をみると、平成27年度は域外市場産業が約2割、域内市場産業が約8割である。(データ2)
・構成比の高い順に、不動産業が13.2%、卸売・小売業が11.3%、専門・科学技術、業務支援サービス業9.9%、製造業9.5%、保健衛生・社会事業8.3%。(データ4)
・市内の民営事業所数の推移をみると、平成26年から平成28年にかけて減少しており、廃業事業所数は平成24年～平成26年、平成26年～平成28年でそれぞれ5,000件を超えている。(データ3)
・首都圏政令指定都市・千葉県・国と市内総生産額の構成比を比較すると製造業の割合が低い(データ4)。また、首都圏政令指定都市と比較して、域外市場産業の集積割合が低い(データ6)。

【課題整理】
・市内総生産額に占める域内市場産業の割合は増加傾向にあり、域外市場産業の割合は減少傾向にある(データ2)。域内市場産業の従業者数の割合が高いことから、今後の人口減少や世代構成の変化により労働力が不足することが推測され、また、消費人口も減少することで、経済規模が縮小することが考えられ、経済規模維持拡大への対応が必要である。
・事業所数の減少により、市内経済活動が低下することが予測されるため、対応が必要である。

【課題解決の方向性】
・労働生産性が相対的に高い情報通信業(データ5)や、東南地域に農産物の産地が広がり東京という大きな市場へも近いという本市の好立地を活かせる農業・食品産業を中心として、「域外から稼ぐ力」のある産業の集積を図る。
・事業承継に対する支援や創業支援、企業立地の促進に引き続き取り組む。

(分析・考察上必要となるデータ等)

《留意事項》
当初設定の目標値及び実績値は下記のとおりであるが、市内総生産額は、最新数値の発表にあわせ、過年度の数値についても遡及計算されるため、今回の分析では遡及計算後の数値を用いている。
目標値についても、遡及計算後の数値をもとに再度算出した数値を用いている。

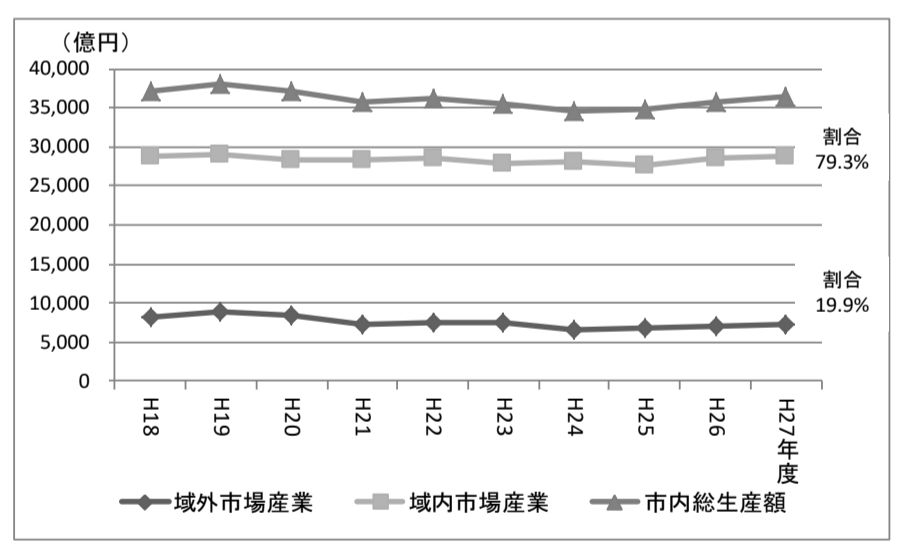
区分	H23末	H26末	H29末	H32末
目標値			33,800	33,960
実績値	28,883	31,510	-	-

1. 経済活動別 市内総生産額の推移 (単位:百万円)

項目	平成23年度	平成26年度	平成27年度		
			市内総生産額	対前年比	H26→H27増加率
域外市場産業					
農林水産業(農業)	5,661	5,641	5,722	81	101.4%
鉱業	16	33	41	8	124.2%
製造業	375,420	320,642	344,516	23,874	107.4%
卸売業	200,673	201,827	201,732	△95	100.0%
情報通信業	162,889	167,706	171,433	3,727	102.2%
小計(1)	744,659	695,848	723,444	27,596	104.0%
域内市場産業					
建設業	287,650	212,888	213,822	934	100.4%
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	118,440	176,286	159,651	△16,634	90.6%
小売業	191,735	203,339	208,404	5,064	102.5%
金融・保険業	216,955	215,763	223,870	8,108	103.8%
不動産業	478,146	479,530	481,300	1,770	100.4%
運輸・郵便業	183,329	207,537	213,760	6,223	103.0%
専門・科学技術、業務支援サービス業	341,707	348,330	359,224	10,893	103.1%
宿泊・飲食サービス業	85,027	86,286	89,426	3,140	103.6%
公務	264,735	259,991	250,659	△9,333	96.4%
教育	216,580	219,801	228,887	9,086	104.1%
保健衛生・社会事業	256,283	280,756	300,965	20,209	107.2%
その他のサービス	152,256	155,737	157,237	1,500	101.0%
小計(2)	2,792,842	2,846,245	2,887,204	40,960	101.4%
合計(1+2)	3,537,502	3,542,093	3,610,649	68,555	101.9%
輸入品に課される税・関税(3)	37,581	57,649	57,927	279	100.5%
(控除)総資本形成に係る消費税(4)	17,825	24,685	27,301	2,616	110.6%
市内総生産(1+2+3-4)	3,557,258	3,575,057	3,641,275	66,218	101.9%

出典：平成27年度 千葉市の市民経済計算

2. 域内 域外別 市内総生産額の推移



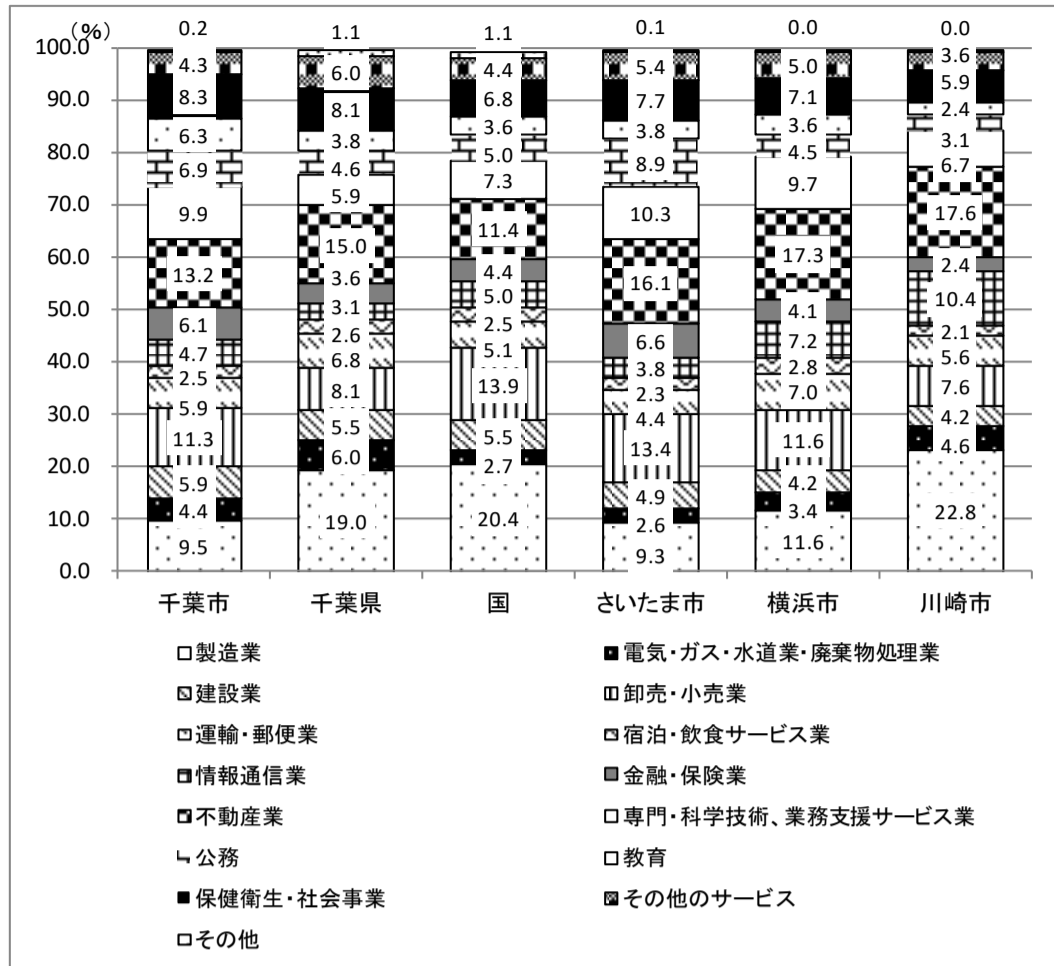
出典：平成27年度 千葉市の市民経済計算

3. 千葉市の存続・新設・廃業事業所数(民営事業所のみ)

	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数
平成21年～平成24年	27,921	2,844	6,268	30,765
平成24年～平成26年	24,954	7,033	5,811	31,987
平成26年～平成28年	26,657	4,358	5,354	31,015

注 事業内容等不詳を含む。また、期間中に新設して廃業した事業所を除く。
出典：総務省「経済センサス-基礎調査(平成26年)」、「経済センサス-活動調査(平成24年、28年)」

4. 平成27年度 市(県・国)民生産額の構成比比較



* その他は「農林水産業(農業)」と「鉱業」の合計
 出典：内閣府「平成27年度国民経済計算年報」、千葉県「平成27年度県民経済計算」、千葉市「平成27年度千葉市の市民経済計算」、さいたま市「さいたま市民経済計算 平成27年度」、横浜市「平成27年度 横浜市の市民経済計算」、川崎市「川崎市市民経済計算 平成27年度」

5. 情報通信業における労働生産性(首都圏政令指定都市比較)

	千葉市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市
事業所数	274	343	1,778	749	152
従業者数	7,438	6,470	53,651	34,047	841
付加価値額	82,270	54,809	372,826	303,379	4,368
1事業所あたり付加価値額	300.3	159.8	209.7	405.0	28.7
従業者1人あたり付加価値額	11.1	8.5	6.9	8.9	5.2

注 付加価値額=売上額-費用総額+給与総額+租税公課、費用総額=売上原価+販売及び一般管理費
 出典：総務省「経済センサス-活動調査(平成28年)」

6. 事業所数、従業者数、付加価値額の構成比(首都圏政令指定都市比較)

	千葉市			さいたま市			横浜市			川崎市			相模原市		
	事業所数	従業者数	付加価値額	事業所数	従業者数	付加価値額	事業所数	従業者数	付加価値額	事業所数	従業者数	付加価値額	事業所数	従業者数	付加価値額
域外市場産業	13.6%	18.0%	25.5%	17.3%	20.6%	28.2%	15.0%	21.1%	28.6%	15.8%	27.2%	41.8%	16.3%	23.3%	31.3%
域内市場産業	86.4%	82.0%	74.5%	82.7%	79.4%	71.8%	85.0%	78.9%	71.4%	84.2%	72.8%	58.2%	83.7%	76.7%	68.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：地域経済分析システム(総務省「経済センサス-活動調査(平成24年)」)

担当部署 経済農政 局 経済 部 経済企画 課

行政活動実績評価シート

施策	5-2-1	産業の振興			
117	指標名	市内民営事業所数	単位	事業所	
指標の定義		経済センサスにおける民営事業所数(事業内容不詳を含む)			
出典		「経済センサス-基礎調査(平成21年、平成26年)」「経済センサス-活動調査(平成28年)」			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	
目標値	/		31,220	/	
実績値	32,478	31,987	31,015	▲ 972	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 205	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・H29末目標値は平成28年経済センサス活動調査の速報値。同調査の確報値は速報値よりも微減となったため、目標未達成。

【進捗状況】
 ・市内事業所数は近年減少傾向にあり、平成28年では31,015事業所と、平成21年(平成23年末実績値に代入)に比べて4.5%減となった。(表1)
 ・全国的にも事業所数は減少傾向であり、平成28年は平成21年比10.0%減となっている。この点、本市を含む首都圏政令指定都市における減少率は全国平均のそれよりも低い傾向にある。

【分析・考察】
 ・本市における直近の開業率は7.1%、廃業率は8.7%となっており、いずれも全国平均より高くなっている。この傾向は、首都圏政令指定都市においても同様に見受けられる。(表2)
 ・そのため、事業所数を維持するうえでは、開業率の維持向上とともに、全国平均よりも高い廃業率を低下させることが重要となる。
 ・廃業の要因については、倒産よりも休廃業・解散による影響が大きいと考えられる。全国における倒産件数は2008年以降、一貫して減少傾向にあるが、その一方、休廃業・解散件数については2003年以降、おおよ増加傾向にある。本市においてもこの傾向は同様であると推測される。(表3)
 ・休廃業・解散の増加については複数の要因が考えられるが、大きな要因のひとつとして、経営者の高齢化が考えられる。全国における休廃業・解散企業の代表者年齢別構成比によると、2017年では休廃業・解散企業の代表者のうち約半数が70代以上となっている。(表4)

【課題整理】
 ・休廃業・解散企業のうち、半数は黒字経営。また、休廃業・解散企業のうち利益率10%以上の企業が13.6%を占めており、利益率が高いにもかかわらず、廃業する企業が一定数ある。(表5)
 ・事業承継に関する課題についてのアンケートでは、「事業譲渡等に関する情報や知識の不足」「諸手続きに関わる専門知識の不足」が、多くの経営者にとって課題であると分かる。(表6)

【課題解決の方向性】
 ・経営者が事業承継計画を策定する際の、専門家によるコンサルティング費用を助成する等、円滑な事業承継が行われるよう支援を行う。
 ・また、開業率の維持向上のため、レンタルオフィスと連携した創業支援や、クラウドを活用した資金調達等への支援を行う。

(分析・考察上必要となるデータ等)

○(表1) 千葉市・近隣政令市・全国における民営事業所数の推移

	H21	H26	H28	H21からH28までの減少率
千葉市	32,478	31,987	31,015	4.5%
さいたま市	46,385	45,092	43,990	5.2%
横浜市	135,149	129,265	124,866	7.6%
川崎市	47,337	45,491	43,956	7.1%
相模原市	26,585	24,956	23,846	10.3%
全国	6,199,222	5,779,072	5,578,975	10.0%

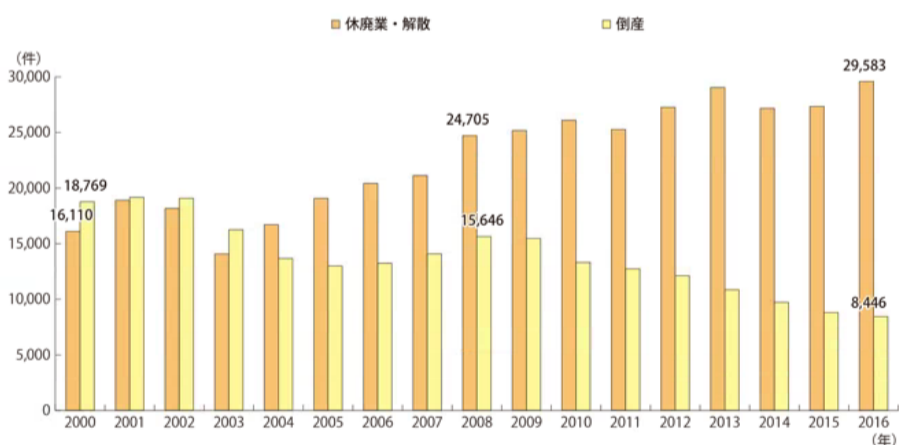
出典:「平成28年経済センサス-活動調査」「平成26年経済センサス-基礎調査」

○(表2) 千葉市・近隣政令市・全国における開業率・廃業率

	期首事業所数	新設事業所数	廃業事業所数	調査間隔 (月)	年平均 新設事業所数	年平均 廃業事業所数	開業率 (%)	廃業率 (%)
千葉市	31,987	4,358	5,354	23	2,274	2,793	7.1%	8.7%
さいたま市	45,092	6,542	7,709	23	3,413	4,022	7.6%	8.9%
横浜市	129,265	19,512	24,026	23	10,180	12,535	7.9%	9.7%
川崎市	45,491	6,269	7,869	23	3,271	4,106	7.2%	9.0%
相模原市	24,956	2,898	4,047	23	1,512	2,111	6.1%	8.5%
全国	5,779,072	680,456	892,552	23	355,021	465,679	6.1%	8.1%

出典:「平成28年経済センサス-活動調査(H28.6.1調査)」「平成26年経済センサス-基礎調査(H26.7.1調査)」
 ※年平均新設(廃業)事業所数=新設(廃業)事業所数÷調査間隔(23ヶ月)×12ヶ月/開業(廃業)率=年平均新設(廃業)事業所数÷期首事業所数

○(表3) 全国における休廃業・解散件数、倒産件数の推移



※出典: 中小企業庁「2017年 小規模企業白書」

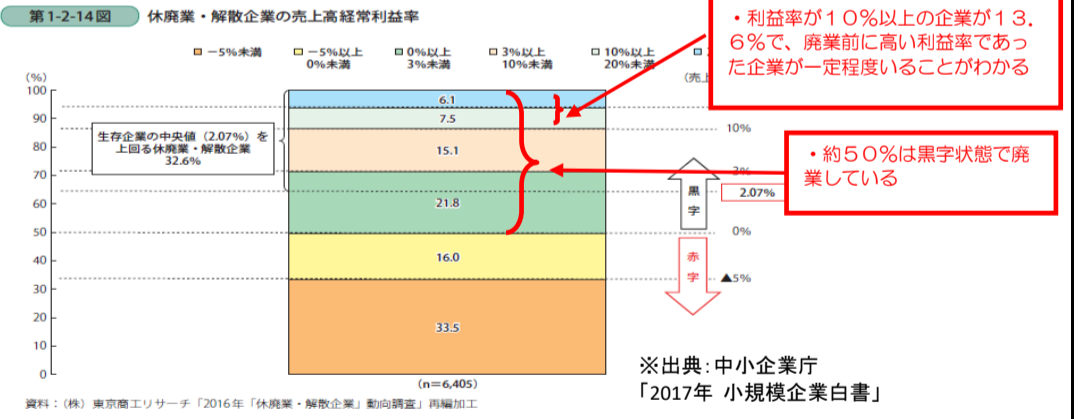
○(表4) 全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢別構成比

年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
20代以下	0.10%	0.08%	0.12%	0.13%	0.11%	0.16%	0.14%	0.14%	0.15%	0.22%
30代	1.14%	1.21%	1.52%	1.43%	1.71%	1.83%	1.97%	1.97%	2.00%	2.11%
40代	5.19%	5.57%	5.92%	6.10%	5.79%	6.30%	6.01%	6.32%	6.72%	7.01%
50代	10.10%	10.75%	10.73%	11.08%	11.85%	13.06%	14.01%	14.90%	16.52%	19.28%
60代	32.54%	34.73%	35.25%	35.52%	36.22%	38.70%	40.07%	39.94%	39.62%	37.81%
70代	36.19%	33.67%	33.53%	33.69%	32.83%	30.75%	29.38%	28.67%	27.67%	27.32%
80代以上	14.74%	13.98%	12.93%	12.04%	11.50%	9.21%	8.42%	8.07%	7.32%	6.26%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

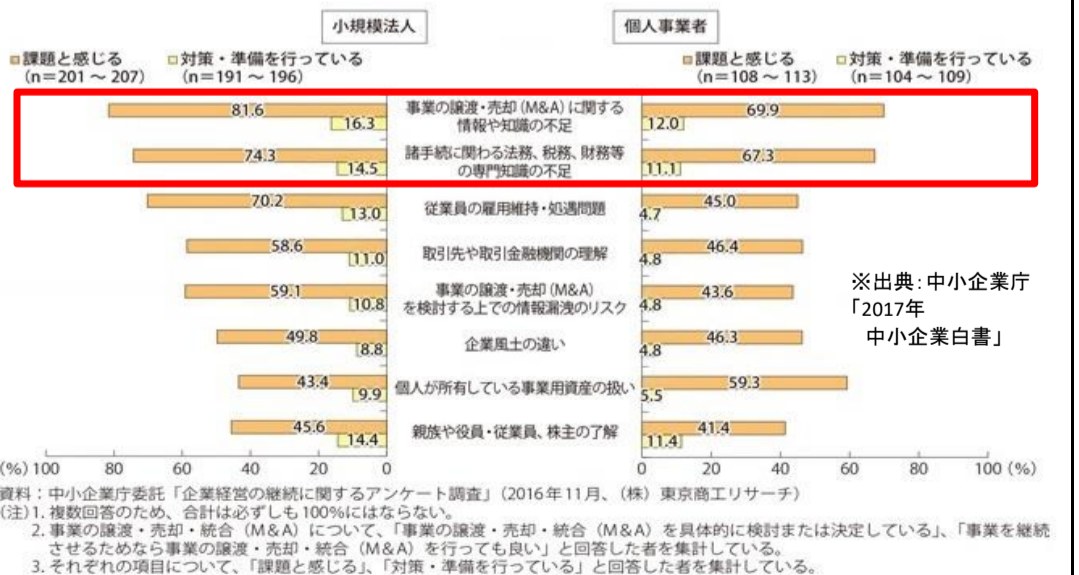
東京商工リサーチ調べ

※出典: 東京商工リサーチ「2017年版「休廃業・解散企業」動向調査」

○(表5) 休廃業・解散企業の売上高経常利益率



○(表6) 事業の譲渡・売却・統合(M&A)の課題と準備・対策状況(小規模法人・個人事業者)



担当部署: 経済農政局 経済部 経済企画課

行政活動実績評価シート

施策	5-2-1	産業の振興			
118	指標名	新規企業立地件数	単位	件	
指標の定義		企業立地補助制度(所有型・賃借型・累積投資型)を活用し、新たに市内で投資を行うこととなった企業の数			
出典		企業立地課集計資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			163		220
実績値	0	81	163	82	-
達成状況 (実績値-目標値)			0		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・各年度でばらつきはあるものの、目標と同数の新規企業立地件数を達成した。

【進捗状況】
 ・H26末に比べ、H29末は82件増加している。

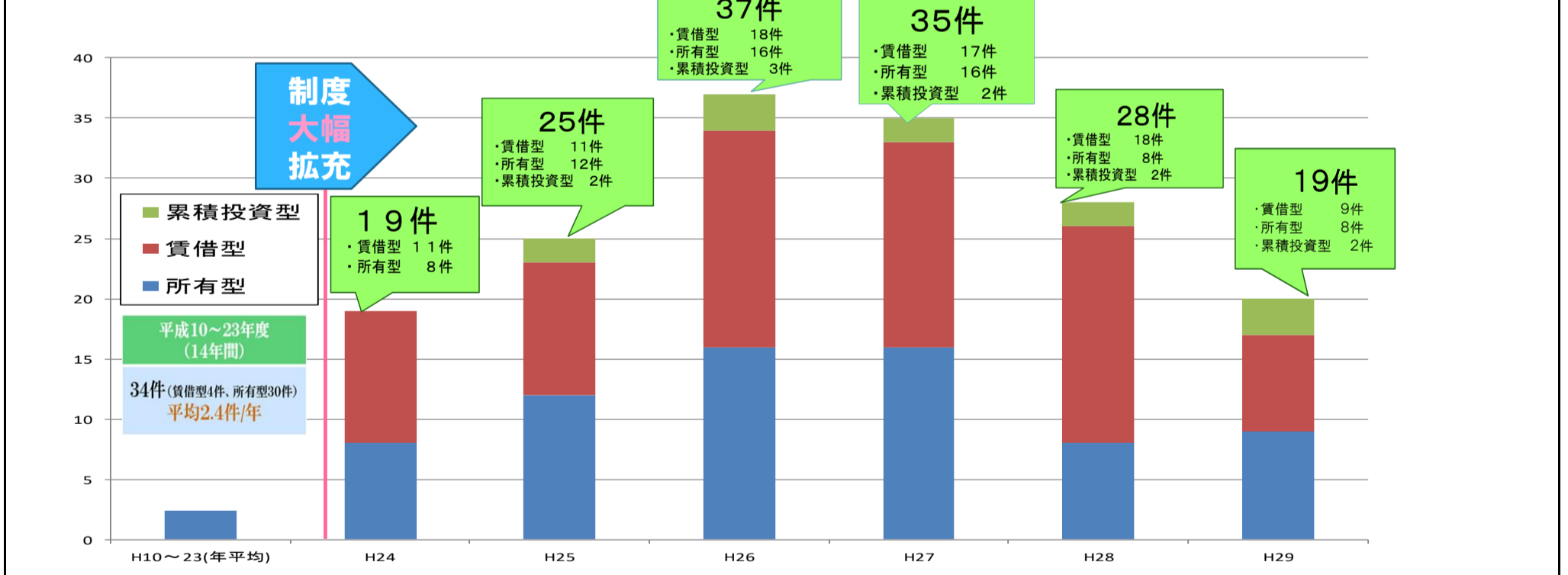
【分析・考察】
 (所有型)
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック(「以下東京五輪」)を前に企業の投資意欲が活性化している。
 東京五輪に対する企業の受け止め方(調査会社の意識調査2013.11.14)→76.0%の企業が日本経済に特需をもたらすと回答。33.4%が自社の業績に「プラスの影響」を与えると認識。
 ・千葉県がH28年、29年に分譲した「茂原にいはる工業団地」「袖ヶ浦椎の森工業団地」は、ほぼ完売状況。茨城県や埼玉県内の圏央道IC脇で物流を中心として工業団地分譲が活発である。
 ・金融機関や不動産会社、ゼネコン等の「関係先」との強固なネットワークを最大限活用して誘致を行う「関係先協働型誘致」を実施しているが、関係先からの紹介も多く、その有効性を確認している。
 ・企業立地が堅調に推移し、市内工業団地の分譲率が上がっている反面、産業用地が枯渇しつつあることから、進出を希望する企業に対してニーズに沿った産業用地の提案が困難になっている。
 ・千葉県は開発部門であった千葉県企業庁の組織見直しにより、県自前での産業用地開発が困難になっていることから、早期の産業用地の整備が必要となっている。

(賃借型)
 ・東京都心部において、東京五輪を契機とした再開発事業で新規オフィスビル供給が多数あり、業務施設の都心回帰の動きが一層強まっている。
 ・周辺他都市のオフィステナント誘致を巡る都市間競争が激化している。
 (ex. 横浜市の新規オフィスビル建設に対する助成: 初期投資額の10%、上限額40億円)

【課題整理】
 ・所有型については、平成28年度から認定件数が減少している。これは、市内の主要産業集積用地がほぼ枯渇していることが原因と考えられる。
 ・賃借型については、平成29年度から認定件数が減少している。これは、都内でオフィスビル供給が多数されており、また、近隣大都市との競争も激化していることが原因と考えられる。
 (課題解決の方向性)
 ・所有型については、現在、高田IC(千葉外房有料道路)周辺の明治大学菅田農場跡地における民間活力による産業用地整備を推進しており、開発許可を平成29年度に取得し、分譲を開始している。周辺環境に配慮した産業用地の確保を図りつつ、平成30年度から拡充した補助制度を最大限活用し産業集積を実現させていく。また、依然として、市内産業用地が不足している状況を鑑み、次期産業用地の候補地の検討を進めていく。
 ・賃借型については、企業のニーズが高く、既に一定水準の都市インフラが整備されており、千葉市新基本計画において3都心として位置付けられている「千葉都心地区」「幕張新都心地区」及び「蘇我特定地区」において、平成30年度から拡充した補助制度を最大限活用し「IT・クリエイティブ産業」、「食品・健康生活実現型産業」、「先端・素材型ものづくり関連産業」、「国家戦略特区関連産業」(ドローン関連、パーソナルモビリティ等)といった成長産業の集積を図る。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 平成24年度からの事業計画認定件数推移



担当部署	経済農政局	経済部	企業立地課
------	-------	-----	-------

行政活動実績評価シート

施策	5-2-1	産業の振興			
119	指標名	新規立地企業の納税額	単位	百万円	
指標の定義		企業立地補助制度(所有型・賃借型・累積投資型)を活用し、新たに市内で投資を行った企業の納税額の合計			
出典		企業立地課集計資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		14,755	/	
実績値	0	2,070	14,591	12,521	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 164	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標未達。ただし、ほぼ目標値の納税額を達成し、企業誘致による税収効果が見られる。

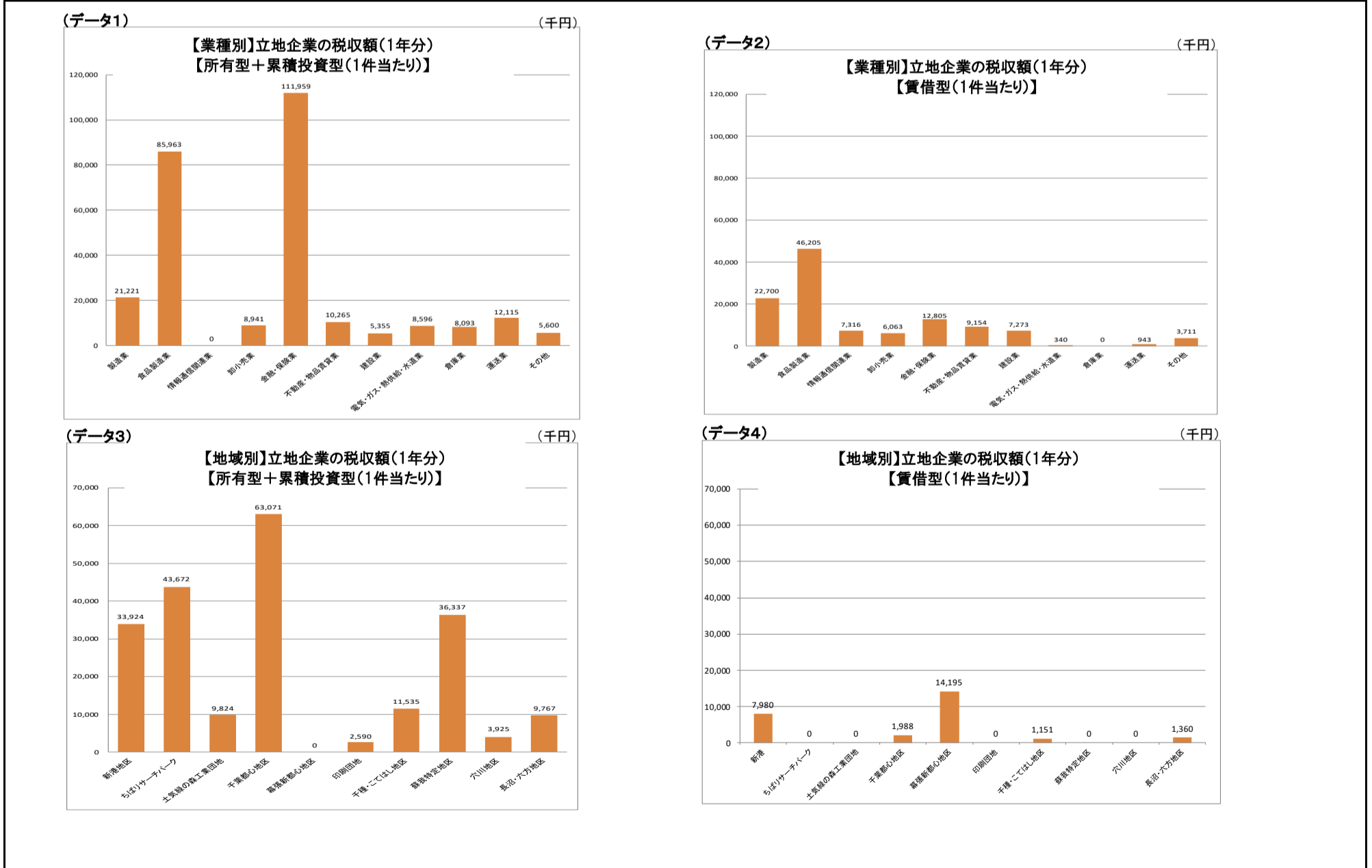
【進捗状況】
・H26末に比べ、H29末は12,521百万円増加。

【分析・考察】
(1)立地企業の税収効果について、「業種別」に分析すると、
①所有型については、食品製造業や製造業による税収効果が高いことが分かる。(金融・保険業の効果額が高いのは、単発の大型案件による。)(「データ1」参照)
②賃借型については、食品製造業や製造業による税収効果が高いことが分かる。なお、業種ごとの差は比較的小さい。(「データ2」参照)
(2)立地企業の税収額について、「地域別」に分析すると、
①所有型については、新港地区、ちばりサーチパーク、蘇我特定地区など、主要産業集積用地への立地において、税収効果が高いことが分かる。(千葉都心の効果額が高い理由は、単発の大型案件による。)(「データ3」参照)
②賃借型については、幕張新都心地区での税収額が高いことが分かる。(「データ4」参照)

(参考)
※国全体の税収の傾向
平成29年度の国の一般会計決算によると、税収は58.8兆円とバブル期並みの高水準になっており、28年度より3.3兆円増えている。好調な企業業績(特に製造業)を背景に大きく伸びている。
※他都市との比較
新規立地企業の納税額については、各都市とも公表をしていないため判明していないが、圏央道の整備を発端とした大規模工業団地の分譲や、東京都心部、横浜市等でのオフィスビルの供給は顕著であり、立地した各自治体において大きな税収効果をもたらしていることが推察される。

【課題整理】
・実績を踏まえ、今後も高い税収効果が見込める「業種」、「地域」への企業立地を促進すべく、メリハリをつけた補助制度の構築・適用を行う必要がある。
(課題解決の方向性)
①所有型については、整備中の新たな産業用地において、平成30年度から拡充した補助制度を最大限活用し、「食品・健康生活実現型産業」を中心とした集積を実現させていく。また、市外からの新規立地が前提であるが、既存の市内企業に対しても、工場の集約や、旺盛な設備更新などのニーズを確実に捉えて、積極的な設備投資を促すことで、定着を支援するとともに、税収の確保を図っていく。
②賃借型については、企業のニーズが高く、既に一定の業務機能が集積している「幕張新都心」など千葉市新基本計画における3都心において、平成30年度から拡充した補助制度を最大限活用し「IT・クリエイティブ産業」、「食品・健康生活実現型産業」、「先端・素材型ものづくり関連産業」、「国家戦略特区関連産業」(ドローン関連、パーソナルモビリティ等)といった成長産業の集積を図る。

(分析・考察上必要となるデータ等)



担当部署	経済農政局	経済部	企業立地課
------	-------	-----	-------

行政活動実績評価シート

施策	5-2-2	新事業の創出		
121	指標名	スタートアップ支援受給後の創業者数	単位	人
指標の定義		市のスタートアップ支援事業を受けた支援対象者の内、創業した者の人数		
出典		産業支援課集計資料		

区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			50		65
実績値	-	36	30	▲ 6	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲ 20		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
・目標未達成。
【進捗状況】
・スタートアップ支援事業を受けた支援対象者の内、創業者数は、H26:36人、H27:81人、H28:49人、H29:30人。(データ1)
【分析・考察】
・H24、H26、H28の全国、千葉県、千葉市の事業所数は、H24に比べH26年は増加し、H26に比べH28年は減少。(データ2)
本市の事業所数は、全国及び千葉県と比べ、H24年からH26年の増加率が4.0%と最も大きく、H26年からH28年の減少率が3.0%と最も小さい。
・創業支援に特に効果的であると国から認定を受けた研修の講座数は、創業支援事業者(公益財団法人千葉市産業振興財団、千葉商工会議所、千葉県信用保証協会)との連携により、H26年度の2講座からH29年度の6講座へ増え、年間を通して創業に必要な経営知識を学べる体制を構築。
・国は、開業率の更なる向上をめざしており、平成30年7月9日に改正産業競争力強化法を施行。
従来より行われてきた創業に意欲のある人や創業後間もない人等の創業者向けの支援に加え、ビジネスプランの明確になっていない人や創業意欲の高まっていない準備段階の人等の創業希望者に向けた創業機運を醸成する普及啓発に関する取組みも、国の支援対象に追加。
【課題の整理及び対策の方向性】
・市内における創業希望者や創業者の一層の増加を目指す必要があるため、創業支援事業者と連携してスタートアップ支援を継続し、支援対象者を増やすとともに、創業に繋がる効果的な支援内容の検討を行っていく。
・若者、女性、定年退職後のシニア層等、様々なステージの創業ニーズに対応する必要があるため、効果的な支援内容を検討していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 スタートアップ支援事業別支援者、創業者数

	26		27		28		29		計	
	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者
創業者研修	36	9	53	8	59	14	29	6	177	37
創業者融資制度	60	23	127	54	84	30	58	12	329	119
オープンスペース型 起業家支援事業	41	4	76	19	25	4	24	4	166	31
創業スクール (千葉商工会議所)			8	0	17	1	11	6	36	7
創業スクール (千葉県信用保証協会)					7	0	9	1	16	1
民間創業支援施設 入居支援事業							0	0	0	0
事業者創業支援事業							1	1	1	1
計	137	36	264	81	192	49	132	30	725	196

2 H24、H26、H28の国、千葉県、千葉市の事業所数

事業所数の推移

	H24	H26		H28	
	事業所数 ①	事業所数 ②	H24(①)からH26(②) への増減割合(%) ③	事業所数 ④	H26(②)からH28(④) への増減割合(%) ⑤
全国	5,768,489	5,779,072	0.2%	5,578,975	-3.5%
千葉県	200,702	203,713	1.5%	196,579	-3.5%
千葉市	30,765	31,987	4.0%	31,015	-3.0%

※事業所数には、事業内容等不詳事業所を含む。

(H24・26・28経済センサス)

担当部署	経済農政局	経済部	産業支援課
------	-------	-----	-------

行政活動実績評価シート

施策	5-2-2	新事業の創出				
122	指標名	市の新事業創出関連施策の支援を受けている企業数の内、市の施策が効果的だと感じている企業数の割合			単位	%
指標の定義		市の新事業創出関連施策の支援を受けている企業に対するアンケートで、効果的だと感じている企業の割合				
出典		産業支援課集計資料				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			-		80	
実績値	-	-	95	-	-	
達成状況 (実績値-目標値)			-		-	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・H32の目標に向け順調。

【進捗状況】
 ・新事業創出関連施策として、創業に関する知識の習得、販路開拓及び経営技術支援等を実施し、当該支援を受けた企業へのアンケート結果において、約95%の企業等に、効果的である等のプラス評価を得た。(データ1)
 ・創業の基礎を学ぶ創業者研修は、創業支援事業者((公財)千葉市産業振興財団、千葉商工会議所、千葉県信用保証協会)との連携により、H29に年4講座の目標に対し、6講座実施。
 ・販路開拓支援は、H28からトライアル発注認定事業及び九都県市連携による合同商談会を実施。
 ・経営技術支援等を行うニーズ対応型支援は、企業や商店から寄せられた課題解決のための専門家派遣、特許又は商標取得に関する経費及び見本市出展に要する経費への助成を実施。

【分析・考察】
 ・新事業創出のための支援を受け、効果的だと感じている等、プラス評価をした企業の割合は、H29:95%、H26からH29の平均:95%。各年度における受講者の満足度は高い。(データ1)
 ・創業者研修、販路開拓支援及びニーズ対応型支援等、幅広く企業支援の取り組みを実施しており、いずれの支援においても、企業からの評価は高い。(データ1)
 ・市の新事業創出関連施策の支援を受けた企業等へのアンケートにおける改善要望等のマイナス評価は、支援の充実を図るため改善策を講じている。(データ2)

【課題の整理及び対策の方向性】
 ・創業者研修は、受講者ニーズやトレンドに応じた内容とするため、創業支援事業者と連携し、継続的にブラッシュアップを図っていく。
 ・企業の課題となる販路開拓については、トライアル発注認定事業において、認定商品の庁内外に向けた一層の周知に努め、販路拡大に繋がる効果的な取り組みを進めていく。
 また、認定商品の改善に繋がるきっかけにしようとするため、庁内に試験的に導入した認定商品の利用後の評価を適宜企業へ伝えていく。
 合同商談会は、フォローアップ調査による効果検証を行うとともに、商談のきっかけづくりやビジネスチャンスに繋がる支援を継続していく。
 ・企業や商店の様々なニーズに応える必要があることから、ニーズ対応型支援を進めるため、(公財)千葉市産業振興財団に経営・技術・IT・デザイン等の高い専門性と豊富な経験を有するコーディネーターを配置し、経営相談を通じた経営技術面の課題解決や各種認証取得等の支援を継続していく。
 企業等の様々なニーズに対応し、適切かつ効果的な支援に繋がれるコーディネーターを確保することが、重要である。採用にあたっては、様々な分野の相談に対応できるような選考を行うしていく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 市の新事業創出関連施策の支援を受けアンケートにおいて効果的と回答した者の割合

事業名称	事業内容	26			27			28			29			平均		
		アンケート 回答数	プラス評価	プラス/回答数	アンケート 回答数	プラス評価	プラス/回答数	アンケート 回答数	プラス評価	プラス/回答数	アンケート 回答数	プラス評価	プラス/回答数	アンケート 回答数	プラス評価	プラス/回答数
創業者研修	創業に必要な経営財務等の基礎知識の講習や事業計画書作成演習等を通じて、創業に向けた支援をする。	35	35	100%	51	49	96%	68	67	99%	47	45	96%	201	196	98%
トライアル発注認定事業	中小企業の優れた新商品及び新サービスを千葉市が認定してPRを行うとともに、その一部を市の機関での試験的な導入、評価を通じて販路開拓を支援する。							16	13	81%	13	11	85%	29	24	83%
九都県市合同商談会	九都県市(千葉県、東京都、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市、さいたま市、相模原市、千葉市)の自治体及び中小企業の支援機関が連携して商談会を実施し、販路拡大を支援する。	4	4	100%				1	1	100%	2	2	100%	7	7	100%
ニーズ対応型支援	市内中小企業や商店街に(公財)千葉市産業振興財団に登録された専門家を派遣し、経営課題の解決や各種認証取得を支援するほか、見本市や展示会等への出展補助を行い、新規市場開拓・販路拡大の支援を行う。	23	23	100%	36	36	100%	34	34	100%	44	44	100%	137	137	100%
平均				100%			98%			95%			95%			95%

2 支援を受けた企業の声

(1) プラス評価の企業の声

NO.	プラス評価・効果的な内容であった等の意見
1	中小企業診断士の講師の先生方の専門的な講義や、事業計画書の作成及びグループワーク等の時間を通じた創業に向けた仲間の構築等、大変参考になりました。
2	研修の日程を一日、一日と重ねるたびに、創業への思いが強くなり、充実感が増していきました。 創業を目指す受講者の皆さんの前向きな姿勢に良い刺激を受けるとともに、講師の方々のアドバイスにより、経営者への意識が高まっていきました。
3	講師の先生方による親身になった相談や些細なアドバイスにより、曖昧であったビジネスプランを明確にすることができました。

(2) マイナス評価の企業の声

NO.	マイナス評価・改善すべき等の意見、改善策
1	(ご意見)創業の基礎知識を学ぶ研修に続く、次のステップへ向けた研修を開催して欲しい。 (改善策)創業者向けの研修以外のセミナーの開催や、個別のフォローアップで対応を行っている。
2	(意見)研修の終了要件が、全日程を受講することであることについて、事前にお知らせしてほしい。 (改善策)研修の終了要件をチラシやHP上に明確に記載し、創業スクールの冒頭でもアナウンスするようにした。
3	(意見)研修受講者間の交流の場を作ってもらいたい。 (改善策)スクール最終日に交流会の時間を設けている。 また、講師が主導し、スクールメンバーのSNSグループを作成し、各自で交流するきっかけを設けた。

担当部署 経済農政 局 経済 部 産業支援 課

行政活動実績評価シート

施策	5-2-3	商業・サービス産業の振興			
123	指標名	小売業の年間商品販売額	単位	百万円	
指標の定義		小売業における1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。			
出典		経済センサス、商業統計			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			946,000		951,000
実績値	—	937,812	1,111,876	174,064	—
達成状況 (実績値-目標値)			165,876		—

【分析・考察結果】

「直近値(H28.6)」、「実績値確定(H29末数値は、統計上算出されない)」
 ※直近値は、H27.1～H27.12の期間
 ※参考：H26末数値は「H26商業統計」、H29末数値は「H28経済センサス活動調査」。商業統計は経済センサス活動調査の2年後に調査するとしている。

【達成状況】
 ・目標達成

【進捗状況】
 ・H26末に比べ、174,064百万円増加。
 ・全国的な増加傾向。

【分析・考察】
 ・H26商業統計とH28経済センサスの比較によると、千葉市は増加比率119%であり、全国(113%)より高い。(データ1)
 ・千葉市の内訳では、小売業のうち、「百貨店・総合スーパー」の比率が他市と比較が高い。(データ2)
 ・百貨店・総合スーパーの売上や、H25.12にイオンモール幕張新都心が開業されたことも、本市の商品販売額を押し上げる要因となっていると考察される。
 (百貨店・総合スーパーの年間商品販売額 H26商業統計：152,468百万円→H28経済センサス：178,548百万円)
 (H26.7の商業統計における販売額は、前年(H25.1～H25.12)を反映させているため、イオンモール幕張新都心開業の効果はほぼ表れていない。)
 ・H26から市内産品の競争力強化に係る事業を開始し、市内イオンやそごう千葉店での催事、商談会開催や、定番採用商品(菊園のわらび餅等)、ギフト商品の誕生(シェフミートチグサの豚肉加工品等)を通して、数百万単位の商品販売額向上に寄与している。

【課題の整理及び対策の方向性】
 ・今後、パルコや三越の撤退が商品販売額を押し下げる要因となる可能性がある。(パルコはH28.11、三越はH29.3に撤退)
 ・上記のこと等から、更なる商品販売額の上を目指す必要があるため、イオン株式会社やセブン&アイグループ6社との連携協定等を活用した、共同での物産展や商談会等の開催を更に推し進めることにより、埋もれていた商品を発掘し、新たな消費者ニーズを獲得していく。

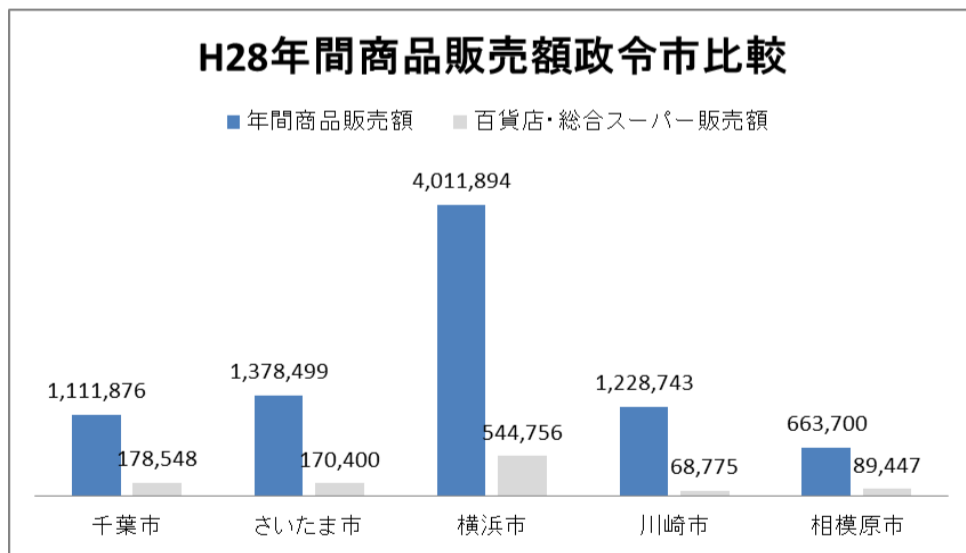
(分析・考察上必要となるデータ等)

データ1 H28経済センサスとH26商業統計の比較(単位:百万円) 千葉市は、全国と比較し、伸び率は高い。

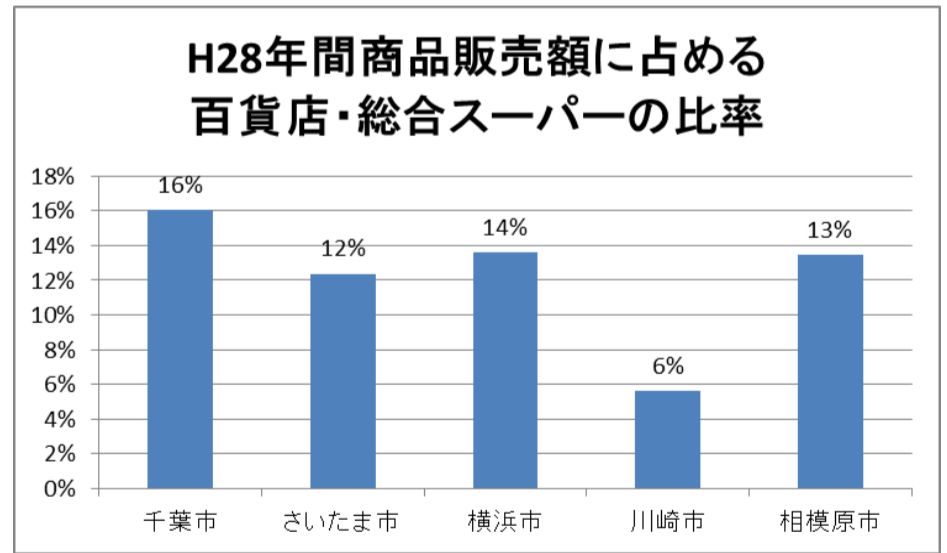
	H28センサス	H26商業統計	伸び率
千葉市	1,111,876	937,812	119%
さいたま市	1,378,499	1,193,909	115%
横浜市	4,011,894	3,475,557	115%
川崎市	1,228,743	984,621	125%
相模原市	663,700	555,811	119%
全国	138,015,622	122,176,725	113%

(出典：平成28年経済センサス活動調査(総務省))、平成26年商業統計(経済産業省))

データ2 商品販売額全体では5政令市中4位であるものの、「百貨店・総合スーパー」においては、2位である。(単位:百万円)
 また、全体に占める百貨店・総合スーパーの比率が最も高い。



(出典：平成28年経済センサス活動調査(総務省))



(出典：平成28年経済センサス活動調査(総務省))

担当部署	経済農政 局 経済 部 産業支援 課
------	--------------------

行政活動実績評価シート

施策	5-2-4	物流・港湾機能の強化			
125	指標名	市場年間取扱金額及び数量			単位 百万円/トン
指標の定義		千葉市地方卸売市場卸売業者の年度別取扱金額及び取扱数量			
出典		千葉市地方卸売市場概要			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		38,000/130,000	/	
実績値	38,506/146,229	37,132/137,684	37,918/133,779	786/△3,905	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		△82/3,779	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 千葉市地方卸売市場の年間取扱金額は、目標値を0.2%下回ったが、数量は2.9%超えた。また、対計画前年度値(26年度)では、金額は2.1%超えたが、数量は2.8%下回った。

【原因】
 取扱金額が目標値を下回った主な原因は、水産の取扱高が大幅に減少したためである。(表1、図1、図2、図3)
 部門別に見ると、青果は、金額は増加傾向にあるが数量が横ばいとなっている。主な理由は、近年台風・長雨・低温等の天候不順が影響し、品不足に伴う単価高となったためである。水産は金額・数量ともに大幅に減少しているが、主な理由としては地球温暖化に伴い漁獲量が激減した一方で消費者の低価格指向が強まったためである。また、近年アニサキスやノロウイルス等の発生により水産物が敬遠された事も影響している。また、流通経路の多様化等に伴い全国の卸売市場経由率も青果・水産共に下降傾向にある。(表2)
 こうした自然環境や、消費量の縮小、市場を経由せず産地から直接調達する大型量販店の進出、都心の大型市場への顧客流出など、外部環境の影響を受けるとともに、市場全体の施設老朽化に伴う市場機能の低下、場内事業者の経営状況悪化・零細化などが、取扱高低下の要因となっている。

【課題】
 青果の取扱量は県内最大規模ながら横ばいであり、取扱量増加のため商品の温度管理機能や配送機能の強化が求められている。水産は全国的に消費が落ち込んでおり、取扱高を増加させるためには商品に付加価値を高める一時加工機能などの強化が必要である。

【課題解決の方向性】
 取扱高の減少が続くなか、平成26年4月1日の地方卸売市場への転換を機に、「千葉市地方卸売市場経営展望」(①市場が目指す目標と戦略、②目標達成に向けての基本方針、③基本方針に基づく行動計画)を平成27年3月に策定し、市場課題の解決に取り組んでいる。
 青果部門は、今後も取扱規模が大きい優位性を生かし、天候不順による品不足等にも対応できるようより広域な産地から集荷や、冷蔵機能を持った新たな配送施設等を活用するなど、集荷力の強化により他市場との差別化を図っていく。水産部門は、品質管理の高度化に向けた施設機能の強化や加工機能整備による商品付加価値の向上をはじめ、卸・仲卸業者の経営体質強化への支援などを継続する。
 今後も、場内事業者とも連携し民間活力による市場機能を強化するなど、「経営展望」の行動計画を推進し市場取扱高の増加につなげていく。

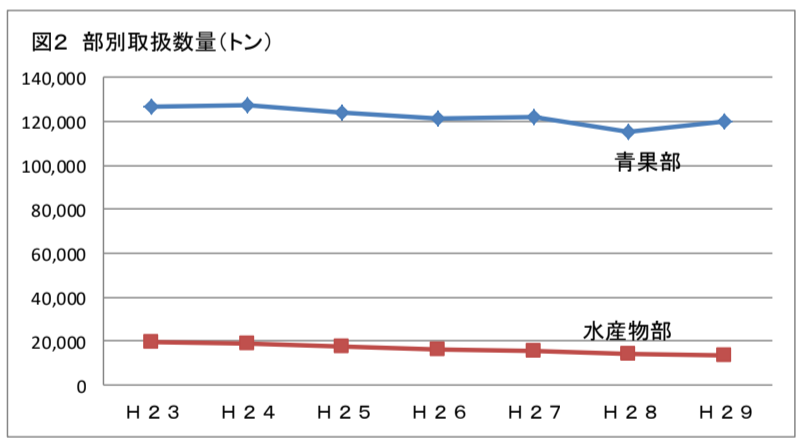
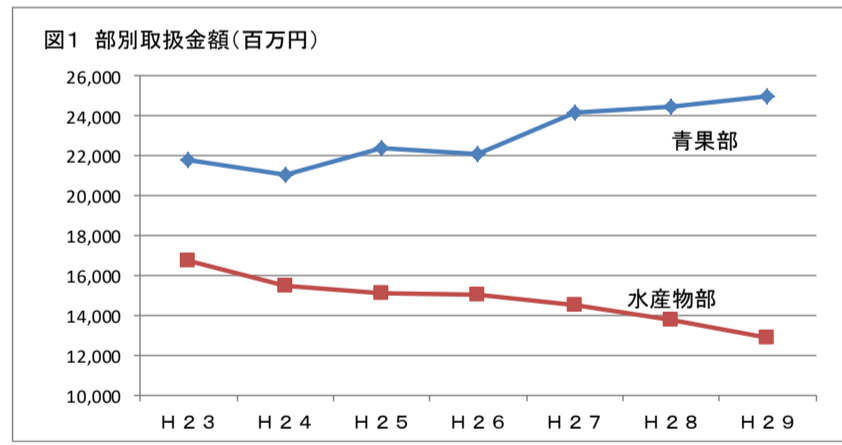
(分析・考察上必要となるデータ等)

表1 年度別部別取扱高 出典：千葉市地方卸売市場概要 単位：百万円、トン

年度	青果部		水産物部		合計	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量
H23	21,770	126,644	16,736	19,585	38,506	146,229
H24	21,062	127,364	15,514	18,854	36,576	146,218
H25	22,424	124,269	15,126	17,295	37,550	141,564
H26	22,099	121,362	15,033	16,322	37,132	137,684
H27	24,198	121,783	14,526	15,642	38,724	137,425
H28	24,500	115,183	13,804	14,482	38,304	129,665
H29	24,992	120,115	12,926	13,664	37,918	133,779

表2 全国卸売市場経由率 出典：卸売市場データ集(農林水産省) 単位：%

年度	青果部	水産物部
H23	60.0	55.7
H24	59.2	53.4
H25	60.0	54.1
H26	60.2	51.9
H27	57.5	52.1



市町村名等	指標名	市場年間取扱金額及び数量			単位
		H23末	H26末	H29末	百万円/トン
船橋市		24,702/63,786	23,213/58,893	25,703/62,812	/
柏市		23,029/41,124	20,887/34,601	29,209/72,509	/
成田市		9,179/13,759	7,095/14,304	5,576/9,289	/
千葉市		38,506/146,229	37,132/137,684	37,918/133,779	39,500/139,500

担当部署 経済農政局 経済部 地方卸売市場

行政活動実績評価シート

施策	5-2-1	産業の振興			
126	指標名	新規立地企業の市民雇用人数	単位	人	
指標の定義		企業立地補助制度(所有型・賃借型・累積投資型)を活用し、新たに市内で投資を行った企業の市民雇用人数の合計			
出典		企業立地課集計資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		4,770	/	
実績値	0	1,681	4,479	2,798	—
達成状況 (実績値-目標値)	/		▲ 291	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標未達。ただし、ほぼ目標値の市民雇用人数を達成し、企業誘致による雇用効果が見られる。

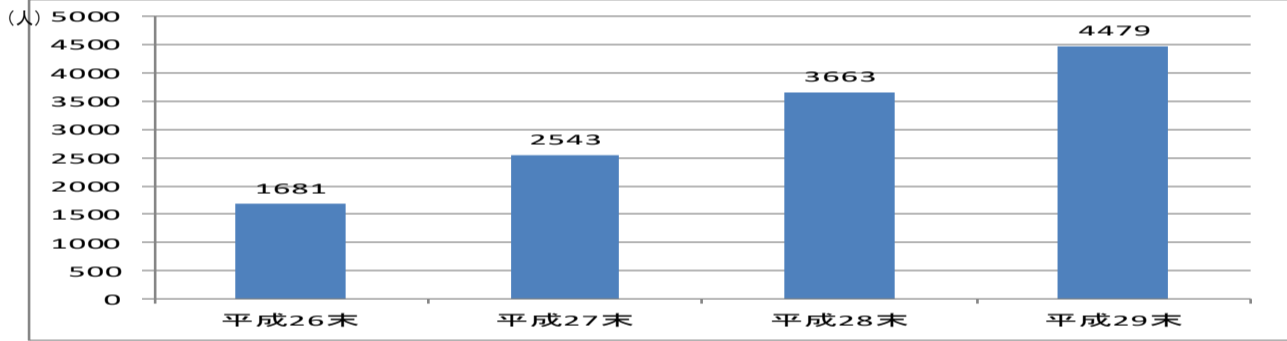
【進捗状況】
 ・H26末に比べ、H29末は2,798人増加。(「データ1」参照)

【分析・考察】
 ・有効求人倍率が上昇し、完全失業率が低下していることから、立地企業における市民雇用の割合を上げることが難しくなっており、全体の雇用者数を増やすことが市民雇用人数を増やすには有効となっている。(「データ2」参照)

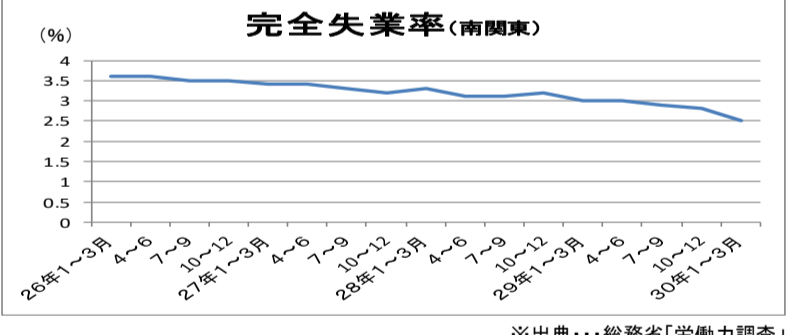
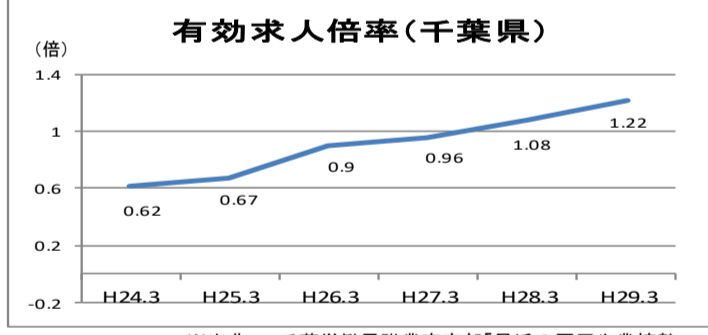
【課題整理】
 ・全体の雇用者数を増やすためには、立地企業数を増やすとともに、雇用を生む業態の企業の更なる立地が望まれる。
 (課題解決の方向性)
 ・技術職・専門職等については、[求人>求職者]の状況が顕著であり、工場、研究開発施設等を中心に、雇用の確保に苦慮していることから、本市の優れた雇用環境(人口が増加していること、昼夜間人口比率が高いことなど)を企業に対して積極的にアピールすることなどにより立地を促進させるとともに、雇用奨励補助制度を活用して、千葉市への転入を促していく。また、進出を希望する企業が求める職種の雇用を確保するために、千葉労働局との雇用対策協定を活かし、積極的に働きかけを行う。(「データ3」参照)
 ・事務職については、[求職者>求人]の状況が見られるため、事務職の求人を増やすことで市民雇用数を伸ばせるものとする。そのため、業務機能の集積地である「千葉都心地区」「幕張新都心地区」及び「蘇我特定地区」において、平成30年度から拡充した補助制度を最大限活用し「IT・クリエイティブ産業」、「食品・健康生活実現型産業」、「先端・素材型ものづくり関連産業」、「国家戦略特区関連産業」(ドローン関連、パーソナルモビリティ等)といった成長産業の本社及び業務機能の誘致を重点的に進める。(「データ3」参照)

(分析・考察上必要となるデータ等)

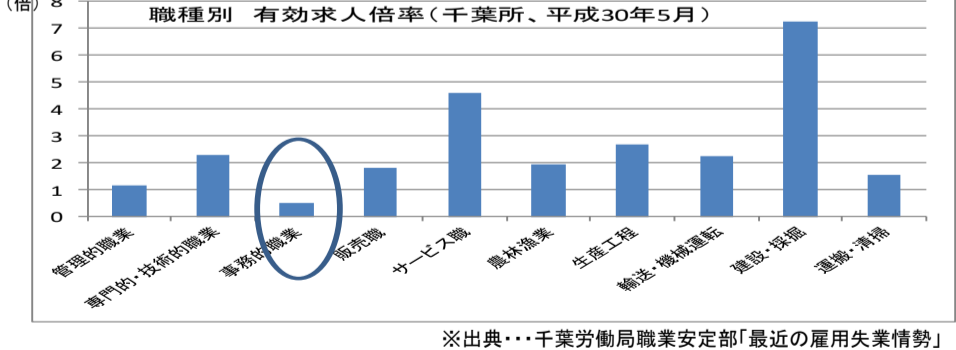
1 市民雇用人数推移 (データ1)



2 有効求人倍率及び完全失業率の推移 (データ2)



3 職種別 有効求人倍率 (データ3)



担当部署	経済農政局 経済部 企業立地課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	5-2-5	勤労者の支援と雇用の創出				
127	指標名	ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合			単位	%
指標の定義		国(千葉労働局・ハローワーク)との一体化実施施設である、ふるさとハローワーク(いなげ・みどり)の利用者への職業紹介件数に占める就職決定者の割合				
出典		雇用推進課集計資料				
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末	
目標値			19.4		20.0	
実績値	11.7	13.8	20.9	7.1	-	
達成状況 (実績値-目標値)			1.5		-	

【分析・考察結果】

○ふるさとハローワーク
市民に対し、職業紹介(国が実施)と就労・生活相談(市が実施)をワンストップでサービス提供する施設として、稲毛・緑区役所内に国と市が共同で設置している。

【達成状況】
雇用環境の改善が進み、H29目標は達成

【進捗状況】
H26からH29にかけて、相談員にキャリアコンサルタントを加え、就労相談の質の向上を図ったため、割合は7.1ポイント伸びている。

【分析・考察】
・雇用環境の改善が進み全国的にも求職者が減少するなか、国と市の連携が深まり的確な職業紹介が進んでいると考えられる。
・国・県・市ともに、年々、求職者は減少し、求人数は増加しており、有効求人倍率は、バブル期並みとなっている。【図表①】
・ふるさとハローワークいなげについては、雇用環境の改善が進み、求職者が減少していることから、利用者も減少している。
・ふるさとハローワークみどりについても、近隣住民への施設の周知が広がっており、現在のところ、利用者は増加傾向にあるが、今後は減少に転じると思われる。

【課題整理】
①少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、有効求人倍率の高止まりが見込まれるため、企業の人材不足が長引く恐れが高いため、対応が必要である。
②H29より、ふるさとハローワークにおいて市が実施する各種相談業務について、ノウハウを持つ民間の職業紹介事業者に、就業ポータルサイト「ジョブちば」の運営及び再就職支援のためのキャリアプランニングセミナー事業を一体化して委託しているが、キャリアプランニングセミナーの参加者に対し、ふるさとハローワークの相談員が就労支援を行うことや、「ジョブちば」掲載の求人情報をもとに、ふるさとハローワークの相談員が職業紹介を行うことなどが、十分にできていないため、事業間の相乗効果を発揮できていないことから、改善が必要である。

【今後の方向性】
①-1 求職者にとっては良好な環境にはあるものの、求職者の属性は高齢者や女性など様々であることから、国と連携して利用を促すとともに、的確な職業紹介を実施していく。
【図表②】
①-2 引き続き、ハローワーク及び委託事業者との連携を深め、的確な職業紹介を実施していく。
①-3 ふるさとハローワークを拠点とした求職者への就労支援とともに、企業の採用力向上など、企業向けの人材確保支援も同時に実施していく。
②-1 3つの事業(相談業務・セミナー・就業ポータルサイト)の事業間の連携を図っていくため、委託事業者と毎月協議を行い、進捗の確認を行っていく。
②-2 3つの事業のそれぞれの有効性・必要性等を検証しながら、より効率的な運営を検討していく。

(分析・考察上必要となるデータ等)

【図表①】一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む) (単位:人)

◆国	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
有効求職者数	28,927,445	26,838,949	24,786,800	23,464,096	22,138,690	21,248,336
有効求人数	23,747,634	26,143,606	27,576,057	28,974,481	30,836,709	32,715,929
有効求人倍率	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54

◆県	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
有効求職者数	1,100,149	986,470	901,117	866,319	828,536	811,394
有効求人数	734,121	768,386	816,960	897,407	968,153	1,035,148
有効求人倍率	0.67	0.78	0.91	1.04	1.17	1.28

◆市 ※	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
有効求職者数	278,034	252,280	225,119	216,800	207,021	205,072
有効求人数	221,704	254,953	269,761	307,578	339,688	343,241
有効求人倍率	0.80	1.01	1.20	1.42	1.64	1.67

※ハローワーク千葉、千葉南管内の合計値

出典:『一般職業紹介状況(職業安定業務統計)』厚生労働省
『最近の雇用失業情勢』千葉労働局
『求人と求職』ハローワーク千葉
『ハローワーク情報らびみなみ』ハローワーク千葉南 より所管課集計

【図表②】年度別ふるさとハローワーク取扱件数

■ふるさとハローワークいなげ		(単位:人)								
	平成22年度 (6月より)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計	
利用者数 (新規求職者数+相談件数+求人検索人数)	12,816	25,232	22,307	19,603	17,821	17,028	15,010	13,416	143,233	
職業紹介件数	3,052	5,200	5,097	4,636	4,202	3,605	2,898	2,481	31,171	
職業紹介件数/利用者数	23.8%	20.6%	22.8%	23.6%	23.6%	21.2%	19.3%	18.5%	21.8%	
就職件数	287	608	607	685	585	598	574	515	4,459	
就職件数/職業紹介件数	9.4%	11.7%	11.9%	14.8%	13.9%	16.6%	19.8%	20.8%	14.3%	

■ふるさとハローワークみどり		(単位:人)								
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (12月より)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計	平成29年度 (2施設合計)
利用者数 (新規求職者数+相談件数+求人検索人数)					2,960	15,335	15,683	18,443	52,421	31,859
職業紹介件数					697	3,268	2,762	3,252	9,979	5,733
職業紹介件数/利用者数					23.5%	21.3%	17.6%	17.6%	19.0%	18.0%
就職件数					92	642	522	682	1,938	1,197
就職件数/職業紹介件数					13.2%	19.6%	18.9%	21.0%	19.4%	20.9%

担当部署	経済農政局 経済部 雇用推進課
------	-----------------

行政活動実績評価シート

施策	5-3-1	新鮮で安全・安心な農畜産物の安定供給		
129	指標名	認定農業者の農産物生産量	単位	kg
指標の定義		市内農業者のうち、認定農業者となっている約170経営体の米、野菜等生産物生産量の1経営体あたり平均値		
出典		農業生産振興課集計資料		

区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			63,755		70,130
実績値	-	56,049	63,756	7,707	-
達成状況 (実績値-目標値)			1		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
目標は達成した。

【進捗状況】
H29年度末実績は、H26年度末実績に対して13.7%の増加。
H29年度からH32年度の3年間では、国の産地パワーアップ事業の目標値に準じて10%の増加を設定。

【分析・考察】
国庫事業及び市単独事業により、個々の経営体の生産量の増加が進んでいる。
土壌診断を中心とした技術指導が、経営体の栽培技術の向上に寄与している。
担い手(認定農業者及び認定新規就農者)へ農地の集積・集約が進み、経営規模が拡大している。

【課題整理】
認定農業者が減少しているが、新規就農者や法人等新たな担い手の確保・育成を進め、補助事業(国庫・市単独)や技術指導、農地の集積・集約による規模拡大や効率化により、農産物生産量の増加を図る必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 認定農業者の農産物生産量総量、認定農業者数および認定農業者1経営体当たりの生産量(農業生産振興課集計資料)

	H26	H27	H28	H29	
生産量総量	10,705.4t	10,615.6t	10,830.7t	11,157.3t	
認定農業者数	191(26)	188(25)	187(26)	175(27)	※()は法人数
1経営体当たり生産量	56,049kg	56,466kg	57,918kg	63,756kg	

※認定農業者数=経営体数

2 新規就農希望者研修による市内就農者数の推移(H30. 4. 1現在)(農業経営支援課集計資料)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
就農者数	4(1)	4(2)	3(1)	1	1	4	1	4	22(4)

※()は認定農業者数

3 農業参入法人数の推移(農業経営支援課集計資料)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
法人数	3	2	2	2	0	7	4	1	7	1	29

4 担い手の借入農地面積の内訳 出典:農政課

	面積(ha)		
	H27年度	H28年度	H29年度
認定農業者	137.8	155.0	180.3
認定新規就農者	4.7	5.6	10.5
合計(四捨五入)	143	161	191

5 担い手の確保状況 出典:農業経営支援課

	経営体数		
	H27年度	H28年度	H29年度
認定農業者	188	187	175
認定新規就農者	10	13	20
合計	198	200	195

- ① 認定農業者の生産量の増加に向け、国の産地パワーアップ事業の活用や農業生産団地育成事業により、農業用施設の整備や機械の導入を支援している。
・国の産地パワーアップ事業では、H29年度において、8経営体に対して、農業用施設2箇所、省力化機械等19台を整備・導入。
・農業生産団地育成事業では、H27~H29年度の計画期間内において、16経営体に対して、農業用施設4箇所、省力化機械等9台を整備・導入。
- ② 認定農業者の生産性を高めるため、専任アドバイザーを配置し、土壌診断を中心とした営農指導の強化を行っている。
・専任アドバイザーが中心となり、約1,100件/年の化学性診断および物理性診断を行い、過不足のない施肥や物理性改善のための技術指導を行っている。
・また、職員の知識・技術向上のため、土壌に関する講習を年間10回程度実施している。

担当部署	経済農政局 農政部 農業生産振興課
------	-------------------

行政活動実績評価シート

施策	5-3-1	新鮮で安全・安心な農畜産物の安定供給			
130	指標名	地産地消推進店登録数	単位	店	
指標の定義		千葉県地産地消推進店登録制度による登録店数			
出典		農政課集計資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			21		60
実績値	-	-	27	-	-
達成状況 (実績値-目標値)			6		-

【分析・考察結果】

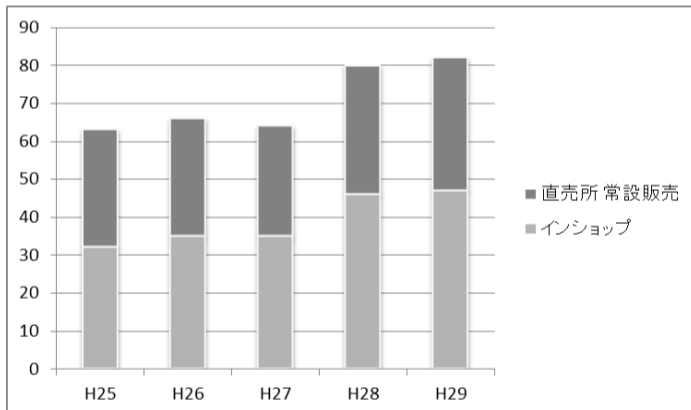
【達成状況】
 ・目標を6店上回り達成した。
 【進捗状況】
 ・H29年度「千葉県地産地消推進店登録制度」を創設後、飲食店などへの訪問やPRを行い、登録店の増加に努めている。
 【分析・考察】
 ・データ1より、市内産農産物を取り扱う小売店は増加している。
 ・データ2より、市内産農産物を利用している・利用したい飲食店の割合は80%を超えている。
 ・以上から、小売店・直売所、飲食店ともに、登録店を増やせる余地は十分にある。
 【課題整理】
 ・データ3より、飲食店としてはもっと農業者や生産物について知りたい、農家からはどのような野菜が欲しいか知りたいという意見があり、行政に対しては両者がつながるプラットフォームが欲しいとの意見が寄せられている。
 ・登録制度の周知と店舗訪問を行い、生産者とのマッチング支援等により市内産農産物の活用と推進店登録につなげていく必要がある。
 ・制度創設して間もないことから、進捗を把握しつつ課題を整理していく。

※マッチング支援とは・・・

飲食店や販売店の欲しい品目、出荷条件等を考慮して、適した生産者や中間事業者を紹介するとともに、生産者ほ場の見学等を行っている。マッチング後も、取引状況の確認等フォローアップも行っています。

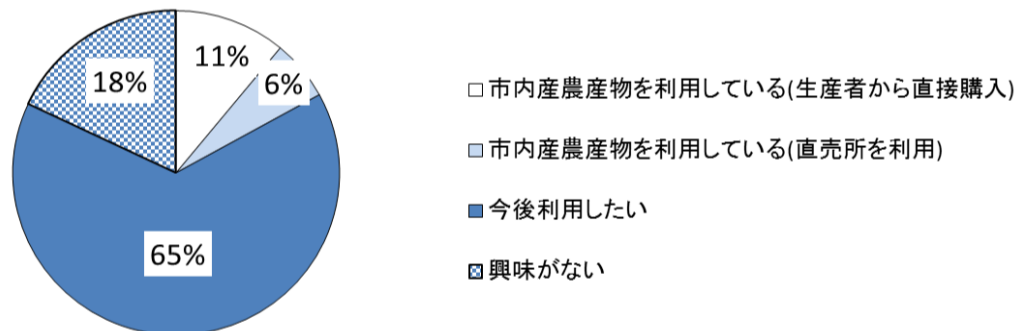
(分析・考察上必要となるデータ等)

1 (地産地消に取り組む小売店数の推移農政課調べ) 単位:店



2 (H28千葉地域販路拡大流通調査・実験事業 飲食店マーケティング調

市内産農産物活用意向調査



調査対象:市内飲食店約5,000店のうち、野菜を活用したメニュー提供が見込まれる店舗約800店
 調査方法:電話アンケート
 有効回答:288店

3 (H27飲食店・農家意見交換会での意見 農政課調べ)

飲食店の意見
多種の野菜が欲しい
生産者のことをもっと知りたい
美味しい野菜の調理法が知りたい
随時野菜が調達できる仕組みがあるとよい
農家の意見
どんな野菜が必要か知りたい
使用しやすい規格、ロットを知りたい
農家のこだわりを知ってほしい
行政への意見
生産者と飲食店がつながるプラットフォームをつくらせてほしい
農家の野菜や活用する飲食店をPRしてほしい
消費者に響く価値を発信してほしい

担当部署	経済農政局	農政部	農政課
------	-------	-----	-----

行政活動実績評価シート

施策	5-3-2	安定した農業経営体の育成			
131	指標名	担い手の借入農地面積	単位	ha	
指標の定義		担い手(認定農業者及び認定新規就農者)が4つの貸借方法により借受けた農地の面積			
出典		農政課集計資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/	/	171	/	201
実績値	-	-	191	-	-
達成状況 (実績値-目標値)	/	/	20	/	-

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を20ha上回り、達成した。

【進捗状況】
 ・H26末の数値がないため評価できない。(参考 H27:143ha H28:161ha、H29:191ha)(データ2)

【分析・考察】
 ・国が目標とする担い手(認定農業者及び認定新規就農者)の農地利用(H25:5割→H35:8割)の達成のため農地中間管理機構が都道府県に設置され、本県では農地中間管理事業がH26年度から始まった。本市においてはH27年度から事業活用を推進し、地域に働きかけた結果、農地の貸借が進んだ(データ2、4)。背景には土地改良区での貸付けや法人参入など好条件が重なった。
 ・しかしながら、本市では農家戸数の減少及び経営耕地面積の減少に歯止めがかかっておらず、荒廃農地の発生も抑制できていない状況から(データ6、7、8)、市内全体の農地では流動化は限定的。
 ・今後農地の貸借の4つの方法のそれぞれの貸借の特徴を活かし(データ1、4)、農地所有者の理解を得て農地の流動化を推進し、担い手(データ3)に農地を集積していく必要がある。

【課題整理】
 ・農地所有者(貸し手)、担い手等(借り手)への貸借方法(データ1)のさらなる周知が必要である。
 ・地域や農地所有者には農地の貸借への抵抗や地権者で管理するという心理もあり(データ5)、農地のまとまった集積には時間がかかるため、説明により貸借に対する抵抗を取り除く必要がある。
 ・貸し手側の問題のみならず、農地中間管理事業は機構が間に入って貸借するため手続きに時間がかかり(データ1)、借り手の使いやすさが限定的。積極的に担い手が借受けるための呼び水などを検討する必要がある。
 ・農地中間管理事業については制度が始まって年数が短い今後推移を注視する(データ4)。

* 認定農業者:農業経営基盤強化促進法(基盤法)に基づき、自主的に農業経営改善計画を作成し、市町村から認定を受けた農業者。
 * 認定新規就農者:基盤法に基づき、新たに農業経営を営もうとする青年等が、青年等就農計画を市に提出し、その計画の認定を受けた農業者。

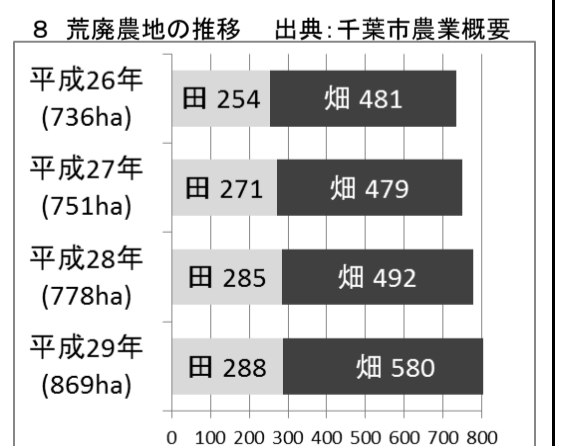
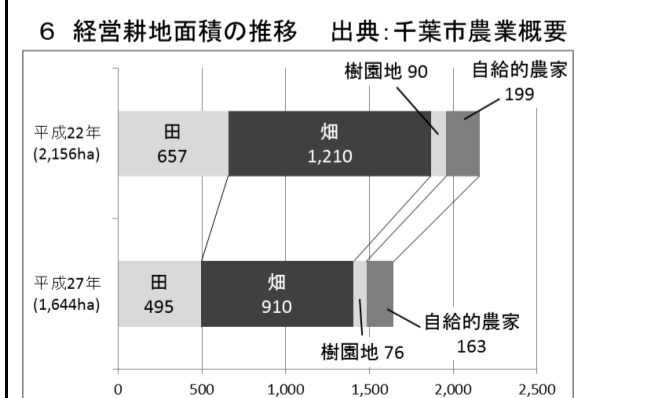
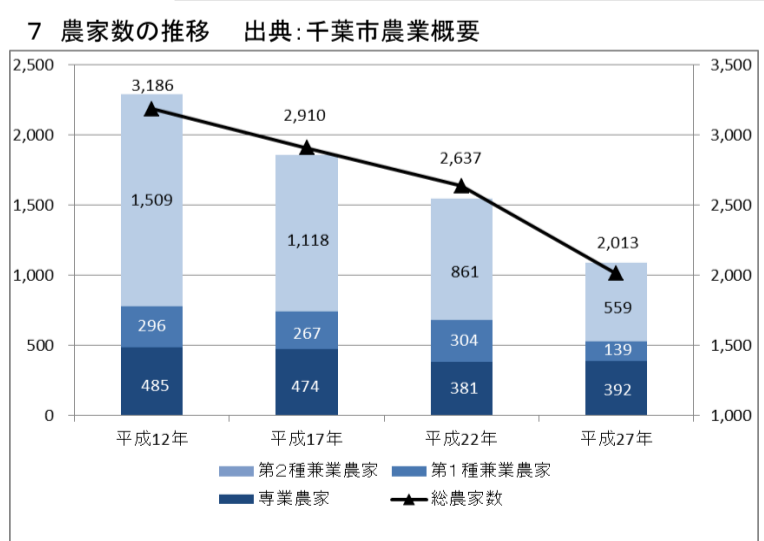
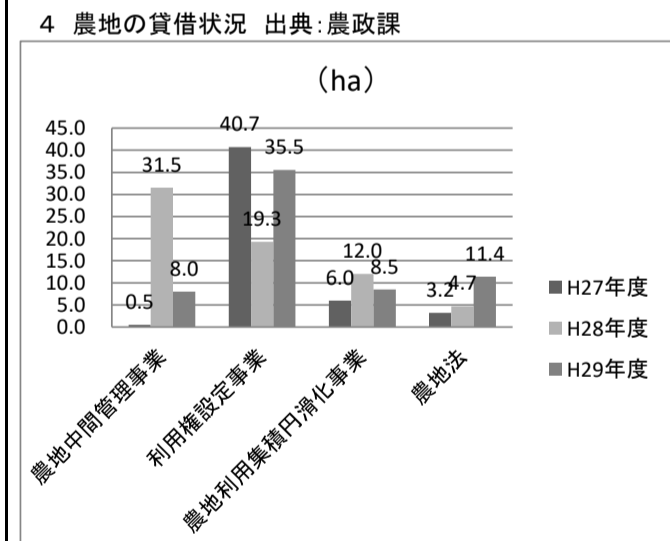
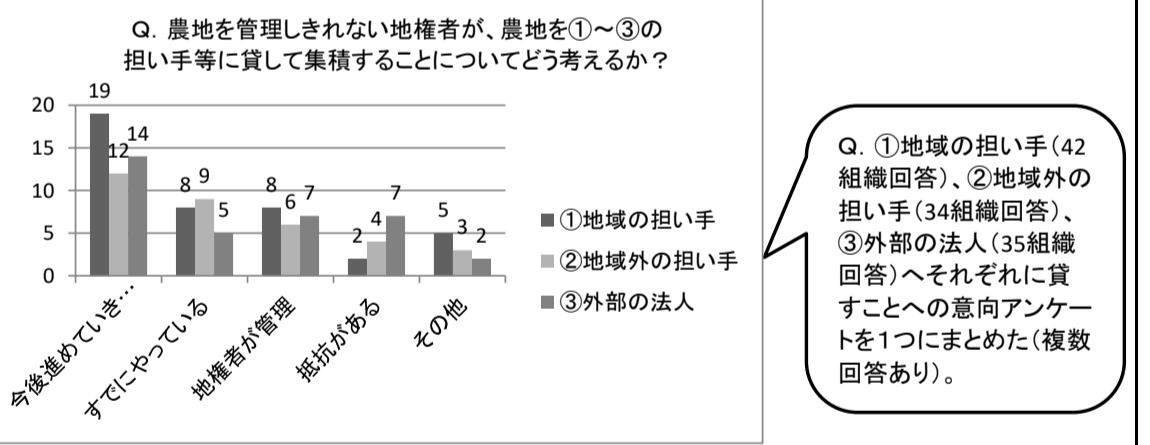
(分析・考察上必要となるデータ等)

窓口	貸借方法	貸借期間の満了
農地中間管理事業	千葉県農地中間管理機構が間に入る	貸し手⇒原則自動終了 借り手⇒自動終了
利用権設定事業	貸し手と借り手が相対	自動終了
農地利用集積円滑化事業	JA千葉みらい	JA千葉みらいが間に入る
農地法	農業委員会	貸し手と借り手が相対

	面積(ha)		
	H27年度	H28年度	H29年度
認定農業者	137.8	155.0	180.3
認定新規就農者	4.7	5.6	10.5
合計(四捨五入)	143	161	191

	経営体数		
	H27年度	H28年度	H29年度
認定農業者	188	187	175
認定新規就農者	10	13	20
合計	198	200	195

5 土地改良区・水利組合へのアンケート(35組織回答/46組織中) 出典:農政課調べ



担当部署: 経済農政局 農政部 農地活用推進課

行政活動実績評価シート

施策	5-3-2	安定した農業経営体の育成			
132	指標名	新規就農者数	単位	人	
指標の定義		新規就農希望者研修による就農者数			
出典		千葉市農業概要(平成29年度版)			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			4		5
実績値	4	1	1	0	-
達成状況 (実績値-目標値)			▲3		-

【分析・考察結果】

【達成状況】
目標値4人に対し1人となり、目標を3人下回った。

【進捗状況】
年度ごとに応募者数にバラツキがある中で、この中から受講者を選考しており、就農者数はH26、H29は1人で増減なし。(データ1)

【分析・考察】
・全国的に新規参入者数は横這いの中、雇用就農者数はH27を境に急増しており(データ3)、本市でも新規就農希望者研修は独立・自営就農希望者を各年度定員5人で募集しているが、近年応募者が定員を満たしていない状況が続いている。
・応募者は少ないものの受講者は概ね就農している。(データ1)
・研修の対象者を独立就農希望者のみに限定しているが、全国の新規就農者数の動向は、新規参入者より雇用就農者のほうが多い(データ3)。

【課題整理】
・現在の2年3ヶ月間にわたる充実した研修制度に加え、就農地探しも支援するなど本市で就農するメリットを都心で開催される民間就農イベントへのブース出展や農業系大学、農業系高校への募集案内などにより広域的にPRし、新規就農希望者を確保する必要がある。
・独立自営就農希望者のみを対象とした現在の研修に加え、雇用就農につながる研修も検討する必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1 「新規就農希望者研修」応募者の就農状況(農業経営支援課集計資料)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
応募者数	5	2	3	6	2	4	4	6
受講者数	3	1	2	4	2	4	4	4
就農者数	4	4	3	1	1	4	1	4

2 市内農家数及び農業従事者数の推移(農林業センサス)

年度	H17	H22	H27
市内農家数(戸)	2,910	2,638	2,013
増減	-	▲272	▲625
農業従事者数(人)	5,043	3,959	2,585
増減	-	▲1,084	▲1,374

4 他都市の研修による新規就農者数の推移(農業経営支援課調べ)

単位:人

他市名	研修・支援活動	H27	H28	H29	計
柏市	新規就農者への支援活動(研修)	3	0	3	6
岡山市	就農促進トータルサポート事業 (農業実務研修事業)	3	1	3	7
北九州市	新農業者育成研修	2	0	0	2

3 全国の新規参入者数及び新規雇用就農者数の推移(農林水産統計 平成29年新規就農者調査)

年度	H26	H27	H28	H29
新規参入者数(人)	3,660	3,570	3,440	3,640
新規雇用就農者(人)	7,650	10,430	10,680	10,520

担当部署	経済農政局 農政部 農業経営支援課
------	-------------------

行政活動実績評価シート

施策	5-3-2	安定した農業経営体の育成																																								
133	指標名	認定農業者の平均所得	単位	千円																																						
指標の定義		市内農業者のうち、認定農業者の所得の平均値																																								
出典		農業経営支援課集計資料																																								
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末																																					
目標値			3,100		3,300																																					
実績値	-	3,431	3,289	▲ 142	-																																					
達成状況 (実績値-目標値)			189		-																																					
【分析・考察結果】																																										
【達成状況】 目標値3,100千円に対し3,289千円となり、目標を189千円上回った。																																										
【進捗状況】 平成29年度末の実績値は平成26年度末を142千円下回った。																																										
【分析・考察】 ・各年度とも認定農業者の所得を平均して算出していることから年度ごとに変動する。(データ1) 生産物の販売価格の変動がその主要因と推測されるが、1経営体あたりの生産量の増加や効率性の向上などが少なからず寄与し、平成29年度は平成28年度までの減少傾向に歯止めがかかったものとする。 (平成29年度の目標値は平成28年度の実績値(3,030千円)をもとに定めたため、平成26年度の実績値よりも低い値となっている。)																																										
【課題整理】 認定農業者が減少しているが、新規就農者や法人等新たな担い手の確保・育成を進め、補助事業(国庫・市単独)及び技術指導、経営改善支援により所得の向上を図る必要がある。																																										
(分析・考察上必要となるデータ等)																																										
1 認定農業者の平均所得の推移(H25~H29)(農業経営支援課集計資料)			5 千葉市の主な生産物の販売価格の変動 単位:円/kg(農業経営支援課集計資料)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均所得(千円)</td> <td>3,605</td> <td>3,431</td> <td>3,440</td> <td>3,030</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H25	H26	H27	H28	H29	平均所得(千円)	3,605	3,431	3,440	3,030	3,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トマト</td> <td>520</td> <td>527</td> <td>622</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>キャベツ</td> <td>59</td> <td>70</td> <td>80</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>コマツナ</td> <td>221</td> <td>229</td> <td>230</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>ネギ</td> <td>120</td> <td>125</td> <td>137</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>			品目	H26	H27	H28	H29	トマト	520	527	622	624	キャベツ	59	70	80	64	コマツナ	221	229	230	244	ネギ	120	125	137	160
年度	H25	H26	H27	H28	H29																																					
平均所得(千円)	3,605	3,431	3,440	3,030	3,289																																					
品目	H26	H27	H28	H29																																						
トマト	520	527	622	624																																						
キャベツ	59	70	80	64																																						
コマツナ	221	229	230	244																																						
ネギ	120	125	137	160																																						
2 認定農業者数の推移(H30.3.31現在)(農業経営支援課集計資料)			6 1経営体当たり生産量の推移(農業生産振興課集計資料)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定農業者数</td> <td>190(23)</td> <td>190(23)</td> <td>188(26)</td> <td>191(26)</td> <td>188(25)</td> <td>187(26)</td> <td>175(27)</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	認定農業者数	190(23)	190(23)	188(26)	191(26)	188(25)	187(26)	175(27)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1経営体当たり生産量</td> <td>56,049kg</td> <td>56,466kg</td> <td>57,918kg</td> <td>63,756kg</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H26	H27	H28	H29	1経営体当たり生産量	56,049kg	56,466kg	57,918kg	63,756kg											
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																			
認定農業者数	190(23)	190(23)	188(26)	191(26)	188(25)	187(26)	175(27)																																			
年度	H26	H27	H28	H29																																						
1経営体当たり生産量	56,049kg	56,466kg	57,918kg	63,756kg																																						
※()は法人数																																										
3 新規就農希望者研修による市内就農者数の推移(H30.4.1現在)(農業経営支援課集計資料)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農者数</td> <td>4(1)</td> <td>4(2)</td> <td>3(1)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>22(4)</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計	就農者数	4(1)	4(2)	3(1)	1	1	4	1	4	22(4)																	
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計																																	
就農者数	4(1)	4(2)	3(1)	1	1	4	1	4	22(4)																																	
※()は認定農業者数																																										
4 農業参入法人数の推移(農業経営支援課集計資料)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計	法人数	3	2	2	2	0	7	4	1	7	1	29													
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計																															
法人数	3	2	2	2	0	7	4	1	7	1	29																															
① 認定農業者の生産量の増加に向け、国の産地パワーアップ事業の活用や農業生産団地育成事業により、農業用施設の整備や機械の導入を支援している。 ・国の産地パワーアップ事業では、H29年度において、8経営体に対して、農業用施設2箇所、省力化機械等19台を整備・導入。 ・農業生産団地育成事業では、H27~H29年度の計画期間内において、16経営体に対して、農業用施設4箇所、省力化機械等9台を整備・導入。																																										
② 認定農業者の生産性を高めるため、専任アドバイザーを配置し、土壌診断を中心とした営農指導の強化を行っている。 ・専任アドバイザーが中心となり、約1,100件/年の化学性診断および物理性診断を行い、過不足のない施肥や物理性改善のための技術指導を行っている。 ・また、職員の知識・技術向上のため、土壌に関する講習を年間10回程度実施している。																																										
担当部署	経済農政局 農政部 農業経営支援課																																									

行政活動実績評価シート

施策	5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用			
134	指標名	市民農園利用率	単位	%	
指標の定義		市内の市民農園の総区画数のうち、利用されている区画の割合。			
出典		農政課集計資料			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値	/		80.0	/	
実績値	83.0	78.0	81.0	3.0	-
達成状況 (実績値-目標値)	/		1.0	/	

【分析・考察結果】

【達成状況】
 ・目標を1ポイント上回り達成した。

【進捗状況】
 ・H26年からH29まで新規開設 6園(うち3園に対し補助事業を実施)、閉園:4園:2園純増
 (補助内容:市民農園の開設に必要な経費(区画割、看板設置、給水施設、駐車スペース等の設置)に対し、事業費の3/10以内を補助)
 ・補助事業は、利用率の高い中央区、花見川区で実施したため、利用率が向上した。(データ1、2参照)

【分析・考察】
 ・データ1より、1人あたりの農地面積が少なく、農園数も少ない中央区、花見川、稲毛区で利用率が高いことがわかる。
 ・データ2より、総区画数は横ばいで、利用世帯が減少傾向にあるも利用率が上昇していることから、1利用世帯が契約区画数を増やしていると考えられる。
 ・データ3より、利用者は60歳以上が大半を占めており、50歳以下は約11%となっている。
 ・データ4から、今後利用の見込まれる40歳以下の世代では、自分や子どもの農業体験の場として市民農園を活用していることがわかる。

【課題整理】
 ・市民農園の利用率をさらに向上させるには、生産緑地を含め都市部での市民農園の開設を推進する必要がある。
 (H30年生産緑地法の改正により、相続の納税猶予を受けている生産緑地でも貸借が可能になり、市民農園の開設が可能となった。)
 ・今後、利用の見込まれる40歳以下世代をターゲットに、子どもの食育や気軽に農業体験できる場として、栽培指導や講習を受けられる体験型の市民農園の開設を促進する必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

1(農政課調べ)

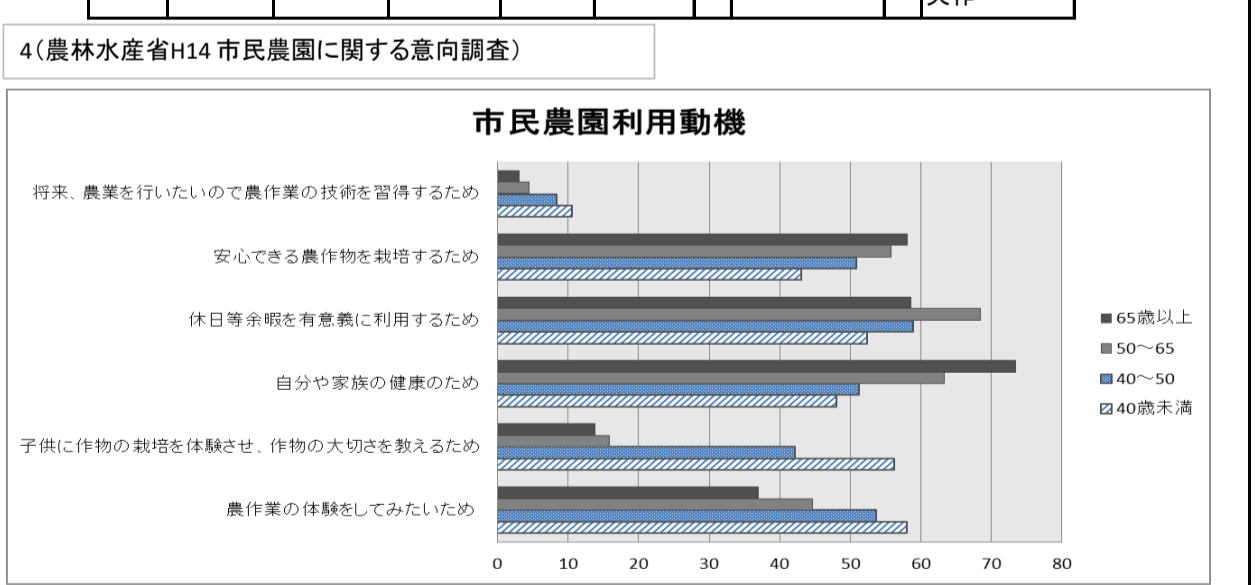
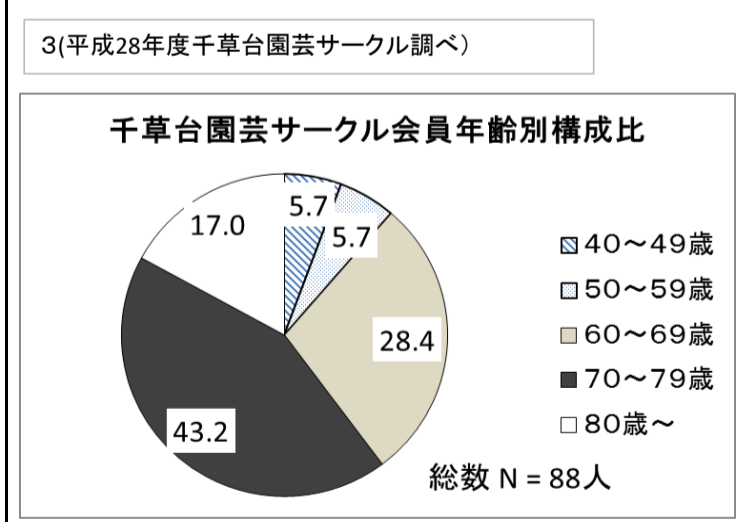
H29年度 区別農地、人口、市民農園利用率

	農地面積 (ha)	人口 (人)	住民一人 当たりの 農地面積 (㎡)	農園数 (園)	利用率 (%)
中央区	62	205,070	3.0	3	92
花見川区	233	179,200	13.0	10	86
稲毛区	32	160,968	2.0	4	86
若葉区	682	151,078	45.1	14	71
緑区	472	126,848	37.2	4	54
美浜区	0	148,718	0.0	0	0
合計	1,481	971,882	15.2	35	81

2(農政課調べ)

千葉市内の市民農園開設状況の推移(平成26年~29年度)

年度	農園数	総面積 (㎡)	区画数	利用率 (%)	利用 世帯数 (戸)	新規開園	廃園
26	33	80,222	3,553	78	1,895	1 シェア検見川	
27	35	82,829	3,594	76	1,754	3 シェア稲毛 若葉ひなた わかまつ	
28	36	86,429	3,834	80	1,826	0	1 御殿
29	35	82,982	3,531	81	1,683	2 生実 もんばら	3 谷当 作草部 矢作



参考:市民100人あたりの市民農園面積 8.53㎡(H29年度)

担当部署 経済農政局 農政部 農政課

行政活動実績評価シート

施策	5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用											
135	指標名	森林ボランティア団体の会員数										単位	人
指標の定義		市内里山地区の保全活動を行っている、森林ボランティア団体の会員数											
出典		農業推進行動計画											
区分	H23末	H26末	H29末					進捗状況 (29末-26末)		H32末			
目標値	/		122					/		122			
実績値	111	136	171					35		-			
達成状況 (実績値-目標値)	/		49					/		-			
【分析・考察結果】													
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値122人に対し171人となり目標を49人上回った。 <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体3団体のうち、1団体の会員数は増加したが、他の2団体は減少している。 <p>【分析・考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数が増加した1団体は、「里山地区における里山活動に関する協定書」に基づき活動を行っている企業ボランティア団体で、イベント等の社員参加により平成29年度は特に会員数が増加した。 ・会員数が減少している2団体は、枝打ち、間伐などの森林整備を行っていることから、会員の高齢化に伴い退会する会員が増加するなか、本格的な森林整備に参加を希望される方が少なく、新規会員が確保できず、今後もこの傾向は続くものと推察される。(データ1) <p>【課題整理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林ボランティア団体は新規会員の確保が課題である。自然観察会など、人気のイベントを実施し、新規会員の獲得に努め会員数を増やしている団体もあるが、今後数年の推移を見ていく必要がある。 													
(分析・考察上必要となるデータ等)													
1 森林ボランティア団体3団体の会員数の推移 (農業経営支援課算出資料)													
各ボランティア団体の主な活動内容		年度別会員数(人)											
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
A団体(森林整備活動、森林資源利活用事業)		101	81	72	67	71	70	73	67	60	68	64	62
B団体(森林整備活動)		54	44	43	42	41	41	37	36	36	36	30	27
C団体(森林整備活動、啓発活動)		-	-	-	-	-	-	49	40	40	40	28	82
合計会員数		155	125	115	109	112	111	159	143	136	144	122	171
担当部署	経済農政局 局 農政 部 農政センター 農業経営支援 課												

行政活動実績評価シート

施策	5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用			
136	指標名	いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数	単位	万人	
指標の定義		富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園を訪れた人の数			
出典		農業推進行動計画			
区分	H23末	H26末	H29末	進捗状況 (29末-26末)	H32末
目標値			19		20
実績値	12	19	21	2	-
達成状況 (実績値-目標値)			2		-

【分析・考察結果】

【達成状況】

目標値19万人に対し21万人となり目標を2万人上回った。

【進捗状況】

H26末に比べ、H29末は富田さとにわ耕園の来場者数増により2万人(実数17,486人)増加。(データ1)

【分析・考察】

- ・3拠点に大学生が発案した愛称、ロゴマークを設定するとともに、愛称・ロゴマークを活用したPRや区役所パネル展などにより、3拠点の認知度が上がったことが要因と考える。
- ・富田さとにわ耕園の来場者数は増加しているものの、中田やつ耕園の来場者数は横ばい、下田農業ふれあい館の来場者数は減少傾向である。(データ1)
- ・富田さとにわ耕園は、春のシバザクラ、秋のコスモスの開花時期に来場者が集中し、見ごろとなる花のない時期は来場者数が少ない。(データ3)
- ・下田農業ふれあい館では、5月、10月、12月に直売所で売り出しイベントを行ったことから、5月、12月は直売所の来場者数が多かった。(データ4)
- ・中田やつ耕園は、市民農園利用者以外も対象とした収穫体験イベントを行ったことから11月は来場者が多く、栽培管理の必要が少ない厳冬期は来場者が少ない。(データ5)

【課題整理】

- ・観光農園などグリーンツーリズムの他の関連コンテンツとあわせエリアとしての集客力を高める必要がある。
- ・3施設が連携して来場者の増加を図る必要がある。
- ・富田さとにわ耕園は、シバザクラ・コスモスの時期以外の来場者の増加策を検討する必要がある。
- ・下田農業ふれあい館・中田やつ耕園は、イベントの開催など来場者の増加を図る必要がある。

(分析・考察上必要となるデータ等)

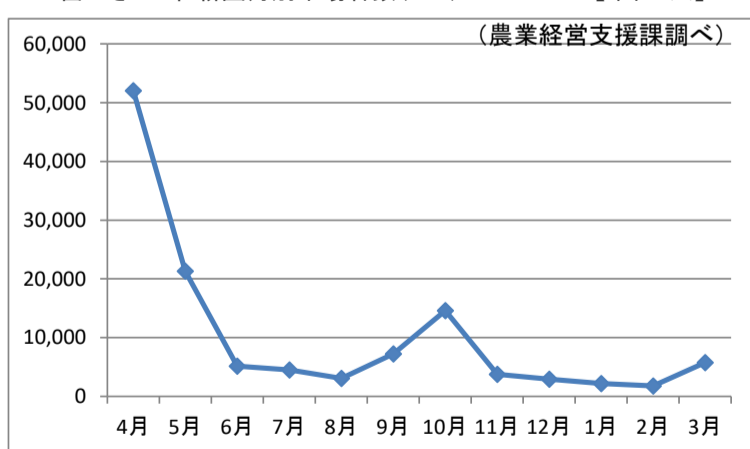
1 いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数 (農業経営支援課調べ)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
施設名							
富田さとにわ耕園	36,177	91,333	81,349	104,093	105,198	104,654	124,320
下田農業ふれあい館	85,023	81,815	76,525	74,633	71,063	71,258	69,676
中田やつ耕園	7,736	10,107	13,174	14,741	14,615	16,222	16,957
合計	128,936	183,255	171,048	193,467	190,876	192,134	210,953

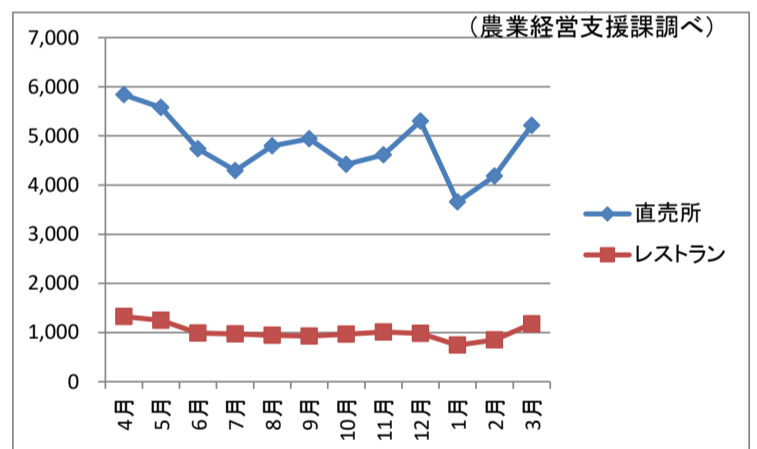
2 いずみグリーンビレッジ3拠点 各施設の特徴 (農業経営支援課調べ)

施設名	特徴
富田さとにわ耕園	春のシバザクラ(12万株・1ha)、秋のコスモス(10万本・1.5ha)、収穫体験
下田農業ふれあい館	地元野菜の農産物直売所、地元の旬の野菜中心のバイキング
中田やつ耕園	市民農園(398区画、農機具の貸出・栽培講習あり)、野バラ園(150品種740株)

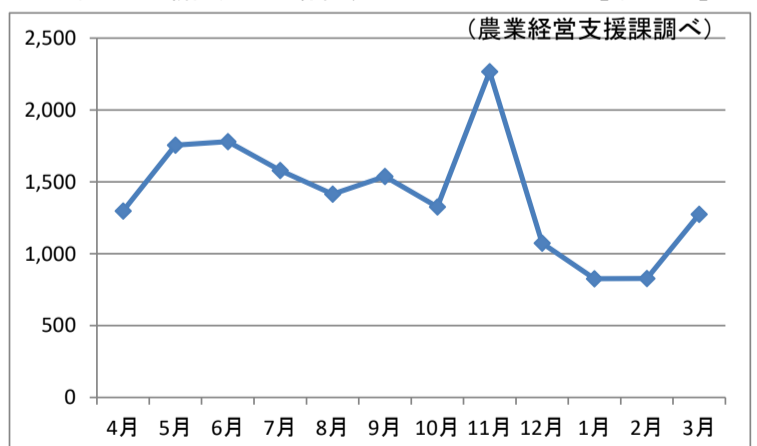
3 富田さとにわ耕園月別来場者数(H29) 【単位:人】



4 下田農業ふれあい館月別来場者数(H29) 【単位:人】



5 中田やつ耕園月別来場者数(H29) 【単位:人】



担当部署 経済農政局 農政部 農政課